



タイ国  
投資委員会ガイド  
2016



中国

● 一人当たりの国民所得の低い20県

● 特別経済開発区

ベトナム

ミャンマー

チェンライ

ラオス

ノンカーイ

ナコンパノム

ターク

ムクダーハーン

カンチャナブリー

サケーオ

トラート

カンボジア

アセアン経済共同体 (AEC) 加盟国

- |   |  |
|---|--|
|  タイ    |  シンガポール |
|  ミャンマー |  インドネシア |
|  ラオス   |  フィリピン  |
|  ベトナム  |  カンボジア  |
|  マレーシア |  ブルネイ   |

ソクラー

ナラティワート

マレーシア

- |   |   |  |  |  |
|---|---|--|--|--|
|  港 |  深海港 |  国内空港 |  国際空港 |  工業団地/<br>工業区 |
|---|---|--|--|--|



# タイ国 投資委員会ガイド 2016

1<sup>st</sup> Edition, June 2016



タイ投資委員会事務局  
[www.boei.go.th](http://www.boei.go.th)



## 前書き

このタイ国投資委員会ガイドは、タイ投資委員会事務局(BOI)が、2015年1月1日以降に提出される申請案件について、投資奨励申請の基本的な情報を提供するために作成したものです。内容は恩典、投資奨励対象業種表、および関連布告、奨励申請に関する重要な規定、基準などから構成されています。

投資奨励に関する政策、恩典付与の基準、および対象業種は適宜変更される可能性があるため、詳細はBOIのウェブサイト[www.boi.go.th](http://www.boi.go.th)もしくはE-mail: [head@boi.go.th](mailto:head@boi.go.th)もしくは投資サービスセンター Tel.: +66 (0) 2553 8111、+66 (0) 2553 8216までお問い合わせ願います。

タイ投資委員会事務局  
2016年6月

## 目次

ページ

## 第1部 基準および政策

投資委員会事務局について	4
投資奨励法に基づく恩典	6
7ヵ年投資奨励戦略(2015年-2021年)に基づく投資奨励政策	7
恩典付与の基準	10
一般投資奨励対象業種表	16
その他の政策および特別措置	55
生産効率向上のための投資奨励措置	56
南部国境地域における産業開発のための投資奨励政策	61
特別経済開発区における投資奨励政策	63
特別経済開発区における対象業種表	67

## 第2部 投資奨励申請の手続き

被奨励プロジェクトの恩典行使手続き	78
投資奨励申請の手続き	78
プロジェクト進行および恩典利用の手続き	79
投資奨励の手続きおよび所要期間の規定	80

## 第3部 可能性調査報告書

投資奨励申請プロジェクトの可能性調査報告書	84
-----------------------	----

## 付録

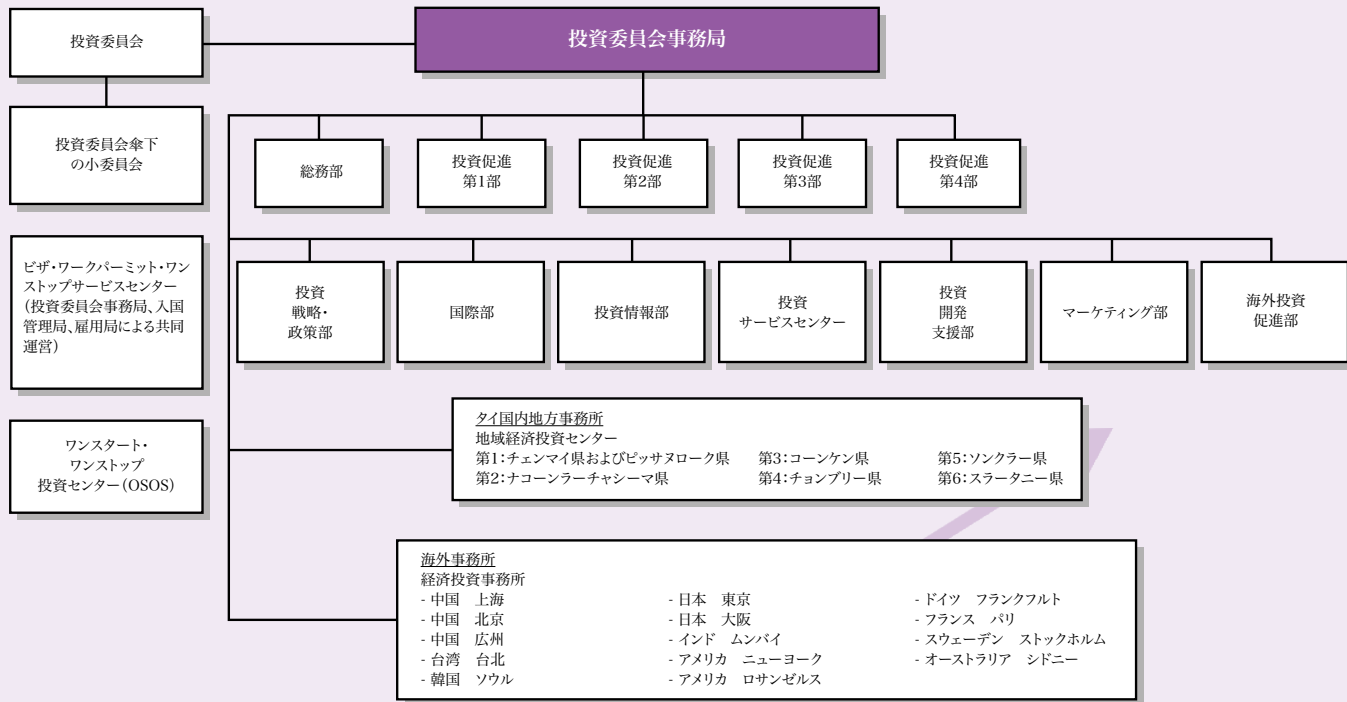
付録1 タイ国投資委員会(BOI)の投資奨励政策および方針の概要	88
付録2 初期環境影響調査結果報告書	136
付録3 奨励証書見本	138
付録4 日本におけるタイ国の公的機関一覧表	150

# 第1部 基準および政策

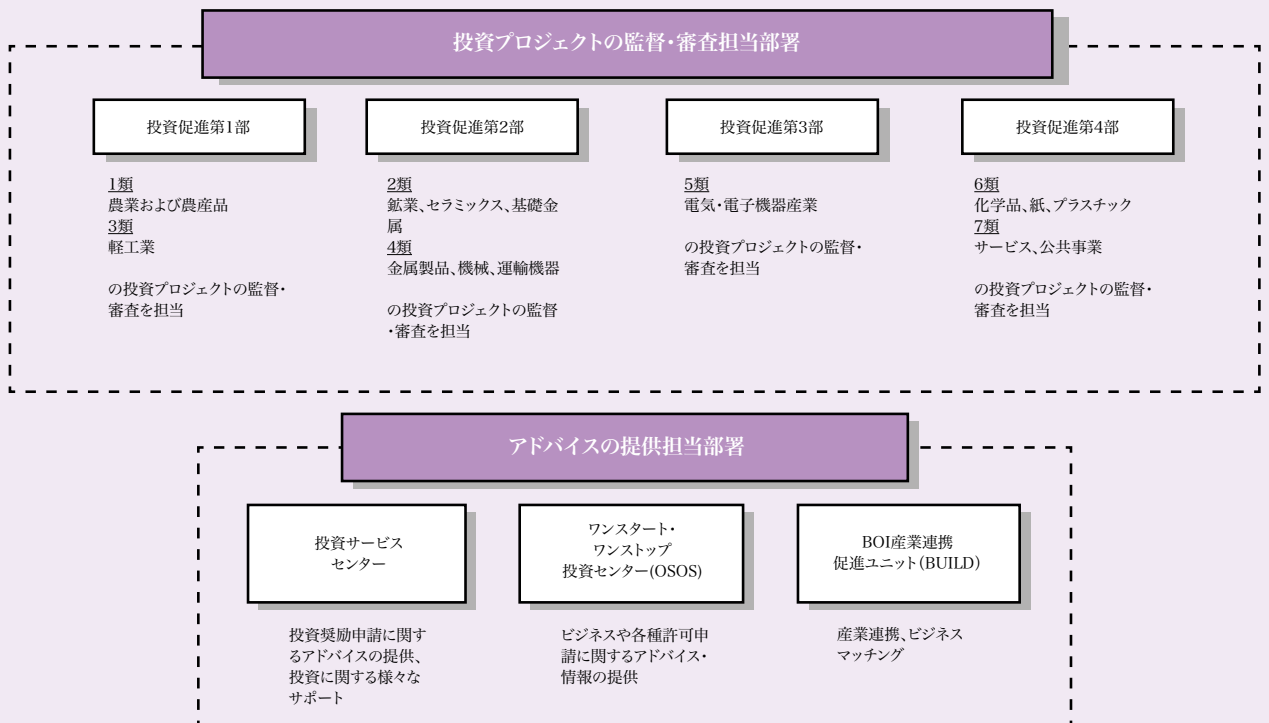
## 投資委員会事務局

投資委員会事務局は、首相府傘下の局に相当し、投資促進を担当する政府機関である。仏暦2520年（1977年）投資奨励法および仏暦2534年（1991年）増補改正第2版、仏暦2544年（2001年）増補改正第3版に基づき、投資委員会は投資奨励政策を定める。

### 投資委員会組織図



## 投資プロジェクトの監督・審査担当部署 およびアドバイスの提供担当部署



## 投資奨励法に基づく恩典

投資奨励を受けるにあたり、投資奨励申請者は、奨励証書に明記された投資委員会の定めた条件に従うこと。付与される恩典は以下の通り。

### 恩典

税制上の恩典	税制以外の恩典
<ul style="list-style-type: none"> <li>機械輸入税の免除・減税(第28/29条)</li> <li>原材料および必要資材輸入税の減税(第30条)</li> <li>法人所得税および配当金にかかる税金の免除(第31条および34条)</li> <li>法人所得税の50%減税(第35(1)条)</li> <li>輸送費、電気代および水道代の2倍までを控除(第35(2)条)</li> <li>インフラの設置、建設費の25%を通常の減価償却に加えて控除(第35(3)条)</li> <li>輸出向け製造用の原材料および必要資材の輸入税の免除(第36条)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>投資機会の調査のための外国人入国許可(第24条)</li> <li>被奨励プロジェクトでの外国人技術者・専門家の入国・就労許可(第25および26条)</li> <li>土地の所有権の許可(第27条)</li> <li>タイ国外への外貨送金の許可(第37条)</li> </ul>



# 7ヵ年投資奨励戦略 (2015年－2021年) に基づく 投資奨励政策

仏暦2557年 (2014年)12月3日付 投資委員会布告 第2/2557号に基づき、2015年1月 1日以降に提出される申請書に適用される。

## ビジョン

「サフィシエンシー・エコノミー (Sufficiency Economy) に基づき、競争力の強化、「中所得国の罠」(Middle Income Trap) の克服および持続的成長の実現を図るべく、国内外で価値ある投資を奨励すること」

## 投資委員会布告第2/2557号に基づく投資奨励目標

1. 研究開発、イノベーションの創出、農業・工業・サービス業における付加価値の創出、中小企業の促進、公正な競争、経済的・社会的な不平等の是正を促すことにより、国の競争力向上に寄与する投資を奨励する。
2. 持続的かつバランスのとれた成長のため、環境にやさしい事業、省エネ事業または代替エネルギーを使用する事業を奨励する。
3. バリューチェーンの強化と地域のポテンシャルに合致する投資クラスター (Cluster) の創出を奨励する。
4. 南部国境地域内における経済発展の支援の目的で、域内投資を奨励し、地域の安定化を後押しする。
5. 近隣諸国の経済連携の構築と、アセアン経済共同体(AEC)発足に向けた準備のため、特別経済開発区、特に国境地帯の工業団地内外での投資を奨励する。
6. タイ企業の競争力ならびにグローバル経済におけるタイの役割の拡大を図るべく、タイからの対外投資を奨励する。

## プロジェクト認可基準

1. 農業、工業、サービス業の競争力を向上させるため、奨励申請プロジェクトは以下の条件を満たすこと。
  - 1.1 収入の20%以上の付加価値を有すること。ただし、農業および農産品事業、電子および部品事業、コイルセンター事業は収入の10%以上の付加価値を有すること。
  - 1.2 近代的な製造工程を有すること。
  - 1.3 新品の機械を使用すること。中古機械を使用する場合、検討基準は以下の3つに分けられる。

## 1) 一般の場合

機械の状態	使用の可否	法人所得税免除の上限額への算入 (第31条の恩典が付与される場合のみ)	輸入税免除	条件
新品	✓	✓	✓	
5年以下の中古機械	✓	✓	×	機械のマスターリスト提出時に機械の能力証明書を提出すること
5年超、10年以下の中古機械	✓	×	×	

## 2) 生産拠点の移転の場合

機械の状態	使用の可否	法人所得税免除の上限額への算入 (第31条の恩典が付与される場合のみ)	輸入税免除	条件
新品	✓	✓	✓	
5年以下の中古機械	✓	✓	×	奨励申請書提出時と機械のマスターリスト提出時に機械の能力証明書を提出すること
5年超、10年以下の中古機械	✓	✓ (機械簿価の50%を上限額に算入することを認める)	×	
10年超の中古機械	✓	×	×	

## 3) その他の場合

機械の状態	使用の可否	法人所得税免除の上限額への算入 (第31条の恩典が付与される場合のみ)	輸入税免除
海運、空運*、金型事業	✓	✓	✓

## 注

- 「生産拠点の移転」とは、タイ国外からグループ会社または関連会社が所有する機械の一部または全生産ラインを移転することを意味する。
- 機械の能力証明書とは、機械の能力を証明する、信頼に足る機関からの証明書を意味する。証明書に、修理の詳細に関する証拠書類を全て添付した修理の報告を付けること。その機械・備品の検査の際には、試運転を行い、所定の検査項目に従って機械の能力と機能を全て確認すること。また、以下の6項目について詳細を明記し、環境負荷、安全基準、エネルギー消費が許容範囲内であることを報告すること。

- 1) 修理の詳細および残存耐用年数の分析結果
- 2) 製造年
- 3) 試運転の結果
- 4) 環境負荷、安全基準、エネルギー消費に関する検査報告
- 5) 価格の妥当性評価(機械の価格評価書類は別紙で添付することも可能)
- 6) 検査報告書、検査年月日・場所

\* 航空輸送事業における飛行機は14年以下であること(業種7.3.4の条件欄を参照のこと)

- 1.4 投資金額(土地代および運転資金を除く)1,000万バーツ以上のプロジェクトは、操業開始期限日より2年以内にISO9000またはISO14000その他相当する国際規格を取得すること。取得ができない場合、法人所得税免除恩典を1年間取り消される。
- 1.5 コンセッション事業および民営化事業について、投資委員会は仏暦2541年(1998年)5月25日および仏暦2547年(2004年)11月30日の閣議決定に基づく検討方針を用いるものとする。

## 2. 環境への影響の予防

- 2.1 環境への影響の予防・軽減に十分かつ効率的な方針や措置を有すること。環境への影響が発生する可能性のあるプロジェクトに関し、委員会は立地および汚染処理について特別審議を行う。
- 2.2 環境影響評価報告書を提出しなければならない対象の業種や規模のプロジェクトは、関連する環境法規制や内閣の決議を遵守すること。
- 2.3 ラヨン県に立地するプロジェクトは、仏暦2554年(2011年)5月2日付投資委員会事務局布告第Por. 1/2554号「件名:ラヨン県地域における投資奨励政策」に従うこと。

## 3. 最低投資金額およびプロジェクトの可能性

- 3.1 プロジェクト毎の最低投資金額(土地代および運転資金を除く)は100万バーツ以上とする。ただし、本布告に添付した投資奨励対象業種表にて定められた場合を除く。ナレッジベースのサービス業については、投資委員会布告の巻末にある業種表内で指定する通り、年間人件費から最低投資金額を検討する。
- 3.2 新規プロジェクトの負債と登録資本金の比率は3:1以内であること。拡大プロジェクトについてはケースバイケースで検討する。
- 3.3 投資金額(土地代および運転資金を除く)が7億5000万バーツを超えるプロジェクトは委員会が定めた通り、プロジェクト可能性調査報告書を提出すること。

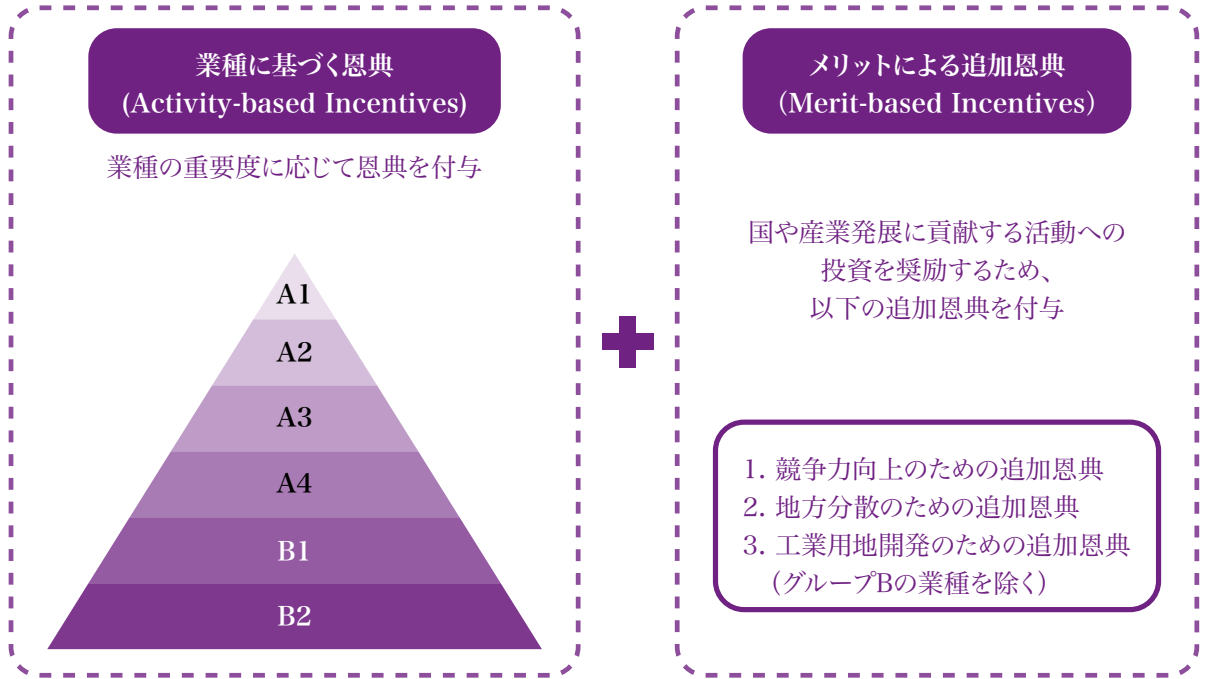
## 外国人の持ち株基準

委員会は投資奨励申請プロジェクトに対しての外国人の持ち株基準を以下の通り定める。

1. 仏暦2542年(1999年)外国人事業法のリスト1に示される業種におけるプロジェクトは、タイ国籍者が登録資本金の51%以上の株式を保有しなくてはならない。
2. 仏暦2542年(1999年)外国人事業法のリスト2およびリスト3に示される業種におけるプロジェクトは、外国人が過半数または全数の株式を保有することを認める。ただし、他の法律で別途定められた場合を除く。
3. 妥当な理由があれば、委員会は特定の奨励プロジェクトに限り、外国籍者の出資比率を定めることができる。

## 恩典付与の基準

委員会は以下の2種類の形式で恩典を付与する。



### 業種に基づく恩典

委員会は業種の重要度に応じて恩典を以下の2グループに定める。

#### グループA

#### グループAの業種に基づく恩典

グループ	第31条 法人所得税 免除	第28条 機械 輸入税 免除	第36条 輸出向け 生産用 原材料 輸入税 免除	税制 以外の 恩典
A1 国の競争力を向上させる、デザインや、研究開発(R&D)に主眼を置いたナレッジベースの事業	8年間(上限なし)+メリットによる追加恩典	✓	✓	✓

グループ	第31条 法人所得税 免除	第28条 機械 輸入税 免除	第36条 輸出向け 生産用 原材料 輸入税 免除	税制 以外の 恩典
A2 国の発展に貢献するインフラ 事業、タイ国内の投資が少ない か、またはまだ投資が行われて おらず、付加価値の創出に高度 技術を使用する事業	8年間+メリットによる追加 恩典	✓	✓	✓
A3 既にタイ国内に生産拠点が少 数あるものの、国の発展にとっ て重要な高度技術を使用する 事業	5年間+メリットによる追加 恩典	✓	✓	✓
A4 技術がA1-A3ほど高度でない ものの国内原材料の付加価値 を高め、サプライチェーンを強 化する事業	3年間+メリットによる追加 恩典	✓	✓	✓

## グループB

### グループBの業種に基づく恩典

グループ	第31条 法人所得税 免除	第28条 機械 輸入税 免除	第36条 輸出向け 生産用 原材料 輸入税 免除	税制 以外の 恩典
B1 高度技術を使用しないものの、 バリューチェーンにとって重要 な裾野産業	競争力向上のための追加 恩典と、地方分散のための 追加恩典(一部の業種)	✓	✓	✓
B2 高度技術を使用しないものの、 バリューチェーンにとって重要 な裾野産業	×	×	✓	✓

## メリットによる追加恩典 (Merit-based Incentives)

国や産業発展に貢献する活動への投資を奨励するため、委員会は以下のプロジェクトにメリットによる追加恩典を付与する。

### メリットによる追加恩典 (Merit-based Incentives)

国や産業発展に貢献する活動への投資を奨励するため、追加恩典を付与

1  
競争力向上のための  
追加恩典

2  
地方分散のための追加恩典

3  
工業用地開発のための  
追加恩典

### 1. 競争力向上のための追加恩典

競争力向上のための投資もしくは支出がある場合、それらの金額を以下のように算入すること。

投資／支出の種類	追加免税額 (投資金額/ 発生した支出の%)
1. 技術・イノベーションの研究開発:自社研究開発/タイ国内の外注先による研究開発、またはタイ国外の機関との共同研究開発	200%
2. 委員会が同意する、タイ国内にある技術・人材開発基金、科学技術分野の教育機関、専門訓練センター、研究開発機関および政府機関に対する支援	100%
3. タイ国内で開発された技術のライセンス料	100%
4. 高度技術訓練	100%
5. タイ国籍者が51%以上株式を保有する、タイ国内の原材料・部品メーカー (Local Supplier) の開発:高度な技術訓練および技術支援	100%
6. 委員会が同意する、製品およびパッケージのデザイン:自社、またはタイ国内での外注	100%

仏暦2558年(2015年)1月28日付投資委員会事務局説明第1/2558号を参照のこと。

## 投資・支出金額の比率による追加恩典

投資/支出 最初の3年間の総売上に対する比率	法人所得税の追加免除期間 (上限額も追加)
1% または > 2億バーツ	1年間
2% または > 4億バーツ	2年間
3% または > 6億バーツ	3年間

## 2. 地方分散のための追加恩典

(中表紙の地図をご参照ください)

一人当たり所得の低い以下の20県、すなわち、カーラシン、チャイヤプーム、ナコンパノム、ナーン、ブンカーン、ブリーラム、プレー、マハーサーラカーム、ムクダーハーン、メーホンソーン、ヤソートーン、ローイエット、シーサケート、サコンナコーン、サケーオ、スコタイ、スリン、ノンブアラムプー、ウボンラーチャターニー、アムナートチャルーン(特別措置が別途ある南部国境地域や特別経済開発区以外)に立地する場合、以下の追加恩典を付与する。

- 法人所得税の免除期間を3年間追加する。但し、既に8年間の法人所得税の免除が付与されるグループA1およびA2の業種は、それに代わり免除期間終了後5年間にわたり法人所得税を50%減税する。

## 地方分散のための追加恩典一覧表

	A1	A2	A3	A4	B1	B2
業種に基づく法人所得税の免除	8年間 (上限し)	8年間	5年間	3年間	×	×
追加法人所得税免除	×	×	3年間	3年間	3年間	×
法人所得税免除期間合計	8年間 (上限し)	8年間	8年間	6年間	3年間	×
法人所得税免除期間終了後 5年間にわたる法人所得税の50% 減税	✓	✓	×	×	×	×
輸送費、電気代、水道代の2倍を 10年間控除	✓	✓	✓	✓	✓	×
(訳注:通常の減価償却以外に)イン フラの設置・建設費の25%を追加控除	✓	✓	✓	✓	✓	×

### 3. 工業用地開発のための追加恩典

工業団地または奨励されている工業区に立地する場合、法人所得税の免除期間を1年間追加する。

#### 工業用地開発のための追加恩典一覧表

	A1	A2	A3	A4	B1	B2
業種に基づく法人所得税の免除	8年間 (上限)	8年間	5年間	3年間	×	×
追加法人所得税免除	×	×	1年間	1年間	×	×
法人所得税免除期間合計	8年間 (上限)	8年間	6年間	4年間	×	×

#### メリットによる追加恩典の申請手続き

1. 追加恩典申請書の提出日の時点で、法人所得税免除の恩典(免除期間・免税枠ともに)が残っていないなければならない。従ってメリットによる追加恩典は、追加恩典申請日まで遡って有効となり、恩典が中断しないよう申請時にそれまでの恩典の行使について審査される。競争力向上のための追加恩典の投資もしくは支出がある場合、それらの投資もしくは支出の金額を算入すること。
2. 申請者は、メリットによる追加恩典のうち、一つまたは複数の種類を選択することができるが、定められた基準に従うこと。投資奨励法第31条で定められた通り、法人所得税の免除期間は合計8年間を超えてはならず、どのような場合であれ、8年以上への変更を申し立てることはできない。
3. 法人所得税免除の恩典がないプロジェクト(B1)は、奨励申請と同時に申請すること。

#### 生産効率向上のための恩典

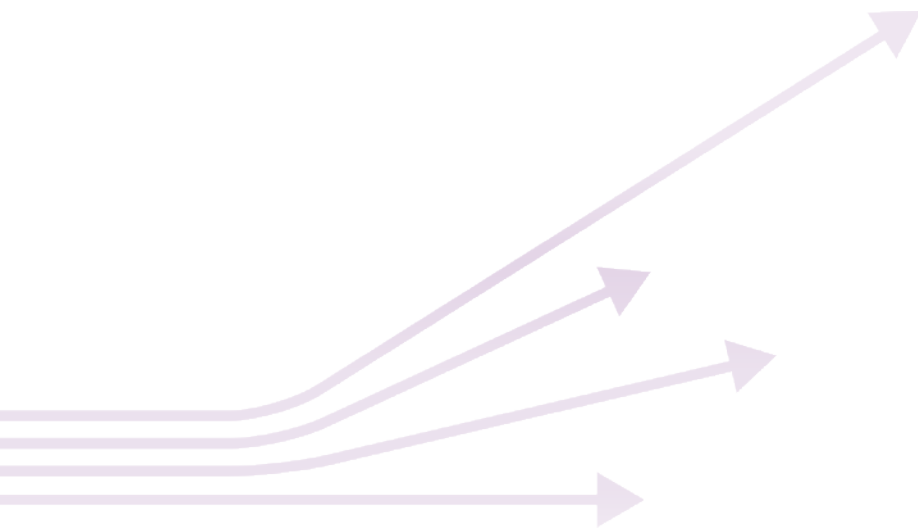
生産効率および競争力を向上させるために、委員会は以下の場合に被奨励プロジェクトの奨励期間中にわたり、機械の輸入税を免除して輸入することを認める。

1. 研究開発用の機械
2. 公害防止または汚染処理用の機械
3. 電気・電子製品製造プロジェクトで使用される機械で、既存のプロジェクトの機械の改造改良、入れ替え、生産能力の拡大のために輸入される機械。操業開始を許可されているか否かは問わない。



## 法人所得税恩典行使の申請

税制上の恩典の行使が、奨励条件に従って正しく効率的に行使されていることを確認し、投資奨励の有益性を明確に評価できるものとするため、被奨励者は事務局の定める基準および方法に従ってプロジェクトの業績を事務局に報告すること。事務局はそれらを審査し、当該年度の法人所得税免除恩典行使の許可を検討する。



## 一般 投資奨励対象業種表

奨励申請者におかれましては、投資奨励対象業種には、特定の条件が定められている業種が多々あることをご承知おきください。

これらの奨励対象業種、規模、条件は、様々な布告よりまとめられたものであり、投資奨励申請にあたり、それらの当該布告も合わせてご参照ください。

# 1類 農業および農産品

業種	条件	恩典
1.1 バイオ肥料、有機肥料、ナノ有機化学肥料およびバイオ除草剤・殺虫剤	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. バイオ肥料、有機肥料、ナノ有機化学肥料は、農業局 (Department of Agriculture) に登録し、商用肥料製造許可証を取得すること。</li> <li>2. バイオ除草剤は、農業局 (Department of Agriculture) に登録し、除草剤製造許可証を取得すること。</li> <li>3. 学術的に立証されている接種菌または技術革新を使用すること。</li> </ol>	A 3
1.2 植物または動物の品種改良(バイオテクノロジー事業の範囲外の場合)	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 研究開発活動を行うこと。</li> <li>2. 農業・協同組合省の政策によるセンシティブ項目に該当する植物の品種改良は、登録資本金の51%以上をタイ国籍者が保有すること。</li> <li>3. 奨励事業範囲内の植物の品種改良から生じる植物の繁殖による収益は奨励事業の収入とする。ただし、キャッサバの繁殖を除く。</li> </ol>	A 3
1.3 商用材木の植林 (ユーカリを除く)	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 近接する総植林面積は、300ライ以上で、隣接地は50ライ以上なければならない。</li> <li>2. 研究開発活動を行うこと。</li> <li>3. 天然資源・環境省の同意を得ること。</li> </ol>	A 1
1.4 乾燥植物およびサイロ		B 1
1.5 動物の繁殖または飼育 1.5.1 家畜または水棲動物の繁殖	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最新技術を使用すること。例えば、密閉型育舎の使用、育舎内を常時適切な空気環境に保つための換気システムの設置、自動給水給餌システムの設置、感染症媒介生物の飼育場への侵入防止システムの設置、頭数カウントセンサーシステムの設置など。</li> <li>2. トレーサビリティ (Traceability) システムを有すること。</li> <li>3. 親畜の飼育プロセスがなく、卵を孵化させて子畜を得るプロジェクトは奨励されない。</li> </ol>	A 4

業種	条件	恩典
1.5.2 家畜または水棲動物(エビを除く)の養殖	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 繁殖プロセスを有すること。</li> <li>2. 最新技術を使用すること。例えば、密閉型育舎の使用、育舎内を常時適切な空気環境を保つための換気システムの設置、自動給水給餌システムの設置、感染症媒介生物の飼育場への侵入防止システムの設置、頭数カウントセンサーシステム、および環境への影響を予防・軽減する効率的なシステムの設置など。</li> <li>3. トレーサビリティ (Traceability) システムを有すること。</li> </ol>	A 4
1.6 屠殺	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最新製造技術を使用すること。例えば、動物の気絶処理、動物を掛ける吊り具、冷蔵室、冷却システム、肉質検査、異物検査など。</li> <li>2. トレーサビリティ (Traceability) システムを有すること。</li> </ol>	A 4
1.7 深海漁業	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 引網漁船は500グロトン以上であること。</li> <li>2. 延縄漁船は150グロトン以上であること。</li> <li>3. 航行ナビゲーション機器、魚群探知機、そして船舶追跡装置を付けること。</li> </ol>	A 3
1.8 植物、野菜、果物、花の品質選別、包装、保存	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 果物の果肉検査センサー、高周波による殺虫処理、核磁気共鳴 (Nuclear Magnetic Resonance) の使用などの高度技術を使用する場合</li> <li>2. 種子用色彩選別機、蒸熱による果実蠅の卵の殺滅処理、種子コーティングなどの先端技術を使用する場合</li> <li>3. 米の品質選別は高度技術を使用すること。</li> </ol>	A 2 A 3
1.9 加工澱粉 (Modified Starch)または特殊な植物からの製粉		A 3
1.10 植物または動物からの油脂の製造(大豆からの油を除く)	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 植物からの原油または半精製油の製造は、農産物を原材料にすること。</li> <li>2. 植物からの精製油は、農産物または原油を原材料にすること。</li> </ol>	A 3

業種	条件	恩典
1.11 天然エキスの製造または天然エキスからの製品の製造 (薬品、石鹸、シャンプー、歯磨き粉、化粧品を除く)		A 4
1.12 天然材料からの有効成分 (Active Ingredient)の製造	作用と毒性について学術的に立証されなければならない。	A 2
1.13 皮革なめし、皮革仕上げ	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 環境にやさしい技術を使用すること。例えば、化学薬品の使用削減、あるいは酵素や生体触媒 (Biological Catalyst) を化学薬品の代わりに用いるなど。</li> <li>2. 皮革なめし業は、工業団地または奨励されている工業区に立地すること</li> </ol>	A 3
1.14 天然ゴムから製品の製造 (輪ゴム、風船、ゴムリングを除く) 1.14.1 基礎ゴム加工  1.14.2 天然ゴムからの製品の製造		A 4   A 2
1.15 農業の副産物あるいは残り屑からの製品の製造 (加熱乾燥や天日干しなど生産工程が単純なものを除く)		A 4
1.16 農産品からの燃料の製造 (農産品のスクラップ、ゴミ、廃棄物を含む) 1.16.1 農産品からの燃料の製造  1.16.2 農産品のスクラップ、ゴミ、廃棄物を含む農産品からの燃料の製造 (例: バイオマスの液体燃料化 (Biomass to Liquid: BTL)、廃水からの天然ガス)  1.16.3 圧縮バイオマス固形燃料の製造		A 2   A 2   A 3

業種	条件	恩典
1.17 最新技術を使用した食品の製造・保存、飲料、食品添加物 (Food Additives)、または食品調合物 (Food Ingredients) の製造(飲料水、アイスクリーム、キャンディー、チョコレート、ガム、砂糖、炭酸飲料、アルコール飲料、カフェイン含有飲料、植物からの粉末・澱粉、ベーカリー、インスタントラーメン、鳥エキス、ツバメの巣を除く)	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 混合や希釈工程のみのプロジェクトは奨励しない。</li> <li>2. 発酵工程があるプロジェクトは、研究で立証された種菌を使用すること。</li> </ol>	A 3
1.18 医療食品 (Medical Food) または栄養補助食品 (Food Supplement) の製造	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. <u>医療食品製造の場合</u> 「医療食品」としてタイ食品・薬品管理局 (Food and Drug Administration) もしくは他の国際標準機関に登録されること。</li> <li>2. <u>栄養補助食品製造の場合</u>, <ol style="list-style-type: none"> <li>2.1 「栄養補助食品」としてタイ食品・薬品管理局 (Food and Drug Administration) もしくは他の国際標準機関に登録されること。</li> <li>2.2 有効成分の抽出プロセスを有すること</li> </ol> </li> </ol>	A 2
1.19 冷蔵・冷凍倉庫、または冷蔵・冷凍倉庫および冷蔵・冷凍運輸		B 1
1.20 農産物取引センター	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 土地面積は50ライ以上であること。</li> <li>2. 全面積の60%以上が農産品に関する業務あるいはサービスであり、中に農産品の展示場あるいは取引場、競売センター、冷凍庫、倉庫を有すること。</li> <li>3. 品質検査・選別、残留物質検査サービスを提供すること。</li> </ol>	A 3

## 2類 鉱業、セラミックス、基礎金属

業種	条件	恩典
2.1 鉱物試掘採鉱	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 投資奨励を申請する前に試掘採鉱許可を取得すること。</li> <li>2. メリットによる追加恩典の対象とならない。</li> </ol>	B 1

業種	条件	恩典
2.2 カリウムの採鉱および/またはカリウムの選鉱	投資奨励を申請する前に採掘許可証または採掘代行許可証を取得しなければならない。	B 1
2.3 アドバンス・マテリアルあるいはナノ・マテリアルの製造、アドバンス・マテリアルあるいはナノ・マテリアルから作る製品の製造 2.3.1 アドバンス・マテリアルあるいはナノ・マテリアルの製造、または同一プロジェクトにアドバンス・マテリアルあるいはナノ・マテリアルの製造工程を有するアドバンス・マテリアルあるいはナノ・マテリアルから作る製品の製造 2.3.2 アドバンス・マテリアルあるいはナノ・マテリアルから作る製品の製造	国立科学技術開発庁 (NSTDA) からの同意を得ること。	A 2          A 3
2.4 ガラスまたはセラミックス製品の製造 2.4.1 特殊ガラス製品の製造 2.4.2 ガラス製品の製造 2.4.3 セラミックス製品の製造 (土器およびセラミックスタイルを除く)	溶解および/またはアニール工程を有すること。  溶解および/またはアニール工程を有すること。  焼成および/またはアニール工程を有すること。	A 3  B 1  B 1
2.5 耐火材および断熱材の製造 (軽量ブロックを除く)	メリットによる追加恩典の対象とならない。	B 2
2.6 石膏または石膏製品の製造	メリットによる追加恩典の対象とならない。	B 2
2.7 川上の鉄鋼製品の製造: 溶鉄(Hot Metal)、銑鉄(Pig Iron)、海綿鉄(Sponge Iron) Direct Reduction Iron (DRI)およびHot Briquetted Iron (HBI)		A 2
2.8 川中の鉄鋼製品の製造: スラブ(Slab)、ビレット(Billet)およびブルーム(Bloom)	1. 同一プロジェクトに川上鉄鋼製品の製造工程を有する場合 2. 川中铁鋼製品の製造工程のみの場合	A 2  A 4

業種	条件	恩典
<p>2.9 川下の鉄鋼製品の製造</p> <p>2.9.1 川下の高抗張力鋼(High Tensile Strength Steel)の製造</p> <p>2.9.2 同一プロジェクトに川上および川中铁鋼製品の製造工程を有する川下の鉄鋼製品の製造</p> <p>2.9.3 工業用条鋼製品の製造: 圧延形鋼、棒鋼、線材を含む</p> <p>2.9.4 建設用棒状鉄製品の製造: 圧延形鋼、棒鋼、線材を含む</p> <p>2.9.5 工業用板製品の製造: 熱間/冷間圧延ステンレス鋼板、熱間/冷間圧延鋼板、およびメッキ鋼板を含む</p> <p>2.9.6 建設用板製品の製造: 熱間/冷間圧延ステンレス鋼板、熱間/冷間圧延鋼板、およびメッキ鋼板を含む</p> <p>2.9.7 ブリキ鋼板 (Tin Mill Black Plate) の製造</p> <p>2.9.8 冷延電磁鋼板(Electrical Steel Sheet)の製造</p>	<p>製品の引張強度 が700 メガパスカル (MPa) 以上であること。</p> <p>製品の引張強度 が700 メガパスカル (MPa) 以上であること。</p>	<p>A 2</p> <p>A 2</p> <p>A 4</p> <p>B 1</p> <p>A 4</p> <p>B 1</p> <p>A 3</p> <p>A 3</p>
<p>2.10 鉄パイプまたはステンレスパイプの製造</p> <p>2.10.1 シームレスまたはセミシームレス鉄パイプ・ステンレスパイプの製造</p> <p>2.10.2 その他のパイプの製造</p>		<p>A 3</p> <p>B 1</p>



業種	条件	恩典
2.11 金属粉末の製造(ショットブラスト用金属粉末を除く)		A 3
2.12 フェロアロイの製造		A 4
2.13 鑄造鉄鋼部品の製造	誘導電気炉 (Induction Furnace) を使用すること。	A 2
2.13.1 ダクタイル鑄鉄部品の製造		
2.13.2 その他鑄鉄部品の製造		
2.14 鍛造による鉄鋼部品の製造		A 3
2.15 圧延、引き抜き、押し出し、鑄造、鍛造による非鉄部品の製造		A 4
2.16 コイルセンター	メリットによる追加恩典の対象とならない。	B 2

### 3類 軽工業

業種	条件	恩典
3.1 繊維製品あるいはその部品の製造		
3.1.1 天然繊維または人工繊維の製造		
3.1.1.1 特殊繊維(工業用繊維Technical Fiberあるいは機能性繊維Functional Fiber)の製造	タイ繊維産業機構 (Thailand Textile Institute) やタイ国家イノベーション庁 (National Innovation Agency) などの関係機関からの同意を得ること。	A 2
3.1.1.2 リサイクル繊維 (Recycled Fiber) の製造	タイ国内の残り屑・廃棄物のみを使用すること。	A 4
3.1.1.3 その他繊維の製造		B 1
3.1.2 糸または布の製造		
3.1.2.1 特殊糸または布(機能性糸Functional Yarnまたは機能性布Functional Fabric) の製造	タイ繊維産業機構 (Thailand Textile Institute) やタイ国家イノベーション庁 (National Innovation Agency) などの関係機関からの同意を得ること。	A 3

業種	条件	恩典
3.1.2.2 その他糸または布の製造	1. 最初の3年間の総売上の0.5%以上、研究やデザイン、商品開発への投資・支出がある場合 2. 研究やデザイン、商品開発への投資・支出がない、あるいは上記の投資・支出が最初の3年間の総売上の0.5%未満である場合	A 4 B 1
3.1.3 漂白、染色および仕上げ、またはプリントおよび仕上げ、またはプリント	1. 工業省の定める布告に基づいた廃棄物処理システムや環境保護システムを有する工業団地または奨励されている工業区に工場を設立または拡張すること。 2. 環境にやさしい技術を使用すること。	A 3
3.1.4 衣類、衣類部品、および家庭用繊維製品の製造	1. 最初の3年間の総売上の0.5%以上、研究やデザイン、商品開発への投資・支出がある場合 2. 研究やデザイン、商品開発への投資・支出がない、あるいは上記の投資・支出が最初の3年間の総売上の0.5%未満である場合	A 4 B 1
3.2 不織布の製造または不織布から衛生製品(Hygienic Products)の製造		A 4
3.3 鞆もしくは履物製品の製造、または皮革もしくは人工皮革からの製品の製造	1. 最初の3年間の総売上の0.5%以上、研究やデザイン、商品開発への投資・支出がある場合 2. 研究やデザイン、商品開発への投資・支出がない、あるいは上記の投資・支出が最初の3年間の総売上の0.5%未満である場合	A 4 B 1
3.4 スポーツ用品またはその部品の製造		B 1
3.5 楽器の製造		B 1
3.6 家具またはその部品の製造	1. 最初の3年間の総売上の0.5%以上、研究やデザイン、商品開発への投資・支出がある場合 2. 研究やデザイン、商品開発への投資・支出がない、あるいは上記の投資・支出が最初の3年間の総売上の0.5%未満である場合	A 4 B 1

業種	条件	恩典
3.7 玩具の製造	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最初の3年間の総売上上の0.5%以上、研究やデザイン、商品開発への投資・支出がある場合</li> <li>2. 研究やデザイン、商品開発への投資・支出がない、あるいは上記の投資・支出が最初の3年間の総売上上の0.5%未満である場合</li> </ol>	<p>A 4</p> <p>B 1</p>
3.8 宝石および装飾品、あるいはその部品、原材料、プロトタイプの製造		A 4
3.9 クリエイティブ製品デザイン・開発サービス	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 以下の二つの要素が揃っていること。 <ol style="list-style-type: none"> <li>1.1 デザイン用の情報システム</li> <li>1.2 コンセプトデザインとコンセプトのプロトタイプ(見本)作成システム</li> </ol> </li> <li>2. 以下のシステムの中でどれか一つを有すること <ol style="list-style-type: none"> <li>2.1 エンジニアリングデザインシステム</li> <li>2.2 プロトタイプ作成システムと性能試験システム</li> <li>2.3 プロトタイプ標準試験システムとユーザー検取テストシステム</li> </ol> </li> <li>3. 全従業員の内70%以上がタイ人であること。</li> <li>4. クリエイティブ製品デザイン・開発担当者の給与費用が年間最低150万バーツ以上であること。</li> </ol>	A 1
<p>3.10 レンズの製造</p> <p>3.10.1 医療器具・機器、サングラスレンズ、美容用コンタクトレンズ(Cosmetic Lenses)に該当しないレンズの製造(例:カメラレンズなど)</p> <p>3.10.2 サングラスレンズ、美容用コンタクトレンズ(Cosmetic Lenses)、眼鏡フレームおよびその部品の製造</p>		<p>A 4</p> <p>B 1</p>

業種	条件	恩典
3.11 医療器具・機器またはその部品の製造		
3.11.1 ハイリスクまたはハイテク医療用機器 (X線装置、MRI装置、CTスキャン装置、人体インプラントなど) あるいは、公的機関による研究成果もしくは官民共同の研究成果から商品化された医療用器具・機器の製造		A 2
3.11.2 その他の医療用器具・機器の製造 (布・繊維から作られた医療用器具・機器を除く)	ガーゼや脱脂綿を製造する場合、原綿や綿糸から開始すること。	A 3
3.11.3 布や様々な繊維からの医療用器具・機器の製造例： ガウン、ドレープ、帽子、マスク、ガーゼ、脱脂綿など		A 4

## 4類 金属製品、機械、運輸機器

業種	条件	恩典
4.1 金属部品を含む金属製品の製造		
4.1.1 金属粉末または合金粉末から作る金属製品の製造	焼結工程を有すること。	A 3
4.1.2 鉄鋼製品または鉄鋼部品の製造	同一プロジェクト内に鋳造工程 (誘導電気炉を使用) または鍛造工程に続く金属成形工程を有すること。	A 3
4.1.3 金属部品を含む金属製品の製造	1. 同一プロジェクト内に圧延、引き抜き、押し出し、鋳造、鍛造工程に続く非鉄金属の成形工程を有する場合。 2. マシニング、スタンピングなどの成形工程を有する場合。	A 4 B 1
4.2 表面処理 (美化のためのコーティング・塗装処理を除く)	陽極酸化 (Anodizing)、エッチング、エンレービング (Engraving) などの工程を有すること。	B 1

業種	条件	恩典
4.3 熱処理 (Heat Treatment)	シアン(Cyanide)を使用する事業を除く。	A 4
4.4 汎用エンジンまたは備品の製造	1. シリンダーヘッド、クランクケース、クランクシャフト、カムシャフト、コネクティングロッド、ピストンおよびフライホイールなどのエンジンの基幹部品の加工工程を有する事業 2. 汎用エンジンまたはその備品の組み立てのみの事業	A 4 B 1
4.5 機械、その備品および部品の製造		
4.5.1 エンジニアリングデザイン工程を有する自動化機械および/または装置 (オートメーション) の製造	自動化機械・装置 (オートメーション) の操作のソフトウェア設計開発工程を有すること。	A 2
4.5.2 機械、その備品、部品の製造および/または金型の修理	部品の製造工程および/またはエンジニアリングデザイン工程を有すること。	A 3
4.5.3 機械組み立ておよび/またはその備品の組み立て	委員会が同意した組立工程を有すること。	A 4
4.6 一般自動車の製造	メリットによる追加恩典の対象とならない。	B 1
4.7 乗り物用エンジンの製造	1. 下記の5部品中4部品以上を成形加工すること。 シリンダーヘッド、シリンダーブロック、クランクシャフト、カムシャフト、コネクティングロッド 2. エンジン組立事業	A 3 A 4
4.8 乗り物部品の製造		
4.8.1 高度技術を使用する乗り物部品の製造		A 2
4.8.1.1 触媒コンバーターの担体 (Substrate) の製造		
4.8.1.2 電子燃料噴射システムの製造		
4.8.1.3 自動車用トランスミッションの製造		

業種	条件	恩典
4.8.1.4 電子制御ユニット (ECU)の製造		
4.8.2 安全および省エネルギー部品の製造		A 2
4.8.2.1 アンチロックブレーキ装置(ABS)または電子制御ブレーキシステム(EBD)の製造		
4.8.2.2 電子安定性制御(ESC)の製造		
4.8.2.3 回生ブレーキシステムの製造		
4.8.2.4 アイドリングストップシステムの製造		
4.8.2.5 自動緊急ブレーキシステム (Autonomous Emergency Braking System)の製造		
4.8.3 ハイブリッド自動車、電気自動車(EV)、プラグインハイブリッド車(PHEV)の部品の製造		A 2
4.8.3.1 バッテリーの製造		
4.8.3.2 トラクションモーターの製造		
4.8.3.3 空調システムの製造		
4.8.4 乗り物のゴムタイヤの製造		A 2

業種	条件	恩典
4.8.5 燃料システム部品(Fuel System Parts)の製造 4.8.5.1 燃料ポンプ  4.8.5.2 噴射ポンプ  4.8.5.3 インジェクタ	委員会が同意した部品成形および組み立て工程を有すること。	A 3
4.8.6 トランスミッションシステム部品(Transmission System Parts)の製造 4.8.6.1 サンギア  4.8.6.2 リングギア  4.8.6.3 シフトギア  4.8.6.4 トランスファーケース  4.8.6.5 トルクコンバータ  4.8.6.6 キャリア  4.8.6.7 プロペラシャフト  4.8.6.8 ドライブシャフト  4.8.6.9 ユニバーサルジョイント  4.8.6.10 差動装置(Differential)	委員会が同意した部品成形および組み立て工程を有すること。  委員会が同意した部品成形および組み立て工程を有すること。  委員会が同意した部品成形および組み立て工程を有すること。  委員会が同意した部品成形および組み立て工程を有すること。  委員会が同意した部品成形および組み立て工程を有すること。  委員会が同意した部品成形および組み立て工程を有すること。  委員会が同意した部品成形および組み立て工程を有すること。	A 3

業種	条件	恩典
4.8.7 エンジンシステム部品 (Engine System Parts) の製造		
4.8.7.1 ターボチャージャー	委員会が同意した部品成形および組み立て 工程を有すること	A 3
4.8.7.2 ターボチャージャー 部品		A 4
4.8.7.2.1 タービン ブレード		
4.8.7.2.2 タービン ハウジング		
4.8.7.2.3 ベアリング ハウジング		
4.8.7.2.3 ベアリング ハウジング		
4.8.7.3 シリンダーヘッド		A 4
4.8.7.4 シリンダーブロック		A 4
4.8.7.5 クランクシャフト		A 4
4.8.7.6 カムシャフト		A 4
4.8.7.7 コネクティングロッド		A 4
4.8.7.8 エンジンバルブ		A 4
4.8.7.9 ピストン		A 4
4.8.8 安全部品(Safety Parts) の製造		
4.8.8.1 エアバッグ		A 4
4.8.8.2 エアバッグ部品		
4.8.8.2.1 インフレーター		A 3
4.8.8.2.2 イニシエーター		A 4



業種	条件	恩典
4.8.8.2.3 クーラント フィルタ		A 4
4.8.9 ブレーキシステム部品(Brake System Parts)の製造	委員会が同意した部品成形および組み立て 工程を有すること。	A 4
4.8.9.1 ブレーキブースター		
4.8.9.2 ブレーキキャリパー		
4.8.9.3 ブレーキマスターシ リンダー		
4.8.9.4 ブレーキホイールシ リンダー		
4.8.9.5 ホイールハブ		
4.8.9.6 ブレーキパイプセット		
4.8.10 サスペンションシステム部品 (Suspension System Parts) の製造	委員会が同意した部品成形および組み立て 工程を有すること。	A 4
4.8.10.1 ショックアブソー バー		
4.8.10.2 ボールジョイント		
4.8.11 ステアリングシステム部品 (Steering System Parts) の製造	委員会が同意した部品成形および組み立て 工程を有すること。	A 4
4.8.11.1 パワーステアリング ポンプ		
4.8.11.2 ラック&ピニオン式 ステアリング		
4.8.12 冷却装置部品(Cooling System Parts)の製造	委員会が同意した部品成形および組み立て 工程を有すること。	A 4
4.8.12.1 ウォータポンプ		

業種	条件	恩典
4.8.13 排気装置部品(Exhaust System Parts)の製造 4.8.13.1 触媒コンバータ	委員会が同意した部品成形および組み立て工程を有すること。	A 4
4.8.14 空調システム部品(Air Conditioning System Parts)の製造 4.8.14.1 エアコンプレッサー	委員会が同意した部品成形および組み立て工程を有すること。	A 4
4.8.15 高張力鋼車体部品の製造	引張強度(Ultimate Tensile Strength: UTS) が700メガパスカル (MPa) 以上の鉄鋼を使用すること。	A 4
4.8.16 乗り物用ボールベアリングの製造	プロジェクト内でスチールボールを内製すること。	A 4
4.8.17 その他乗り物部品の製造		B 1
4.9 造船または船舶の修理 4.9.1 500グロストン以上の造船または修理 4.9.2 500グロストン未満の造船または修理(エンジンや機器を搭載している金属船またはファイバーグラス船のみ)	操業開始期限日から2年以内にISO 14000の認証を取得すること。	A 2  A 2
4.10 自動車あるいは電車、その備品または部品の製造 (軌道システムのものに限る)		A 2
4.11 航空機の製造または修理、航空機備品あるいは部品の製造または修理 4.11.1 航空機の機体、機体部品、基幹部品、例えば、エンジン、飛行機部品、プロペラ、電子部品などの製造 4.11.2 その他航空機部品、機内器具、道具の製造(消耗品および再利用可能な機内用品を除く)		A 1  A 3

業種	条件	恩典
4.11.3 航空機およびその備品・部品の修理		A2
4.12 オートバイの製造(総排気量が248cc未満のものを除く)	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 以下のエンジン部品の成形工程を有すること。 シリンダーヘッド、シリンダーブロック、クランクシャフト、クランクケース、カムシャフト、コネクティングロッド               <ol style="list-style-type: none"> <li>1.1 総排気量が248cc以上500cc未満のオートバイを製造する場合、6部品中、4部品以上を成形加工すること。</li> <li>1.2 総排気量が500cc以上のオートバイを製造する場合、6部品中、2部品以上を成形加工すること。</li> </ol> </li> <li>2. 構造的な溶接組立工程および吹付塗装工程を有すること。</li> <li>3. 部品製造、部品利用の計画を投資委員会に提出し、同意を得ること。</li> </ol>	<p>A 3 (条件1-3を全て満たす場合)</p> <p>B 1 (条件2-3を満たす場合)</p>
4.13 燃料電池(Fuel Cell)の製造		A 2
4.14 建設用もしくは工業用金属構造の製造 (Fabrication Industry) または石油産業用プラットフォームの修理 4.14.1 エンジニアリングデザイン工程を有する建設用または工業用金属構造の製造 (Fabrication Industry) 4.14.2 建設用もしくは工業用金属構造の製造 (Fabrication Industry) または石油産業用プラットフォームの修理		<p>A 3</p> <p>A 4</p>
4.15 科学機器の製造 4.15.1 高度技術を使用する科学機器の製造 4.15.2 その他科学機器の製造	<p>科学機器は、パラメータ値を測定し、データ処理をして、その結果を自動表示することができるか、またはパラメータ値の自動測定・制御ができること。</p>	<p>A 2</p> <p>A 3</p>

## 5類 電気・電子機器産業

業種	条件	恩典
5.1 電気製品の製造 5.1.1 先進技術レベルの電気製品の製造  5.1.2 エアコン、冷蔵庫、冷凍庫、洗濯機、乾燥機の製造  5.1.3 その他電気製品の製造	インターネットに接続することができる電気製品(Internet of Things)であること。  エネルギー省の高効率規格(省エネラベル5番)または他の同等のエネルギー効率規格を得る商品であること。	A 3  A 4  B 1
5.2 電気部品および/または機器、もしくは電気製品に使用される部品および/または機器の製造 5.2.1 パワーインバーターの製造 5.2.1.1 工業用パワーインバーターの製造 5.2.1.2 その他パワーインバーターの製造  5.2.2 LED電球の製造  5.2.3 電気製品用コンプレッサーおよび/またはモーターの製造  5.2.4 ワイヤハーネスの製造  5.2.5 その他電気機器部品の製造	製品設計の工程を有すること。          1. エネルギー省の高効率規格(省エネラベル5番)または他の同等のエネルギー効率規格を取得したエアコン、冷蔵庫、冷凍庫のためのコンプレッサーであること。 2. モーター製造は、製品設計の工程を有すること。	A 3          A 4          A 4          A 4          B 1          B 1
5.3 電子製品の製造 5.3.1 Organics & Printed Electronics (OPE) 製品の製造		A 2

業種	条件	恩典
5.3.2 電気通信機器の製造 5.3.2.1 光ファイバーおよびワイヤレス通信システムに使用される発光、送信、受信機器の製造 5.3.2.2 その他電気通信機の製造 5.3.3 工業・農業用電子制御および測定機器の製造 5.3.4 安全管理機器の製造 5.3.5 オーディオビジュアル製品 (Audio Visual Product) の製造 5.3.6 事務用電子機器の製造 5.3.7 その他電子製品の製造		A 2 A 3 A 2 A 2 A 4 A 4 B 1
5.4 電子部品および/または機器、もしくは電子製品に使用する部品および/または機器の製造 5.4.1 Organics & Printed Electronics (OPE)部品の製造 5.4.2 太陽電池および/または太陽電池原材料の製造 5.4.3 電気通信機器部品の製造 5.4.3.1 光ファイバーおよびワイヤレス通信システムにおける発光、送信、受信機器部品の製造	太陽電池製造は委員会が同意した製造工程とエネルギー収率を有すること。	A 2 A 2 A 2

業種	条件	恩典
5.4.3.2 その他電気通信機 部品の製造		A 3
5.4.4 工業用、農業用、医療／科学 機器用、乗り物用電子制御お よび測定機器部品の製造		A 2
5.4.5 安全管理機器部品の製造		A 2
5.4.6 HDDおよび/またはHDD部品 の製造		
5.4.6.1 先進技術HDDおよ び/またはその部品 (Top Coverまた はBase Plateまた はPeripheralを除 く)の製造	1. HDD製造はデータ面密度(Areal Density)が平方インチ当たり2,000ギガ バイト以上であること。 2. 既存機械の改修に対する投資は、投資 プロジェクトの一部とみなすが、既存機 械の取得費用は法人所得税免税対象 金額に含めない。	A 2
5.4.6.2 一般HDDおよび/ま たはその部品(Top Cover または Base Plate または Peripheralを除く) の製造	既存機械の改修に対する投資は、投資プロジ ェクトの一部とみなすが、既存機械の取得費 用は法人所得税免税対象金額に含めない。	A 3
5.4.6.3 HDD用Top Cover またはBase Plateま たはPeripheralの 製造		A 4
5.4.7 Solid State Drives および/ またはその部品の製造	既存機械の改修に対する投資は、投資プロジ ェクトの一部とみなすが、既存機械の取得費 用は法人所得税免税対象金額に含めない。	A 2
5.4.8 太陽エネルギーを利用する機 器および/または部品の製造		A 3

業種	条件	恩典
5.4.9 半導体および/または半導体部品の製造	集積回路 (Integrated Circuit) の製造に使用される既存機械の改修に対する投資は、投資プロジェクトの一部とみなすが、既存機械の取得費用は法人所得税免税対象金額に含めない。	A 3
5.4.10 フォトニクス(Photonics)部品および/または機器および/またはフォトニクスを使用するシステムの製造		A 3
5.4.11 フラットパネルディスプレイの製造	委員会が同意した製造工程を有すること。	A 3
5.4.12 フレキシブルプリント基板および/または多層プリント配線基板および/またははその部品の製造	委員会が同意した製造工程を有すること。	A 3
5.4.13 その他記憶装置の製造		A 4
5.4.14 一般プリント回路板組立(PCBA)の製造		A 4
5.4.15 電磁製品(Electro-Magnetic Product)の製造		A 4
5.4.16 受動部品の製造		A 4
5.4.17 オーディオビジュアル製品用部品の製造		A 4
5.4.18 事務用電子機器部品の製造		A 4
5.4.19 その他電子部品の製造		B 1
5.5 マイクロエレクトロニクス用資材の製造 5.5.1 ウエハーの製造 5.5.2 薄膜フィルムテクノロジーを使用する素材の製造	1. 委員会が同意した製造工程を有すること。 2. 既存機械の改修に対する投資は、投資プロジェクトの一部とみなすが、既存機械の取得費用は法人所得税免税対象金額に含めない。	A 2 A 3

業種	条件	恩典
5.6 電子設計 5.6.1 マイクロエレクトロニクスの設計 5.6.2 組み込みシステム設計	1. 電子設計人員の給与費用が年間150万バーツ以上であること。 2. 販売またはサービス提供から生じた収入は、内製または委託生産を問わず直接奨励プロジェクトあるいは商業用の下流の製造によるものも、事業の収入とする。 3. 委員会が奨励するかまたは同意した科学技術パークに立地する場合は、法人所得税免除期間終了後、さらに5年間にわたり純利益から法人所得税を50%減税する。	A 1  A 1
5.7 ソフトウェア事業 5.7.1 組み込みソフトウェア開発 5.7.2 企業アプリケーションソフトウェアおよび/またはデジタルコンテンツの開発 <u>デジタルコンテンツとは</u> - アニメーション、漫画、キャラクター - Computer Generated Imagery (CGI) - Web-Based Application およびCloud Computing - 対話型アプリケーション - ゲーム: Windows-based, Mobile Platform, Console, PDA, Online Game, Massive Multi-Player Online Game (MMOG) など - Wireless Location Based Service Content - Visual Effects - Multimedia Video Conferencing Applications - E-Learning Content via Broadband and Multimedia	1. 情報技術開発人員の給与費用が年間最低150万バーツ以上であること。 2. 国家ソフトウェア産業促進事務局 (Software Industry Promotion Agency SIPA) が指定したまたは同意したソフトウェア開発プロセスを有すること。 3. 土地代と運転資金を除いた投資金額が1000万バーツ以上あるプロジェクトは、操業開始期限日から2年以内に国家ソフトウェア産業促進事務局からの品質規格証明書または能力成熟度モデル統合 (Capability Maturity Model Integration (CMMI) の規格に応じる品質システム証明書または同等の証明書を取得しなければならない。できない場合、法人所得税免税権利恩典期間を1年間取り消す。 4. 奨励されたソフトウェアに関連した販売やサービス提供から生じた収入は奨励対象事業の収入とする。	A 1  A 3 法人所得税の免除額に上限なし



業種	条件	恩典
5.8 E-commerce	メリットによる追加恩典の対象とならない。	B 2

## 6類 化学工業、紙およびプラスチック

業種	条件	恩典
6.1 工業用化学品の製造	建築用塗料、洗浄剤、自動車用潤滑剤、複合化学肥料、除草剤または殺虫剤、セメント系接着剤などの消費者向け化学製品を奨励しない。	A 4
6.2 環境にやさしい化学品またはポリマーまたは環境にやさしいポリマー製品の製造		A 2
6.2.1 環境にやさしい化学品またはポリマーの製造、また同一プロジェクトで環境にやさしいポリマーの製造工程を有する製品の製造	1. 製品のライフサイクルにわたり環境負荷のより少ない化学品やポリマーの製造であること。これらの製品は、再生可能な資源からの原材料(Renewable Resource)を使用すること、製造工程に持続的なグリーンテクノロジー (Sustainable Green Chemistry)を使用すること、または有害物質にならない生分解性の製品であることを確認または認定されること。 2. 操業前にライフサイクルアセスメント(LCA)などの国際規格に基づき環境への影響を評価すること。	A 2
6.2.2 環境にやさしいポリマーからの製品の製造	環境にやさしいプラスチックまたはポリマーを使用した成形またはコーティング工程を有すること。	A 3
6.3 石油の精製		B 1
6.4 石油化学品の製造		A 3
6.5 特殊ポリマー製品または特殊化学品の製造		A 2
6.6 工業用プラスチック製品の製造	プラスチック成形工程を有すること。	B 1
6.7 特殊プラスチック包装材の製造		A 3
6.7.1 多層プラスチック包装材(Multilayer Plastics Packaging)の製造	プラスチックシートを3層以上多層化する工程を有すること。	A 3

業種	条件	恩典
6.7.2 無菌プラスチック包装材 (Aseptic Plastics Packaging)の製造	操業開始期限日から2年以内にクリーンルーム基準ISO14611レベル7または米国連邦規格209 Eクラス10000以上またはそれに相当する国際規格の認定を受けること。	A 3
6.7.3 静電防止プラスチック包装材 (Antistatic Plastics Packaging)の製造	操業開始期限日から2年以内にクリーンルーム基準ISO14611レベル7または米国連邦規格209 Eクラス10000以上またはそれに相当する国際規格の認定を受けること。	A 3
6.8 リサイクルプラスチック製品の製造	タイ国内のプラスチックのみを原料として使用し、プラスチック成形工程を有すること。	A 4
6.9 薬品の有効成分 (Active Pharmaceutical Ingredients) の製造	薬品の有効成分 (Active Pharmaceutical Ingredients: APIs) または薬品の原材料を生産すること。	A 2
6.10 薬品の製造	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 現代医薬品製造の場合は、操業開始期限日から2年以内にPIC/Sに基づくGMP基準の認定を受けること。</li> <li>2. 伝統医薬品製造の場合は操業開始期限日から2年以内にGMP基準の認定を受けること。</li> <li>3. 既存プロジェクトの改善の場合は、既存の機械設備は投資プロジェクトの一部とみなすが、その機械設備の取得費用は法人所得税免税対象金額に含めない。</li> </ol>	B 1
6.11 基本化学肥料の製造 注) 三要素: ナトリウム、リン、カリウムのこと		A 2
6.12 パルプまたは紙の製造		
6.12.1 衛生パルプまたは衛生紙 (Hygienic Pulp or Hygienic Paper) の製造	操業開始期限日から2年以内にクリーンルーム基準ISO14611レベル5または米国連邦規格209 Eクラス100以上またはそれに相当する国際規格の認定を受けること。	A 2
6.12.2 特殊パルプまたは特殊紙 (Specialty Pulp or Specialty Paper) の製造	操業開始期限日から2年以内にGMPまたは食品グレードなどの関連規格の認定を受けること。	A 3
6.13 紙製品の製造		
6.13.1 衛生紙からの製品の製造	衛生的な製造工程が必要で、操業開始期限日から2年以内にGMPまたは食品グレードなどの関連規格の認定を受けること。	A 4

業種	条件	恩典
6.13.2 バイオプラスチックコーティング紙包装材の製造	生物分解性プラスチックを使用した製品のコーティング工程を持つこと。	A 4
6.13.3 高性能紙からの製品の製造	耐荷重性能や耐衝撃性能などのエンジニアリングデザイン工程を有すること。	A 4
6.14 印刷物の製造		
6.14.1 デジタル印刷物の製造	デジタルメディアソフトウェアを使用した設計および印刷工程を有すること。	A 3
6.14.2 一般の印刷		B 1

## 7類 サービス、公共事業

事業	条件	恩典
7.1 公共施設および基本サービス	関係政府機関の同意を得ること。	
7.1.1 電力または電力およびスチームの製造		
7.1.1.1 ゴミあるいはゴミからの燃料(Refuse Derived Fuel)による電力または電力およびスチームの製造		A 1
7.1.1.2 ゴミあるいはゴミからの燃料を除き、太陽、風力、バイオマス、バイオガスなど再生可能エネルギーによる電力または電力およびスチームの製造		A 2
7.1.1.3 その他のエネルギーによる電力または電力およびスチームの製造	1. コージェネレーションの場合 2. 石炭を使用する場合、クリーンコールテクノロジー (Clean Coal Technology) であること。	A 4 A 4
7.1.2 一般水道水、工業用水またはスチームの製造		A 3

事業	条件	恩典
7.1.3 コンテナ方式による輸出品の検査およびコンテナ積載のための施設、または、埠頭外での輸出品の検査およびコンテナ方式による輸出品の積載保管場所 (Inland Container Depot: ICD)  7.1.4 海上輸送のための積荷、積み下ろしサービス  7.1.5 商業用空港	関係政府機関の同意を得ること。  委員会が同意した最新技術を持つ積荷取り扱い機械を使用すること。	A 3  A 3  A 2
7.2 天然ガスサービス・ステーション		B 1
7.3 大量輸送および大型貨物輸送 7.3.1 鉄道輸送  7.3.2 パイプライン輸送 (水の輸送を除く)  7.3.3 海運輸送  7.3.4 航空輸送	関係政府機関の同意を得ること。  飛行機は製造日から奨励申請年まで14年以内であること。	A 2  B 1  A 2  A 3
7.4 ロジスティクスセンター 7.4.1 物流センター (Distribution Center: DC)  7.4.2 国際物流センター (International Distribution Center: IDC)	1. 払込登録資本金が1,000万バーツ以上であること。 2. 最新のコンピュータシステムにより制御される物品貯蔵施設を備えること。 3. IDCには追加で以下の条件がある。 3.1 投資金額(土地代と運転資金を除く)が1億バーツ以上であること。 3.2 5カ国以上に対し物流を行うこと 4. 物流センター(DC)はメリットによる追加恩典の対象とならない。	B 1  A 3
7.5 国際地域統括本部 (International Headquarters: IHQ)	1. 払込登録資本金が1,000万バーツ以上であること。 2. 最低1カ国、海外にある支店または関連会社を統括すること。 3. 以下の通り、事業計画および事業範囲を有すること。	B 1 (R&Dおよびトレーニングのための機械のみ)

事業	条件	恩典
	3.1 一般管理、事業計画立案、ビジネス コーディネーション 3.2 商品の調達 3.3 製品の研究開発 3.4 技術支援 3.5 マーケティングおよび販売促進 3.6 人事管理、トレーニング 3.7 財務、マーケティング、会計システム などの業務に関するアドバイス 3.8 経済と投資の分析および研究 3.9 ローン管理・コントロール 3.10 財務センター(Treasury Center) 3.11 委員会が同意したその他のサポー トサービス 4. メリットによる追加恩典の対象となら ない。	
7.6 国際貿易センター(International Trading Centers: ITC)	1. 払込登録資本金が1,000万バーツ以上 であること。 2. メリットによる追加恩典の対象となら ない。	B 1
7.7 貿易ならびに投資支援事務所(Trade and Investment Support Office: TISO)	1. 販売費および一般管理費が年間1,000 万バーツ以上であること。 2. 以下の通り事業計画および事業範囲を 有すること。 2.1 グループ内・関連会社に対するオフ イスまたは工場の手配や賃貸を含 むサービスおよび/または管理。 2.2 事業活動に関する助言およびアド バイス。ただし、証券取引、外国為替 を除く。会計、法律、広告、建築、土 木エンジニアリングについては、投 資奨励を申請する前に、事業開発 局または関係政府機関より許可を 得ること 2.3 商品調達に関する情報サービス。 2.4 建築、土木エンジニアリングを除く、 エンジニアリングおよび技術サービ スの提供。	B 2

事業	条件	恩典
	<p>2.5 機械、機器、道具、および設備に関する以下の業務。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- 卸売のための輸入</li> <li>- トレーニング・サービス</li> <li>- 据え付け、メンテナンス、補修修理</li> <li>- 機器校正 (Calibration)</li> </ul> <p>2.6 タイ国内で製造された製品の卸売</p> <p>2.7 通信ネットワークを通じての国際ビジネス・プロセス・アウトソーシングサービス (International Business Process Outsourcing)。例として、管理サービス、財務・会計サービス、人材管理サービス、セールス&amp;マーケティングサービス、カスタマーサービス、データ処理など。</p> <p>3. メリットによる追加恩典の対象とならない</p>	
7.8 Energy Service Company: ESCO	投資奨励申請前にエネルギー省の同意を得ること。	A 1
<p>7.9 工業用地の開発事業</p> <p>7.9.1 工業団地または工業区</p> <p>7.9.1.1 工業団地または工業区</p>	<p>1. バンコクおよびサムットプラーカーン県内は奨励対象外とする。</p> <p>2. 土地面積が500ライ以上あること。</p> <p>3. 工場用地は、総面積の60%以上で75%を超えてはならない。ただし、1,000ライ以上の場合は、投資委員会の同意に従うものとする。</p> <p>4. その他の条件は以下の通りとする。</p> <p>4.1 基幹道路</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- 総面積が1,000ライ以上の場合は4車線あり、道幅が最低30メートルで、路面幅が最低14メートルであり、交通島があり、両側にそれぞれ2メートル以上の歩道があり、緊急駐車のために十分な路肩があること。</li> </ul>	B 1

事業	条件	恩典
	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 総面積が500を超え、1,000ライまでの場合は2車線あり、道幅が最低20メートルで、路面幅が最低7メートルであり、両側にそれぞれ2メートル以上の歩道があり、緊急駐車のために十分な路肩があること。</li> <li>4.2 補助道路は路面幅が最低8.5メートルで、両側にそれぞれ2メートル以上の路肩があること。</li> <li>4.3 廃水処理設備は廃水の性質に合ったもので、処理後の排水池があり、法定の排水基準に準ずるシステムであること。</li> <li>4.4 排水システムは雨水用の排水管と完全に分けること。</li> <li>4.5 委員会の同意した方式に基づきゴミ集積、整理、処理の方法を有すること。</li> <li>4.6 入居する工場は、天然資源・環境政策および計画事務局の専門家委員会が同意した環境影響評価報告書が指定する対象産業および禁止業種に沿ったものであること。</li> <li>4.7 入居する工場に対し、十分に使用できる電力、水道、電話、郵便などの公共施設を有すること。</li> <li>4.8 奨励証書発給日より2年以内に土地の総面積の約25%以上、もしくは委員会が同意した面積を整備し、公共サービスを提供できるようにすること。</li> </ul>	
7.9.1.2 宝石・宝飾産業工業団地または工業区	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 土地面積が100ライ以上であること。</li> <li>2. 総面積の40%以上を宝石および宝飾産業関連事業にあてること。</li> <li>3. 宝石または宝飾の取引の場所を設けること。</li> <li>4. 十分な保安システムを設けること。</li> <li>5. 会議室、展示場およびビジネスセンターを有すること</li> </ol>	A 3

事業	条件	恩典
7.9.1.3 ロジスティクス・パーク(Logistics Park)	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 土地総面積が200ライ以上あり、延べ面積50,000平方メートル以上の販売または賃貸用の倉庫の建設に投資すること。</li> <li>2. 港湾、空港、国境税関所、通関および陸上コンテナデポ (Inland Container Depot: ICD) より半径50キロ以内またはフリーゾーン内のいずれかに立地すること。</li> <li>3. 一部または全ての面積をフリーゾーンとすること。</li> <li>4. コンテナ・ヤードまたはトラックターミナルがあり、または50以上のコンテナを保管、預かるデポを有すること。</li> <li>5. ロジスティクス・パークと国内・国際通信センターとの間に高速通信システムがあること。</li> <li>6. 登録資本金の51%以上をタイ国籍者が保有すること。</li> <li>7. 関係政府機関の同意を得ること。</li> </ol>	A 3
7.9.1.4 映画工業団地または工業区 (Movie Town)	<p>映画工業区内に以下の設備を有すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- 標準的な室内・屋外映画撮影スタジオおよび/またはテレビ番組の収録・撮影設備。</li> <li>- フィルムの現像、複製、特殊効果、コンピュータによるアニメーション制作、映画用サウンドラボなどの撮影後のサービス。</li> </ul>	A 3
7.9.1.5 環境保護工業団地または工業区	投資奨励申請の前に、工業省の同意を得ること。	A 3
7.9.1.6 ゴム工業団地または工業区	委員会の定める条件に従うものとする。	A3
7.9.2 技術工業団地または技術工業区		
7.9.2.1 科学技術パーク (Science and Technology Park)	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. インキュベーションセンターを有すること。</li> <li>2. 国内外との通信網を有すること。</li> <li>3. 連続型予備電気供給システムを有すること。</li> </ol>	A 1



事業	条件	恩典
<p>7.9.2.2 ソフトウェア工業団地またはソフトウェアパーク(Software Park)</p>	<p>4. 委員会が同意する他の施設を有すること。</p> <p>1. 団地内全域に高速光ファイバーによる基本通信システムを有すること。</p> <p>2. ソフトウェアパークと国内・国際通信センターとの間に高速通信システムを有すること。</p> <p>3. 連続型予備電気供給システムを有すること。</p> <p>4. 総面積が5,000平方メートル以上であること。</p>	<p>A 1</p>
<p>7.9.2.3 データセンター</p>	<p>1. 入居した顧客に、サーバーのコ・ロケーションサービス (Server Co-location)、マネージドサービス (Managed Service)、サーバーのバックアップサービス、災害復旧サービス (Disaster Recovery Services: DRS) などのサービスを提供すること。</p> <p>2. データセンター用の面積が3,000平方メートル以上あること。</p> <p>3. 国内・国際通信センターからデータセンターを結ぶ主要な高速通信システムを最低4回線有すること。国内通信システムは、速度が10 Gbps以上でそれを最低3回線有し、システム全体の合計速度は60 Gbps以上であること。</p> <p>4. メンテナンス中またはシステム内の機器交換中にもサービスを継続して提供できること。(Concurrently Maintainable)</p> <p>5. データセンター全体の電力需要に対応できる連続定格 (Continuous Rating) のエンジン発電機 (Engine Generator) システムを有すること。また、いずれのエンジン発電機が故障または停止した場合におけるバックアップシステムを有すること。</p> <p>6. UPS、IT冷却、UPS冷却のバックアップデバイス・バックアップシステムを有し、サービスに影響がないように、メインデバイスに動作不良発生の際、直ちに作動すること。</p>	<p>A 1</p>

事業	条件	恩典
	7. 配電システムにおいてバックアップ用の独立配信経路を有すること。 8. 機器の破損または作動停止による損害リスクを防ぐためのフェイルセーフシステムを有すること。 9. 高効率の空調システムおよびそのバックアップシステムを有すること。 10. 全域に防火システムを有すること。 11. 24時間のセキュリティシステムを有すること。 12. ISO/IEC27001 (データセンター) の認証を取得すること	
7.10 クラウドサービス (Cloud Service)	1. ISO/IEC27001 (データセンター) の認証を取得した国内のデータセンターに2カ所以上立地すること。 2. 各センターと中央データセンター間の接続速はどれも10 Gbps以上であること。また同程度のバックアップ接続も有すること。 3. ISO/IEC27001 (クラウドセキュリティ) と ISO/IEC20000-1 (クラウドサービス) の認証を取得すること。	A 1
7.11 研究開発	1. 以下の通り、事業範囲を有すること。 1.1 基礎研究 (Basic Research)とは、学術的に価値のある新しい知識の探求または研究で、将来的に製品開発、製造工程、サービスに応用できるものを指す。 1.2 応用研究 (Applied Research)とは、新製品または工程を生み出すことを目的として、基礎知識を応用し、商業的な問題解決または知識向上のための研究を指す。ただし、関連する活動、例えば、工業向け、商業向けの生産フォーミュラの開発、製品設計、製造工程の設計を含む。 1.3 パイロット開発 (Pilot Development) とは、基礎研究と応用研究から生産規模を拡大するために行われる活動を指す。	A 1

事業	条件	恩典
	<p>パイロット開発は、市場のテストおよび/または工業レベルの製品設計を用いた製造工程に適した条件について情報を収集するためのプロトタイプおよび/または半工業レベルの製造工程のテスト開発である。</p> <p>1.4 デモンストレーション開発は、パイロット開発を行うことにより工業規模での製造工程をテストすることを指す。技術の信頼性を確認し、品質管理面の評価、コスト面の評価とともに工程の安定性および商業生産の可能性を実証する。</p> <p>2. 研究者数、学歴、研究経験を含めた研究者の詳細と研究開発プロジェクトの範囲についての詳細内容を提供しなければならない。</p> <p>3. 奨励事業成果に直接関わる収入、あるいは、内製・外注を問わず、商業目的のために下流の生産から生ずる販売あるいはサービスの収入は奨励対象事業の収入とする。</p> <p>4. 委員会が奨励するかまたは同意した科学技術パークに立地する場合は、法人所得税免除期間終了後、さらに5年間にわたり純利益から法人所得税を50%減税する。</p> <p>5. 研究開発人員の給与費用は年間最低150万バーツ以上であること。</p>	
<p>7.12 バイオテクノロジー (Biotechnology)</p> <p>7.12.1 バイオテクノロジーを使用した種子の研究開発および/または製造、または植物、動物、微生物の育種</p>	<p>1. 国立科学技術開発局 (National Science and Technology Development Agency: NSTDA) やタイライフサイエンス・エクセレンス・センター (Thailand Centre of Excellence for Life Sciences: TCELS) が同意する最新のバイオテクノロジーを使用すること。</p> <p>2. 委員会が奨励するかまたは同意した科学技術パークに立地する場合は、法人所得税免除期間終了後、さらに5年間にわたり純利益から法人所得税を50%減税する。</p>	A 1

事業	条件	恩典
7.12.2 バイオテクノロジーを使用した薬品の研究開発および/または製造		A 1
7.12.3 医療、農業、食品、環境の診断キットの研究開発および/または製造		A 1
7.12.4 微生物、動物、植物の細胞を使用した分子生物学、生物学的活性物質の研究開発および/または製造		A 1
7.12.5 バイオ製品の製造、および/または品質検査・管理、実験、研究開発に用いられる原材料および/または必要資材の製造		A 1
7.12.6 バイオ物質の検査・分析、および/または合成、および/または品質管理、および/または確認サービス		A 1
7.13 エンジニアリングデザインサービス	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 委員会が奨励するかまたは同意した科学技術パークに立地する場合は、法人所得税免除期間終了後、さらに5年間にわたり純利益から法人所得税を50%減税する。</li> <li>2. エンジニアリングデザイン人員の給与費用は年間最低150万バーツ以上であること。</li> </ol>	A 1
7.14 理科学実験サービス (Scientific Laboratory)	委員会が奨励するかまたは同意した科学技術パークに立地する場合は、法人所得税免除期間終了後、さらに5年間にわたり純利益から法人所得税を50%減税する。	A 1
7.15 計測器校正サービス (Calibration)	委員会が奨励するかまたは同意した科学技術パークに立地する場合は、法人所得税免除期間終了後、さらに5年間にわたり純利益から法人所得税を50%減税する。	A 1

事業	条件	恩典
7.16 製品向け殺菌サービス		A 2
7.17 不要材の再利用	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 関係政府機関の同意を得ること。</li> <li>2. 工業団地または奨励されている工業区に立地すること。ただし、委員会により特別に認可された場合を除く。</li> <li>3. タイ国内でできた不要材のみを取り扱うこと。</li> <li>4. 委員会が同意した最新技術による不要材の選別または加工工程を有すること。</li> <li>5. 以下の恩典を付与する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>- 選別 (Sorting)</li> <li>- 選別工程に、追加の加工工程、またはリサイクル (Recycle)、または有益物質の回収 (Recovery) の工程がある場合</li> </ul> </li> </ol>	<p>A 3</p> <p>A 2</p>
7.18 廃棄物処理	関係政府機関の同意を得ること。	A 2
7.19 職業訓練学校	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 委員会が同意したデザイン研修センターなど特定の分野での技術を教える教育訓練所であること。</li> <li>2. 必要な設備、実習室などを有すること。</li> <li>3. 委員会が奨励するかまたは同意した科学技術パークに立地する場合は、法人所得税免除期間終了後、さらに5年間にわたり純利益から法人所得税を50%減税する。</li> </ol>	A 1
7.20 タイ映画の制作	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. タイの映画制作事業は、ドキュメンタリー、テレビ番組、アニメーションの制作を含み、広告の制作を除く。</li> <li>2. 法人所得税免除の対象となる収入は下記の通りとする。 <ol style="list-style-type: none"> <li>2.1 CD、VCD、DVDなど様々な形態による映画の販売を含む、著作権の販売による収入。</li> <li>2.2 映画館と映画の販売代理店からの収益分配による収入。</li> </ol> </li> </ol>	A 3

事業	条件	恩典
7.21 映画制作向けサービス	<p>映画制作向けサービスは映画、ドキュメンタリー、テレビ番組、アニメーション、コマーシャル制作サービスで、以下の範囲とする。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 映画撮影機および/または映画撮影機材のレンタルサービスは、映画撮影用のカメラ、カメラ動作補助機、映画撮影用照明機材などの主要な機材を有すること。</li> <li>2. フィルム現像・印刷、および/またはフィルム複製サービスは、フィルム現像機、フィルム印刷機、デジタルファイルの複製機などの主要な機材を有すること。</li> <li>3. 録音サービスは、デジタル録音機、デジタル音声編集機、デジタル音声ミキサーなどの主要な機材を有すること。</li> <li>4. 映像技術サービスは、映画やテレビ番組用の撮影機ではできない特殊映像制作用機械・機材を有すること。例えば、編集機、デジタル合成や特殊効果の制作機などの主要機器や機械を有すること。</li> <li>5. タイで撮影する海外映画制作のためのコーディネーション・サービスは、撮影許可取得のための政府機関との連絡、撮影場所探し、スタッフの手配、撮影機材の手配などのサービスを含む。</li> <li>6. 標準映画撮影やテレビ番組制作スタジオのレンタルサービス。</li> </ol>	A 3
7.22 観光促進事業		
7.22.1 フェリーあるいは遊覧船サービス、または遊覧船のレンタル	関係政府機関の同意を得ること。	B 1
7.22.2 遊覧船の乗船所サービス	船の引き上げ設備、陸上の集積場、修理場など様々な設備を有すること。	B 1
7.22.3 遊園地	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 投資金額(土地代および運転資金を除く)が5億バーツ以上であること。</li> <li>2. プロジェクトの構成について、委員会の同意を得ること。</li> </ol>	A 3
7.22.4 芸術文化センターまたは美術工芸展示場	投資金額(土地代および運転資金を除く)が3,000万バーツ以上であること。	A 3

事業	条件	恩典
7.22.5 野外動物園	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 投資金額(土地代および運転資金を除く)が5億バーツ以上で、土地面積が500ライ以上であること。</li> <li>2. プロジェクトの構成について、委員会の同意を得ること。</li> <li>3. グリーン・エリアと駐車場はそれぞれ全面積の15%以上とすること。</li> </ol>	A 3
7.22.6 水族館	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 投資金額(土地代および運転資金を除く)が1億バーツ以上であること。</li> <li>2. 奨励証書発給日から12ヵ月以内に環境影響予防・改善措置を作成すること。</li> </ol>	A 3
7.22.7 カーレース場	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 関係政府機関の同意を得ること。</li> <li>2. FIA (国際自動車連盟) またはFIM (国際モーターサイクリズム連盟) から、規格の認定を取得すること。</li> <li>3. 近隣住民に対する危険およびトラブルに対する予防・管理措置を有すること。</li> <li>4. 奨励証書発給日から12ヵ月以内に環境影響予防・改善措置を作成すること。</li> </ol>	A 3
7.22.8 ケーブルカー	関係政府機関の同意を得ること。	A 3
7.23 観光支援事業 7.23.1 ホテル	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 客室が100室以上であるか、または投資金額(土地代および運転資金を除く)が5億バーツ以上であること。</li> <li>2. 以下の恩典を付与する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>- 20県の特別投資奨励地域に立地する場合。</li> <li>- その他の県に立地する場合は、メリットによる追加恩典の対象とならない。</li> </ul> </li> </ol>	<p>A 4</p> <p>B 2</p>

事業	条件	恩典
7.23.2 コンベンションホール	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 4,000平方メートル以上の会議室用の面積を有し、最大の会議室は3,000平方メートル以上であること。</li> <li>2. 適切な施設および設備を有すること。</li> <li>3. 設計図について、委員会の同意を得ること。</li> </ol>	A 3
7.23.3国際展示場	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 室内展示場が25,000平方メートル以上あること。</li> <li>2. 全展示場に商談室を設けること。</li> </ol>	A 3
7.23.4 リハビリテーション・センター	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 治療や健康リハビリテーションのための医療技術を使用すること。</li> <li>2. 継続型リハビリテーションプログラムがあり、利用者用の宿泊施設を有すること。</li> <li>3. メリットによる追加恩典の対象とならない。</li> </ol>	B 1





その他の政策および特別措置

1  
生産効率向上のための  
投資奨励措置

2  
南部国境地域における  
産業開発のための投資奨励  
政策

3  
特別経済開発区における  
投資奨励政策

## 生産効率向上のための投資奨励措置

投資委員会布告第1/2557号に基づき、省エネ、代替エネルギー使用、環境負荷軽減のための機械の入れ替えや、生産効率の向上のための研究開発支援や、エンジニアリングデザインを奨励する。

### 対象

1. 既に操業している事業が対象で、被奨励事業か否かを問わない。奨励されていない事業の場合は、投資委員会が発表した投資奨励対象業種に該当する事業であること。
2. 既存の被奨励事業が本措置の下で奨励を申請することができるのは、法人所得税の免除または減税期間終了後、もしくは法人所得税免除の恩典が付与されていない事業である。

### 条件

1. 土地代および運転資金を除く投資金額が、100万バーツ以上であること。
2. 2017年12月31日までに奨励申請書を提出すること。また奨励証書発給日より3年以内に投資を完了すること。

### 恩典

1. 機械の輸入税を免除する。
2. 法人所得税を3年間免除する。ただし、生産効率向上のための投資金額(土地代および運転資金を除く)の50%を上限とする。なお、既存事業からの収入を、法人所得税免除対象の収入とする。
3. 法人所得税の免除期間は、奨励証書発給後、収入が発生した日からとする。

## 1. 省エネ、代替エネルギー使用、環境負荷軽減のための投資奨励措置

申請者は、省エネ、代替エネルギー使用、環境負荷軽減のための機械の入れ替え投資計画を提出し、以下のいずれか一つを行うこと。

1. 最新技術の機械に入れ替え、エネルギー使用量を所定の割合で削減すること。
2. 最新技術の機械に入れ替え、全体のエネルギー使用量に対し、所定の割合で代替エネルギーを使用すること。
3. 環境負荷軽減のために機械を入れ替え、廃棄物や廃水、排気のいずれかを所定の基準に従い削減すること

説明 (仏暦2557年(2014年)11月25日付第4/2557号説明に基づく)

1. 「奨励申請書」とともに「補足様式: 布告第1/2557号生産効率向上のための投資奨励装置に基づく省エネ、代替エネルギー使用、環境負荷軽減のための投資奨励措置申請書」(F PA PP 28)を提出すること。
2. 土地代および運転資金を除く投資金額が2億バーツ以上の投資奨励申請プロジェクトは、以下の資料を添付すること。

- 省エネ、代替エネルギー使用、環境負荷軽減のための機械・備品について、信頼に足る民間機関または公的機関(例:科学サービス局 Department of Science Service: DSS)などによる検査結果および証明書、実施された機械・設備の検査結果
  - 省エネまたは環境負荷軽減結果の測定方法および計画
3. 機械の設備投資を行う前に奨励申請書を提出すること。
  4. 本措置に基づく恩典を申請するプロジェクトは、投資委員会布告第3/2550号、第2/2552号、第4/2552号(対象業種への投資奨励措置を除く)、第3/2554号、第6/2554号、そして第1/2556号(対象業種への投資奨励措置を除く)に基づく奨励を受けていないこと。
  5. 上記の措置に基づく奨励申請にあたり、以下の基準に従うこと。

#### 5.1 指標

	指標
省エネ	<ul style="list-style-type: none"> <li>• エネルギー使用量を所定の割合で削減すること。</li> <li>• 削減できた分のエネルギー代金の金額が、免除される法人所得税の金額以上であること。</li> </ul>
代替エネルギーの導入	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 化石燃料の代わりに、所定の代替エネルギーを使用すること。</li> </ul>
環境負荷	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 大気汚染物質の排出量、または排水量、または排水中の汚染物質質量を、使用している技術に応じて適切な割合で削減すること。</li> </ul>

奨励申請の前年を基準年とし、実行1年後の実績で成果としての削減割合を計算すること。かつ、基準年と同じ生産量で稼働した場合として計算する。

#### 5.2 代替エネルギーの範囲

5.2.1 環境負荷の少ない代替エネルギーであること。例:再生可能エネルギー

5.2.2 化石燃料(石油、石炭、天然ガス)の代わりに所定の代替エネルギーを使用すること。

#### 5.3 各分野の指標の割合

5.3.1 **指標1**:エネルギー使用量を所定の割合で削減し、削減分のエネルギーの金額が法人所得税免除金額以上であるかについては、以下の方針で検討される。

(1) 削減分のエネルギー金額の換算期間:プロジェクトによって削減されたエネルギー5年間分の金額

(2) 法人所得税免除金額の換算期間:法人所得税免除期間3年間分の金額

5.3.2 **指標2**:全エネルギー使用量の内、代替エネルギーをかなりの割合で使用していること。

5.3.3 **指標3**:廃水量、または排気量の削減量については、最低値は定めず、使用している技術に応じてケースバイケースで検討する。

#### 5.4 単位の定義

##### 5.4.1 大気中への汚染物質排出率

埃や二酸化硫黄などの各パラメータの濃度を検討するための大気中への汚染物質排出率>Loading)の削減および大気汚染量の削減とする。

#### 5.4.2 水質汚染物質排出率

BODやCOD、各種重金属などの各パラメータの濃度を検討するための水質汚染物質排出率>Loading)の削減および廃水量の削減とする。

#### 5.5 機械入れ替えの範囲

5.5.1 入れ替える機械は新品のみとする。所定の基準・指標に沿ったものであれば、会社全体のプロジェクトとして申請、または入れ替える部分のみ申請してもよい。

5.5.2 機械の入れ替えは以下の2つの場合において検討される

- (1) 生産ラインで直接使用する機械の入れ替え 例:ガラス製品の生産ラインで使用する溶解炉の備品または燃料、連続する生産ラインの中の繊維加熱用スチームボイラー、加工食品の生産ラインの中のオープンなど。
- (2) 生産ラインの補助機械の入れ替え 例:工場で使用する電力発電用スチームボイラー、廃水処理設備、電力配電網からの電力に代わる工場内自家発電用ソーラーパネルの設置など。

#### 5.6 恩典申請者の条件

5.6.1 事業に対して他機関から同じ目的の税制上の恩典を受けていないこと。

5.6.2 政府機関の定めた環境基準・条件に従い事業を行い、法律で定められた汚染物質排出の基準値を超えないこと。

## 2. 生産効率向上のための機械入れ替えに対する投資奨励措置

所定の基準の通り、機械の入れ替え投資計画を提出すること。例:生産効率向上のための既存生産ラインの自動化など。

説明 (仏暦2557年(2014年)11月25日付説明書 第3/2557号に基づく)

1. 「奨励申請書」とともに、「補足様式:生産効率向上のための投資奨励措置に基づく機械入れ替えに対する投資奨励申請書」(F PA PP 30)を提出すること。
2. 機械の設備投資を行う前に奨励申請書を提出すること。入れ替える機械は新品のみとし、生産効率向上によって生産能力に変更がない場合も、生産能力が増加する場合も含む。
3. 本措置に基づく奨励申請プロジェクトは、投資委員会布告第3/2550号、第2/2552号、第4/2552号(特別対象業種への投資奨励措置を除く)、第3/2554号、第6/2554号、そして第1/2556号(特別対象業種への投資奨励措置を除く)に基づく奨励を受けてないこと。
4. 奨励申請プロジェクトは、現行の奨励対象業種で、かつ法人所得税免除恩典の対象業種であること。
5. 上記の措置に基づく奨励申請にあたり、以下の基準に従うこと。

5.1 機械入れ替えの範囲:技術の刷新に伴う機械の入れ替えかどうかを以下の通り検討する。

##### 5.1.1 機械の入れ替え

生産効率向上のための機械の入れ替えまたは増設をすること(例:ロボット、オートローダの設置など)。必要に応じて適宜付加装置または補助機械・機器を含めることができる(例:サイロの自動化システムなど)。これらは以下を含む。

- (1) 生産効率を向上させる自動品質検査装置の設置 例：鋼板の生産ラインにX線装置を導入し、鋼板の表面検査の迅速化および品質管理の効率化を図る。
- (2) 生産管理支援システム（製造業のみ） 例：生産計画・管理システム（ハードウェア・ソフトウェアの両方を含む）、倉庫管理システム、ハンドリング装置、原材料準備システム、包装システムなど。  
事例：倉庫内への製品の自動搬送システムの設置、自動包装・梱包機の使用など。管理システムの入れ替えの場合、生産ラインの効率化を目的とするものであること。倉庫サービスなどサービス業は対象外とする。
- (3) 機械の入れ替えは、投資予算（訳注：固定資産として記帳するもの）に含まれるものとし、実施予算（訳注：支出として記帳するもの）内の備品/スペアパーツ/消耗品の入れ替えを含まない。また、機械の劣化による機械またはスペアパーツの入れ替えを含まない。

5.1.2 技術の刷新

- (1) 生産効率を向上させるために最新技術を導入すること。
- (2) 既に自動化されている生産ラインに従来の技術の新機種を導入する場合、その実績は所定の指標に沿ったものであること。
- (3) 従来製品の品質向上のための機械の入れ替えの場合は、所定の指標に沿ったものであることを明確に確認できるようにすること。

5.2 生産効率向上の指標

	指標
生産ラインの機械の入れ替え（例：ロボット、オートローダの設置など）、または製品の品質向上のための技術の刷新	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 生産単位当たりの直接原価</li> <li>• 歩留まり率</li> <li>• 付加価値労働生産性</li> <li>• 総合設備効率</li> </ul>

機械の入れ替えは、以下に定める指標に基づき、生産能力の向上や生産資源の利用効率の向上を示すこと。

5.2.1 生産単位当たりの直接原価

5.2.2 歩留まり率 例：生産ロスの削減、生産単位当たりのサイクルタイムの短縮など

5.2.3 資本生産性および総合設備効率

- (1) 付加価値労働生産性(Amount of Processing per Employee)
- (2) 設備投資効率(Efficiency of Machinery Investment Ratio)
- (3) 総合設備効率(Overall Equipment Effectiveness: OEE)
- (4) 設備稼働率(Equipment Operating Ratio: EOR)
- (5) 平均故障間隔(Mean Time between Failures: MTBF)
- (6) 最大能力としての生産率に対する実際の生産率(Actual Production Rate as a Percentage of the Maximum Capable Production Rate)

6. 提出する実施計画では、機械の入れ替え前後のデータを提示し、所定の指標に沿っていることを明確に確認できるようにすること。

### 3. 生産効率向上のための研究開発およびエンジニアリングデザインへの投資奨励措置

- 所定の基準の通り、研究開発またはエンジニアリングデザインへの投資計画書を提出し、研究開発またはエンジニアリングデザインへの投資もしくは支出が、奨励申請日より最初の3年間における総売上の1%以上であること。
- 所定の基準の通りの投資がある場合、奨励証書発給後、初めて売上が発生した日から法人所得税を3年間免除する。法人所得税免除の上限額は、生産効率向上のための投資金額の50%とする。
- 本措置に基づく生産効率向上のための投資として算入できる投資金額および支出の内訳のついて詳細は、仏暦2558年(2015年)1月28日付投資委員会事務局説明書1/2558号「件名:投資委員会布告2/2557号に基づくメリットによる追加恩典申請」の第2.1項～第2.5項を参照のこと

## 南部国境地域における産業発展のための 投資奨励政策

南部国境地域における投資を促進するため、投資委員会は、投資委員会布告第3/2557号を發布し、投資奨励の基準を以下の通り定める。

南部国境県とは、ナラティワート県、パッタニー県、ヤラー県、サトゥーン県、およびソンクラーク県内の4郡：チャナ郡、ナータウィー郡、サバーヨーイ郡そしてテーパー郡を指す。

### 1. 一般の場合: 奨励対象の全業種に、以下の通り税制上の恩典を最大限付与する。

- 機械の輸入税を免除
- タイ国内販売製品用の原材料の輸入税を、5年間にわたり75%減税
- 法人所得税を8年間免除(法人所得税免除額に上限なし)
- 法人所得税の免除期間終了後、さらに5年間にわたり法人所得税を50%減税
- 輸送費、電気代、水道代の2倍までを15年間控除
- インフラの設置、建設費の25%を通常の減価償却に加えて控除

#### 条件

- プロジェクトの最低投資金額(土地代および運転資金を除く)は50万バーツ以上とする
- タイ国内の中古機械の使用を許可するが、その金額の上限を1,000万バーツまでとし、また中古機械の金額の1/4以上、新品の機械に投資すること
- 2017年12月31日までに奨励申請書を提出すること

### 2. 特例: タイで既に事業を行っている企業(南部国境県に既に立地しているか否か問わない)が、南部国境4県またはソンクラーク県内の4郡に投資する際に、新規プロジェクトだけでなく、既存事業(プロジェクト)にも恩典が付与される。

既存事業(プロジェクト)とは、既に操業している事業(プロジェクト)で、被奨励事業であるか否かを問わず、また南部国境県に立地したプロジェクトか否かも問わない。ただし、それらは投資奨励対象業種に該当する事業であること。

付与される恩典: 法人所得税を3年間免除(新規プロジェクトの投資金額の100%を上限とする)

新規プロジェクトとは南部国境県における投資奨励を申請する新規プロジェクトで、タイで既に事業を行っている法人、または既存事業(プロジェクト)を持つ企業グループが全株式を保有する新規法人を指す。



恩典

- 機械の輸入税を免除
- タイ国内販売製品用の原材料の輸入税を、5年間にわたり75%減税
- 法人所得税を8年間免除(法人所得税免除額に上限なし)
- 法人所得税の免除期間終了後、さらに5年間にわたり法人所得税を50%減税
- 輸送費、電気代、水道代の2倍までを15年間控除
- インフラの設置、建設費の25%を通常の減価償却に加えて控除

条件

- プロジェクトの最低投資金額(土地代および運転資金を除く)は50万バーツ以上とする
- タイ国内の中古機械の使用を許可するが、その金額の上限を1,000万バーツまでとし、また中古機械の金額の1/4以上、新品の機械に投資すること
- 2017年12月31日までに新規プロジェクトの申請書を提出すること。その際、既存プロジェクトの確認書も合わせて提出すること
- 既存プロジェクトに対する恩典の申請書は、新規プロジェクトの操業開始ライセンスの取得を申請してから提出すること

### 3. 工業団地または工業区事業への投資奨励、および工業団地または工業区またはクラスター内に立地する事業に対する投資奨励 タイ南部国境地域への投資に備え、以下の通り、最大限の恩典を付与する。

- 機械の輸入税を免除
- タイ国内販売製品用の原材料の輸入税を、5年間にわたり75%減税
- 法人所得税を8年間免除(法人所得税免除額に上限なし)
- 法人所得税の免除期間終了後、さらに5年間にわたり法人所得税を50%減税
- 輸送費、電気代、水道代の2倍までを15年間控除
- インフラの設置、建設費の25%を通常の減価償却に加えて控除

条件

- 最初のプロジェクトを2017年12月31日までに奨励申請し、最初のプロジェクトの法人所得税免除期間が終了する前に、拡大プロジェクトの奨励申請を行い、その収入が発生する場合、最初のプロジェクトを拡大プロジェクトに統合することができる
- 最初のプロジェクトの最低投資金額(土地代と運転資金を除く)は50万バーツ以上とする
- 拡大プロジェクトの最低投資金額は、最初のプロジェクトの投資金額の25%以上かつ50万バーツ以上とする
- タイ国内の中古機械の使用を許可するが、その金額の上限を1,000万バーツまでとし、また中古機械の金額の1/4以上、新品の機械に投資すること
- 2017年12月31日までに奨励申請書を提出すること



## 特別経済開発区における投資奨励政策

(中表紙の地図を参照のこと)

近隣国との経済的連携の構築と、アセアン経済共同体の発足に備え、投資委員会は布告第4/2557号を發布し、特別経済開発区、特に国境地域の工業団地内外における投資を奨励し、以下の恩典を付与する。

BOI奨励対象業種の場合	対象業種の場合(13業種)
法人所得税免除期間を通常より 3年追加、ただし合計8年間まで	法人所得税免除期間は最高 8年間
法人所得税が8年間免除されるA1 または A2に該当する業種の場合、(訳注:法人所得税免除期間満了後)さらに5年間法人所得税を50%減税	さらに 5年間法人所得税の50%減税
<ul style="list-style-type: none"> <li>- 輸送費、電気代、水道代の2倍を10年間控除</li> <li>- 通常の減価償却以外に、インフラの設置費または建設費の25%を控除</li> <li>- 機械の輸入税免除</li> <li>- 輸出向け製造用原材料の輸入税免除</li> <li>- 未熟練外国人労働者の導入許可</li> <li>- その他の税制以外の恩典 例:土地の所有権、外国人技術者の導入など</li> </ul>	同左

**特別経済開発区政策委員会 (コーノーポー)布告に基づく特別経済開発区** は以下の通り

1. **ターク県特別経済開発区** ターク県の3郡内14タンボン
  - メーソット郡内の8タンボン:メーソット、メータオ、ターサイラット、プラタートパーデン、メーカーサー、メーパ、メーク、マハーワン
  - ポップラ郡内の3タンボン:ポップラ、チョンケーブ、ワレー
  - メーラマート郡内の3タンボン:メーチャラオ、メーラマート、カネーチュー
2. **ムクダーハーン県特別経済開発区** ムクダーハーン県の3郡内11タンボン
  - ムアンムクダーハーン郡内の5タンボン:シーブンルアン、ムクダーハーン、バンサイヤイ、カムアーフアン、ナーシーヌアン
  - ワーンヤイ郡内の4タンボン:バンサイノイ、チャノート、ワーンヤイ、ポンカーム
  - ドーンターン郡内の2タンボン:ポーサイ、ドーンターン
3. **サケーオ県特別経済開発区** サケーオ県の2郡内4タンボン
  - アランヤプラテート郡内の3タンボン:バーンダーン、パーライ、ターカーム
  - ワッタナーナコーン郡内の1タンボン:パッカ

4. トラート県特別経済開発区 トラート県クロンヤイ郡内の3タンボン:クロンヤイ、ハートレック、マイルート
5. ソンクラーク県特別経済開発区 ソンクラーク県サダオ郡内の4タンボン:サダオ、サムナックカーム、サムナックテーオ、パダンベーター
6. チェンライ県特別経済開発区 チェンライ県の3郡内21タンボン
  - チェンコーン郡内の7タンボン:クルン、ブンルアン、リムコーン、ウィアン、シードーンチャイ、サターン、ファイソー
  - チェンセーン郡内の6タンボン:バーンセウ、パーサク、メーグン、ヨーノック、ウィアン、シードーンムーン
  - メーサイ郡内の8タンボン:コチャー、バーンダーイ、ポーンガーム、ポーンパー、メーサイ、ウィアンパーンカム、シームアンチュム、ファイクライ
7. ノンカーイ県特別経済開発区 ノンカーイ県の2郡内13タンボン
  - ムアンノンカーイ郡内の12タンボン:カーイボックワーン、ナイムアン、バーンドウア、プラタートバンブアン、ポーチャイ、ポーンサワーン、ミーチャイ、ウィアンクック、シーカーイ、ノンコームコ、ハートカム、ヒンゴーム
  - サクライ郡内の1タンボン:サクライ
8. ナコーンパノム県特別経済開発区 ナコーンパノム県の2郡内13タンボン
  - ムアンナコーンパノム郡内の10タンボン:クルク、ターコー、ナーサーイ、ナーラートクワイ、ナイムアン、バーンブン、ポーターク、ノンヤート、ノンセーン、アートサーマート
  - ターウテーン郡内の3タンボン:ノーンターン、ラームラート、ウェーンプラバート
9. カンチャナブリー県特別経済開発区 カンチャナブリー県ムアンカンチャナブリー郡内の2タンボン:ケーシアン、バーンカオ
10. ナラティワート県特別経済開発区 ナラティワート県の5郡内5タンボン
  - ムアンナラティワート郡内の1タンボン:コークキアン
  - タークバイ郡内の1タンボン:ジェヘー
  - イーゴー郡内の1タンボン:ラハーン
  - ウェーン郡内の1タンボン:ロジュード
  - スガイコーロック郡内の1タンボン:スガイコーロック

一般投資奨励対象業種事業で特別経済開発区に立地する場合  
以下の通り、法人所得税免除期間を追加で付与する。

特別経済開発区に立地する 一般投資奨励対象業種	A1	A2	A3	A4	B1	B2
業種によって付与される 法人所得税の免除期間	8年間 (上限 なし)	8年間	5年間	3年間	×	×
特別経済開発区への立地により 追加される法人所得税の免除期間	×	×	3年間	3年間	3年間	3年間
合計期間	8年間	8年間	8年間	6年間	3年間	3年間
(訳注:法人所得税の免除期間終了後) 5年間にわたる50%減税	✓	✓	×	×	×	×

特別経済開発区政策委員会の布告に基づく対象業種(13業種)の場合\*  
以下の通り、法人所得税免除期間を追加で付与する。

特別経済開発区 投資奨励対象業種	A1	A2	A3	A4	B1	B2
業種によって付与される 法人所得税の免除期間	8年間 (上限 なし)	8年間	8年間	8年間	8年間	8年間
(訳注:法人所得税の免除期間終了後) 5年間にわたる50%減税	✓	✓	✓	✓	✓	✓

\* 2015年1月1日から2017年12月31日の間に奨励申請書を提出すること。

## 特別経済開発区における対象業種

特別経済開発区政策委員会により特別経済開発区(10区)における対象業種が定められた。各区の特性、条件、地元住民の要望により地域毎に対象業種が異なっており、以下の13グループに分けられる。

対象業種	ターク	サケーオ	トラート	ムクダハーハーン	ソングラー	チェンライ	ノンカーイ	ナコーンパノム	カンチャナブリー	ナラティワート
1. 農業、水産業および関連事業	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	特別経済開発区政策上の業種条件を緩和し、南部国境県における投資奨励措置に基づく恩典を付与する。
2. セラミックス製品	✓							✓	✓	
3. 繊維、衣類、皮革産業	✓	✓			✓	✓	✓	✓	✓	
4. 家具の製造	✓	✓			✓	✓		✓	✓	
5. 宝石および装飾品	✓	✓				✓		✓	✓	
6. 医療機器の製造	✓	✓				✓		✓	✓	
7. 自動車部品、機械および部品	✓	✓						✓	✓	
8. 電気電子産業	✓	✓		✓				✓	✓	
9. プラスチック製造	✓	✓				✓		✓	✓	
10. 薬品製造	✓	✓				✓		✓	✓	
11. ロジスティクス	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	
12. 工業団地/工業区	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	
13. 観光支援事業	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	

(上記13業種の詳細は、次頁以降の特別経済開発区の対象業種表を参照のこと)



## 特別経済開発区における 対象業種表

近隣国との経済的連携の構築と、アセアン経済共同体の発足に備え、投資委員会は布告第4/2557号を發布し、特別経済開発区、特に国境地域の工業団地内外での投資を奨励する。

仏暦2558年(2015年)4月28日付投資委員会布告第1/2558号、第2/2558号、第3/2558号、第4/2558号、および第5/2558号に基づく特別経済開発区における対象業種表は次頁以降の通り。

# 1類 農業および農産品

特別経済開発区 における対象業種	業種	条件
農業、水産業 および関連事業	1.5.1 家畜または水棲動物の繁殖	最新技術を使用すること。例えば、密閉型育舎の使用、育舎内を常時適切な空気環境に保つための換気システムの設置、自動給水給餌システムの設置、感染症媒介生物の飼育場への侵入防止システムの設置、頭数カウントセンサーシステムの設置など。
	1.5.2 家畜または水棲動物 (エビを除く)の養殖	最新技術を使用すること。例えば、密閉型育舎の使用、育舎内を常時適切な空気環境を保つための換気システムの設置、自動給水給餌システムの設置、感染症媒介生物の飼育場への侵入防止システムの設置、頭数カウントセンサーシステムの設置、および環境への影響を予防・軽減する効率的なシステムの設置など。
	1.6 屠殺	最新製造技術を使用すること。例えば、動物の気絶処理、動物を掛ける吊り具、冷蔵室、冷却システム、肉質検査、異物検査など。
	1.8 植物、野菜、果物、花の品質選別、包装、保存	最新技術を使用すること。例えば種子用色彩選別機、蒸熱による果実蠅の卵の殺滅処理、種子コーティングなど。
	1.9 加工澱粉 (Modified Starch)または特殊な植物からの製粉	
	1.10 植物または動物からの油脂の製造 (大豆からの油を除く)	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 植物からの原油または半精製油の製造は、農産物を原材料にすること。</li> <li>2. 植物からの精製油は、農産物または原油を原材料にすること。</li> </ol>
	1.11 天然エキスの製造または天然エキスからの製品の製造 (薬品、石鹸、シャンプー、歯磨き粉、化粧品を除く)	

特別経済開発区 における対象業種	業種	条件
	1.14.1 基礎ゴム加工	
	1.17 最新技術を使用した食品の製造・保存、飲料、食品添加物 (Food Additives)、または食品調合物 (Food Ingredients) の製造 (アルコール飲料を除く)	1. 混合や希釈工程のみのプロジェクトは奨励しない。 2. 発酵工程があるプロジェクトは、研究で立証された種菌を使用すること。
	1.19 冷蔵・冷凍倉庫、または冷蔵・冷凍倉庫および冷蔵・冷凍運輸	
	1.20 農産物取引センター	1. 土地面積は50ライ以上であること。 2. 全面積の60%以上が農産品に関する業務あるいはサービスであり、中に農産品の展示場あるいは取引場、競売センター、冷蔵・冷凍庫、倉庫を有すること。 3. 品質検査・選別、残留物質検査サービスを提供すること

## 2類 セラミックス

特別経済開発区 における対象業種	業種	条件
セラミックス 製品の製造	2.4.3 セラミックス製品の製造 (土器およびセラミックスタイルを除く)	焼成および/またはアニール工程を有すること。

## 3類 軽工業

特別経済開発区 における対象業種	業種	条件
繊維、衣類、皮革産業	3.1.1 天然繊維または人工繊維の製造	リサイクル繊維の製造のみ、タイ国内の残り屑・廃棄物のみを使用すること。
	3.1.2 糸または布の製造	
	3.1.4 衣類、衣類部品、および家庭用繊維製品の製造	

特別経済開発区 における対象業種	業種	条件
	3.2 不織布の製造または不織布から 衛生製品(Hygienic Products)の製造	
	3.3 靴もしくは履物製品の製造、また は皮革もしくは人工皮革からの 製品の製造	
	3.4 スポーツ用品またはその部品の 製造	
家具の製造	3.6 家具またはその部品の製造	
宝石および装飾品	3.8 宝石および装飾品、またはその 部品、原材料、プロトタイプ製の 製造	
医療機器の製造	3.11 医療用器具・機器またはその部 品の製造	

## 4類 金属製品、機械、運輸機器

特別経済開発区 における対象業種	業種	条件
自動車、機械および 部品産業	4.4 汎用エンジンまたは備品の製造	
	4.5.2 機械、その備品、部品の製造およ び/または金型の修理	部品の製造工程および/またはエンジ アリングデザイン工程を有すること。
	4.5.3 機械の組み立て、および/または その備品の組み立て	委員会が同意した組立工程を有す ること。
	4.8.5 その他自動車部品の製造	
	4.12 オートバイの製造(総排気量が 248cc.未満のものを除く)	1. 構造的な溶接組立工程および吹付 塗装工程を有すること。 2. 部品製造、部品利用の計画を投資 委員会に提出し、同意を得ること。



## 5類 電気・電子機器産業

特別経済開発区 における対象業種	業種	条件
電気電子機器産業	5.1 電気製品の製造	
	5.2.2 LED電球の製造	
	5.2.3 電気機器用コンプレッサーおよび/またはモーターの製造	
	5.2.4 ワイヤハーネスの製造	
	5.2.5 その他電気機器部品の製造	
	5.3.5 オーディオビジュアル製品 (Audio Visual Product)の 製造	
	5.3.6 事務用電子機器の製造	
	5.3.7 その他電子製品の製造	
	5.4.6.2 一般HDDおよび/またはその部 品(Top CoverおよびBase PlateおよびPeripheralを除く) の製造	既存機械の改修に対する投資は投資プロジェクトの一部とみなすが、既存機械の取得費用は法人所得税免税対象金額に含めない。
	5.4.6.3 HDD用Top CoverおよびBase PlateおよびPeripheralの製造	
	5.4.12 フレキシブルプリント基板およ び/または多層プリント配線基盤 および/またはその部品の製造	委員会が同意した製造工程を有すること。
	5.4.13 その他記憶装置の製造	
	5.4.14 一般プリント回路板組立 (PCBA)の製造	
	5.4.17 オーディオビジュアル製品用部 品の製造	
	5.4.18 事務用電子機器部品の製造	
5.4.19 その他電子部品の製造		

## 6類 化学品およびプラスチック

特別経済開発区 における対象業種	業種	条件
プラスチックの製造	6.6 工業用プラスチック製品の製造	プラスチック成形工程を有すること。
	6.7.1 多層プラスチック包装材 (Multilayer Plastics Packaging)の製造	プラスチックシートを2層以上多層化する工程を有すること。
	6.7.2 無菌プラスチック包装材 (Aseptic Plastics Packaging) の製造	操業開始期限日から2年以内にクリーンルーム基準ISO14611レベル7または米国連邦規格209 Eクラス10000以上またはそれに相当する国際規格の認定を受けること。
	6.7.3 静電防止プラスチック包装材 (Antistatic Plastics Packaging)の製造	操業開始期限日から2年以内にクリーンルーム基準ISO14611レベル7または米国連邦規格209 Eクラス10000以上またはそれに相当する国際規格の認定を受けること。
薬品の製造	6.10 薬品の製造	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 現代医薬品製造の場合は、操業開始期限日から2年以内にPIC/Sに基づくGMP基準の認定を受けること。</li> <li>2. 伝統医薬品製造の場合は操業開始期限日から2年以内にGMP基準の認定を受けること。</li> <li>3. 既存プロジェクトの改善の場合は、既存の機械設備は投資プロジェクトの一部とみなすが、その機械設備の取得費用は法人所得税免税対象金額に含めない。</li> </ol>

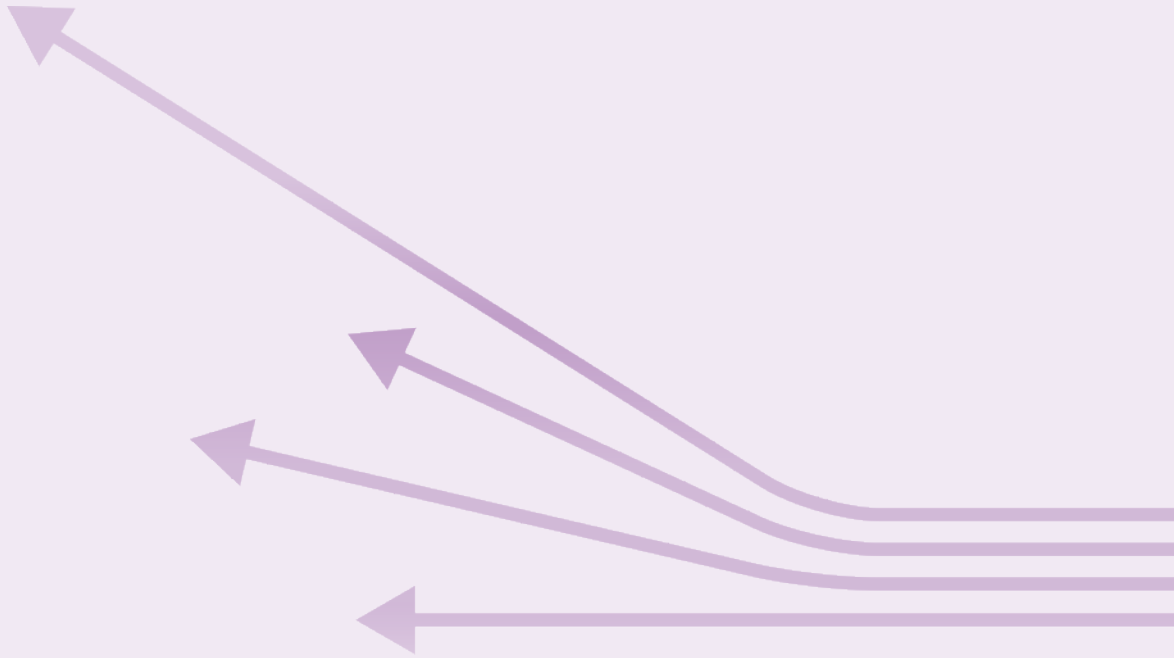
## 7類 サービス、公共事業

特別経済開発区 における対象業種	業種	条件
ロジスティクス事業	7.1.3 コンテナ方式による輸出品の検査およびコンテナ積載のための施設、または、埠頭外での輸出品の検査およびコンテナ方式による輸出品の積載保管場所 (Inland Container Depot:ICD)	
	7.4.1 物流センター (Distribution Center: DC)	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 払込登録資本金が1,000万バーツ以上であること。</li> <li>2. 最新のコンピュータシステムにより制御される物品貯蔵施設を備えること。</li> </ol>
	7.4.2 国際物流センター (International Distribution Center: IDC)	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 払込登録資本金が1,000万バーツ以上であること。</li> <li>2. 最新のコンピュータシステムにより制御される物品貯蔵施設を備えること。</li> <li>3. 追加条件は以下の通りとする。               <ol style="list-style-type: none"> <li>3.1 投資金額(土地代と運転資金を除く)が1億バーツ以上であること。</li> <li>3.2 1ヵ国以上に対し物流を行うこと。</li> </ol> </li> </ol>
工業団地または工業区	7.9.1.1 工業団地または工業区	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 土地面積が500ライ以上あること。</li> <li>2. 工場用地は、総面積の60%以上で75%を超えてはならない。ただし、1,000ライ以上の場合、投資委員会の同意に従うものとする。</li> <li>3. その他の条件は以下の通りとする。               <ol style="list-style-type: none"> <li>3.1 基幹道路                   <ul style="list-style-type: none"> <li>- 総面積が1,000ライ以上の場合には4車線あり、道幅が30メートル以上で、路面幅が14メートル以上であり、交通島があり、両側にそれぞれ2メートル以上の歩道があり、緊急駐車のために十分な路肩があること。</li> </ul> </li> </ol> </li> </ol>

特別経済開発区 における対象業種	業種	条件
		<ul style="list-style-type: none"> <li>- 総面積500～1,000ライの場合、2車線あり、道幅が20メートル以上で、路面幅が7メートル以上であり、両側にそれぞれ2メートル以上の歩道があり、緊急駐車のために十分な路肩があること。</li> <li>3.2 補助道路は路面幅が8.5メートル以上で、両側にそれぞれ2メートル以上の路肩があること。</li> <li>3.3 廃水処理設備は廃水の性質に合ったもので、処理後の排水池があり、法定の排水基準に準ずるシステムであること。</li> <li>3.4 排水システムは雨水用の排水管と完全に分けること。</li> <li>3.5 委員会の同意した方式に基づきゴミ集積、整理、処理の方法を有すること。</li> <li>3.6 入居する工場は、天然資源・環境政策および計画事務局の専門家委員会が同意した環境影響評価報告書が指定する対象産業および禁止業種に沿ったものであること。</li> <li>3.7 入居する工場に対し、十分に使用できる電力、水道、電話、郵便などの公共施設を有すること。</li> <li>3.8 奨励証書発給日より2年以内に土地の総面積の約25%以上、もしくは委員会が同意した面積を整備し、公共サービスを提供できるようにすること。</li> </ul>

特別経済開発区 における対象業種	業種	条件
	7.9.1.2 宝石・宝飾産業工業団地または工業区	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 土地面積が100ライ以上であること。</li> <li>2. 総面積の40%以上を宝石および宝飾産業関連事業にあてること。</li> <li>3. 宝石または宝飾の取引の場所を設けること。</li> <li>4. 十分な保安システムを設けること。</li> <li>5. 会議室、展示場およびビジネスセンターを有すること。</li> </ol>
	7.9.1.3 ロジスティクス・パーク (Logistics Park)	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 土地総面積が200ライ以上あり、延べ面積50,000平方メートル以上の賃貸または販売用倉庫の建設に投資すること。</li> <li>2. 港湾、空港、国境税関所、通関および陸上コンテナデポ (Inland Container Depot: ICD) より半径50キロ以内またはフリーゾーン内いずれかに立地すること。</li> <li>3. 一部または全ての面積をフリーゾーンとすること。</li> <li>4. コンテナ・ヤードまたはトラックターミナルがあり、または50以上のコンテナを保管、預かるデポを有すること。</li> <li>5. ロジスティクス・パークから国内・国際通信センターとの間に高速通信システムがあること。</li> <li>6. 登録資本金の51%以上をタイ国籍者が保有すること。</li> <li>7. 関連政府機関の同意を得ること。</li> </ol>
観光支援事業	7.22.1 フェリーあるいは遊覧船サービス、または遊覧船のレンタル	関連政府機関の同意を得ること。
	7.22.2 遊覧船の乗船所サービス	船の引き上げ設備、陸上の集積場、修理場など様々な設備を有すること。
	7.22.3 遊園地	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 投資金額(土地代および運転資金を除く)が5億バーツ以上であること。</li> <li>2. プロジェクトの構成について、委員会の同意を得ること。</li> </ol>

特別経済開発区 における対象業種	業種	条件
	7.22.4 芸術文化センターまたは美術工芸展示場	投資金額(土地代および運転資金を除く)が3,000万バーツ以上であること。
	7.22.5 野外動物園	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 投資金額(土地代および運転資金を除く)が5億バーツ以上で、土地面積が500ライ以上であること。</li> <li>2. プロジェクトの構成について、委員会の同意を得ること。</li> <li>3. グリーン・エリアと駐車場はそれぞれ全面積の15%以上とすること。</li> </ol>
	7.22.6 水族館	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 投資金額(土地代および運転資金を除く)が1億バーツ以上であること。</li> <li>2. 奨励証書発給日から12ヵ月以内に環境影響予防・改善措置を作成すること。</li> </ol>
	7.23.3 国際展示場	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 室内展示場が25,000平方メートル以上あること。</li> <li>2. 全展示場に会議室を設けること。</li> </ol>
	7.23.4 リハビリテーション・センター	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 治療や健康リハビリテーションのための医療技術を使用すること。</li> <li>2. 継続型リハビリテーションプログラムがあり、利用者用の宿泊施設を有すること。</li> </ol>

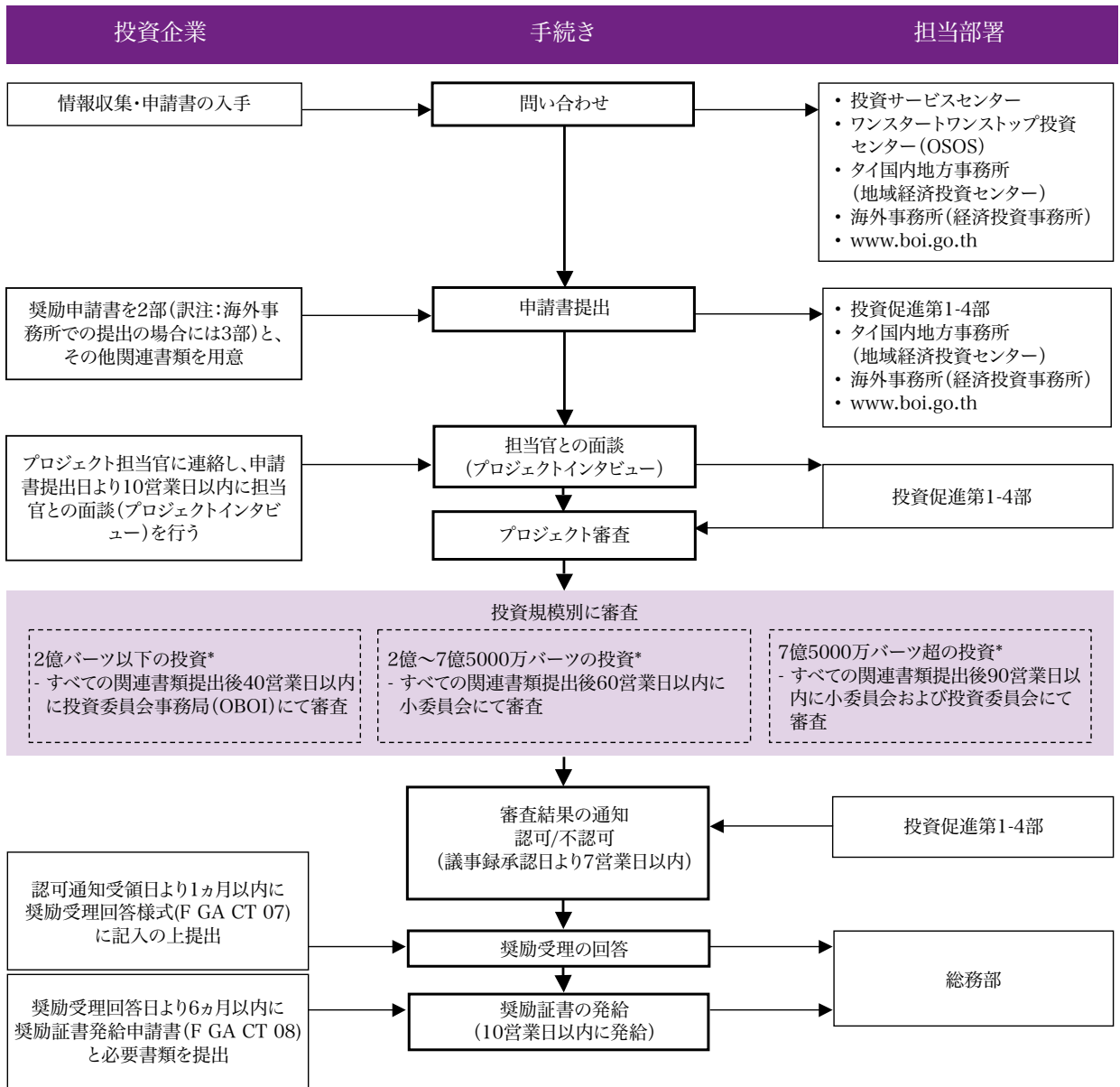


## 第2部 投資奨励申請の手続き

## 被奨励プロジェクトの恩典行使手続き

投資委員会の業務を迅速かつ効率的にし、被奨励者の手続きの円滑化を図るため、投資委員会事務局規定第1/2553号 件名:投資奨励手続き所要期間の規定に基づき、奨励者の恩典行使および奨励申請手続きを以下の通り定める。

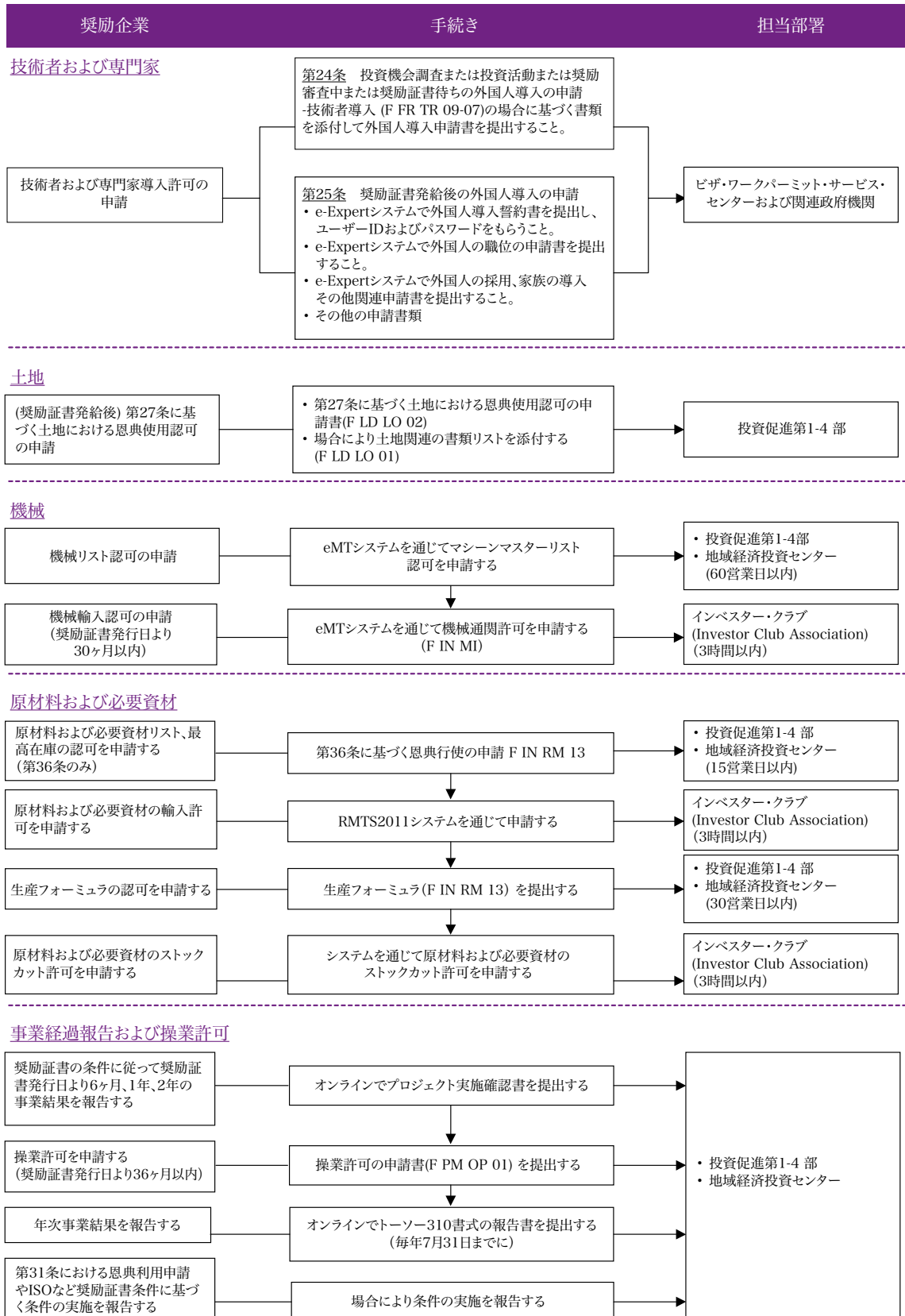
### 投資奨励申請の手続き



注: \*土地代および運転資金を除く



# プロジェクト進行および恩典利用の手続き



# 投資奨励の手続きおよび所要期間の規定

## 奨励申請書の審査

1. 投資金額2億バーツ以下の規模の申請案件は、投資委員会事務局の権限により40営業日以内に審査を完了する。投資金額2億バーツ～7億5000万バーツの規模の申請案件は、小委員会の権限により60営業日以内に審査を完了する。7億5000万バーツを超える規模の申請案件は、小委員会と投資委員会の権限により、90営業日以内に審査を完了する。但し、申請書と審査に必要な書類が全て提出されてからの日数であり、また規定の条件に従ったプロジェクトであること。
2. 審査に必要な提出書類は以下の通り。
  - 2.1 必要事項を全て記入した投資奨励申請書を2部(事業によって様式は異なる)
    - 2.1.1 一般事業用投資奨励申請書(F PA PP 01)
    - 2.1.2 サービス事業用投資奨励申請書(F PA PP 03)
    - 2.1.3 ソフトウェアおよびE-Commerce事業用投資奨励申請書(F PA PP 04)
  - 2.2 土地代および運転資金を除く投資金額が7億5000万バーツを超えるプロジェクトは、可能性調査(Feasibility Study)報告書を添付すること。可能性調査報告書については、仏暦2534年(1991年)11月1日付投資委員会事務局布告第50/2534号に基づく内容を記載すること
  - 2.3 事業によって追加で情報や書類が必要な場合には、事務局より個別に知らせる。
3. 奨励申請書の提出先は、投資委員会事務局投資促進第1部～第4部、第1～第6地域経済投資センター(タイ国内地方事務所)、または経済投資事務所(海外事務所)とする。
4. 詳細は、投資委員会事務局投資促進第1部～第4部まで直接問い合わせること。

## 奨励認可・不認可の通知

1. 議事録の承認日より7営業日以内に事務局より通知する。
2. 詳細は、投資委員会事務局投資促進第1部～第4部まで直接問い合わせること。

## 奨励受理の回答

1. 奨励申請者は、認可通知受領日より1ヵ月以内に奨励受理回答様式(F GA CT 07)を提出すること。
2. 第1項にて定めた期限内に奨励受理回答様式を提出できない場合、奨励受理回答延期申請書(F GA CT 01)を3回まで提出できる。事務局は、申請書を受理後、1・2回目は受理日より3営業日以内、3回目は7営業日以内に奨励受理回答延期の審査を完了する。
3. 奨励受理回答様式、奨励受理回答延期申請書の提出について、詳細は投資委員会事務局総務部奨励証書係まで問い合わせること。

## 奨励証書の発給

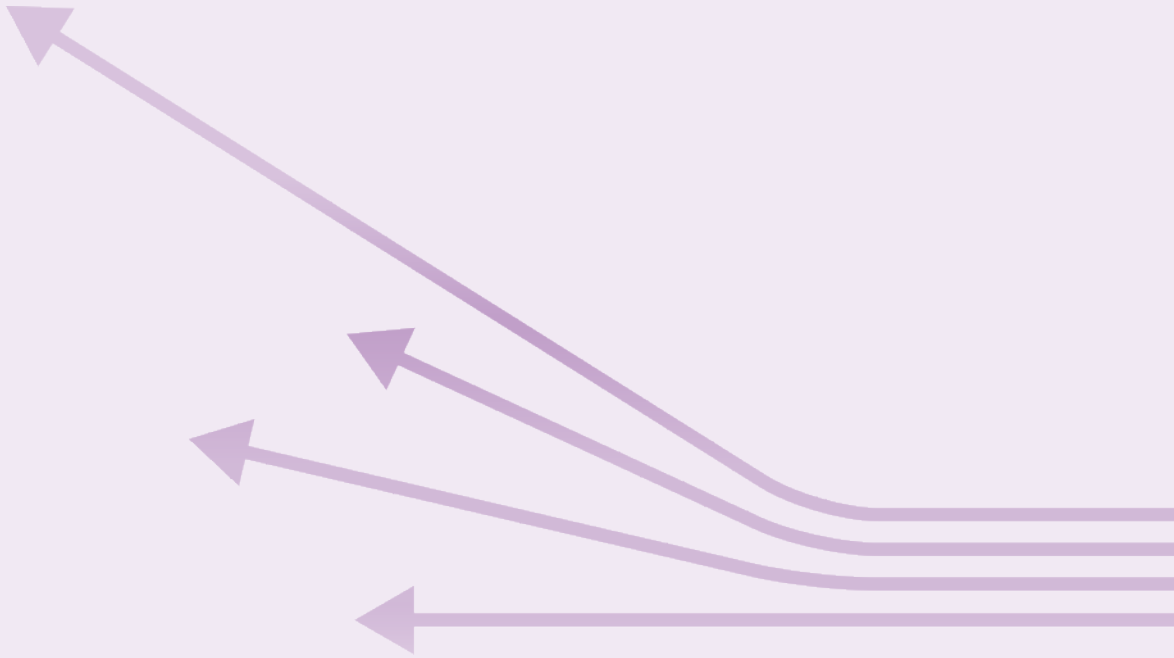
1. 奨励申請者は、奨励受理回答様式の提出日より6ヶ月以内に、奨励証書発給申請書(F GA CT 08) を以下の必要書類とともに提出すること。
  - 1.1 奨励証書発給申請書 (F GA CT 08):必要事項を全て記入すること
  - 1.2 会社の定款
  - 1.3 増資の場合の定款(もしある場合)
  - 1.4 法人登記証明書
  - 1.5 法人登記事務所(Office of the Company Limited and Partnership Registration)が証明した法人登記簿謄本
  - 1.6 法人登記事務所(Office of the Company Limited and Partnership Registration)が証明した株主名簿およびそれぞれの国籍
  - 1.7 タイ国外からの資金送金を証明する書類(外国からの投資の場合)
  - 1.8 合弁契約書、技術援助契約書、その他の援助契約書(もしある場合)
  - 1.9 インフラ、労働調査票(F GA CT 13)
 事務局は、奨励証書発給申請書および全ての必要書類を受理後、10営業日以内に奨励証書を発給する。
2. 第1項にて定めた期限内に奨励証書発給申請書および必要書類を提出できない場合、奨励証書発給申請期限延長申請書(F GA CT 04) を3回まで提出できる。事務局は、申請書を受理後、1・2回目は受理日より3営業日以内、3回目は7営業日以内に奨励証書発給申請期限延長の審査を完了する。
3. 奨励証書発給申請書および奨励証書発給申請期限延長申請書の提出について、詳細は投資委員会事務局総務部奨励証書係まで問い合わせること。

## 奨励証書添付書類の変更

奨励証書添付書類の変更は、全ての必要書類を揃えて提出後1営業日以内に完了する。

変更事項	必要書類
1.1 恩典 <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 第28条 機械の輸入税免除</li> <li>(2) 第30条 原材料輸入税減税(期間の延長)</li> <li>(3) 第31条 法人所得税免除(恩典の追加/削減)</li> <li>(4) 第36(1)(2)条 原材料輸入税免除(期間の延長)</li> <li>(5) 恩典の一部取消/廃止</li> <li>(6) 機械の輸入期限および操業開始期限延長</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 投資促進部からの認可通知書の写し</li> <li>2. 奨励証書原本</li> </ol>

変更事項	必要書類
1.2 プロジェクトの特定条件 (1) 登録資本金 (2) 出資比率の変更 (3) 製品/事業規模 (4) 工場、事業所立地 (5) 生産能力の引き下げ/引き上げ (6) 税額の変更	1. 投資促進部からの認可通知書の写し 2. 奨励証書の原本  注:外国人の出資比率の引き上げは、タイ国外からの追加送金に関する証拠書類を添付すること。
1.3 その他 (1) 事務所の立地 (2) 社名	1. 会社からのカバーレター 2. 法人登記事務所からの証明書の写し 3. 奨励証書原本



## 第3部 可能性調査報告書

# 投資奨励申請プロジェクトの可能性調査報告書\*

## 投資金額(土地代および運転資金を除く)7億5000万バーツを超えるプロジェクト

可能性調査 (Feasibility Study) 報告書は、以下の内容から構成すること。

### 1. プロジェクトの概要

申請者、製造する製品、投資金額、工場立地、従業員数、使用する原材料、技術などプロジェクトの概略

### 2. 産業の概略

2.1 奨励申請する製品と国内外における関連産業の概略を説明すること。

2.2 奨励申請する製品の需要

#### 2.2.1 国内需要

- 過去5年間の輸入統計
- 類似製品を製造している他社メーカーの生産量(もしある場合)
- 奨励申請する製品を原材料として使用する産業はどれだけあるのか、将来における傾向はどうか
- 需要量と将来の成長率

#### 2.2.2 主要輸出先およびその将来の成長率

2.3 国内における類似製品の生産量

- 奨励されていない一般メーカーはどれだけ存在しているのか、品質と生産効率はどうか
- 被奨励メーカーは何社あるか、生産能力はどれくらいか、稼働率はどの程度か

### 3. プロジェクトの妥当性

3.1 投資企業

- ビジネスそして産業に関する、タイ側および外国側の投資企業・経営者の経験、各々の投資企業の出資比率
- 合弁相手との交渉の状況: 交渉中、または合弁契約済など
- 新会社を設立せず、既存の会社で投資する場合、既存の会社はどのような株主がいるのか、どのような事業に投資しているのか、過去の業績および賃借対照表

\* 仏暦2534年(1991年)11月1日付投資委員会事務局布告第50/2534号に基づく。

### 3.2 財務面

- 資金源、すなわち株主または借金で資金調達するか、タイ国内またはタイ国外からか、それぞれいくらか
- 土地、建物、機械、運転資金など資金の用途
- ○年間法人所得税を免除された場合と、法人所得税を免除されなかった場合のキャッシュフロー、正味現在価値(Net Present Value: NPV)、内部収益率(Internal Rate of Return: IRR)
- 金融機関からの融資について、金融機関による検討はどの段階か  
例：プロジェクト調査中、あるいはプロジェクトへの融資承認済みなど

### 3.3 競争力

- 製造する製品および主要な原材料にかかる輸入税および事業税が適切か否か
- 稼働率50%、80%、100%の場合の1単位当たりの原価
- 類似製品のCIF価格および輸入原価
- タイでその製品を製造するメリット
- 感度分析(Sensitive Analysis)、すなわち製品・原材料の販売価格そしてその税率の仮定が変化した場合、プロジェクトの可能性への影響
- 将来、国の支援に頼らず輸入製品と競争できるように生産効率を向上できるか否か、どの程度時間がかかるか

### 3.4 技術面

- 生産するにはどのような技術があるのか、それぞれどのようなメリット・デメリットがあるのか、各国の工場で使用されている技術はどれか、プロジェクトでその技術を採用した理由は何か
- 技術支援をするのは誰か、どの面での技術支援か、技術を提供する上でどのような制限があるか、技術使用料はいくらか
- 生産工程が充分か否か
- 他国における工場での生産規模と比較して適切か否か
- 原材料の調達先やその充足性、そして将来、原材料をタイ国内で調達する可能性
- 工場の立地場所について、その県を立地場所に選んだ理由、水、電力、その他のインフラが充分か否か
- 各レベルの労働者の使用および従業員の研修計画

### 3.5 環境への影響

- 原材料、製品または製造工程は環境問題を及ぼすか否か
- 環境汚染問題対策・予防措置：環境汚染予防策実施のための支出や、機械への投資を含む

### 3.6 研究開発：研究開発計画に関する説明

- 製品の品質改良、製品設計
- 原材料および労働力の節約の面を含む生産効率向上
- 製造工程の改善
- 原材料の品質向上

## 4. 経済への影響

### 4.1 奨励により国がどれだけ収入を失うか

- 法人所得税
- 機械にかかる税金
- 原材料にかかる税金

### 4.2 経済全体へのメリット

- タイ国内における付加価値
- 経済性、または外貨の純導入額
- タイ国内の雇用の増加
- 関連産業へのメリット

## 5. 政府の支援

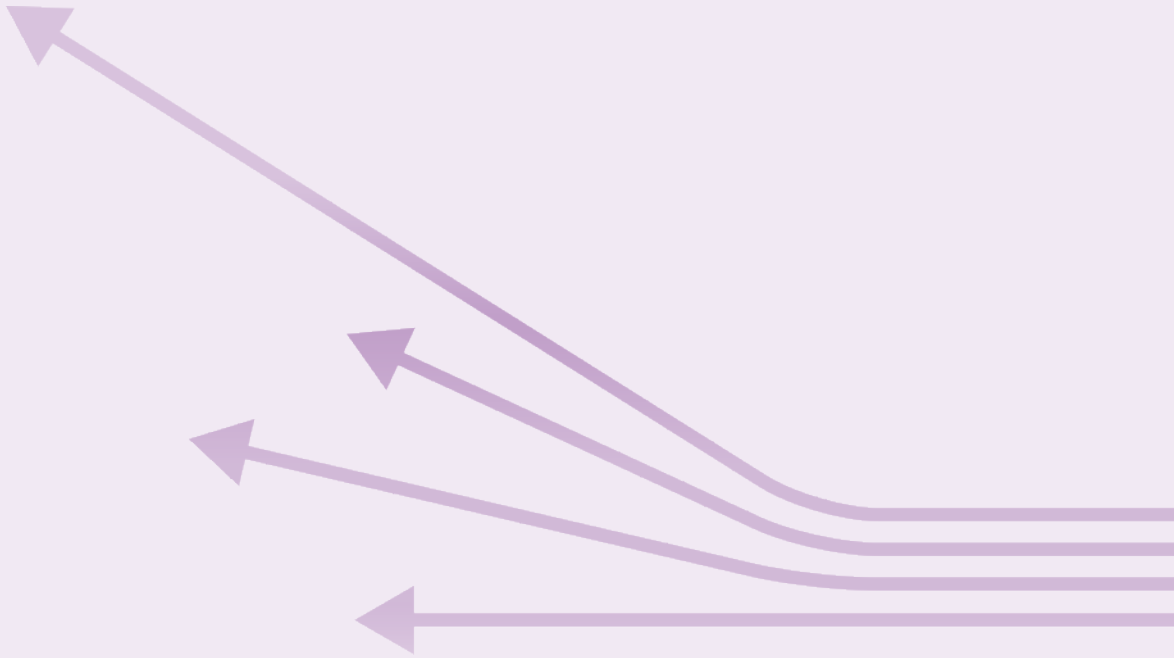
### 5.1 奨励される必要性、および申請する恩典

### 5.2 原材料および既製品の税金構造を見直す必要性

### 5.3 タイ国外からの競争から特別な保護を受けたり、国内のメーカー数を制限する必要性

### 5.4 その他必要な政府からの支援 例：電力、水、インフラなど





## 付録

# 付録1

## タイ国投資委員会(BOI)の投資奨励政策および方針の概要

### 1.タイ国投資委員会(Board of Investment-BOI)の概要

タイの投資振興の根幹をなしているのが、投資奨励法であり、この奨励法の実施責任を担当しているのが、投資委員会である。この投資委員会の決定事項の事務的な担当を行っているのが投資委員会事務局である。

#### (1) 役割

##### \* 投資政策の策定

投資奨励法に基づく奨励業種、条件の決定、変更。投資の基本的な条件、特典の決定、変更など。注:現在2014年12月3日に公示された7ヵ年投資奨励戦略(仏暦2558-2564)(2015年-2021年)に基づく投資奨励政策により運営されている。

##### \* 重要投資案件の認可

注:投資額7億5千万バーツ超で、国内市場向けの案件のみ審査し(原則として月1回開催)、その他の案件はプロジェクト検討小委員会およびBOI事務局で審査されている(それぞれ週1回ずつ)。

#### (2) 構成員

首相を委員長とし、副首相、工業大臣のほかには経済関係閣僚とタイ工業連盟、主要民間団体等の代表、顧問委員などで構成される。

### 2.投資委員会事務局(Office of the Board of Investment-OBOT)の概要

#### (1) 活動の概要

BOIの決定事項を具体的に執行し、投資案件を委員会、小委員会へ提案するための事前審査、認可事業の指導、監督、投資環境の調査、普及、内外の投資誘致活動、認可事業、これからタイへ進出する企業への支援活動など幅広い活動を行っている。

#### (2) 組織(首相府に属している)

#### (3) 投資委員会(BOI)事務局各部門の機能

##### 総務部(General Administration Bureau)

総括的な管理事務、奨励申請書の受け付け、奨励認可通知、奨励証書の発給、会計、人事、会議の招集記録、布告、告示の立案、法務、その他の部門に属さない事項。

## ภาคผนวก 1

# ภาพรวมนโยบายและแนวทางปฏิบัติในการส่งเสริมการลงทุน โดยคณะกรรมการส่งเสริมการลงทุน (BOI)

### 1. ภาพรวมของคณะกรรมการส่งเสริมการลงทุน (Board of Investment-BOI)

พระราชบัญญัติส่งเสริมการลงทุนถือเป็นเสาหลักในการกระตุ้นการลงทุนในประเทศไทย ซึ่งมีคณะกรรมการส่งเสริมการลงทุนเป็นผู้กำหนดนโยบายส่งเสริมการลงทุน และมีสำนักงานคณะกรรมการส่งเสริมการลงทุน ทำหน้าที่ดำเนินงานด้านธุรการ ให้เป็นไปตามมติของคณะกรรมการส่งเสริมการลงทุน

#### (1) บทบาทหน้าที่

##### \* กำหนดนโยบายส่งเสริมการลงทุน

กำหนดหรือปรับเปลี่ยนเงื่อนไขหรือประเภทกิจการที่ให้การส่งเสริมตามพระราชบัญญัติส่งเสริมการลงทุน รวมไปถึงการกำหนดหรือปรับเปลี่ยนเงื่อนไขหรือสิทธิประโยชน์หลักๆ ของการลงทุน

**หมายเหตุ:** ปัจจุบัน ดำเนินการตามนโยบายส่งเสริมการลงทุน ภายใต้ยุทธศาสตร์การส่งเสริมการลงทุนในระยะ 7 ปี (พ.ศ. 2558 - 2564) ประกาศ ณ วันที่ 3 ธันวาคม พ.ศ. 2557

##### \* อนุมัติโครงการการลงทุนที่สำคัญ

**หมายเหตุ:** พิจารณาอนุมัติเฉพาะโครงการที่มีมูลค่าการลงทุนเกินกว่า 750 ล้านบาท และเน้นการขยายตลาดในประเทศ (โดยหลักการ จัดการประชุม 1 ครั้งต่อเดือน) ส่วนโครงการอื่นๆ ดำเนินการพิจารณาโดยคณะอนุกรรมการพิจารณาโครงการและสำนักงานคณะกรรมการส่งเสริมการลงทุน (จัดประชุม 1 ครั้งต่อสัปดาห์ในแต่ละคณะ)

#### (2) สมาชิกคณะกรรมการ

ประกอบด้วยนายกรัฐมนตรีเป็นประธานกรรมการ และมีรองนายกรัฐมนตรี รัฐมนตรีว่าการกระทรวงอุตสาหกรรม และตัวแทนจากหน่วยงานต่างๆ เช่น หน่วยงานทางเศรษฐกิจ สภาอุตสาหกรรมแห่งประเทศไทย หน่วยงานเอกชน และที่ปรึกษาเป็นกรรมการ

### 2. ภาพรวมของสำนักงานคณะกรรมการส่งเสริมการลงทุน (Office of the Board of Investment-OBOI)

#### (1) ภาพรวมการดำเนินงาน

มีการดำเนินงานในหลายลักษณะ อาทิ การปฏิบัติตามมติของคณะกรรมการหรือตามที่คณะกรรมการมอบหมาย การวิเคราะห์โครงการการลงทุนก่อนนำเสนอต่อคณะกรรมการหรือคณะอนุกรรมการ การแนะนำหรือกำกับดูแลกิจการที่ได้รับการส่งเสริม การสำรวจข้อมูลสภาพแวดล้อมการลงทุน การประชาสัมพันธ์ การจัดกิจกรรมชักจูงการลงทุนจากทั้งในประเทศและต่างประเทศ กิจกรรมสนับสนุนสำหรับกิจการที่ต้องการเข้ามาลงทุนในไทย เป็นต้น

#### (2) โครงสร้างองค์กร (สังกัดสำนักนายกรัฐมนตรี)

#### (3) หน้าที่ของแต่ละหน่วยงานในสำนักงานคณะกรรมการส่งเสริมการลงทุน (BOI)

##### สำนักบริหารกลาง (General Administration Bureau)

ดูแลการงานธุรการส่วนกลาง รับคำขอรับการส่งเสริม แจ้งผลการอนุมัติให้การส่งเสริม ออกบัตรส่งเสริม งานบัญชี บุคลากร บันทึกรการประชุม ออกประกาศ ออกหนังสือแจ้งเตือน งานกฎหมาย และงานอื่นๆ ตามที่ได้รับมอบหมาย

**投資サービスセンター(Investment Services Center)**

投資家に対する情報提供、図書館の運営、奨励申請事業承認の発表、奨励政策の発表、月刊投資奨励雑誌(タイ語)の発行、外国からのミッションの受け入れ。

**投資促進部(1-4) (Investment Promotion Bureau 1-4)**

各産業分野に分かれて以下のような業務を扱うので、ビザと外国人就労許可を除き一つの部にのみコンタクトすればいい。

投資奨励案件の審査・委員会への提案、操業許可、機械・原材料の輸入税減免による輸入の許可、奨励証書に記載された条件を順守しているかの検査、当該部門の投資家に対する情報提供など。

投資促進部1: 農水産、農水産加工品、軽工業

投資促進部2: 金属、金属製品、機械、運輸機器

投資促進部3: エレクトロニクス、電気製品

投資促進部4: 化学品、紙、プラスチック、公共施設、サービス業

**マーケティング部(Investment Marketing Bureau)**

国内外の投資環境調査、海外からの投資誘致政策およびキャンペーン、月刊 Thailand Investment Review(英語)の発行

**国際部(International Affairs Division)**

BOI事務局の外国関係の事項を担当する。タイ国への外国からの投資動向の分析、多国間投資協議・交渉

**投資開発支援部(Investment Development Assistance Bureau)**

各政府機関、民間との連絡、投資環境の障害調整など

**投資情報部(Management Information System Bureau)**

投資統計作成、情報システム管理

**投資戦略・政策部(Investment Strategy and Policy Bureau)**

奨励政策、技術開発の企画、BOIの年次活動報告書の作成など

**海外投資促進部(Thai Overseas Investment Promotion Division)**

タイ国外の投資環境調査・情報提供、タイ人投資家向けの海外投資研修コースなど

**その他の特別ユニット****BOI産業連携促進ユニット (BOI Unit for Industrial Linkage Development: BUILD)**

企業相互間の部品供給の促進、サプライヤーの紹介など。

**外国人専門家サービスユニット(Foreign Expert Services Unit)**

外国人専門家、技術者の入国、外国人就労許可取得支援  
所在地(ビザワンストップサービスセンター内)

**ศูนย์บริการลงทุน (Investment Services Center)**

บริการให้ข้อมูลแก่นักลงทุน งานห้องสมุด ออกข่าวการอนุมัติโครงการที่ขอรับการส่งเสริม ออกข่าวนโยบายหรือมาตรการส่งเสริมการลงทุน ออกวารสารส่งเสริมการลงทุนรายเดือน (ภาษาไทย) และต้อนรับคณะนักลงทุนจากต่างประเทศที่เข้ามาศึกษาสู่ทางการลงทุน

**สำนักบริหารการลงทุน (1-4) (Investment Promotion Bureau 1-4)**

นักลงทุนสามารถติดต่อไปยังสำนักใดสำนักหนึ่งตามภาคอุตสาหกรรมที่เข้าข่าย (ยกเว้นเรื่องขอวีซ่าและใบอนุญาตทำงาน)

โดยแต่ละสำนักฯ รับผิดชอบงานด้านต่างๆ ได้แก่ การวิเคราะห์โครงการที่ให้การส่งเสริมการลงทุนและนำเสนอต่อคณะกรรมการ การอนุญาตเปิดดำเนินการ การอนุญาตนำเข้าเครื่องจักรหรือวัตถุดิบที่ได้รับยกเว้นอากรขาเข้า การตรวจสอบการปฏิบัติตามเงื่อนไขที่ระบุในบัตรส่งเสริม และการให้ข้อมูลแก่นักลงทุนที่อยู่ในความดูแลของแต่ละสำนัก

สำนักบริหารการลงทุน1: หมวดเกษตรกรรม และผลิตผลจากกรรมกร หมวดอุตสาหกรรมเบา

สำนักบริหารการลงทุน2: หมวดแร่ เซรามิกส์ และโลหะขั้นมูลฐาน หมวดผลิตภัณฑ์โลหะ เครื่องจักร อุปกรณ์ขนส่ง

สำนักบริหารการลงทุน3: หมวดเครื่องใช้ไฟฟ้า และอิเล็กทรอนิกส์

สำนักบริหารการลงทุน4: หมวดเคมีภัณฑ์ พลาสติก และกระดาษ หมวดกิจการบริการและสาธารณูปโภค

**สำนักการตลาดเพื่อการลงทุน (Investment Marketing Bureau)**

สำรวจสภาพแวดล้อมการลงทุนทั้งในประเทศและต่างประเทศ วางยุทธศาสตร์หรือกิจกรรมชักจูงการลงทุนจากต่างประเทศ และจัดทำ Thailand Investment Review รายเดือน (ภาษาอังกฤษ)

**กองความร่วมมือการลงทุนต่างประเทศ (International Affairs Division)**

รับผิดชอบเรื่องความสัมพันธ์ระหว่างสำนักงานคณะกรรมการส่งเสริมการลงทุนกับต่างประเทศ วิเคราะห์แนวโน้มการลงทุนจากต่างประเทศในไทย ให้ความร่วมมือหรือการเจรจาด้านการลงทุนกับนานาชาติ

**สำนักพัฒนาปัจจัยสนับสนุนการลงทุน (Investment Development Assistance Bureau)**

ประสานงานกับหน่วยงานภาครัฐและภาคเอกชน แก้ไขอุปสรรคทางด้านสภาพแวดล้อมการลงทุน

**สำนักสารสนเทศการลงทุน (Management Information System Bureau)**

จัดทำสถิติการลงทุน ดูแลระบบสารสนเทศ

**สำนักยุทธศาสตร์และนโยบายการลงทุน (Investment Strategy and Policy Bureau)**

จัดทำนโยบายและมาตรการส่งเสริมการลงทุน แผนพัฒนาด้านเทคโนโลยี และรายงานประจำปีของ BOI เป็นต้น

**กองส่งเสริมการลงทุนไทยในต่างประเทศ (Thai Overseas Investment Promotion Division)**

สำรวจและให้ข้อมูลเกี่ยวกับการลงทุนนอกประเทศไทย จัดอบรมเกี่ยวกับการลงทุนในต่างประเทศสำหรับนักลงทุนไทย เป็นต้น

**หน่วยพิเศษอื่นๆ**

**หน่วยพัฒนาการเชื่อมโยงอุตสาหกรรม (BOI Unit for Industrial Linkage Development: BUILD)**

ส่งเสริมการเชื่อมโยงอุปสงค์และอุปทานของชิ้นส่วนระหว่างผู้ผลิต แนะนำผู้รับช่วงการผลิต เป็นต้น

**กลุ่มผู้เชี่ยวชาญการต่างประเทศ (Foreign Expert Services Unit)**

อำนวยความสะดวกในการขอวีซ่าและใบอนุญาตทำงานของผู้เชี่ยวชาญหรือช่างเทคนิคต่างดาว สถานที่ตั้ง (อยู่ภายในศูนย์บริการวีซ่าและใบอนุญาตทำงาน)

18<sup>th</sup> Floor, Chamchuri Square Building, 319 Phayathai Road,  
Pathumwan, Bangkok 10330  
Tel: (662)209 1100 Fax: (662)209 1194  
E-mail: visawork@boi.go.th

#### タイ国内地方事務所(Regional Investment and Economic Center)

Chiang Mai, Phitsanulok  
ChonBuri, Khonkaen  
Nakhon Rachasima  
Sonkhla, Surat Thani

#### 海外事務所(Overseas Offices)

Tokyo, Osaka, Seoul  
Shanghai, Beijing, Guangzhou, Taipei  
Mumbai  
New York, Los Angeles  
Frankfurt, Paris, Stockholm,  
Sydney

#### (4) 投資家支援活動

事務局は以下のような幅広い投資支援活動を行っている。

- (イ) 投資機会に関する情報の提供  
投資サービスセンター、海外事務所、地方事務所で行っている。
- (ロ) 合弁相手、下請企業の発掘、紹介  
合弁相手先を探す場合、投資サービスセンター、下請先の発掘はBUILDで支援している。
- (ハ) サポートリングインダストリーの振興  
BUILDの中に、部品企業が組立企業を訪問して必要部品の研究開発を支援するプログラムがある(Venders Meet Customers)。
- (ニ) アセアン裾野産業データベースによる情報提供  
BOIはアセアンメンバー諸国に代わって、アセアン裾野産業データベース(ASID)を構築しており、東南アジア1万社以上が登録されている。  
URL:<http://www.asidnet.org>
- (ホ) タイ企業の海外投資に対する情報提供  
事務局のライブラリーにおいて情報提供
- (ヘ) ビザ、外国人就労許可ワンストップサービスの提供
  - \* 外国投資家の便宜をはかるため、BOIは入国管理事務所、労働省雇用局に働きかけ、外国企業およびNon-BOI企業のために、ビザ・外国人就労許可の申請・更新事務等を一括して取扱うワンストップサービスセンターを1997年に設立した。同センターでは、ビザ、外国人就労許可証の申請・更新、ビザの種類変更、再入国ビザの取得を3時間で行うことができる。同センターの利用対象は、投資奨励法、石油法、タイ国工業団地公社法のいずれかの特典により、投資活動もしくはビジネス活動を行うために一時的にタイ国滞在が認められた投資家または

เลขที่ 319 อาคารจัตุรัสจามจุรี ชั้น 18, ถนนพญาไท  
 เขตปทุมวัน กรุงเทพฯ 10330  
 โทรศัพท์: (662) 209-1100 โทรสาร: (662) 209 1194  
 อีเมลล์: visawork@boi.go.th

**ศูนย์เศรษฐกิจการลงทุน (สำนักงานภูมิภาค, Regional Investment and Economic Center Offices)**

เชียงใหม่ พิษณุโลก  
 ชลบุรี ขอนแก่น  
 นครราชสีมา  
 สงขลา สุราษฎร์ธานี

**สำนักงานเศรษฐกิจการลงทุน (สำนักงานต่างประเทศ, Overseas Offices)**

Tokyo, Osaka, Seoul  
 Shanghai, Beijing, Guangzhou, Taipei  
 Mumbai  
 New York, Los Angeles  
 Frankfurt, Paris, Stockholm  
 Sydney

**(4) บริการสนับสนุนนักลงทุน**

สำนักงานให้บริการหลายประเภทเพื่อสนับสนุนการลงทุน ดังต่อไปนี้

- ก. การบริการข้อมูลเกี่ยวกับโอกาสในการลงทุน
  - ดำเนินงานโดยศูนย์บริการลงทุน สำนักงานเศรษฐกิจการลงทุนในต่างประเทศ และศูนย์เศรษฐกิจการลงทุนในภูมิภาค
- ข. การค้นหาและแนะนำผู้ร่วมทุนหรือผู้รับช่วงการผลิต
  - ศูนย์บริการลงทุนเป็นผู้ดูแลกรณีหาผู้ร่วมทุน ส่วนการหาผู้รับช่วงการผลิตดูแลโดย BUILD
- ค. การพัฒนาอุตสาหกรรมสนับสนุน
  - BUILD มีการจัดโปรแกรมนำผู้ผลิตชิ้นส่วนเยี่ยมชมโรงงานประกอบผลิตภัณฑ์เพื่อสนับสนุนการวิจัยและพัฒนาชิ้นส่วนที่สำคัญ (Venders Meet Customer)
- ง. การบริการฐานข้อมูล ASEAN Supporting Industry Database
  - BOI เป็นตัวแทนของประเทศสมาชิกอาเซียนในการสร้างฐานข้อมูลอุตสาหกรรมสนับสนุนในอาเซียน (ASID) ซึ่งปัจจุบันมีบริษัทในเอเชียตะวันออกเฉียงใต้ที่ลงทะเบียนในฐานข้อมูลมากกว่า 10,000 บริษัท
  - URL: <http://www.asidnet.org>
- จ. บริการข้อมูลการลงทุนไทยในต่างประเทศ
  - มีการจัดเตรียมข้อมูลไว้ในห้องสมุดของสำนักงานฯ
- ฉ. บริการวีซ่าและใบอนุญาตทำงานแบบครบวงจร
  - \* เพื่อเป็นการอำนวยความสะดวกให้แก่นักลงทุนต่างชาติ BOI จึงได้ร่วมมือกับสำนักงานตรวจคนเข้าเมืองและกรมการจัดหางาน กระทรวงแรงงานในการจัดตั้งศูนย์ One Stop Service ขึ้นในปี 2540 เพื่อให้บริการในด้านกรื่อยื่นขอหรือเปลี่ยนแปลงวีซ่าและใบอนุญาตทำงานแก่กิจการต่างชาติหรือกิจการ Non-BOI อย่างครบวงจร โดยภายในศูนย์นี้ สามารถดำเนินการยื่นขอหรือเปลี่ยนแปลงวีซ่าและใบอนุญาตทำงาน การเปลี่ยนประเภทวีซ่า การขอ Re-Entry วีซ่า ได้แล้วเสร็จภายใน 3 ชั่วโมง และผู้ที่สามารถใช้บริการของศูนย์นี้ ได้แก่ นักลงทุนหรือผู้เชี่ยวชาญที่ได้รับอนุญาตให้พำนักในประเทศไทยได้เป็นการชั่วคราวเพื่อดำเนินธุรกิจหรือกิจกรรมการลงทุนจากการใช้สิทธิประโยชน์ตามพระราชบัญญัติส่งเสริมการลงทุน พระราชบัญญัติปิโตรเลียม และพระราชบัญญัติการนิคมอุตสาหกรรมแห่งประเทศไทย รวมไปถึง คนต่างชาติที่ทำงานในบริษัทการค้าระหว่างประเทศหรือสำนักงานปฏิบัติการภูมิภาค หรือนักข่าวต่างชาติที่ได้รับอนุญาต

専門家のほか、国際商社や地域統括事務所に就労する外国人および許可を取得した外国人記者となっている。

連絡先:18<sup>th</sup> Floor, Chamchuri Square Building, 319 Phayathai Road,

Pathumwan, Bangkok 10330 (ワンスタートワンストップ投資センター内)

Tel: (662) 209 1100

E-mail: osos@boi.go.th

(ト) 認可事業の人材開発に対する支援

### 3. BOIの投資奨励策の概要

BOIの投資奨励策は、奨励対象業種に対して与えられる税制上及び税制以外の特典の付与からなっている。特定の産業や産業集積(クラスター)を促進するため、高い特異を付与している。

#### (1) 投資奨励対象業種

第1部の「一般投資奨励対象業種表」にある業種が対象となるが、いずれもタイの産業高度化、雇用促進に役立つ業種である。この表にないものもタイに役立つものであれば、委員会において審議され、上記表に付け加えられる。

以下の製造業およびサービス業の幅広い業種が奨励対象である。

- 農業および農産品
- 鉱業、セラミックス、基礎金属
- 軽工業
- 金属製品、機械、運輸機器
- 電気・電子機器
- 化学工業、紙およびプラスチック
- サービス、公共事業

#### (2) 法人所得税の減免税

法人所得税の免税は、業種により異なるが、免税期間は、3年から8年である。(県により、あるいは、工業団地に立地するかどうかにより差がある。)

法人所得税の免除額の上限がある場合とない場合がある。

免税期間中の配当に対しても免税となる。

免税期間中に生じた欠損は免税期間終了後の5年間のどの年からの利益からでも控除可能。

なお、法人所得税の免除額の上限がある場合は、与えられる免税期間にかかわらず、免税累積額が、投資額(土地代、運転資金を除く)に達したとき、打ち切られる。ただし、この場合、土地代、運転資金除く投資の定義は以下の通りである。

なお、以下の定義は、BOI申請書の項目2.2を記入時に適用される。



สถานที่ติดต่อ: เลขที่ 319 อาคารจัตุรัสจามจุรี ชั้น 18, ถนนพญาไท  
 เขตปทุมวัน กรุงเทพฯ 10330 (ภายในศูนย์ประสานการบริการด้านการลงทุน)  
 โทรศัพท์: (662) 209-1100  
 อีเมลล์: osos@boi.go.th

ข. การสนับสนุนการพัฒนาบุคลากรในกิจการที่ได้รับการส่งเสริม

### 3. ภาพรวมของนโยบายส่งเสริมการลงทุนของ BOI

นโยบายส่งเสริมการลงทุนของ BOI ประกอบด้วยการให้สิทธิและประโยชน์ทั้งด้านภาษีและไม่ใช่ภาษีแก่ประเภทกิจการเป้าหมายที่ให้การส่งเสริม โดยให้สิทธิและประโยชน์พิเศษสูง เพื่อเป็นการกระตุ้นให้เกิดการลงทุนในกิจการบางประเภท หรือการรวมกลุ่มอุตสาหกรรม (คลัสเตอร์)

#### (1) ประเภทกิจการที่ให้การส่งเสริมการลงทุน

รายละเอียด “บัญชีประเภทกิจการที่ให้การส่งเสริมการลงทุนทั่วไป” อยู่ในส่วนที่ 1 ของคู่มือเล่มนี้ ซึ่งล้วนแล้วแต่เป็นประเภทกิจการที่มีส่วนในการพัฒนาศักยภาพของอุตสาหกรรมไทยและเพิ่มการจ้างงานทั้งสิ้น อย่างไรก็ตาม คณะกรรมการอาจมีการพิจารณาเพิ่มเติมประเภทกิจการที่ไม่ได้อยู่ในบัญชีนี้เมื่อเห็นว่าเป็นกิจการที่เป็นประโยชน์ต่อประเทศก็ได้

ประเภทกิจการที่ให้การส่งเสริมมีความหลากหลายทั้งกิจการผลิตและการบริการ ดังนี้

- เกษตรกรรมและผลิตผลจากการเกษตร
- แร่ เซรามิกส์ และโลหะขั้นมูลฐาน
- อุตสาหกรรมเบา
- ผลิตภัณฑ์โลหะ เครื่องจักร และอุปกรณ์ขนส่ง
- อุตสาหกรรมเครื่องใช้ไฟฟ้าและอิเล็กทรอนิกส์
- เคมีภัณฑ์ พลาสติก และกระดาษ
- กิจการบริการและสาธารณูปโภค

#### (2) การยกเว้นและลดหย่อนภาษีเงินได้นิติบุคคล

การยกเว้นภาษีเงินได้นิติบุคคลแตกต่างกันตามประเภทกิจการ โดยระยะเวลาการยกเว้นมีตั้งแต่ 3 ปี จนถึง 8 ปี (อาจมีความแตกต่างกันในแต่ละจังหวัดหรือการตั้งอยู่ในหรือนอกนิคมอุตสาหกรรม) ซึ่งมีทั้งกรณีการกำหนดวงเงินภาษีเงินได้นิติบุคคลที่ได้รับการยกเว้น และกรณีที่ไมกำหนดวงเงินดังกล่าว

ทั้งนี้ เงินปันผลที่ได้รับระหว่างระยะเวลาการยกเว้นภาษี ก็ได้รับการยกเว้นภาษีด้วย และสามารถนำผลขาดทุนที่เกิดขึ้นระหว่างระยะเวลาการยกเว้นภาษี ไปหักออกจากผลกำไรในปีใดก็ได้ภายในเวลา 5 ปีหลังจากสิ้นสุดระยะเวลาการยกเว้นภาษี

อนึ่ง กรณีที่มีการกำหนดวงเงินภาษีเงินได้นิติบุคคลที่ได้รับการยกเว้น สิทธิประโยชน์จะสิ้นสุดลง เมื่อผลรวมของมูลค่าภาษีที่ได้รับยกเว้นเท่ากับมูลค่าเงินลงทุน (ไม่รวมค่าที่ดิน และทุนหมุนเวียน) โดยไม่ขึ้นอยู่กับระยะเวลาการยกเว้นภาษีที่ได้รับ

ทั้งนี้ นิยามของมูลค่าการลงทุน ซึ่งใช้อ้างอิงในการกรอกข้อมูลในคำขอรับการส่งเสริมข้อ 2.2 จะไม่รวมค่าที่ดินและทุนหมุนเวียน โดยมีรายละเอียด ดังนี้

## 1. 建築費

- 1.1. 事務所ビル、工場、公共施設、厚生施設の建設、拡大、改善。
- 1.2. 建物を購入する場合、または、すでにある建物を使用する場合、売買契約書の価格、または、奨励証書発給申請書提出前の会計年度の帳簿価格(減価償却価格)を使用する。
- 1.3. 建物を賃借する場合、賃借契約の借料を使用するものとし、3年より多い契約であること。

## 2. 機械代金、据付費、試運転費

- 2.1. 機械購入の場合は、機械の価格、据付費、試運転費、原価に含まれる技術料(エンジニアリング費用、設計費用)。  
ソフトウェア事業、E-commerce事業、およびサービス事業に関しては、コンピュータ機器およびプログラムを含むものとする。
- 2.2. 分割購入、リースの場合、契約額。
- 2.3. 借り入れ機械の場合、借り入れ契約による金額(ただし、1年以上であること)。
- 2.4. 系列企業間で、機械の対価を要求しない場合、奨励申請書に記入する機械を提供する会社の帳簿上の価格を使用する(外貨建の場合、申請書を提出した日の交換レートを使用する)。
- 2.5. 機械を担保に入れる場合、帳簿価格を使用する。

## 3. 事業開始前の経費で会社設立費用(旅費、弁護士費用、手数料、登録免許税を含む)

## 4. その他の資産購入費には以下のものを含む。

- 4.1. 事務所備品、車両。ただし、新たに設立する事業、工場移動申請に限る。
- 4.2. 採掘権に関する費用、国家に納入する公共、天然資源の費用。  
(注:判定不可能な場合、BOI長官が最終的に判定する。)

### (3) 機械・設備の輸入税の免税

詳細は項目11.の「機械の輸入規則」を参照。中古機械については規則あり。

### (4) 輸出製品用原材料の輸入税免税

輸出用の原材料の免税措置には、主要なものとして、以下の2つがある。どちらかを使用すること。

#### ① 関税法によるもの

関税法により輸入後、1年以内にそのままか、加工されて輸出される場合、BOI認可事業以外でも輸入税は免税となるが、輸入時に輸入税に相当する保証金または銀行保証を差し入れる必要がある。

#### ② BOI奨励によるもの

BOI認可事業の場合、当初から免税につき保証金、銀行保証は不要である。当初の免税期間一年であるが、BOIに申請書類を提出することで延長可能となっている。

### (5) 国内販売製品用原材料の輸入税減税

進出する企業が製造する国内販売用に製造する原材料の輸入税が、国内に代替品がないという条件で、最高90%まで減税する恩典があるが、輸入税の構造的な問題など特別理由がなければ、付与されない。

### (6) 技術者、専門家および家族の入国、外国人就労許可

タイの法律により外国人は外国人就労許可なしにはタイで働くことはできないが、外国人就労許可は、BOI認可事業の場合は一般より簡素化された手続きと緩和された条件により許可される。

1. ค่าก่อสร้าง

- 1.1. การก่อสร้าง ขยาย หรือปรับปรุงอาคารสำนักงาน โรงงาน เครื่องสาธารณูปโภค หรือสิ่งอำนวยความสะดวกด้านสวัสดิการ
- 1.2. กรณีการซื้อสิ่งปลูกสร้าง หรือกรณีการใช้สิ่งปลูกสร้างที่มีอยู่แล้ว ต้องใช้ราคาตามหนังสือสัญญาซื้อขาย หรือใช้มูลค่าทางบัญชี (มูลค่าคิดตามค่าเสื่อมราคา) ในรอบปีบัญชีก่อนยื่นคำขออนุญาตส่งเสริม
- 1.3. กรณีการเช่าสิ่งปลูกสร้าง กำหนดให้ใช้ค่าเช่าตามสัญญาเช่าที่มีอายุการเช่าเกินกว่า 3 ปี

2. ค่าเครื่องจักร ค่าติดตั้ง ค่าทดลองเดินเครื่อง

- 2.1. กรณีการซื้อเครื่องจักร ให้หมายรวมถึง มูลค่าเครื่องจักร ค่าติดตั้ง ค่าทดลองเดินเครื่อง ค่าเทคนิค (ค่าใช้จ่ายด้านวิศวกรรม ค่าออกแบบ) ที่รวมอยู่ในต้นทุนสำหรับกิจการซอฟต์แวร์ กิจการพาณิชย์อิเล็กทรอนิกส์ และกิจการบริการให้รวมถึงค่าเครื่องคอมพิวเตอร์และโปรแกรมซอฟต์แวร์ด้วย
- 2.2. กรณีการเช่าซื้อ หรือการเช่าแบบลีสซิ่ง ใช้มูลค่าตามสัญญา
- 2.3. กรณีการเช่าเครื่องจักร ใช้มูลค่าตามสัญญาเช่า (ต้องเป็นสัญญาที่มีอายุ 1 ปีขึ้นไป)
- 2.4. กรณีเครื่องจักรให้เปล่าที่ได้รับจากบริษัทในเครือ ให้ใช้มูลค่าตามบัญชีของบริษัทที่เป็นผู้ให้เครื่องจักรที่ระบุในคำขอรับการส่งเสริม (กรณีมูลค่าเป็นสกุลเงินต่างประเทศ ให้ใช้อัตราแลกเปลี่ยนของวันที่ยื่นคำขอ)
- 2.5. กรณีนำเครื่องจักรไปจำหน่าย ให้ใช้มูลค่าตามบัญชี

3. ค่าใช้จ่ายในการจัดตั้งบริษัทที่เป็นค่าใช้จ่ายก่อนเปิดดำเนินงาน (รวมถึง ค่าเดินทาง ค่าหนายความ ค่าธรรมเนียม และค่าหนังสือบริคณห์สนธิ)

4. ค่าซื้อทรัพย์สินอื่นๆ ดังต่อไปนี้

- 4.1. อุปกรณ์ในสำนักงาน รถยนต์ เฉพาะกรณีกิจการที่จัดตั้งใหม่
- 4.2. ค่าใช้จ่ายที่เกี่ยวข้องกับการสัมปทานหรือประทานบัตร และค่าสินทรัพย์ที่เกี่ยวกับทรัพยากรธรรมชาติที่จ่ายให้กับรัฐ  
(หมายเหตุ: กรณีเป็นที่สงสัย เลขานุการคณะกรรมการส่งเสริมการลงทุนจะเป็นผู้พิจารณาชี้ขาด)

(3) การยกเว้นอากรขาเข้าเครื่องจักร

รายละเอียดโปรดดูข้อ 11. “ข้อกำหนดเกี่ยวกับการนำเข้าเครื่องจักร” ซึ่งมีส่วนที่ว่าด้วยข้อกำหนดเกี่ยวกับเครื่องจักรใช้แล้วด้วย

(4) การยกเว้นอากรขาเข้าวัตถุดิบสำหรับผลิตเพื่อส่งออก

มีสิทธิประโยชน์การยกเว้นอากรวัตถุดิบสำหรับผลิตเพื่อส่งออกจาก 2 หน่วยงานหลัก โดยต้องเลือกใช้ของหน่วยงานใดหน่วยงานหนึ่ง

① การยกเว้นอากรฯ ตามพระราชบัญญัติศุลกากร

ตามพระราชบัญญัติศุลกากร กิจการใดก็ตามที่นำเข้าวัตถุดิบ และส่งออกวัตถุดิบนั้นไม่ว่าจะอยู่ในสภาพเดิมหรือที่ได้แปรรูปแล้วภายในระยะเวลา 1 ปี ก็จะได้รับยกเว้นอากรขาเข้า ทั้งนี้ ณ ตอนนำเข้ายังจำเป็นต้องมีการวางเงินประกันหรือใช้ธนาคารค้ำประกันในวงเงินเทียบเท่ากับมูลค่าอากรขาเข้าอยู่

② การยกเว้นอากรฯ ตามการส่งเสริมการลงทุนของ BOI

กิจการที่ได้รับการส่งเสริมจาก BOI ไม่จำเป็นต้องวางเงินประกันหรือใช้ธนาคารค้ำประกันในการยกเว้นอากรในตอนนำเข้า ทั้งนี้ ในขั้นให้การส่งเสริมจะได้รับระยะเวลาในการยกเว้นอากรฯ เท่ากับ 1 ปี แต่สามารถยื่นขอขยายระยะเวลาได้ที่ BOI

(5) การลดหย่อนอากรขาเข้าวัตถุดิบสำหรับผลิตเพื่อจำหน่ายในประเทศ

มีสิทธิประโยชน์ลดหย่อนอากรขาเข้าวัตถุดิบสำหรับผลิตเพื่อจำหน่ายในประเทศสูงสุดร้อยละ 90 โดยมีเงื่อนไขว่าต้องไม่มีสินค้าที่สามารถทดแทนกันได้ผลิตในประเทศ อย่างไรก็ตาม กรณีที่ไม่มีเหตุผลเฉพาะ เช่น ปัญหาเชิงโครงสร้างภาษีอากรนำเข้า ก็จะไม่ได้รับสิทธิประโยชน์นี้

(6) วีซ่าและใบอนุญาตทำงานของช่างฝีมือ/ผู้เชี่ยวชาญต่างดาว และครอบครัว

ตามกฎหมายของไทย คนต่างดาวที่ไม่มีใบอนุญาตทำงานจะไม่สามารถทำงานในประเทศไทยได้ สำหรับการขอใบอนุญาตทำงานของคนต่างดาวนั้น กรณีเป็นที่กิจการที่ได้รับการส่งเสริมจาก BOI จะได้รับการลดทอนขั้นตอนต่างๆ และมีเงื่อนไขที่ผ่อนผันมากกว่ากรณีทั่วไป

## (7) フィージビリティ調査のための外国人の入国、外国人就労許可

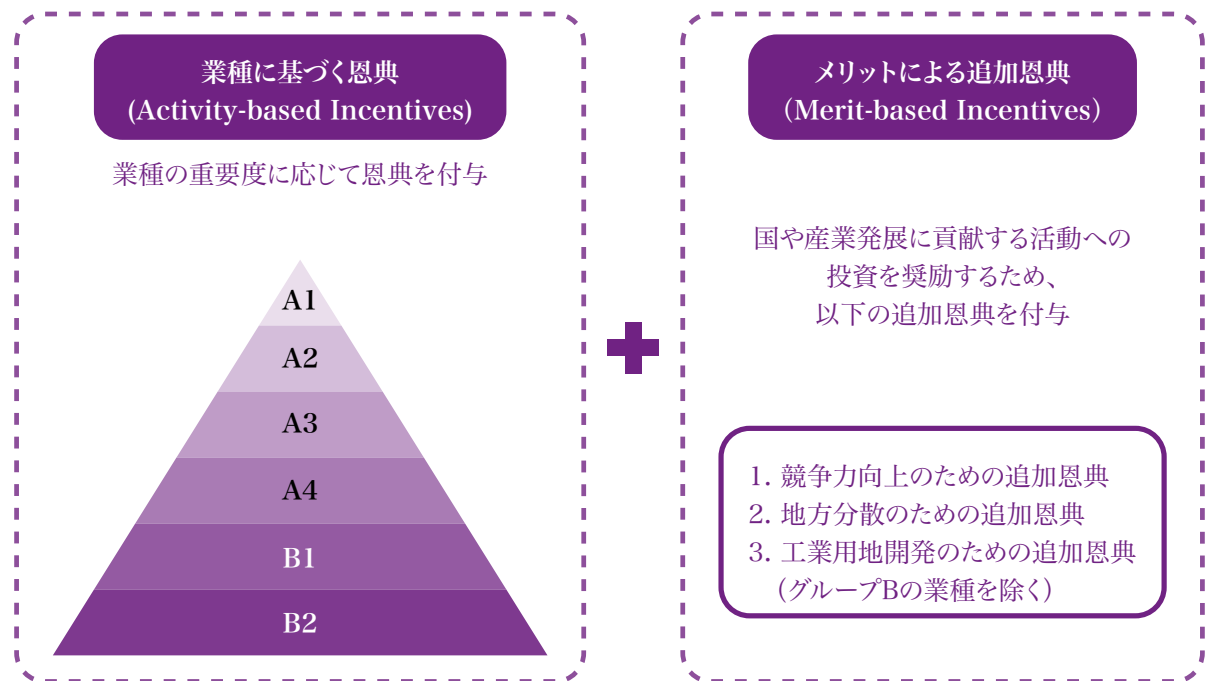
\*投資奨励法により6ヶ月間の入国、外国人就労許可がとれる。

## (8) 奨励事業を行うための土地所有許可

タイの土地法により外国人の持分が49%を超えるか、外国人株主数が全株主数の半数を超える法人の場合は、特別な場合を除き土地所有(所有権登記)はできないが、奨励事業の場合、外国人の持分が49%を超えても所有できる。これは、タイ国工業団地公社管理の工業団地においても同様である。

## (9) 外貨による海外への送金が保証される。

## 4. BOIによる恩典



## (1) 業種による税制上の恩典

2015から2021年までの7ヵ年投資奨励戦略に基づき、投資奨励対象業種はグループAとグループBの2つのグループに分けられる。グループAは技術レベルによってさらにA1からA4までの4つのサブグループに分けられ、それぞれ異なる恩典が付与される。グループBは主に高度技術を使用しないものの、バリューチェーンにとって重要な裾野産業である。

業種による恩典は以下の通り。

- A1-A4およびB1グループに機械の輸入税の免除
- 法人所得税の免除: A1(8年間、免除額に上限無し)、A2(8年間、免除額に上限有り)、A3(5年間)、A4(3年間)
- 輸出向け製品に使われる原材料および部品の輸入税の免除

(7) วีซ่าและใบอนุญาตทำงานของคนต่างด้าวที่ต้องการเข้ามาทำรายงานการศึกษาความเป็นไปได้ของโครงการ

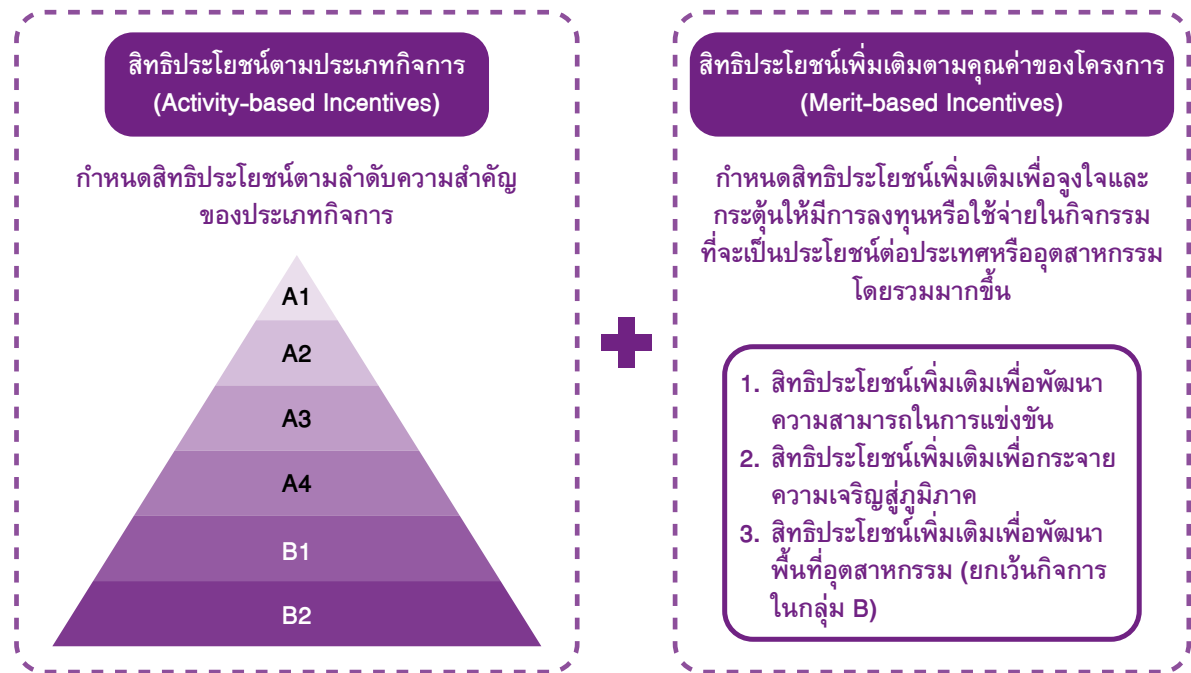
\* สามารถขอวีซ่าและใบอนุญาตทำงานเป็นระยะเวลา 6 เดือน ตามพระราชบัญญัติส่งเสริมการลงทุน

(8) การอนุญาตให้ถือครองที่ดินเพื่อใช้ในกิจการที่ได้รับส่งเสริม

ตามกฎหมายที่ดินของไทย กรณีที่ดินบุคคลมีต่างชาติถือหุนมากกว่าร้อยละ 49 หรือจำนวนผู้ถือหุ้นต่างชาติมากกว่ากึ่งหนึ่งของจำนวนผู้ถือหุ้นทั้งหมด ยกเว้นกรณีพิเศษอื่นใด จะไม่สามารถถือครองที่ดิน (จดทะเบียนถือครองกรรมสิทธิ์ที่ดิน) ได้ แต่สำหรับกิจการที่ได้รับการส่งเสริม แม้จะมีต่างชาติถือหุนมากกว่าร้อยละ 49 ก็สามารถถือครองที่ดินได้ อนึ่ง กฎเกณฑ์นี้เหมือนกันกับการตั้งอยู่ในนิคมอุตสาหกรรมซึ่งในการกำกับดูแลของการนิคมอุตสาหกรรมแห่งประเทศไทย

(9) การคุ้มครองการส่งเงินตราต่างประเทศออกไปยังต่างประเทศ

#### 4. สิทธิประโยชน์ของ BOI



(1) สิทธิประโยชน์ทางภาษีตามประเภทกิจการ

ภายใต้ยุทธศาสตร์การส่งเสริมการลงทุนในระยะ 7 ปี (พ.ศ. 2558 - 2564) ประเภทกิจการที่ให้การส่งเสริมการลงทุนแบ่งออกเป็น 2 กลุ่ม คือ กลุ่ม A และกลุ่ม B โดยที่กลุ่ม A แบ่งได้อีกเป็น 4 กลุ่มย่อยตั้งแต่ A1 จนถึง A4 ตามระดับของเทคโนโลยี ซึ่งจะได้รับสิทธิประโยชน์ต่างกันในแต่ละกลุ่ม ส่วนกลุ่ม B นั้น โดยหลักจะเป็นกิจการที่ใช้เทคโนโลยีไม่สูง แต่เป็นอุตสาหกรรมสนับสนุนที่สำคัญต่อห่วงโซ่มูลค่า (Value Chain)

สิทธิประโยชน์ตามประเภทกิจการ มีดังนี้

- การยกเว้นอากรขาเข้าสำหรับเครื่องจักร สำหรับกิจการกลุ่ม A1 - A4 และ B1
- การยกเว้นภาษีเงินได้นิติบุคคล: A1 (8 ปี ไม่กำหนดวงเงินที่ได้รับยกเว้น), A2 (8 ปี กำหนดวงเงินที่ได้รับยกเว้น) A2 (5 ปี), A4 (3 ปี)
- การยกเว้นอากรขาเข้าสำหรับวัตถุดิบหรือชิ้นส่วนที่ใช้ในการผลิตผลิตภัณฑ์เพื่อส่งออก

## (2) メリットによる追加恩典

国や産業発展に貢献する活動への投資を奨励する目的で、BOIはプロジェクトのメリットによって追加恩典を付与する。これは1) 競争力向上(研究開発、高度な技術訓練、製品およびパッケージのデザイン)のための追加恩典、2) 低所得の20県に立地する地方分散のための追加恩典、3) 工業用地開発(工業団地または奨励された工業区に立地するプロジェクト)のための追加恩典の3グループに分類される。

## 5.投資奨励申請のための資格、基準および業種に共通な条件・注意事項

投資奨励政策の詳細は7ヵ年投資奨励戦略の部分参照。

業種による特別の条件は「一般投資奨励対象業種表」の各業種の条件の部分参照。

- (1) 国籍には関係なく奨励が与えられる。
- (2) 奨励は奨励対象業種(タイの産業発展に資するものを選定)に与えられる。  
この業種表にないものも委員会へ申請することにより、タイの産業発展に資するものであれば追加される。
- (3) 投資額は(土地代と運転資金を除く)は1業種につき100万バーツ以上であること。
- (4) 新規プロジェクト/新規設立法人の場合、負債の額は登録資本金の3倍以内であること。  
プロジェクトを拡大する場合はケースバイケースで委員会が判断する。
- (5) 近代的な生産工程および新しい機械を使用すること。  
中古機械の場合は信頼すべき機関がその能率を保証したもので、委員会が同意を与えたものでなくてはならない。  
中古機械規定については項目11.の(2)において詳述する。
- (6) 十分な環境保護システムを有すること。
- (7) 合弁の規準
  - (イ) 農業、畜産、漁業、採鉱と鉱山業および「1999年外国人事業法」別表1のサービス部門と同一の業種はタイ国籍者が持分全体の51%以上を保有しなければならない。
  - (ロ) 製造業は外国籍者が持分の大部分または全部を所有することができる。
  - (ハ) 特に理由がある場合、委員会は特定の業種に限り外国籍者の持分比率を定めることができる。
- (8) 20%以上の付加価値を付けること。  
ただし、電子製品および部品、農水産業および農水産加工品、コイルセンターは10%以上。
- (9) 1千万バーツ以上の投資(土地代と運転資金を除く)規模の場合、操業開始期限後2年以内にISO9000またはISO14000、またはそれに相当する国際基準の認定を受けること。  
これが実行できない場合、法人所得税の免税期間を1年間短縮される。



**(2) สิทธิประโยชน์เพิ่มเติมตามคุณค่าของโครงการ**

BOI ให้สิทธิประโยชน์เพิ่มเติมตามคุณค่าของโครงการ โดยมีจุดประสงค์เพื่อส่งเสริมให้มีการลงทุนในกิจกรรมที่จะเป็นประโยชน์ต่อประเทศหรืออุตสาหกรรมโดยรวมมากขึ้น โดยแบ่งได้เป็น 3 กลุ่ม ได้แก่ 1) ประโยชน์เพิ่มเติมเพื่อพัฒนาความสามารถในการแข่งขัน (เช่น การวิจัยและพัฒนา การฝึกอบรมด้านเทคโนโลยีขั้นสูง การออกแบบผลิตภัณฑ์และบรรจุภัณฑ์) 2) สิทธิประโยชน์เพิ่มเติมเพื่อกระจายความเจริญสู่ภูมิภาคสำหรับโครงการที่ตั้งอยู่ใน 20 จังหวัดที่มีรายได้ต่อหัวต่อ และ 3) สิทธิประโยชน์เพิ่มเติมเพื่อพัฒนาพื้นที่อุตสาหกรรม (โครงการที่ตั้งอยู่ในนิคมอุตสาหกรรม หรือเขตอุตสาหกรรมที่ได้รับการส่งเสริม)

**5. เงื่อนไขร่วมในด้านคุณสมบัติ หลักเกณฑ์ และประเภทกิจการสำหรับการยื่นขอรับการส่งเสริมการลงทุน และข้อควรระวัง**

รายละเอียดของนโยบายส่งเสริมการลงทุน โปรดดูในส่วนของยุทธศาสตร์การส่งเสริมการลงทุนในระยะ 7 ปี  
เงื่อนไขเฉพาะของแต่ละประเภทกิจการ โปรดดู “บัญชีประเภทกิจการที่ให้การส่งเสริมการลงทุนทั่วไป” ในส่วนของเงื่อนไขในแต่ละประเภทกิจการ

**(1) ให้การส่งเสริมได้โดยไม่จำกัดสัญชาติ**

**(2) ให้การส่งเสริมตามบัญชีประเภทกิจการที่ให้การส่งเสริม** (เป็นกิจการที่เป็นประโยชน์ต่อการพัฒนาอุตสาหกรรมของไทย) สำหรับกิจการที่ไม่ได้อยู่ในบัญชีประเภทกิจการนี้ อาจมีการปรับเปลี่ยนได้ในภายหลัง ถ้าได้มีการยื่นคำขอแก่คณะกรรมการและอธิบายได้ว่าเป็นกิจการที่เป็นประโยชน์ต่อการพัฒนาอุตสาหกรรมของไทย

**(3) มูลค่าการลงทุน ต้องไม่น้อยกว่า 1 ล้านบาท** (ไม่รวมค่าที่ดินและทุนหมุนเวียน) ต่อ 1 ประเภทกิจการ

**(4) กรณีโครงการใหม่ หรือนิติบุคคลที่จัดตั้งขึ้นใหม่** มูลค่าหนี้สินต้องไม่เกิน 3 เท่าของทุนจดทะเบียน กรณีการขยายโครงการ คณะกรรมการจะพิจารณาเป็นรายกรณีไป

**(5) มีกรรมวิธีการผลิตที่ทันสมัย และใช้เครื่องจักรใหม่**

กรณีใช้เครื่องจักรใช้แล้ว ต้องเป็นเครื่องจักรที่ได้รับการรับรองประสิทธิภาพจากสถาบันที่เชื่อถือได้ และได้รับความเห็นชอบจากคณะกรรมการ

รายละเอียดของข้อกำหนดเกี่ยวกับเครื่องจักรใช้แล้ว อธิบายไว้ในข้อ 11. (2)

**(6) มีระบบป้องกันสิ่งแวดล้อมที่เพียงพอ**

**(7) หลักเกณฑ์การร่วมทุน**

ก. กิจการเกษตรกรรม การเลี้ยงสัตว์ การประมง การสำรวจและการทำเหมืองแร่ และการให้บริการตามที่ปรากฏในบัญชีหนึ่งท้าย “พระราชบัญญัติการประกอบธุรกิจคนต่างด้าว พ.ศ. 2542” จะต้องผู้มีสัญชาติไทยถือหุ้นรวมกันไม่น้อยกว่าร้อยละ 51 ของหุ้นทั้งหมด

ข. สำหรับกิจการผลิต คนต่างด้าวสามารถถือหุ้นข้างมากหรือทั้งหมดได้

ค. กรณีที่มีเหตุผลเหมาะสม คณะกรรมการสามารถกำหนดสัดส่วนการถือหุ้นของคนต่างด้าวได้ในบางประเภทกิจการ

**(8) ต้องมีมูลค่าเพิ่มไม่น้อยกว่าร้อยละ 20**

ยกเว้น กิจการเกษตรกรรมและผลผลิตจากการเกษตร กิจการอิเล็กทรอนิกส์และชิ้นส่วน และกิจการตัดโลหะ ต้องไม่น้อยกว่าร้อยละ 10

**(9) โครงการที่มีขนาดการลงทุน ตั้งแต่ 10 ล้านบาทขึ้นไป** (ไม่รวมค่าที่ดินและทุนหมุนเวียน)

ต้องดำเนินการให้ได้รับ ISO9000 หรือ ISO 14000 หรือมาตรฐานสากลอื่นที่เทียบเท่าภายใน 2 ปี นับตั้งแต่วันครบเปิดดำเนินการ หากไม่สามารถดำเนินการได้ จะถูกเพิกถอนสิทธิและประโยชน์การยกเว้นภาษีเงินได้นิติบุคคล 1 ปี

**(10) 奨励は法人が営む事業にのみ与えられる。**

申請段階では個人の名義により申請可能であるが、認可を受け、正式に奨励証書の発給を受けるときまでに法人を設立し、法人名義で奨励証書発給申請を行う。

**(11) 登録資本金は操業開始期限までに100%払い込むこと。**

タイの会社法では、非公開株式会社は各株式について25%以上の払込が行われれば会社登記は可能であるが、投資委員会の場合は、操業開始までに100%払込むことが条件となっている。タイの場合、日本の授權資本制度と異なり、定款に記載された株式数を設立時に全部発行、各株式について25%以上払込が行われれば会社は成立し、後は取締役の請求により残額を払込む制度となっているので注意すること。

**(12) フィージビリティー・スタディ**

投資金額(土地代と運転資金を除く)が7億5,000万バーツを超える場合、投資奨励申請に当たってはフィージビリティー・スタディの報告書を添付しなければならない。フィージビリティー・スタディの規定は、第3部の「投資奨励申請プロジェクトの可能性調査報告書、投資金額(土地代および運転資金を除く)7億5000万バーツを超えるプロジェクト」を参照。

**(13) その他の条件**

特典の条件として守るべき条件は全て奨励証書に記載されているが、上記以外のものを挙げると以下の通りである。

- (イ) 奨励証書に記載された品目の製造または役務のみの提供を行うこと。  
例えば異なる品目を追加するときは、投資委員会の認可を受けなければならない。
- (ロ) 奨励証書に記載された製品、および生産能力までは法人所得税は免税となるが、それを超えた数量に対する利益は、課税対象となる。従って、超える恐れがある場合は生産能力の変更の許可を受けること。
- (ハ) 特典により取得した土地、特典により輸入税減免を受けた機械・設備、原材料は原則として奨励を受けた事業にのみ使用すること。別の用途に使用する場合は投資委員会に許可申請すること。

**6. BOIへの投資奨励申請から認可まで****(1) 申請書の提出**

英語とタイ語が裏表になっているので、日本人は英語を使用すれば良い。事前調査が終了、事業計画が出来上がっておれば、それを申請書に移し換えることで申請書は出来上がる。申請人は、まだ現地法人ができていない段階が普通であるので個人名となるのが通常で、タイの居住者を連絡人として記載する。BOIの連絡は全て連絡人へ行くことになる。

申請書は日本の場合、東京や大阪にあるBOIの事務所へ提出しても、本部の投資促進部でも、地方事務所でも提出してもよい。

申請書には、製造品目のカタログ、会社概要などを添付するほか、申請書に記載しなければならない工程表を添付すること。この工程表は認可され、奨励を受けたあと守ることが義務付けられているので、材料の入荷、検査から製品の検査、出荷までもらさず記入しておくこと。



**(10) ให้การส่งเสริมเฉพาะกิจการที่ดำเนินงานโดยนิติบุคคลเท่านั้น**

ในขั้นตอนการยื่นคำขอสามารถยื่นโดยใช้ชื่อของบุคคลธรรมดาได้ แต่ในระหว่างขั้นตอนการอนุมัติโครงการจวบจนกระทั่งการออกบัตรส่งเสริมอย่างเป็นทางการนั้น ต้องจัดตั้งเป็นนิติบุคคลให้แล้วเสร็จ จึงจะสามารถยื่นขอออกบัตรส่งเสริมในนามนิติบุคคลได้

**(11) ต้องชำระทุนจดทะเบียนให้ครบร้อยละ 100 ก่อนวันครบเปิดดำเนินการ**

ตามกฎหมายการจัดตั้งบริษัทของไทย กรณีบริษัทจำกัดโดยทั่วไป ถ้าได้มีการชำระหุ้นไม่น้อยกว่าร้อยละ 25 ในแต่ละหุ้นแล้ว ก็สามารถที่จะจดทะเบียนบริษัทได้ แต่ในกรณีของบริษัทที่ได้รับการส่งเสริมการลงทุน ได้กำหนดว่าต้องมีการชำระหุ้นครบร้อยละ 100 ก่อนเปิดดำเนินการ ทั้งนี้ ขอให้ระวังไว้ว่าหลักเกณฑ์ของทุนจดทะเบียนของไทยจะต่างกับของญี่ปุ่น กล่าวคือ ของไทยจะใช้ระบบการออกหุ้นครบตามจำนวนหุ้นที่ระบุไว้ในบริคณห์สนธิตั้งแต่ตอนที่จดทะเบียนจัดตั้ง และเพียงแค่นี้ได้มีการชำระหุ้นไม่น้อยกว่าร้อยละ 25 ในแต่ละหุ้น ความเป็นบริษัทก็สมบูรณ์แล้ว ซึ่งหลังจากนั้นประธานกรรมการจะเป็นผู้เรียกให้ชำระหุ้นตามยอดที่คงเหลือในภายหลัง

**(12) รายงานการศึกษาความเป็นไปได้ของโครงการ (Feasibility Study)**

กรณีมีมูลค่าเงินลงทุน (ไม่รวมค่าที่ดินและทุนหมุนเวียน) มากกว่า 750 ล้านบาท ต้องแนบรายงานการศึกษาความเป็นไปได้ของโครงการพร้อมกับการยื่นขอรับการส่งเสริม สำหรับรายละเอียดที่ต้องระบุในรายงาน โปรดดู “รายงานการศึกษาความเป็นไปได้ของโครงการที่ขอรับการส่งเสริมการลงทุน สำหรับโครงการที่มีขนาดการลงทุนมากกว่า 750 ล้านบาท (ไม่รวมค่าที่ดินและทุนหมุนเวียน)” ในส่วนที่ 3 ของคู่มือเล่มนี้

**(13) เงื่อนไขอื่นๆ**

เงื่อนไขต่างๆ ที่ต้องปฏิบัติตามเพื่อรับสิทธิประโยชน์นั้นจะระบุไว้ในบัตรส่งเสริมทั้งหมด โดยมีเงื่อนไข นอกเหนือจากเงื่อนไขข้างต้นอีก เช่น

- ก. ต้องมีการผลิตชนิดของผลิตภัณฑ์ หรือดำเนินกิจการตามขอบข่ายที่ระบุไว้ในบัตรส่งเสริมเท่านั้น  
ในกรณีที่ต้องการเพิ่มชนิดผลิตภัณฑ์ที่ต่างออกไป จะต้องได้รับอนุญาตจากคณะกรรมการส่งเสริมการลงทุน
- ข. จะได้รับยกเว้นภาษีเงินได้นิติบุคคลเฉพาะตามชนิดผลิตภัณฑ์และกำลังการผลิตที่ระบุไว้ในบัตรส่งเสริม กรณีมีกำไรที่เกิดขึ้นจากการจำหน่ายผลิตภัณฑ์ซึ่งเกินกว่ากำลังการผลิตที่ระบุไว้ในบัตรส่งเสริม จะต้องเสียภาษีในส่วนนั้น ส่วนกรณีที่คาดว่าจะเกินกำลังการผลิตตามบัตรส่งเสริม จะต้องได้รับอนุมัติให้แก้ไขกำลังการผลิต
- ค. ที่ดินที่ใช้สิทธิประโยชน์ในการถือครอง หรือเครื่องจักรและวัตถุดิบที่ได้รับยกเว้นหรือลดหย่อนจากการใช้สิทธิประโยชน์นั้น โดยหลักแล้วจะต้องใช้ในโครงการที่ได้รับส่งเสริมเท่านั้น กรณีจะนำไปใช้เพื่อการอื่นจะต้องขออนุญาตจากคณะกรรมการส่งเสริมการลงทุน

**6. กระบวนการตั้งแต่การยื่นขอรับการส่งเสริมจนถึงการอนุมัติ**

**(1) การยื่นคำขอรับการส่งเสริม**

คำขอรับการส่งเสริมเป็นภาษาอังกฤษและภาษาไทยพิมพ์คู่กันหน้า-หลัง คนญี่ปุ่นสามารถใช้อังกฤษในการยื่นได้ ถ้าผู้ยื่นคำขอได้มีการสำรวจความเป็นไปได้ของโครงการและจัดทำแผนธุรกิจเสร็จสิ้นเรียบร้อยแล้ว เพียงแค่นำข้อมูลที่มีอยู่นั้นคัดลอกลงไปแบบคำขอ ก็จะได้คำขอ ที่พร้อมยื่นแล้ว หากอยู่ในช่วงที่ยังไม่ได้จัดตั้งนิติบุคคลในประเทศไทย ตามปกติแล้วผู้ยื่นคำขอจะยื่นในนามบุคคลธรรมดา โดยควรระบุชื่อตัวแทนที่สามารถติดต่อได้เป็นผู้ที่มีถิ่นที่อยู่อาศัยในไทยไว้ ซึ่งการติดต่อจาก BOI จะตรงไปยังตัวแทนนั้นทั้งหมด

สำหรับสถานที่ยื่นคำขอ กรณีที่อยู่ในญี่ปุ่น สามารถยื่นได้ที่สำนักงาน BOI ณ กรุงโตเกียวหรือนครโอซากา หรือจะยื่นที่สำนักบริหารการลงทุน หรือยื่นที่ศูนย์เศรษฐกิจการลงทุนในภูมิภาคต่างๆ ก็ได้

ในการยื่นคำขอ นอกจากจะแนบแคตตาล็อกผลิตภัณฑ์หรือโปรไฟล์ของบริษัทแล้ว ต้องแนบแผนภูมิแสดงกระบวนการผลิตที่ระบุในคำขอด้วย เนื่องจาก หลังจากได้รับการส่งเสริมแล้ว ผู้ขอมีหน้าที่ต้องปฏิบัติตามกระบวนการผลิตที่ได้รับอนุมัติอย่างเคร่งครัด ดังนั้น ควรระบุให้ครอบคลุมตั้งแต่การรับของเข้า การตรวจสอบวัตถุดิบ ไปจนถึงการตรวจสอบผลิตภัณฑ์และการนำของออก

また、機械の導入はこの認可された工程表に必要なものが許可されるのであるから、工程表と機械の整合性に注意すること(工程表で必要とされない機械の減免輸入は認められない)

なお、環境を汚染する恐れのある事業については、付録2の「初期環境影響調査結果報告書」を申請書と同時に提出しなければならないので注意すること。

## (2) 審査担当官によるインタビュー

申請書が受理されたあと、直ぐにインタビューの通知が、申請書の提出者に手交されるか、申請書に記載されたタイ国内連絡先へ送付される。申請者は通知書に明記された部署と連絡し、審査担当官とアポイントをとり申請書受理から原則として2週間以内にインタビューを行う。

インタビューの目的は、委員会へ案件を上げるため、申請書では不十分な情報を得ることで、製品の詳細、製造工程など技術的なことや申請者(会社)の現在の事業内容を約1-2時間ほどヒアリングされる。従って、申請者が十分に答えられない場合は、技術者も同行することが望ましい。

## (3) 委員会による案件審査

審査担当官による案件の詳細レポートができあがると、委員会に提案され、審議される。この場合、投資額により次の委員会で審議される。

- (イ) 投資額2億バーツ以下(土地代と運転資金を除く)-BOI事務局の内部委員会
- (ロ) 投資額2億バーツ超、7億5千万バーツ以下(土地代と運転資金を除く) -小委員会  
(7億5千万バーツを超え、輸出80%以上の場合は小委員会)
- (ハ) 投資7億5千万バーツ超で輸出80%未満(土地代と運転資金を除く) -本委員会(首相が議長)

以上の(イ)と(ロ)は毎週開催され、(ハ)は原則毎月1回である。

申請書受理から審査認可までの期間は、(イ)の場合40営業日以内、(ロ)の場合60営業日以内、(ハ)は90営業日以内と定められている。(いずれも全ての書類提出日から数える。)

## (4) 認可通知とそれに対する回答

委員会で認可されると、その旨文書により、代理人を通して通知される。文書の内容はBOIの政策による特典と条件が記載されている。タイ語である。この通知を受け取ってから1ヶ月以内に通知書の内容に同意するか、しない旨の回答を行う必要がある(様式あり、期限延長可)。

通知を受け取ったら、早急に日本語または英語に翻訳して、内容を確認、恩典、条件が、すでに理解しているものと異なる場合は、回答を保留して、文書で問い合わせることが必要である(特典と条件は業種により定めてあるので食い違いがあることはあまりない)。

なお、認可通知書には以下の書類が添付される。

1. 認可受領の回答フォーム (F GA CT 07)
2. 奨励証書(Promotion Certificate)発給申請フォーム(Kor Kor Tor 05) (F GA CT 08)
3. 機械輸入に関する告示2/2556(2013年)及びタイで製造できる機械・設備リスト
4. 機械輸入期限および事業開始期限(OBOI告示Por.1/2548(2005年))
5. 電子システム(eMT)による機械品目表承認の基準と方法(OBOI告示Por.2/2554(2011年))
6. 人所得税免除恩典を利用する前の事業報告方法(OBOI 告示Por.1/2549(2006年))
7. 必要インフラ、人材に関する調査表 (F GA CT 13)
8. 認可された生産工程 (もしある場合)

เครื่องจักรที่ใช้ได้ในโครงการ จะได้รับอนุญาตเฉพาะที่จำเป็นตามกระบวนการผลิตที่ได้รับอนุมัติ ดังนั้น จึงควรคำนึงถึงความสอดคล้องกันของแผนภูมิกระบวนการผลิตและตัวเครื่องจักรด้วย (ไม่ให้การยกเว้นหรือลดหย่อนอากรขาเข้าแก่เครื่องจักรที่ไม่จำเป็นตามผังกระบวนการผลิต)

อนึ่ง ควรพึงระวังว่ากิจการที่มีความเสี่ยงในการสร้างมลพิษแก่สิ่งแวดล้อมจะต้องแนบ “แบบประกอบการพิจารณาผลกระทบต่อสิ่งแวดล้อมเบื้องต้น” ตามภาคผนวก 2 พร้อมกันในขั้นยื่นแบบคำขอรับการส่งเสริมด้วย

**(2) การสัมภาษณ์กับเจ้าหน้าที่วิเคราะห์โครงการ**

หลังจากที่ลงรับคำขอแล้ว จะมีการออกไปรับคำขอระบุนำเข้าเครื่องจักรโดยจะมอบให้ผู้ที่ยื่นคำขอในทันที หรือจัดส่งไปตามสถานที่ติดต่อในไทยตามที่ระบุในใบคำขอ ผู้ยื่นคำขอต้องติดต่อกลับไปยังสำนักที่เขียนไว้ใบแจ้งนัดหมาย และทำการนัดหมายกับเจ้าหน้าที่วิเคราะห์เพื่อเข้ารับการสัมภาษณ์ โดยปกติภายใน 2 อาทิตย์หลังจากวันที่รับคำขอ

วัตถุประสงค์ของการสัมภาษณ์คือ การสอบถามข้อมูลเพิ่มเติมจากคำขอ รายละเอียดผลิตภัณฑ์ ข้อมูลเชิงเทคนิค เช่น กระบวนการผลิต หรือข้อมูลกิจการในปัจจุบันของผู้ขอ (บริษัท) เพื่อนำไปเสนอเป็นวาระเข้าที่ประชุมคณะกรรมการ ซึ่งจะใช้เวลาในการสัมภาษณ์ประมาณ 1-2 ชั่วโมง ดังนั้น กรณีที่ผู้ขอไม่สามารถตอบคำถามได้ทั้งหมด อาจพาเจ้าหน้าที่ด้านเทคนิคมาร่วมชี้แจงโครงการด้วยก็ได้

**(3) การพิจารณาอนุมัติโครงการโดยคณะกรรมการ**

เมื่อเจ้าหน้าที่วิเคราะห์เขียนรายงานการวิเคราะห์เรียบร้อยแล้ว ก็จะนำไปเสนอเป็นวาระเข้าที่ประชุมคณะกรรมการเพื่อพิจารณาอนุมัติต่อไป ซึ่งชุดคณะกรรมการที่เข้าพิจารณานั้นจะขึ้นอยู่กับมูลค่าการลงทุน ดังนี้

- ก. มูลค่าการลงทุน ไม่เกิน 200 ล้านบาท (ไม่รวมค่าที่ดินและทุนหมุนเวียน) - คณะกรรมการภายในสำนักงาน BOI
- ข. มูลค่าการลงทุน เกิน 200 ล้านบาท แต่ไม่เกิน 750 ล้านบาท (ไม่รวมค่าที่ดินและทุนหมุนเวียน) — คณะอนุกรรมการ (กรณีเกิน 750 ล้านบาท และส่งออกร้อยละ 80 ขึ้นไป — คณะอนุกรรมการ)
- ค. ลงทุนเกิน 750 ล้านบาทขึ้นไป และส่งออกไม่เกินร้อยละ 80 (ไม่รวมค่าที่ดินและทุนหมุนเวียน) — คณะกรรมการส่งเสริมการลงทุน

ข้อ ก. และ ข. จะจัดการประชุมเป็นประจำทุกสัปดาห์ ส่วนข้อ ค. โดยทั่วไปจะจัด 1 ครั้งต่อเดือน

สำหรับระยะเวลาตั้งแต่ลงรับใบคำขอจนถึงการอนุมัติโครงการนั้น กำหนดไว้ว่า ข้อ ก. ใช้เวลาภายใน 40 วันทำการ ข้อ ข. ภายใน 60 วันทำการ และ ข้อ ค. ภายใน 90 วันทำการ (ไม่ว่ากรณีไหน จะนับตั้งแต่วันที่ขึ้นเอกสารครบทั้งหมด)

**(4) การแจ้งผลการอนุมัติ และการตอบรับการอนุมัติ**

เมื่อได้รับการอนุมัติจากคณะกรรมการแล้ว จะมีการส่งหนังสือแจ้งรายละเอียดมติการอนุมัติไปยังตัวแทน โดยระบุสิทธิประโยชน์และเงื่อนไขต่างๆ ตามนโยบายของ BOI ซึ่งเขียนเป็นภาษาไทยไว้ในหนังสือแจ้งมติดังกล่าว ทั้งนี้ หลังจากที่ได้รับหนังสือแจ้งนี้แล้ว ต้องทำการตอบรับเนื้อหาของหนังสือแจ้งมติว่าเห็นชอบหรือไม่เห็นชอบในมติกลับไปภายใน 1 เดือน (มีแบบฟอร์มตอบรับ และสามารถขยายระยะเวลาได้)

หลังจากที่รับหนังสือแจ้งมติแล้ว ควรนำไปแปลเป็นภาษาญี่ปุ่นหรือภาษาอังกฤษโดยเร็ว เพื่อทำความเข้าใจเนื้อหาที่ระบุไว้ ถ้าพบว่าสิทธิประโยชน์หรือเงื่อนไขไม่ตรงกับที่เข้าใจก่อนหน้านี้ ก็ให้ทำการตอบรับไว้ และทำหนังสือสอบถามกลับไป (เนื่องจากสิทธิประโยชน์และเงื่อนไขกำหนดตามประเภทกิจการ จึงเป็นไปได้ยากที่จะเข้าใจไม่ตรงกัน)

อนึ่ง เอกสารที่ส่งมาพร้อมกับหนังสือแจ้งมติอนุมัติ มีดังนี้

1. แบบตอบรับการส่งเสริม (F GA CT 07)
2. แบบประกอบการขอรับบัตรส่งเสริม (แบบ กทท.05) (F GA CT 08)
3. ประกาศ สกท. ที่ ป. 2/2556 เรื่อง แนวทางการพิจารณายกเว้นหรือลดหย่อนอากรขาเข้าสำหรับเครื่องจักรและอุปกรณ์แนบท้าย บัญชีรายการเครื่องจักรและอุปกรณ์ที่มีผลิตหรือประกอบในราชอาณาจักร
4. ประกาศ สกท. ที่ ป. 1/2548 เรื่อง กำหนดเวลานำเข้าเครื่องจักร และการเปิดดำเนินการ
5. ประกาศ สกท. ที่ ป. 2/2554 เรื่อง วิธีปฏิบัติในการใช้สิทธิประโยชน์สำหรับเครื่องจักรด้วยระบบอิเล็กทรอนิกส์แบบครบวงจร (Electronic Machine Tracking (eMT online))
6. ประกาศ สกท. ที่ ป. 1/2549 เรื่อง กำหนดวิธีการรายงานผลการดำเนินงานก่อนใช้สิทธิประโยชน์ยกเว้นภาษีเงินได้นิติบุคคล
7. แบบกรอกรายการความต้องการใช้สาธารณูปโภคและความต้องการทางด้านแรงงาน (F GA CT 13)
8. กรรมวิธีการผลิตที่ได้รับอนุมัติ (ถ้ามี)

## (5) 奨励証書の発給

通知書に対する回答が終われば、次に正式の奨励証書を発給してもらうための申請を行う。

奨励申請は個人でも良かったが、BOIの奨励事業は法人により営まれることが条件になっているので、現地法人の責任者名義で申請することが求められている。

従って、BOIへの奨励申請と平行して、現地法人設立事務を進めておけば、時間の節約となる。

この段階で、資本金の払込みは会社法により各株式の額面の4分の1以上で足りるが、BOI認可企業の場合、操業開始期限までに各株式を全額払込むことが要求されるので注意すること。

奨励証書発給申請は奨励認可を引き受けると回答した日より180日以内に行う必要があり、奨励証書の発給は、通常発給申請から10営業日以内である。

奨励証書発給申請書に必要な書類は以下の通り。

1. 奨励証書発給申請書 (F GA CT 08)
2. 法人登記簿謄本
3. 法人登記証明書
4. 増資の場合の法人登記簿謄本(もしある場合)
5. 登記事務所が証明した株主リストおよび国籍
6. 海外からの資金送金を証明する書類(外国からの資本がある場合)
7. 合弁事業契約、技術援助契約、その他の援助契約(もしある場合)
8. 記入済み必要インフラ、人材調査票

なお、奨励証書の見本は付録3を参照されたい。

恩典の使用開始は基本的に奨励証書発給日より。恩典使用に関しては、それぞれ規定にある。

## 7.奨励証書受領後の手続き(奨励証書の見本は付録3を参照)

### (1) 事業の開始

奨励証書発給後、奨励企業は以下の条件を満たし、投資委員会事務局に随時報告をすることが求められる。

- 奨励証書発給日から6ヶ月以内に、奨励企業は、工場建設の開始や機械の購入などにより、プロジェクトを開始すること。(F PM CO 07書式を使用のこと)
- 30ヶ月以内に、投資委員会の免除措置使用による機械・機器の輸入を完了すること。(ただし、1回につき1年、3回まで延長は認められる)
- 36ヶ月以内に、建設を完了し、機械・機器を設置し、工場の稼働を開始すること。(F PM OP 01書式を使用のこと)
- 投資委員会事務局による書類や告知文書が、所定の住所に送付されるよう、奨励企業は、事務所の移転が生じた場合、投資委員会事務局に、連絡すること。
- 工場移転などの何らかの変更が生じた場合も、投資委員会事務局に報告し、承認を得ること。
- 奨励企業は、事業を2カ月以上中断する場合、投資委員会事務局から書面による許可を得ること。
- 奨励企業があらかじめ定められている条件を満たしていないことが明らかにされた場合、投資委員会事務局は、公式な警告文書を送付する。条件を満たせないことに十分な理由が認められない場合、投資委員会事務局は投資委員会に奨励証書の撤回を薦め、財務省やその他関連機関に報告する。
- 機械のマスターリスト、原材料輸入の際にフォーミュラの承認申請を行い、機械および原材料の輸入申請など事業の準備を開始しなければならない。

**(5) การออกบัตรส่งเสริม**

เมื่อตอบรับมติเรียบร้อยแล้ว ลำดับต่อไปจะเป็นการยื่นขอออกบัตรส่งเสริมอย่างเป็นทางการ  
 ตอนยื่นใบคำขออนั้น แม้ว่าจะสามารถยื่นในนามบุคคลธรรมดาได้ แต่เนื่องจากเงื่อนไขของกิจการที่ให้การส่งเสริมนั้นต้อง  
 เป็นกิจการที่ดำเนินงานโดยนิติบุคคล ดังนั้นจึงต้องยื่นขอออกบัตรส่งเสริมในนามผู้มีส่วนได้ส่วนเสียของนิติบุคคลในไทย  
 ด้วยเหตุนี้ ถ้าสามารถดำเนินการจัดตั้งนิติบุคคลในไทยไปพร้อมๆ กับการยื่นขอรับการส่งเสริมได้ด้วยแล้ว ก็จะช่วย  
 ประหยัดเวลาได้

ในขั้นตอนนี้ ถึงแม้ว่า ตามกฎหมายจัดตั้งบริษัทจะกำหนดให้มีทุนจดทะเบียนที่ชำระแล้วขั้นต่ำ 1 ใน 4 ส่วนของมูลค่าหุ้น  
 แต่ขอให้ระวังว่า กรณีของกิจการที่ได้รับการส่งเสริม จะต้องชำระมูลค่าหุ้นให้ครบเต็มจำนวนก่อนครบเปิดดำเนินการ

การยื่นขอออกบัตรส่งเสริม ต้องดำเนินการภายใน 180 วัน นับจากวันที่ได้ตอบรับมติอนุมัติให้การส่งเสริม และกระบวนการ  
 ออกบัตรส่งเสริมจะใช้เวลาไม่เกิน 10 วันทำการนับจากวันที่ยื่นขอออกบัตรส่งเสริม

เอกสารจำเป็นที่ใช้ในการยื่นขอออกบัตรส่งเสริม มีดังนี้

1. แบบประกอบการขอรับบัตรส่งเสริม (F GA CT 08)
2. หนังสือบริคณห์สนธิ
3. หนังสือสำคัญแสดงการจดทะเบียน
4. หนังสือบริคณห์สนธิเพิ่มทุนจดทะเบียนกรณีที่มีการเพิ่มทุน (ถ้ามี)
5. บัญชีรายชื่อผู้ถือหุ้นและสัญญาที่สำนักงานทะเบียนหุ้นส่วนรับรอง
6. หลักฐานการนำเงินต่างประเทศเข้ามา (กรณีที่เป็นการลงทุนจากต่างประเทศ)
7. สัญญาร่วมทุน สัญญาการใช้สิทธิและบริการ สัญญาการให้ความช่วยเหลือต่างๆ (ถ้ามี)
8. แบบกรอกรายการความต้องการใช้สาธารณูปโภคและความต้องการทางด้านแรงงานที่กรอกข้อมูลแล้ว

อนึ่ง ตัวอย่างบัตรส่งเสริม โปรดดูภาคผนวก 3

โดยหลักการ สิทธิประโยชน์ต่างๆ จะเริ่มใช้ได้ตั้งแต่วันที่ออกบัตรส่งเสริม โดยมีกฎระเบียบในการสิทธิประโยชน์ชนิดต่างๆ อยู่

**7. ขั้นตอนหลังจากได้รับบัตรส่งเสริมแล้ว (ตัวอย่างบัตรส่งเสริม โปรดดูภาคผนวก 3)**

**(1) การเริ่มกิจการ**

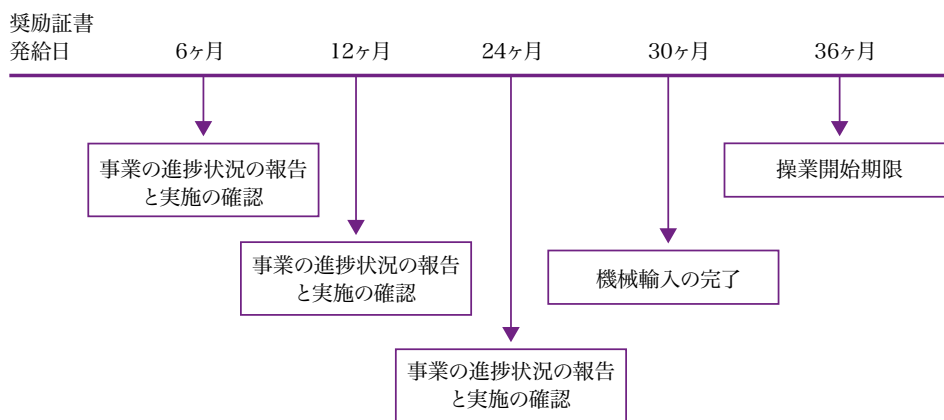
หลังออกบัตรส่งเสริมแล้ว กิจการที่ได้รับส่งเสริมต้องปฏิบัติตามเงื่อนไข และจัดทำรายงานยื่นต่อสำนักงานคณะกรรมการ  
 ส่งเสริมการลงทุนเป็นระยะๆ ดังต่อไปนี้

- กิจการที่ได้รับส่งเสริมต้องเริ่มก่อสร้างโรงงาน จัดซื้อเครื่องจักร ฯลฯ เพื่อเริ่มดำเนินการ ภายใน 6 เดือนนับจากวันที่  
 ออกบัตรส่งเสริม (ใช้แบบฟอร์ม F PM CO 07)
- ต้องนำเข้าเครื่องจักร อุปกรณ์ที่ประสงค์ใช้สิทธิในการยกเว้นหรือลดหย่อนอากรจาก BOI ให้ครบถ้วน ภายใน 30 เดือน  
 (สามารถขยายได้ 3 ครั้ง ครั้งละ 1 ปี)
- ต้องก่อสร้างโรงงานให้แล้วเสร็จ พร้อมทั้งติดตั้งเครื่องจักร อุปกรณ์ และเริ่มทำการผลิตภายใน 36 เดือน (ใช้แบบฟอร์ม  
 F PM OP 01)
- เพื่อให้การจัดส่งเอกสารหรือหนังสือแจ้งเตือนจากสำนักงานคณะกรรมการส่งเสริมการลงทุน ส่งไปยังที่อยู่ถูกต้อง กรณี  
 ที่กิจการที่ได้รับส่งเสริมมีการย้ายที่อยู่ของสำนักงาน ให้แจ้งต่อสำนักงานคณะกรรมการส่งเสริมการลงทุนด้วย
- กรณีที่มีการเปลี่ยนแปลงไม่ว่ากรณีใด เช่น มีการย้ายที่ตั้งโรงงาน ให้แจ้งต่อสำนักงานคณะกรรมการส่งเสริมการลงทุน  
 เพื่อขออนุมัติแก้ไข
- กรณีที่กิจการที่ได้รับส่งเสริมประสงค์จะพักการดำเนินกิจการเป็นระยะเวลาตั้งแต่ 2 เดือนขึ้นไป ต้องได้รับอนุญาตเป็น  
 ulyลักษณะอักษรจากสำนักงานคณะกรรมการส่งเสริมการลงทุน
- กรณีที่เป็นที่แน่ชัดแล้วว่ากิจการที่ได้รับส่งเสริมไม่ได้ปฏิบัติตามเงื่อนไขที่กำหนดไว้ สำนักงานคณะกรรมการส่งเสริมการ  
 ลงทุนจะออกหนังสือเตือนอย่างเป็นทางการ และกรณีที่ไม่มีเหตุผลเพียงพอว่าเหตุใดจึงไม่สามารถปฏิบัติตามเงื่อนไขได้  
 นั้น สำนักงานคณะกรรมการส่งเสริมการลงทุนจะส่งเรื่องไปยังคณะกรรมการส่งเสริมการลงทุนเพื่อเพิกถอนบัตรส่งเสริม  
 และแจ้งหน่วยงานต่างๆ ที่เกี่ยวข้อง เช่น กระทรวงการคลัง
- ต้องเริ่มเตรียมการเปิดทำการ โดยการยื่นขออนุมัติบัญชีรายการเครื่องจักร และสูตรการผลิตในช่วงที่จะนำเข้าวัตถุดิบ  
 รวมถึงยื่นขอนำเข้าเครื่องจักรและวัตถุดิบ



- ・ 操業開始後、奨励企業は毎年7月31日までに、指定の書式による年次報告を記入し提出すること。奨励企業は奨励証書内の以下の条件を引き続き満たす必要がある。
  - 投資額の規模
  - プロジェクトの立地
  - 登録資本金/タイ資本の比率
  - 製品/サービスおよびその生産能力
  - 生産工程
  - 機械の用途
  - 求められるレベルのISO認証の取得

### 奨励証書に規定される条件により必要となる手続き



### (2) 土地の購入

土地法により外国人の資本持分が資本額の49%を超えているか、外国人株主数が全株主数の半数を超えている場合、原則として土地の所有権登記はできないが、投資委員会の認可事業、タイ国工業団地公社(IEAT)が管理する工業団地に入居する場合は保有が可能である。タイの工業団地のほとんどはIEATの管理につき、その場合はIEATで手続きをすることとなる。

IEAT管理以外の工業団地、団地外の土地の場合については項目9.の「土地所有申請のための手続き」を参照されたい。

### (3) 工場建設

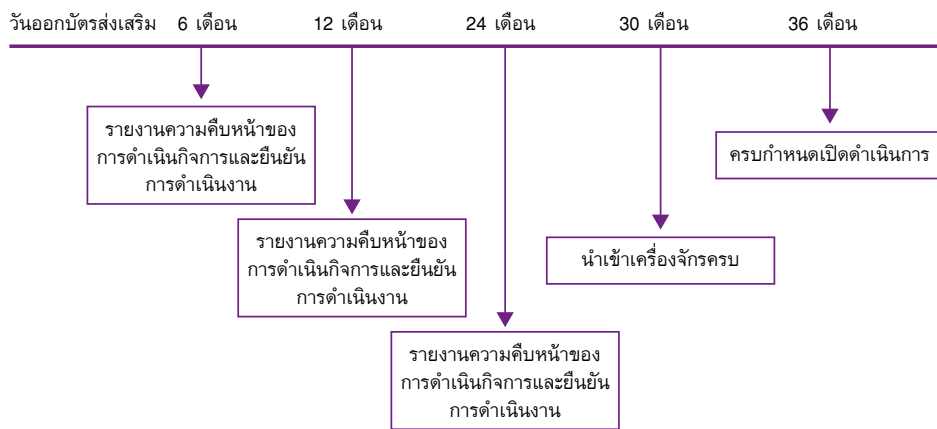
奨励証書発給日から6ヶ月以内に投資を開始しなければならない。さらに操業開始期限までに工場建設、機械の搬入、据付、テストを行うことが必要である。

工場建設、稼動については項目8.の「工場設立に関する手続き」を参照されたい。

工場稼動開始の許可申請手続きとしては、奨励証書に定めてある操業開始期限(一般的には奨励証書発給日から30ヶ月以内)までに文書により投資委員会事務局へ通知し、担当官の検査を受けなければならない。投資委員会事務局は検査のあと正式に操業許可書を発行する(投資委員会事務局の検討期間は45日間)。

- หลังจากเปิดดำเนินการแล้ว กิจกรรมที่ได้รับส่งเสริมต้องกรอกรายการประจำปีตามแบบฟอร์มที่กำหนด และยื่นภายในวันที่ 31 กรกฎาคมของทุกปี ทั้งนี้ กิจกรรมที่ได้รับส่งเสริมยังคงต้องปฏิบัติตามเงื่อนไขในบัตรส่งเสริมอย่างต่อเนื่องต่อไป ดังนี้
  - ขนาดมูลค่าการลงทุน
  - ที่ตั้งโครงการ
  - เงินทุนจดทะเบียน/อัตราส่วนหุ้นไทย
  - ผลิตภัณฑ์/การบริการ รวมถึงกำลังการผลิต
  - กรรมวิธีการผลิต
  - การใช้งานของเครื่องจักร
  - ได้รับมาตรฐาน ISO ตามมาตรฐานที่กำหนด

### ขั้นตอนสำคัญที่เป็นเงื่อนไขในบัตรส่งเสริม



### (2) การซื้อที่ดิน

ตามกฎหมายที่ดิน กรณีที่ดินต่างดาวถือหุนเกินร้อยละ 49 ของมูลค่าทุนจดทะเบียน หรือจำนวนหุ้นสามัญต่างชาติมีจำนวนเกินกึ่งหนึ่งของจำนวนหุ้นทั้งหมด โดยหลักการแล้วจะไม่สามารถจดทะเบียนเพื่อถือกรรมสิทธิ์ที่ดินได้ อย่างไรก็ตาม กรณีที่เป็นกิจการที่ได้รับการส่งเสริมการลงทุน หรือกรณีที่ตั้งอยู่ในนิคมอุตสาหกรรมที่อยู่ภายใต้การนิคมอุตสาหกรรมแห่งประเทศไทย (IEAT) ก็สามารถที่จะถือครองที่ดินได้ ทั้งนี้ นิคมอุตสาหกรรมในไทยส่วนใหญ่กำกับดูแลโดย IEAT ดังนั้น กรณีนี้ต้องยื่นเรื่องที่ IEAT

สำหรับกรณีเขตอุตสาหกรรมที่อยู่นอกเหนือการกำกับดูแลของ IEAT หรือที่ดินที่อยู่นอกนิคมนั้น โปรดดูข้อ 9. “ขั้นตอนการยื่นขออนุญาตถือกรรมสิทธิ์ที่ดิน”

### (3) การก่อสร้างโรงงาน

ต้องเริ่มมีการลงทุนภายใน 6 เดือนนับจากวันที่ออกบัตรส่งเสริม และจำเป็นต้องก่อสร้างโรงงาน นำเครื่องจักรเข้ามาติดตั้ง และทดสอบการเดินเครื่องให้เรียบร้อยก่อนวันครบเปิดดำเนินการ

การก่อสร้างโรงงาน และการเริ่มทำการผลิต โปรดดูข้อ 8. “ขั้นตอนการตั้งโรงงาน”

ในส่วนขั้นตอนการขออนุญาตเริ่มเดินสายพานการผลิต บริษัทต้องแจ้งต่อสำนักงานคณะกรรมการส่งเสริมการลงทุนเป็นลายลักษณ์อักษร ก่อนวันครบเปิดดำเนินการ (โดยปกติ คือภายใน 30 เดือนนับจากวันที่ออกบัตรส่งเสริม) ตามที่กำหนดไว้ในบัตรส่งเสริม เพื่อให้ขอให้มีการตรวจเปิดดำเนินการจากเจ้าหน้าที่ โดยหลังจากที่สำนักงานคณะกรรมการส่งเสริมการลงทุนได้ตรวจสอบเรียบร้อยแล้ว ก็จะออกใบอนุญาตเปิดดำเนินการต่อไป (สำนักงานคณะกรรมการส่งเสริมการลงทุนใช้เวลาพิจารณา 45 วัน)

#### (4) 機械の輸入

輸入税の免税、減免を受ける機械は、プロジェクト認可後投資委員会事務局へ輸入を申請しなければならない。投資委員会事務局の担当部署において申請された機械のリストにより輸入税免除の可否が審査される。リスト作成に当ってはインバスタークラブが主催するセミナーに参加して指導を受けること(参加費有料)。

機械機器の輸入税免除措置に関しては、投資委員会布告No.Por.2/2556(2013年)」を参照のこと。以前に、工業団地公社(IEAT)のフリーゾーンあるいはフリーゾーンで使用されていた機械は、中古機械とみなされるため、奨励プロジェクトにおいて使用することは認められない。

輸入手続きの際はeMTシステムを利用し、輸入税免除をする。

なお、輸入通関に当たっては、事前に関税局において輸入者(被奨励者の代表)の「署名」を登録する必要があるが、代表者が外国人の場合、外国人就労許可が必要であるので、それまでに外国人就労許可を取得する必要がある。

輸入はフル生産に到達するまで段階的に行ってもよいが、最終的には奨励証書発給日から30ヶ月以内に輸入を完了し、完了したときに輸入した機械全部のリストを添付して文書により事務局へ報告しなければならない。

なお、詳細は項目11.の「機械の輸入規則」を参照されたい。

2015年1月1日申請分より、機械輸入税に関して、免除の恩典のみ付与される。

#### (5) 原材料の輸入

輸出用製品に使用される原材料は、投資委員会認可事業の場合奨励特典により輸入税は免除される。

投資委員会認可事業ではない場合、本来は税関において輸入税相当の銀行保証を差し入れて輸入通関、輸出後銀行保証は返還されるという手続きをとるのであるが、投資委員会での手続きには上述の銀行保証は不要である。これは、投資委員会の特典の一つである。

また、現時点では、免税期間は1年間であるが、申請すれば延長が可能となっている。

詳細は項目12.の「原材料あるいは必要資材の輸入手続」を参照されたい。

輸出用製品の原材料輸入税については概略以下のようになっている。

- (1) 製品ごとに一つの製品を製造するために必要な材料、部品の量(ロスを見込む)を一覧表にする。
- (2) この一覧表はフォーミュラと呼んでいる。フォーミュラには年間生産見込み量から見て6ヶ月分の必要材料、部品の量が計算される(これをマックスストックと称している)。
- (3) このフォーミュラを投資委員会事務局に提出し、許可を取り付ける。
- (4) 投資委員会事務局はフォーミュラによりマックスストックを超えない範囲で、最大必要量の材料、部品について輸入ロットごとにRMTS 2011システムを利用し、輸入税免除を許可する。税関で輸入税を支払うことなく輸入通関をする。
- (5) 材料、部品が加工されて製品となり、製品が輸出されたら、輸出証明書(通常ブルーコーナーと呼んでいる)を投資委員会事務局へ提出。
- (6) 輸出された製品の量により、消費された材料、部品の量が判明し、その分を差し引けば(カットストックと称している)、材料、部品の在庫量も判明する。
- (7) 投資委員会事務局は在庫が少なくなれば、追加の材料、部品について無税輸入の許可を行う。

##### 注意点

イ、国内販売用の製品もある場合、輸出用と国内用は、インボイスを分割して輸入し、工場内でも保管場所を分けておいたほうが管理し易い。

ロ、商社を経由して輸入することは可能であるが、受取人(Consignee)はあくまでも被奨励者であることが要求される。



**(4) การนำเข้าเครื่องจักร**

เครื่องจักรที่จะใช้สิทธิการยกเว้นหรือลดหย่อนอากรขาเข้า ต้องยื่นเรื่องขอนำเข้าที่สำนักงานคณะกรรมการส่งเสริมการลงทุนหลังจากได้รับการอนุมัติโครงการแล้ว โดยหน่วยงานที่รับผิดชอบของสำนักงานคณะกรรมการส่งเสริมการลงทุนจะเป็นผู้วินิจฉัยว่าบัญชีรายการเครื่องจักรที่ยื่นขอนั้นสามารถใช้สิทธิดังกล่าวได้หรือไม่ ทั้งนี้ ต้องเข้าร่วมการอบรมเกี่ยวกับการจัดทำบัญชีรายการเครื่องจักรซึ่งจัดโดยสมาคมสโมสรนักลงทุน (มีค่าใช้จ่ายในการเข้าร่วมอบรม)

โปรดดูประกาศ สกท. ที่ ป.2/2556 เพิ่มเติมเกี่ยวกับการยกเว้นอากรขาเข้าเครื่องจักรและอุปกรณ์ สำหรับกรณีเครื่องจักรเดิมที่มีการใช้อยู่ในเขตปลอดอากร หรือเขตปลอดอากรของนิคมอุตสาหกรรม จะถือว่าเป็นเครื่องจักรใช้แล้วซึ่งไม่ได้รับอนุญาตให้ใช้ในโครงการที่ได้รับการส่งเสริม

ในขั้นตอนเดินพิธีการนำเข้า ให้ใช้ระบบ eMT ในการใช้สิทธิยกเว้นอากรขาเข้าเครื่องจักร

สำหรับพิธีการนำเข้า ผู้นำเข้า (ตัวแทนผู้ได้รับการส่งเสริม) ต้องทำการจดทะเบียน “ลายมือชื่อ” ที่กรมศุลกากรเป็นการล่วงหน้า กรณีที่ตัวแทนเป็นชาวต่างชาติซึ่งจำเป็นต้องใช้ใบอนุญาตทำงานคนต่างด้าว นั้น ต้องดำเนินการขอใบอนุญาตดังกล่าวให้เรียบร้อยก่อน

ทั้งนี้ สามารถทยอยการนำเข้าเครื่องจักรได้จนกว่าจะครบสายการผลิต แต่ในท้ายที่สุดแล้วต้องนำเข้าให้ครบภายใน 30 เดือนนับจากวันที่ออกบัตรส่งเสริม หลังจากที่นำเข้าครบแล้ว ต้องยื่นรายงานเป็นลายลักษณ์อักษรต่อสำนักงานโดยแนบบัญชีรายการเครื่องจักรที่ได้นำเข้าทั้งหมดด้วย อนึ่ง รายละเอียดโปรดดูข้อ 11. “ข้อกำหนดการนำเข้าเครื่องจักร”

โครงการที่ยื่นคำขอตั้งแต่วันที่ 1 มกราคม พ.ศ. 2558 เป็นต้นมา จะได้รับสิทธิประโยชน์เกี่ยวกับการนำเข้าเครื่องจักรเฉพาะการยกเว้นอากรขาเข้าเท่านั้น

**(5) การนำเข้าวัตถุดิบ**

กิจการที่ได้รับการส่งเสริมการลงทุนจะได้รับสิทธิประโยชน์ในการยกเว้นอากรขาเข้าสำหรับวัตถุดิบที่ใช้ผลิตเพื่อส่งออก ส่วนกรณีที่ไม่ใช่กิจการที่ได้รับการส่งเสริมการลงทุน เดิมที ณ ขั้นตอนดำเนินการนำเข้าที่ด่านศุลกากร จะต้องใช้ธนาคารค้ำประกันมูลค่าเท่ากับอากรขาเข้า และถอนการค้ำประกันธนาคารเมื่อได้ส่งออกแล้ว ซึ่งกรณีของกิจการที่ได้รับการส่งเสริมการลงทุนนั้น ไม่จำเป็นต้องใช้การค้ำประกันธนาคารดังกล่าว โดยถือเป็นสิทธิประโยชน์อย่างหนึ่งของคณะกรรมการส่งเสริมการลงทุน

ปัจจุบัน ระยะเวลาในการยกเว้นเท่ากับ 1 ปี และสามารถยื่นคำขอขยายระยะเวลาดังกล่าวได้

รายละเอียดโปรดดู ข้อ 12. “ขั้นตอนการนำเข้าวัตถุดิบหรือวัสดุจำเป็น”

สามารถสรุปโดยย่อเกี่ยวกับอากรขาเข้าวัตถุดิบที่ใช้ผลิตเพื่อส่งออก ได้ดังนี้

- (1) จัดทำตารางรายการปริมาณวัตถุดิบและชิ้นส่วน (คำนวณรวมส่วนสูญเสีย) ที่จำเป็นในการผลิตผลิตภัณฑ์แต่ละชนิด
- (2) ตารางรายการนี้ เรียกว่า สูตรการผลิต (Formula) ซึ่งปริมาณวัตถุดิบหรือชิ้นส่วนที่ลงในสูตรการผลิตจะดูจากประมาณการปริมาณที่จำเป็นต้องใช้ในการผลิตต่อปีแล้วทอนให้เหลือ 6 เดือน (ปริมาณนี้เรียกว่า ปริมาณสต็อกสูงสุด (Max stock))
- (3) สูตรการผลิตนี้ ต้องนำไปหารือและได้รับการอนุมัติจากคณะกรรมการส่งเสริมการลงทุน
- (4) สำนักงานคณะกรรมการส่งเสริมการลงทุนจะอนุมัติให้ยกเว้นอากรขาเข้าในแต่ละล็อตการนำเข้าเป็นครั้งๆไป ผ่านระบบ RMTS 2011 โดยปริมาณวัตถุดิบหรือชิ้นส่วนที่อนุญาตจะไม่เกินปริมาณสต็อกสูงสุดที่คำนวณจากสูตรการผลิต ซึ่งผู้ประกอบการสามารถเดินพิธีการนำเข้าที่ด่านศุลกากร โดยไม่จำเป็นต้องจ่ายอากรขาเข้าแต่อย่างใด
- (5) เมื่อได้แปรรูปวัตถุดิบและชิ้นส่วนเป็นผลิตภัณฑ์ และได้ส่งออกผลิตภัณฑ์นั้นแล้ว จะต้องนำหนังสือหลักฐานการส่งออก (โดยทั่วไป เรียกว่า “Blue corner”) ยื่นต่อสำนักงานคณะกรรมการส่งเสริมการลงทุน
- (6) ปริมาณผลิตภัณฑ์ที่ได้ส่งออกแล้วนั้น แสดงให้เห็นถึงปริมาณวัตถุดิบหรือชิ้นส่วนที่ได้ใช้ไปในการผลิต และส่วนที่ใช้ไปนั้นจะนำไปตัดออกจากสต็อก (เรียกว่า การตัดสต็อก (Stock cut)) ทำให้ทราบถึงปริมาณสต็อกวัตถุดิบและชิ้นส่วนที่เหลืออยู่ด้วย
- (7) ถ้าพบว่าปริมาณสต็อกเหลือน้อยลงแล้ว สำนักงานคณะกรรมการส่งเสริมการลงทุนจะอนุญาตให้นำเข้าวัตถุดิบและชิ้นส่วนได้เพิ่มเติมโดยไม่ต้องเสียอากรขาเข้า

ข้อควรระวัง

ก. กรณีที่มีผลิตภัณฑ์เพื่อจำหน่ายในประเทศ ตอนนำเข้าต้องแบ่งใบอินวอยซ์ระหว่างส่วนที่จะส่งออกและส่วนที่จะขายในประเทศ และถ้าแบ่งพื้นที่เก็บรักษาในโรงงานให้ชัดเจนได้ ก็จะทำให้ควบคุมดูแลได้ง่าย

ข. สามารถนำเข้าผ่านบริษัทการค้าได้ แต่ทั้งนี้ ชื่อของผู้รับของ (Consignee) ยังคงต้องเป็นผู้ที่ได้รับการส่งเสริม

## 8.工場設立に関する手続き

(1) 基本的に被奨励企業は工業省工場局、地方の場合県工業事務所にて手続きを行うことであるが、ほとんどの場合建築業者により代行されている。

(2) 食品、医薬品、化粧品、有毒物質、木材の加工、飼料工場の建設、および拡張、建築および燃料貯蔵施設の建設、井戸掘削の事業の場合は、特別許可が必要となる。

(3) 工場設立の所管は工業省工場局であるが、タイ国工業団地公社(IEAT)の工業団地に入居する場合はタイ国工業団地公社法42条により IEATが権限を持っているので IEATへ申請する。それ以外については、地方の場合、各県の工業担当官事務所へ申請する。申請に必要な書類は、省令で定めてあり、一般の工場の場合は以下の通り。

1. 申請書(工場の概要を記入する)
2. 法人登記簿写し(代表権、会社の目的部分)
3. 工場所在地地図
4. 工場内機械配置図(正確な縮図で、建築士の証明を付す)
5. 工場設計図(正確な縮図で、建築士の証明を付す)
6. 公害防止対策の説明書
7. その他必要書類

工場許可を受けたあと、操業開始する場合は15日以上前に工業担当官へ通知しなければならない。工場許可証の有効期限は操業開始から5年目の暦年の年末までであり、5年経過したとき延長の許可を受ける必要がある。一方、BOI事務局に対しても、操業開始期限に操業許可を申請しなければならない。

## 9.土地所有申請のための手続き

外国人の資本持分が全資本の49%を超えるか、外国人株主数が全株主数の半数を超えている奨励企業は、投資奨励法の27条により、土地所有の申請ができる。そのためには、所在地の地図、建設計画、および土地権利証書を添付の上、申請フォームを担当の投資促進部(Investment Promotion Bureau)に提出する。

(注:タイ国工業団地公社(IEAT)が管理する工業団地内の土地についてはIEATへ申請すること。)

BOI事務局は、要望のある土地の総面積を承認し、申請者に承認の文書を送付する。

土地がバンコクにある場合、BOI事務局は、土地局に、地方にある場合は、当該の県知事に通知する。

承認の文書の受領に引き続き、その土地を取得するために被奨励企業は、その土地が所在する地区の土地局に、奨励証書を提示しつつ連絡を取らなくてはならない。

被奨励企業が、後に解散した場合には、BOI事務局に通知し、その土地は解散の日から1年以内に売却しなくてはならない。

被奨励企業が、株主の50%以上が外国人である他の奨励企業に事業を譲渡する場合には、被奨励企業は、BOI事務局に事前許可を申請しなくてはならない。

承認された土地は、奨励事業のためにのみ使用されなくてはならない。

## 8. ขั้นตอนการตั้งโรงงาน

(1) โดยหลักแล้ว กิจการที่ได้รับส่งเสริมต้องเป็นผู้ดำเนินการขออนุญาตประกอบกิจการโรงงานที่กรมโรงงานอุตสาหกรรม กระทรวงอุตสาหกรรม หรือที่สำนักงานอุตสาหกรรมจังหวัดกรณีที่ตั้งอยู่ในส่วนภูมิภาค แต่โดยส่วนใหญ่แล้ว ผู้รับเหมาก่อสร้างจะเป็นผู้ดำเนินการแทน

(2) การก่อสร้างหรือขยายโรงงานผลิตอาหาร ยา เครื่องสำอาง สารมีพิษ ไม้แปรรูป หรืออาหารสัตว์ การก่อสร้างสถานที่ก่อสร้างหรือสถานที่เก็บรักษาน้ำมันเชื้อเพลิง ธุรกิจขุดเจาะบ่อบาดาล ต้องขออนุญาตเป็นการพิเศษ

(3) การขออนุญาตประกอบกิจการโรงงานอยู่ภายใต้อำนาจของกรมโรงงานอุตสาหกรรม กระทรวงอุตสาหกรรม แต่กรณีที่ตั้งอยู่ในนิคมอุตสาหกรรมสังกัดการนิคมอุตสาหกรรมแห่งประเทศไทย (IEAT) ต้องยื่นขออนุญาตกับ IEAT เนื่องจาก IEAT มีอำนาจตามมาตรา 42 แห่งพระราชบัญญัติการนิคมอุตสาหกรรมแห่งประเทศไทย ส่วนการตั้งในพื้นที่อื่น ๆ เช่น การตั้งในส่วนภูมิภาค ต้องยื่นขออนุญาตที่สำนักงานอุตสาหกรรมของแต่ละจังหวัด สำหรับเอกสารที่ใช้ในการยื่นนั้นเป็นไปตามกฎกระทรวง ซึ่งกรณีโรงงานทั่วไปจะประกอบด้วย

1. แบบคำขออนุญาตประกอบกิจการโรงงาน (สำหรับกรอกข้อมูลเบื้องต้นของโรงงาน)
2. หนังสือรับรองการจดทะเบียนบริษัท (ส่วนที่ระบุผู้มีอำนาจลงนาม และวัตถุประสงค์ของบริษัท)
3. แผนที่แสดงที่ตั้งของโรงงาน
4. แผนผังการติดตั้งเครื่องจักรภายในโรงงาน (เป็นแบบแปลนที่มีสัดส่วนถูกต้อง และได้รับการรับรองจากวิศวกร)
5. แบบแปลนโรงงาน (เป็นแบบแปลนที่มีสัดส่วนถูกต้อง และได้รับการรับรองจากวิศวกร)
6. หนังสือชี้แจงแผนป้องกันมลพิษสิ่งแวดล้อม
7. เอกสารอื่นๆ ที่จำเป็น

หลังจากได้รับการอนุญาตประกอบกิจการโรงงานแล้ว กรณีที่ประสงค์จะเปิดดำเนินการ ต้องแจ้งต่อเจ้าหน้าที่อุตสาหกรรมล่วงหน้า 15 วันขึ้นไป โดยในใบอนุญาตประกอบกิจการโรงงานจะมีอายุตั้งแต่วันเปิดดำเนินการจนถึงปลายปีปฏิทินของปีที่ 5 และเมื่อผ่านไป 5 ปีแล้ว ต้องยื่นขอขยายระยะเวลาใบอนุญาตต่อไป ในส่วนของสำนักงานคณะกรรมการส่งเสริมการลงทุน ก็ต้องยื่นขอเปิดดำเนินการภายในวันครบเปิดดำเนินการด้วยเช่นกัน

## 9. ขั้นตอนการยื่นขออนุญาตถือกรรมสิทธิ์ที่ดิน

กิจการที่ได้รับส่งเสริมซึ่งมีสัดส่วนของหุ้นต่างชาติมากกว่าร้อยละ 49 ของหุ้นทั้งหมด หรือมีจำนวนผู้ถือหุ้นต่างชาติเกินกว่ากึ่งหนึ่งของจำนวนผู้ถือหุ้นทั้งหมด สามารถยื่นขออนุญาตถือกรรมสิทธิ์ที่ดินได้ตามมาตรา 27 แห่งพระราชบัญญัติส่งเสริมการลงทุน โดยยื่นแบบคำขอได้ที่สำนักบริหารการการลงทุน (Investment Promotion Bureau) ที่รับผิดชอบโครงการ โดยแนบแผนที่สถานที่ตั้ง แผนการก่อสร้าง และโฉนดที่ดิน

(หมายเหตุ: กรณีที่ดินอยู่ในนิคมอุตสาหกรรมสังกัดการนิคมอุตสาหกรรมแห่งประเทศไทย (IEAT) ต้องยื่นคำขอที่ IEAT) สำนักงานคณะกรรมการส่งเสริมการลงทุนจะออกหนังสืออนุญาตไปยังผู้ยื่นคำขอ โดยอนุญาตให้ถือกรรมสิทธิ์ในที่ดินตามจำนวนพื้นที่ที่ผู้ยื่นคำขอแจ้งความประสงค์มา

สำนักงานคณะกรรมการส่งเสริมการลงทุนจะทำเรื่องแจ้งต่อไปไปยังกรมที่ดินกรณีที่ดินนั้นอยู่ในกรุงเทพฯ หรือสำนักงานจังหวัดกรณีที่ดินนั้นอยู่ในส่วนภูมิภาค

หลังจากที่ได้รับหนังสืออนุญาตแล้ว กิจการที่ได้รับส่งเสริมต้องติดต่อไปยังกรมที่ดินซึ่งที่ดินผืนนั้นตั้งอยู่ พร้อมกับแสดงบัตรส่งเสริมเพื่อให้ได้มาซึ่งการถือครองที่ดินผืนนั้น

กรณีกิจการที่ได้รับส่งเสริมได้ยกเลิกกิจการไป ต้องแจ้งต่อสำนักงานคณะกรรมการส่งเสริมการลงทุน และจำหน่ายที่ดินผืนนั้นภายใน 1 ปี นับแต่วันที่ยกเลิกกิจการ

กรณีที่กิจการที่ได้รับส่งเสริมประสงค์จะโอนกิจการให้กับกิจการอื่นใดที่ได้รับส่งเสริมและมีหุ้นต่างชาติตั้งแต่ร้อยละ 50 ขึ้นไป ต้องขออนุญาตจากสำนักงานคณะกรรมการส่งเสริมการลงทุนเป็นการล่วงหน้า

ที่ดินที่ได้รับอนุญาตให้ถือครอง ต้องใช้ในกิจการที่ได้รับการส่งเสริมเท่านั้น

なお、BOI事務局は一般的なケースの場合には、BOI奨励外国法人の所有する工場用地とは別に、次の土地所有を許可している。

- 事業の事務所用土地として5ライ以下とする。(1ライ約1600㎡)
- 管理者または技能者の住居用地として10ライ以下とする。
- 労働者の社宅用地として20ライ以下とする。

## 10.外国人の入国、外国人就労許可のための手続き

### (1) 投資奨励前や非投資委員会奨励の事業

タイでは、入国ビザで入国しても別途外国人就労許可を取得しないと一切の労働ができないことになっている。

投資奨励法の第24条に基づいて、外国人が投資可能性を研究するために、または投資業務に有益な活動を行うために、投資委員会は外国人の技術者・専門家がタイへ入国して就労許可を取得するための支援を行う。これに適応する重要な活動は、以下の通りであり、申請窓口はビザ・ワークパーミット・ワンストップサービスセンター内にある投資委員会の外国人専門家サービスユニット(Foreign Expert Services Unit)である。

なお、投資委員会認可事業、タイ国工業団地公社(IEAT)管理の工業団地へ入居する事業に対する外国人就労許可に比べて、それ以外の外国人就労許可の取得は厳しい条件と多数の書類を必要とするので混同しないように注意されたい。

### (2) 日本出国前に行う手続き

外国人就労許可を取得するためには、観光ビザ等で入国しては駄目で、在日タイ王国大使館領事部、領事館、名誉総領事館(名古屋のみ)において「ノンイミグランド・ビザ(NON-B)」を取得して入国しなければならない(在日タイ王国大使館、領事館、名誉総領事館の所在地等は付録4を参照)。

このビザで滞在を許可される日数は90日であり、延長も認められることがある。また、入国後一旦出国したら、再度ビザを取り直す必要がある。

申請のために必要な書類は以下のとおりである。

1. 申請書(大使館所定の様式)1通
2. タイでの就業先からの招へい状1通(英文)
3. 日本の本社からの推薦状1通(英文)
  - ※ 2、3については申請者名、会社名、目的、滞在期間、入国予定日、タイ国内で問題あったとき全責任をとる旨が記載されており、代表者の署名、社印が必要で、レターヘッドのあるものを使用すること。無い場合は会社の登記簿謄本が必要
4. 申請者本人経歴書(英文)
5. 申請者本人パスポート(有効期限6ヶ月以上)
6. 航空券または予約確認書(片道可)
7. 写真(3.5×4.5cm)2枚(カラー)
8. タイ側会社登記簿コピー
9. 場合によっては追加書類を要求されることもある。
  - ※ タイ家族の場合は1、5、6、7、9のほか戸籍謄本(認証、翻訳不要)を提出。

อนึ่ง ในกรณีทั่วไป สำนักงานคณะกรรมการส่งเสริมการลงทุนอนุญาตให้ถือกรรมสิทธิ์ที่ดินเพิ่มเติมเพื่อจุดประสงค์อื่นนอกเหนือจากการใช้เป็นสถานที่ตั้งโรงงานของนิติบุคคลต่างด้าวที่ได้รับส่งเสริม ดังนี้

- ที่ดินสำหรับเป็นที่ตั้งสำนักงานของกิจการ ให้ถือกรรมสิทธิ์ได้ไม่เกิน 5 ไร่ (1 ไร่ ประมาณ 1,600 ตร.ม.)
- ที่ดินสำหรับเป็นที่พักอาศัยของผู้บริหารหรือผู้อำนวยการ ให้ถือกรรมสิทธิ์ได้ไม่เกิน 10 ไร่
- ที่ดินสำหรับเป็นที่พักอาศัยของคณงาน ให้ถือกรรมสิทธิ์ได้ไม่เกิน 20 ไร่

## 10. ขั้นตอนการขอวีซ่าและใบอนุญาตทำงานสำหรับคนต่างด้าว

### (1) กิจการที่อยู่ระหว่างการพิจารณาให้ได้รับการส่งเสริม หรือกิจการที่ไม่ได้รับการส่งเสริม

กรณีที่ไม่ได้ถือใบอนุญาตทำงานจะไม่สามารถปฏิบัติงานในไทยได้ แม้ว่าจะได้รับวีซ่าเข้ามาในราชอาณาจักรแล้วก็ตาม ตามมาตรา 24 ของพระราชบัญญัติส่งเสริมการลงทุน คณะกรรมการส่งเสริมการลงทุนจะอำนวยความสะดวกแก่ช่างเทคนิคหรือผู้เชี่ยวชาญต่างด้าวในการเข้ามาในราชอาณาจักรและขอใบอนุญาตทำงาน เพื่อจุดประสงค์ในการศึกษาสู่ทางการลงทุน หรือกระทำการที่เป็นประโยชน์ต่อการลงทุน

ขั้นตอนสำคัญต่างๆ ในการที่จะเดินทางเข้ามา เป็นไปตามด้านล่างนี้ ทั้งนี้ คณะกรรมการส่งเสริมการลงทุนได้กำหนดให้กลุ่มผู้เชี่ยวชาญต่างประเทศ (Foreign Expert Services Unit) ซึ่งตั้งอยู่ในศูนย์บริการวีซ่าและใบอนุญาตทำงาน เป็นตัวกลางในการยื่นเรื่อง

อนึ่ง การขอใบอนุญาตทำงานคนต่างด้าวกรณีทั่วไปจะมีเงื่อนไขที่เข้มงวด และใช้เอกสารจำเป็นมากกว่า เมื่อเทียบกับกรณีของกิจการที่ได้รับอนุมัติให้การส่งเสริมการลงทุน หรือกิจการที่ตั้งอยู่ในนิคมอุตสาหกรรมภายใต้การนิคมอุตสาหกรรมแห่งประเทศไทย (IEAT) จึงขอให้ระวังอย่าสับสนในจุดนี้ด้วย

### (2) ขั้นตอนก่อนเดินทางออกจากประเทศญี่ปุ่น

คนต่างด้าวที่จะขอใบอนุญาตทำงาน ต้องได้รับวีซ่าให้เข้ามาในราชอาณาจักรเป็นการชั่วคราวประเภทธุรกิจ (Non-Immigrant Visa "B" (Non-B)) มิใช่วีซ่าประเภทนักท่องเที่ยว โดยสามารถขอวีซ่าดังกล่าวได้ที่ สถานเอกอัครราชทูตไทย ณ กรุงโตเกียว สถานกงสุลใหญ่ ณ นครโอซากา หรือสถานกงสุลใหญ่กิตติมศักดิ์ (เฉพาะที่นาโกยา) (สถานที่ติดต่อโปรดดูภาคผนวก 4)

ระยะเวลาที่อนุญาตให้พำนักในราชอาณาจักรสำหรับวีซ่าประเภทนี้คือ 90 วัน โดยสามารถขยายได้ ทั้งนี้ เมื่อได้เข้ามาในราชอาณาจักรและเดินทางกลับออกไปแล้วนั้น จะต้องยื่นขอวีซ่าใหม่อีกครั้ง

เอกสารที่ใช้ในการยื่นขอ ได้แก่

1. แบบคำขอ (รูปแบบตามที่สถานเอกอัครราชทูตกำหนด) 1 ฉบับ
2. จดหมายเชิญจากสถานที่ปฏิบัติงานในไทย 1 ฉบับ (ภาษาอังกฤษ)
3. จดหมายรับรองจากบริษัทแม่ที่ญี่ปุ่น 1 ฉบับ (ภาษาอังกฤษ)  
 ※ ข้อ 2, 3 ต้องระบุ ชื่อผู้ยื่นขอ ชื่อบริษัท วัตถุประสงค์ ระยะเวลาพำนัก วันที่จะเดินทางเข้ามาในไทย ผู้รับขอกรณีที่เกิดปัญหาในไทย และต้องลงลายมือชื่อตัวแทน ตราประทับบริษัท และใช้กระดาษหัวบริษัท กรณีที่ไม่มี ให้ใช้หนังสือรับรองการจดทะเบียนของบริษัท
4. ประวัติของผู้ยื่นขอ (ภาษาอังกฤษ)
5. หนังสือเดินทางของผู้ยื่นขอ (ที่เหลืออายุการใช้งานมากกว่า 6 เดือนขึ้นไป)
6. ตัวเครื่องบิน หรือใบยืนยันการจอง (ขาไปอย่างเดียวได้)
7. รูปถ่าย (3.5 x 4.5 ซม.) 2 ใบ (4 สี)
8. สำเนาหนังสือรับรองการจดทะเบียนบริษัทของฝั่งไทย
9. อาจมีการขอเอกสารเพิ่มเติมเป็นรายกรณีไป  
 ※ กรณีครอบครัว ให้ใช้เอกสารข้อ 1, 5, 6, 7, 8 และทะเบียนบ้าน (ไม่ต้องรับรองความถูกต้อง และไม่ต้องแปล)



### (3) BOI奨励企業の外国人熟練技術者および専門家の入国、外国人就労許可

#### 1) 外国人の職責に関する許可

現地法人の組織に外国人が必要であることについて投資委員会の認可を得る必要がある。これは本人入国前でも入国後でもいい。ただし、入国前に許可をとって、本人入国後すぐ職に就く許可申請ができるようにしておくことが望ましい。

e-Expert システム内の書式に情報を入力し、以下の書類を添付する。

1. 会社登記簿謄本の写し
2. 株主名簿の写し
3. 会社の組織図(各職責に外国人、タイ人の区別を記載する)
4. 貸借対照表、損益計算書の写し(すでに決算を行っている場合)
5. 技術移転の計画/結果

#### 2) 本人の長期滞在および就労許可に関する手続き

以上により外国人がどのような職責で必要かの許可をうけたら、タイへ派遣する人物が決まれば、その者が許可を受けた役職に就く許可申請手続きとしてe-Expert システム内の書式を入力し、以下の書類を添付する。

なお、1)、2)の手続きは同時に行ってもいい。

1. 会社登記簿謄本の写し
2. 株主名簿の写し
3. 最終学歴の卒業証明書(英文、学校責任者の署名と校印があること)
4. 本人のパスポートの写し(ノンイミグランド・ビザを取得したもの)
5. 本人の写真
6. 職歴証明書
7. 家族については家族のパスポート写し(ノンイミグランド・ビザ取得済みのもの)と戸籍謄本(申請者が英文に翻訳し、日本大使館において翻訳証明を受けたもの)

以上の申請に対して投資委員会事務局は審査の上、入国管理事務局に対して長期ビザの発給依頼および労働省への外国人就労許可依頼状を本人へ発行する。

本人および家族の許可が得られたら、パスポートと、投資委員会事務局からの承認文書を該当する政府機関あるいは、ビザ・ワークパーミットのワンストップサービスセンターに、許可を受けた日から数えて30日以内に提出すること。

#### 3) 外国人就労許可に対する注意事項

1. 就労許可は投資委員会の文書に基づき、投資委員会が当初に許可した職責について発行されるものであるため、その他の職責で就労することはできない。
2. 本人がビザの延長を希望する場合には、ビザの期限から数えて1ヶ月前に申請書を提出すること。奨励企業が技術者や専門家を交代させる場合にも同じ手続きをとることになる。
3. 本人、家族が一時タイを離れる場合は再入国ビザをワンストップサービスセンターまたは移民局において取得しておくこと。
4. 本人がその職責を離れる場合(帰任)は、職責を離れてから15日以内に、会社は投資委員会事務局に文書で通知すること。
5. 奨励企業は、投資委員会事務局が事前に指定した期日までに、タイ国籍者を、外国人技術者や専門家と代わる人材へと育成するよう、タイ国籍者への訓練が奨励されている。

(3) วีซ่าและใบอนุญาตทำงานของช่างเทคนิคหรือผู้เชี่ยวชาญต่างด้าวในกิจการที่ได้รับการส่งเสริม

1) การอนุมัติตำแหน่งของคนต่างด้าว

กรณีที่นิติบุคคลในไทยจำเป็นต้องใช้คนต่างด้าวปฏิบัติงานในองค์กร จะต้องได้รับการอนุมัติจากคณะกรรมการส่งเสริมการลงทุน ซึ่งสามารถขออนุมัติได้ทั้งก่อนหน้าหรือหลังจากที่คนต่างด้าวเดินทางเข้าราชอาณาจักร อย่างไรก็ตาม ก็ควรจะดำเนินการขออนุมัติตำแหน่งให้แล้วเสร็จก่อนที่คนต่างด้าวจะเดินทางเข้ามา เพื่อที่เมื่อคนต่างด้าวเดินทางเข้ามาจะสามารถยื่นขอบรรจุตำแหน่งได้เลย

ปัจจุบัน ได้มีการนำระบบ e - Expert มาใช้ โดยให้กรอกข้อมูลตามแบบฟอร์มในระบบ และแนบเอกสาร ดังนี้

1. สำเนาหนังสือรับรองการจดทะเบียนบริษัท
2. สำเนาบัญชีรายชื่อผู้ถือหุ้น
3. ผังสายงานบริษัท (ระบุแยกกันระหว่างตำแหน่งที่ใช้คนต่างด้าว และที่ใช้คนไทย)
4. สำเนาบัญชี และงบกำไรขาดทุน (กรณีที่ปีงบประมาณเรียบร้อยแล้ว)
5. แผน/ผลการถ่ายทอดเทคโนโลยี

2) ขั้นตอนการขออกรวีซ่าพำนักระยะยาวและใบอนุญาตทำงานของคนต่างด้าว

หลังจากได้รับอนุมัติตำแหน่งที่ต้องใช้คนต่างด้าวแล้ว เมื่อกำหนดได้ว่าจะส่งบุคคลใดมาปฏิบัติงานในไทย ให้บุคคลนั้นดำเนินการยื่นขอบรรจุคนต่างด้าวในตำแหน่งที่ได้รับอนุมัตินั้นผ่านระบบ e - Expert โดยกรอกข้อมูลตามแบบฟอร์มในระบบ และแนบเอกสารดังนี้

อนึ่ง ขั้นตอนข้อ 1) และ 2) สามารถดำเนินการพร้อมกันได้

1. สำเนาหนังสือรับรองการจดทะเบียนบริษัท
2. สำเนาบัญชีรายชื่อผู้ถือหุ้น
3. ใบรับรองวุฒิการศึกษาล่าสุด (เป็นภาษาอังกฤษ ที่มีตราประทับ และลายมือชื่อของสถานศึกษา)
4. สำเนาหนังสือเดินทางของผู้ที่จะบรรจุ (ที่ได้ยื่นขอวีซ่า Non-Immigrant แล้ว)
5. รูปถ่ายของผู้ที่จะบรรจุ
6. หลักฐานใบผ่านงาน
7. กรณีครอบครัวของผู้ที่จะบรรจุประสงค์จะเดินทางเข้ามาด้วย ให้ใช้ สำเนาหนังสือเดินทางของครอบครัว (ที่ได้ขอวีซ่า Non-Immigrant แล้ว) และทะเบียนบ้าน (ที่แปลเป็นภาษาอังกฤษ และได้รับรองการแปลจากสถานเอกอัครราชทูตญี่ปุ่น)

หลังจากสำนักงานคณะกรรมการส่งเสริมการลงทุนพิจารณาอนุมัติคำขอเรียบร้อยแล้ว จะออกหนังสืออนุมัติให้แก่บุคคลต่างด้าวนั้น เพื่อนำไปใช้ติดต่อกับสำนักงานตรวจคนเข้าเมืองเพื่อขอต่อวีซ่า และติดต่อกับกรมการจัดหางาน กระทรวงแรงงานเพื่อขอใบอนุญาตทำงานของคนต่างด้าว

หลังจากที่บุคคลต่างด้าวและครอบครัวได้รับอนุญาตแล้วให้นำหนังสือเดินทาง และหนังสืออนุมัติจากคณะกรรมการส่งเสริมการลงทุนไปยื่นที่ศูนย์บริการวีซ่าและใบอนุญาตทำงาน หรือหน่วยงานรัฐที่เกี่ยวข้อง ภายใน 30 วันนับจากวันที่ได้รับอนุญาต

3) ข้อควรระวังในการขอใบอนุญาตทำงานของคนต่างด้าว

1. ใบอนุญาตทำงานจะอ้างอิงเอกสารจากคณะกรรมการส่งเสริมการลงทุน ในการระบุตำแหน่งตามที่ได้รับอนุญาตจากคณะกรรมการส่งเสริมการลงทุน ดังนั้น จึงไม่สามารถปฏิบัติงานในตำแหน่งอื่นๆ ได้
2. กรณีที่บุคคลต่างด้าวประสงค์จะขอต่ออายุวีซ่า ต้องยื่นคำขอต่ออายุล่วงหน้า 1 เดือนนับจากวันครบกำหนดอายุวีซ่า สำหรับกรณีที่กิจการที่ได้รับการส่งเสริมประสงค์จะสับเปลี่ยนตัวช่างเทคนิคหรือผู้เชี่ยวชาญ ก็ให้ดำเนินการเช่นเดียวกัน
3. กรณีที่บุคคลต่างด้าวและครอบครัวจำเป็นต้องเดินทางออกจากไทยเป็นการชั่วคราว ต้องดำเนินการขอวีซ่า Re-entry ที่ศูนย์บริการวีซ่าและใบอนุญาตทำงาน หรือที่สำนักงานตรวจคนเข้าเมืองทั้งไว้
4. กรณีบุคคลต่างด้าวพ้นจากตำแหน่ง (กลับไปปฏิบัติงานในต่างประเทศ) ให้ทำหนังสือแจ้งต่อสำนักงานคณะกรรมการส่งเสริมการลงทุนภายใน 15 วัน นับจากวันที่พ้นตำแหน่ง
5. กิจการที่ได้รับการส่งเสริมจะต้องเร่งการอบรมเฉพาะผู้มีสัญชาติไทยเพื่อให้เป็นบุคลากรที่สามารถปฏิบัติงานแทนช่างเทคนิคหรือผู้เชี่ยวชาญต่างด้าว ให้ทันก่อนวันที่สำนักงานคณะกรรมการส่งเสริมการลงทุนกำหนดไว้ก่อนหน้า

(注)ビザ・ワークパーミットのワンストップサービスセンターの住所  
 18<sup>th</sup> Floor, Chamchuree Square Building, 319 Phayathai Road, Pathumwan,  
 Bangkok 10330 Tel: (662) 209-1100 Ext.1163-1176 Fax: (662) 209-1194  
 E-mail: visawork@boi.go.th  
 (ワンスタートワンストップ投資センター内)

#### (4) フィージビリティ・スタディ、事前準備のための外国人就労許可

- 投資の可能性の調査、あるいは投資に有益なその他の活動のために、来タイを望む者は、1977年の投資奨励法24条に定められた入国、外国人就労許可の特典を申請することができる。この特典は申請者に限り、その家族には適用されない。
- 対象になる業種は、投資委員会の投資奨励付与リストの事業、タイ国内の技術発展に有益な事業、20人以上のタイ人の雇用をもたらす事業、またはタイ国内で調達した原材料を全部の原材料の50%以上使用する事業とする。
- 申請会社は、入国する人物の氏名、地位、職業証明、および調査業種を詳述した文書により投資委員会事務局に通知すること。外国人は、入国に先立ちタイ大使館あるいは領事館から、90日のノンイミグランド・ビザを取得しなくてはならない。
- 到着に際して、90日を越えるタイ国での滞在は職業証明および履歴書を提出し、その許可を外国人専門家サービスユニット(Foreign Expert Services Unit)に申請しなければならない。
- 投資委員会事務局は、一度に6ヶ月を超えない期間、タイに滞在することを許可すると同時に、労働省(地方の場合、県労働事務所)へ外国人就労許可のための文書を発行、労働省(ワンストップサービスセンターに出先あり)または県労働事務所へ提出して許可を得る。

## 11.機械の輸入規則

### (1) 機械に関する税及び関税の免除の規定、輸入期間延長

税の免除は、輸入される機械類の国産品がない場合にのみ許可される。

機械は、奨励証書発給後、30ヶ月以内に輸入しなければならないが、奨励申請書を提出する時点まで遡って延長することは可能である。この30ヶ月以内という規則は、土地代と運転資金を除く投資額が7.5億バーツ以上である場合には適用されない。委員会が別途定める。また、機械の輸入期間延長は奨励証書に記載された期限を1回につき1年、3回まで認められる。それに従い、操業開始期限も機械の最終輸入期限から6ヶ月以内へと延長される。公害汚染防止、省エネルギーのための研究・開発、補修(メンテナンス)、安全や工場警備のために必要とされる機械は、奨励期間中いつでも輸入できる(2005年1月18日付委員会告示Por.1/2548による)。

機械および設備は、奨励プロジェクトの生産工程に直接使用されなくてはならない。生産工程には、製品デザイン、製造、検査および品質の管理から、製品の運送のため運輸機器に積載までとする。

機械を構成する部分および装備は、例えば、機械と合わせて売買され、取り外し分離ができないボルト(Bolt)やナット(Nut)、電線のようなパーツは機械と同様、免除が許可される。

機械の生産能力は、奨励申請の際には、詳細を検査事項としない。奨励申請書に記入する際、客先からのオーダーによる生産量などではなく、申請プロジェクトで設置を予定している機械の年間最大生産能力にすべき。(年間最大生産能力は奨励証書に記入され、この生産量までについての法人所得税は免除となるが、超過した場合、超過した生産分の利益については、法人所得税は課税されるので、注意すること。)



(หมายเหตุ) สถานที่ติดต่อ ศูนย์บริการวีซ่าและใบอนุญาตทำงาน  
 เลขที่ 319 อาคารจัตุรัสจามจุรี ชั้น 18, ถนนพญาไท เขตปทุมวัน กรุงเทพฯ 10330  
 โทรศัพท์: (662) 209-1100 ต่อ 1163-1176 โทรสาร: (662) 209-1194 E-mail: visawork@boi.go.th  
 (อยู่ภายใน ศูนย์ประสานการบริการด้านการลงทุน)

**(4) ใบอนุญาตทำงานของคนต่างด้าวกรณีเข้ามาเพื่อศึกษาสู่ทางการลงทุน หรือเตรียมความพร้อมของกิจการ**

- ผู้ที่ประสงค์จะเดินทางเข้ามาในประเทศไทยเพื่อศึกษาสู่ทางการลงทุน หรือกระทำการที่เป็นประโยชน์ต่อการลงทุน สามารถยื่นขอใช้สิทธิประโยชน์ในการขอวีซ่าและใบอนุญาตทำงานตามมาตรา 24 แห่งพระราชบัญญัติส่งเสริมการลงทุน พ.ศ. 2520 หนึ่ง สิทธิประโยชน์นี้ สำหรับผู้ยื่นขอเท่านั้น ไม่รวมครอบครัว
- ประเภทกิจการที่สามารถใช้สิทธิประโยชน์นี้ได้ ได้แก่ กิจการตามบัญชีประเภทกิจการที่ให้การส่งเสริม กิจการที่ส่งเสริมให้เกิดการพัฒนาเทคโนโลยีในประเทศ กิจการที่มีการจ้างงานคนไทย 20 คนขึ้นไป หรือกิจการที่มีสัดส่วนการใช้วัตถุดิบจากในประเทศเทียบกับวัตถุดิบที่ใช้ทั้งหมดตั้งแต่ร้อยละ 50 ขึ้นไป
- บริษัทที่ยื่นขอจะต้องยื่นเอกสารระบุ ชื่อ นามสกุล ถิ่นที่อยู่ หลักฐานไปผ่านงานของบุคคลที่จะเดินทางเข้ามา และประเภทกิจการที่จะศึกษาสู่ทางการลงทุน แจ้งต่อสำนักงานคณะกรรมการส่งเสริมการลงทุน โดยที่คนต่างด้าวดังกล่าวต้องขอวีซ่าให้เข้ามาในราชอาณาจักรเป็นการชั่วคราว (Non-Immigrant) 90 วัน ที่สถานเอกอัครราชทูต หรือสถานกงสุลใหญ่ ให้เรียบร้อยก่อนเดินทางเข้าประเทศ
- เมื่อเดินทางมาถึงแล้ว และต้องการพำนักในไทยเกินกว่า 90 วัน จะต้องขออนุญาตกับกลุ่มผู้ชำนาญการต่างประเทศ (Foreign Expert Services Unit) โดยใช้เอกสารที่ใช้ ได้แก่ หลักฐานไปผ่านงาน และประวัติการทำงาน
- สำนักงานคณะกรรมการส่งเสริมการลงทุน จะอนุญาตให้พำนักในไทยในระยะเวลาไม่เกิน 6 เดือนต่อ 1 ครั้ง พร้อมกับออกหนังสือขอใบอนุญาตทำงานส่งถึงกระทรวงแรงงาน (หรือสำนักงานแรงงานจังหวัด กรณีที่อยู่ในภูมิภาคอื่น) ซึ่งต้องนำหนังสือนี้ไปยื่นขอใบอนุญาตทำงานของคนต่างด้าว ณ กระทรวงแรงงาน (หรือช่องทางติดต่อภายในศูนย์บริการวีซ่าและใบอนุญาตทำงาน)

**11. ข้อกำหนดการนำเข้าเครื่องจักร**

**(1) ข้อกำหนดเกี่ยวกับการยกเว้นภาษีและอากรสำหรับเครื่องจักร และการขยายระยะเวลานำเข้า**

การยกเว้นอากรจะอนุญาตให้เฉพาะเครื่องจักรนำเข้าซึ่งไม่มีเครื่องจักรชนิดเดียวกันผลิตรอยู่ในไทย

หลังจากที่ออกบัตรส่งเสริมแล้ว ปกติจะต้องนำเข้าเครื่องจักรภายในระยะเวลา 30 เดือน แต่สามารถขยายระยะเวลาการนำเข้าย้อนกลับไปได้จนถึงวันที่ยื่นใบคำขอรับการส่งเสริม อย่างไรก็ตาม หลักเกณฑ์ 30 เดือนนี้ จะไม่บังคับใช้กับโครงการที่มีมูลค่าเงินลงทุนไม่รวมค่าที่ดินและทุนหมุนเวียนตั้งแต่ 750 ล้านบาทขึ้นไป โดยคณะกรรมการอาจจะพิจารณากำหนดให้เป็นอย่างอื่น อีกทั้ง การขยายระยะเวลาการนำเข้าเครื่องจักรสามารถทำได้ 3 ครั้ง ครั้งละ 1 ปี ต่อจากวันครบกำหนดที่ระบุในบัตรส่งเสริม โดยวันครบเปิดดำเนินการก็จะได้รับการขยายต่อไปอีก 6 เดือนนับจากวันครบกำหนดระยะเวลาการนำเข้าเครื่องจักรเช่นกัน สำหรับเครื่องจักรที่จำเป็นต้องใช้ในการจัดหรือป้องกันมลพิษ การวิจัยและพัฒนาเพื่อการประหยัดพลังงาน การซ่อมบำรุงการรักษาความปลอดภัยในโรงงาน สามารถนำเข้าได้ตลอดระยะเวลาที่ได้รับการส่งเสริม (ตามประกาศ สกท. ที่ ป.1/2548)

เครื่องจักรและอุปกรณ์ต้องใช้ในกระบวนการผลิตของโครงการที่ได้รับการส่งเสริมโดยตรงเท่านั้น โดยกระบวนการผลิตให้นับตั้งแต่การออกแบบผลิตภัณฑ์ การผลิต การตรวจสอบและควบคุมคุณภาพ ตลอดจนการขนส่งผลิตภัณฑ์ขึ้นยานพาหนะ

ส่วนประกอบและอุปกรณ์ของเครื่องจักร เช่น ชิ้นส่วนลักษณะนอตตัวผู้ นอตตัวเมีย สายไฟฟ้า ภายในเครื่องจักรที่มีลักษณะการซื้อขายเป็นเครื่องจักรแบบครบชุดและไม่สามารถแยกออกจากกันได้ ให้ได้รับการยกเว้นอากรได้เช่นเดียวกับตัวเครื่องจักร

ณ ขั้นตอนการยื่นขอรับการส่งเสริม จะไม่นำรายละเอียดกำลังการผลิตเครื่องจักรมาเป็นประเด็นในการพิจารณา อย่างไรก็ตาม ข้อมูลกำลังการผลิตที่ใช้กรอกในคำขอรับการส่งเสริมนั้น ไม่ใช้อยอดปริมาณการผลิตตามยอดการสั่งซื้อของลูกค้าหรืออื่นๆ แต่ควรเป็นกำลังการผลิตสูงสุดต่อปีของเครื่องจักรที่มีแผนจะนำมาติดตั้งในโครงการที่ยื่นขอรับการส่งเสริม (โปรดระวังว่ากำลังการผลิตสูงสุดต่อปีจะเขียนระบุไว้ในบัตรส่งเสริม โดยภาษีเงินได้นิติบุคคลจะได้รับยกเว้นเฉพาะส่วนที่ไม่เกินปริมาณการผลิตนี้เท่านั้น กรณีที่เกิน จะต้องเสียภาษีเงินได้นิติบุคคลสำหรับกำไรที่เกิดจากปริมาณการผลิตเกิน)

操業開始許可に伴う監査で、プロジェクトの年間最大生産能力が確認される。この監査によって確認された実際に設置された機械の年間最大生産能力に合わせて奨励証書上の年間最大能力の変更申請を必要とする場合がある。

機械のスペア・パーツに関し、奨励証書に規定している最初の30ヶ月の機械設備類の輸入期間内であれば、機械と一緒に輸入するか否かを問わず、税または関税の免除または減免を許可する。

機械の輸入延長期間内には、まだ輸入していない機械のスペア・パーツのみ認める。また、代替の機械の輸入に関しては同様に奨励証書に規定している機械設備類の輸入期間内であれば、奨励証書に規定している生産能力を超えないかぎり関税の免除の許可を検討する。代替された既存の機械は輸出するか、税金を支払うこととなる。

注) 2015年1月1日申請プロジェクト分から機械輸入税の免除のみが付与されている。

## (2) 中古機械の使用に関する規定

投資委員会認可事業に使用される機械は奨励認可条件にもある通り最新鋭のものである必要であることが条件になっているが、一般的に生産年から10年以内の中古機械をプロジェクト内で使用することができる。生産年から10年以上経った中古機械をプロジェクト内で使用することができるのは、生産ベース移転のケースまたは指定された事業(船舶輸送、航空輸送、金型)の場合のみ。

機械輸入関税の免除は、タイで製造できない機械のみが対象で、新品のものまたは指定された事業(船舶輸送、航空輸送、金型)に使用中古機械場合のみが対象である。(詳細は第1部の「プロジェクト認可基準」をご参照。)

中古機械の使用が認められた場合、必ずBOIが認める第三者の監査機関からの機械能力証明書が必要になる。機械の能力証明書については、機械の能力を証明する、信頼に足る機関からの証明書を意味する。証明書に、修理の詳細に関する証拠書類を全て添付した修理の報告を付けること。その機械・備品の検査の際には、試運転を行い、所定の検査項目に従って機械の能力と機能を全て確認すること。また、以下の6項目について詳細を明記し、環境負荷、安全基準、エネルギー消費が許容範囲内であることを報告すること。

- 1) 修理の詳細および残存耐用年数の分析結果
- 2) 製造年
- 3) 試運転の結果
- 4) 環境負荷、安全基準、エネルギー消費に関する検査報告
- 5) 価格の妥当性評価(機械の価格評価書類は別紙で添付することも可能)
  - ※以下の場合、機械の価格評価の必要はない。
    - ・ 一般の場合: 5年超、10年以下の中古機械
    - ・ 生産拠点を移転する場合: 10年超の中古機械
- 6) 検査報告書、検査年月日・場所

## (3) 機械の輸入税免除申請手続き

機械設備の輸入申請は基本的に、被奨励企業の奨励証書が発給されてから行うこととなっている。

投資委員会事務局は、電子システムeMT system (Electronic Machine Tracking System)による機械輸入手続きを導入している。奨励企業は、インバスタークラブ(IC)にて、eMTのユーザーアカウントを申請する必要がある。

投資委員会事務局でリストが許可されたら(検討期間は60営業日)、機械をロットごとの輸入手続きを行う。この場合の輸入審査はインバスタークラブでeMT systemによる手続きにより、3時間以内に許可される。

ณ ขั้นตอนการพิจารณาอนุญาตเปิดดำเนินการ จะมีการตรวจยืนยันตัวเลขกำลังการผลิตสูงสุดต่อปีของโครงการอีกครั้ง โดยหลังจากที่เจ้าหน้าที่ตรวจยืนยันแล้ว อาจมีกรณีที่ต้องยื่นขอแก้ไขกำลังการผลิตสูงสุดต่อปีที่ระบุในบัตรส่งเสริม เพื่อให้สอดคล้องกับกำลังการผลิตสูงสุดต่อปีของเครื่องจักรตามที่ได้นำเข้ามาติดตั้งจริง

สำหรับอะไหล่ของเครื่องจักร ถ้ายังอยู่ในช่วงระยะเวลาการนำเข้าเครื่องจักร 30 เดือนตามที่ระบุไว้ในบัตรส่งเสริมในตอนต้น ก็จะได้รับอนุญาตให้ยกเว้นหรือลดหย่อนภาษีหรืออากร โดยไม่คำนึงว่าจะนำเข้ามาพร้อมกับตัวเครื่องจักรหรือไม่ กรณีในช่วงระยะเวลาการนำเข้าเครื่องจักรที่ได้ขยายเพิ่มเติม จะอนุมัติให้เฉพาะอะไหล่ที่ยังไม่ได้นำเข้าเท่านั้น ส่วนเครื่องจักรที่จะนำเข้ามาทดแทนเครื่องจักรเดิม ก็จะพิจารณาอนุมัติให้ยกเว้นอากรเช่นกัน トラバドที่เป็นการนำเข้าเครื่องจักรอุปกรณ์ตามชนิดที่ระบุในบัตรส่งเสริมภายในระยะเวลาที่กำหนด และไม่เกินไปกว่ากำลังการผลิตที่ระบุในบัตรส่งเสริม ทั้งนี้เครื่องจักรเดิมที่ถูกทดแทนไปนั้น ต้องชำระภาษีหรือส่งออกกลับไป

(หมายเหตุ: โครงการที่ยื่นขอรับการส่งเสริมตั้งแต่วันที่ 1 มกราคม พ.ศ. 2558 จะได้รับสิทธิการยกเว้นอากรขาเข้าเครื่องจักรเท่านั้น)

**(2) ข้อกำหนดเกี่ยวกับการใช้เครื่องจักรใช้แล้ว**

ตามเงื่อนไขของการอนุมัติให้การส่งเสริม เครื่องจักรที่จะนำมาใช้ในกิจการที่ได้รับการส่งเสริมการลงทุนจะต้องเป็นเครื่องจักรที่ใช้เทคโนโลยีที่ทันสมัย อย่างไรก็ตาม ในกรณีทั่วไป ก็สามารถใช้เครื่องจักรใช้แล้วที่อายุไม่เกิน 10 นับตั้งแต่ปีที่ผลิตถึงปีที่นำเข้าในโครงการได้ ส่วนเครื่องจักรใช้แล้วที่อายุเกิน 10 นับตั้งแต่ปีที่ผลิตนั้น จะอนุญาตให้ใช้ในโครงการได้เฉพาะกรณีการย้ายฐานการผลิต หรือกิจการที่กำหนด (กิจการขนส่งทางเรือ กิจการขนส่งทางอากาศ และแม่พิมพ์) เท่านั้น

สิทธิประโยชน์การยกเว้นอากรขาเข้าเครื่องจักรจะให้เฉพาะเครื่องจักรที่ไม่มีผลิตในไทยเท่านั้น โดยต้องเป็นเครื่องจักรใหม่หรือเครื่องจักรใช้แล้วที่ใช้ในกิจการที่กำหนด (กิจการขนส่งทางเรือ กิจการขนส่งทางอากาศ และแม่พิมพ์) เท่านั้น (รายละเอียดโปรดดู “หลักเกณฑ์การอนุมัติโครงการ” ในส่วน 1 ของคู่มือเล่มนี้)

กรณีที่ได้รับอนุญาตให้ใช้เครื่องจักรใช้แล้ว จำเป็นจะต้องมีใบรับรองประสิทธิภาพเครื่องจักรจากสถาบันตรวจสอบภายนอกที่บีโอไอยอมรับ

ทั้งนี้ ใบรับรองประสิทธิภาพเครื่องจักร หมายถึง ใบรับรองจากสถาบันที่เชื่อถือได้ในการรับรองประสิทธิภาพเครื่องจักร ซึ่งจะต้องมีรายงานการปรับปรุงซ่อมแซมพร้อมกับการรับรอง โดยมีเอกสารหลักฐานเกี่ยวกับรายละเอียดการปรับปรุงซ่อมแซมครบถ้วน และในระหว่างทำการตรวจสอบเครื่องจักรและอุปกรณ์นั้น ต้องมีการเดินเครื่องเพื่อทดสอบความสามารถและหน้าที่ของเครื่องจักรอย่างครบถ้วนตามข้อกำหนดในการตรวจสอบ รวมทั้งมีรายงานผลกระทบต่อสิ่งแวดล้อม มาตรฐานความปลอดภัย และการใช้พลังงานอย่างอยู่ในเกณฑ์ที่ยอมรับได้ โดยจะต้องระบุรายละเอียดที่สำคัญ 6 ประการ คือ

- 1) รายละเอียดของการปรับปรุงซ่อมแซมและผลการวิเคราะห์อายุการใช้งานที่เหลืออยู่
- 2) ปีที่ผลิต
- 3) ผลของการทดสอบเดินเครื่อง
- 4) รายงานผลการตรวจสอบผลกระทบต่อสิ่งแวดล้อม มาตรฐานความปลอดภัย และการใช้พลังงาน
- 5) การประเมินราคาที่เหมาะสม (สามารถยื่นใบรับรองการประเมินราคาเครื่องจักรแยกเพิ่มเติมเป็นอีกฉบับก็ได้)
  - ※ กรณีดังต่อไปนี้ ไม่ต้องมีการประเมินราคาที่เหมาะสม
    - กรณีทั่วไป: เครื่องจักรใช้แล้วที่มีอายุเกิน 5 ปี แต่ไม่เกิน 10 ปี
    - กรณีย้ายฐานการผลิต: เครื่องจักรใช้แล้วที่มีอายุเกิน 10 ปี
- 6) รายงานการตรวจสอบ วันที่ และสถานที่ ที่ทำการตรวจสอบ

**(3) ขั้นตอนการยื่นขอใช้สิทธิยกเว้นอากรขาเข้าเครื่องจักร**

การยื่นขอนำเข้าเครื่องจักรและอุปกรณ์นั้น โดยหลักการ ต้องดำเนินการหลังจากที่กิจการที่ได้รับการส่งเสริมออกบัตรส่งเสริมแล้ว สำหรับขั้นตอนการนำเข้าเครื่องจักร ปัจจุบัน สำนักงานคณะกรรมการส่งเสริมการลงทุน ได้นำระบบอิเล็กทรอนิกส์ eMT system (Electronic Machine Tracking System) มาใช้ ซึ่งกิจการที่ได้รับการส่งเสริมต้องยื่นขอ User account ของระบบ eMT ณ สมาคมสโมสรนักลงทุน

หลังจากบัญชีรายการเครื่องจักรได้รับการอนุมัติที่สำนักงานคณะกรรมการส่งเสริมการลงทุนแล้ว (ระยะเวลาพิจารณา 60 วันทำการ) ต่อไปก็จะเป็นดำเนินการขั้นตอนการนำเข้าเครื่องจักรเป็นครั้งๆ ไป การพิจารณาอนุมัติให้นำเข้านี้ จะดำเนินการผ่านระบบ eMT ณ สมาคมสโมสรนักลงทุน และอนุมัติแล้วเสร็จภายใน 3 ชั่วโมง

eMT systemに関する詳細情報は、インバスタークラブ(IC)に確認のこと。

Tel. (662) 936 1429 Ext. 202, 201 Fax: (662) 936 1441& 1442 E-mail: cus\_service@ic.or.th

Website : www.ic.or.th

ロットごとの輸入手続きには、必要な書類、例えばインボイス写し、パッキングリスト写し、中古機械の能力証明書(もしある場合)を、機械輸入税の免除許可申請フォームとその申請を説明する文書(フォームあり)と一緒に各担当投資促進部に提出する。投資委員会事務局は、7労働日以内に検討を完了させる。許可後投資委員会事務局は関税局にペーパーレスシステムで通知し、被奨励企業は関税局で通関手続きを行う。

奨励証書発給前の機械設備の輸入申請に関しては、すでに投資奨励の認可が下り、かつ認可受理の回答を出している被奨励企業のみに対して、投資委員会事務局は、輸入税を支払う代わりに銀行保証の使用を認める。被奨励企業は、インボイス写しやパッキングリストの写しを銀行保証使用の許可申請フォームと一緒に各担当投資促進部に提出する。投資委員会事務局は、3営業日以内に検討を完了させる。

投資奨励申請中の場合は、銀行保証使用による通関は不可能なので、先に関税当局に輸入税を払い、投資奨励証書発給後に輸入税の還付を行うこととなる。この場合は、後の税金還付の手続きを行うために、輸入申告書に裏書をする必要がある。

被奨励会社は商社を通じて機械を輸入することになる場合は、申請書類に Importer の記入欄に商社の名前を入れて、Consignee の記入欄には被奨励会社の名前を入れる。ただし、このような手続きは関税局の普通の輸入手続きではないので、奨励企業はL/CやB/LのAmendを同時に申請を行う。(関税局の一般手続きは ImporterとConsignee は同一人物であって、違う場合は必ずAmendの申請を行う。)

機械設備類の輸入に関するその他の手続き、例えば輸入期間延長の手続き、また機械のリースやハイヤーパーチェスや譲渡申請や機械の耐用年数の扱い等々について様々な手続きがあるので、投資委員会事務局の資料をご参照のこと。基本的には、免税してもらって輸入した機械設備は奨励を受けた事業のみに使用すること。これとは違った使用になると必ず投資委員会事務局の許可が必要になる。

#### (4) 機械輸入に伴う付加価値税(VAT)

物品の輸入者は国税法により付加価値税(VAT)を関税局に納付する義務がある。付加価値税登録事業者の場合、これは仕入税となるので売上税から税額控除が行われ還付される。

投資委員会はVATの免税許可の権限は有しないが、輸入税全額免税の場合も50%減税の場合も投資委員会事務局の文書によりVATの納付と還付が書類上で同時に行われ、VATを納付する必要はない。

#### (5) タイで製造されている機械の輸入について

タイ国内ですでに製造されている機械は国内産を使用することが奨励されており、輸入税の免除措置を受けて輸入することはできない。

#### (6) 輸入機械のリースについて

輸入税を減免されて輸入された機械を他者へ投資委員会の許可なく譲渡することは許されないが、財務上、リース会社に売却してリースバック、または分割払いで(ハイヤーパーチェス)購入することは許される。その場合の条件は以下のとおりである。

ข้อมูลรายละเอียดเกี่ยวกับระบบ eMT โปรดสอบถามเพิ่มเติมกับสมาคมโสมสรณ์กลางทุน (IC)

โทรศัพท์: (662) 936 1429 ต่อ 202, 201 โทรสาร: (662) 936 1441 & 1442 E-mail: cus\_service@ic.or.th

Website: www.ic.or.th

เอกสารที่จำเป็นต้องใช้ในการดำเนินการนำเข้าแต่ละครั้งนั้น ประกอบด้วย สำเนาใบแจ้งหนี้ (Invoice) สำเนาใบกำกับการบรรจุหีบห่อ (Packing list) ใบรับรองประสิทธิภาพเครื่องจักรใช้แล้ว (ถ้ามี) โดยให้ยื่นพร้อมทั้งแบบคำขออนุมัติยกเว้นอากรขาเข้าสำหรับเครื่องจักร และเอกสารชี้แจงการขอยกเว้นดังกล่าว (มีแบบฟอร์ม) ที่สำนักบริหารการคลังที่รับผิดชอบโครงการ ทั้งนี้ สำนักงานคณะกรรมการส่งเสริมการลงทุนจะพิจารณาให้แล้วเสร็จภายใน 7 วันทำการ และหลังจากอนุมัติแล้ว สำนักงานคณะกรรมการส่งเสริมการลงทุนจะส่งข้อมูลแจ้งไปยังกรมศุลกากรตามระบบ Paperless โดยกิจการที่ได้รับการส่งเสริมต้องไปเดินพิธีการนำเข้า ณ กรมศุลกากรต่อไป

กรณีที่ประสงค์นำเข้าเครื่องจักรและอุปกรณ์ก่อนออกบัตรส่งเสริม ผู้ได้รับการส่งเสริมจะต้องได้รับอนุมัติให้การส่งเสริมและตอบรับการอนุมัติให้การส่งเสริมเรียบร้อยแล้ว โดยสำนักงานคณะกรรมการส่งเสริมการลงทุนจะพอนัดให้ใช้นาการค้าประกันแทนการชำระอากรขาเข้า

กิจการที่ได้รับการส่งเสริมต้องนำแบบคำขอม่อนผันการใช้นาการค้าประกันเครื่องจักร แนบด้วยสำเนาใบแจ้งหนี้ และสำเนาใบกำกับการบรรจุหีบห่อ ยื่นที่สำนักบริหารการคลังที่รับผิดชอบโครงการ โดยสำนักงานคณะกรรมการส่งเสริมการลงทุนจะพิจารณาให้แล้วเสร็จภายใน 3 วันทำการ

กรณีที่อยู่ในระหว่างการยื่นคำขอรับการส่งเสริม จะไม่สามารถใช้นาการค้าประกันเพื่อผ่านด่านศุลกากรได้ ดังนั้น จึงต้องชำระอากรขาเข้าให้กับด่านศุลกากรไปก่อน และหลังจากที่ออกบัตรส่งเสริมเรียบร้อยแล้วจึงค่อยดำเนินการขอคืนอากร สำหรับกรณีนี้ ต้องมีการสลักหลังใบขนขาเข้าเพื่อแสดงความประสงค์ที่จะดำเนินการขอคืนเงินภาษีในภายหลัง

กรณีที่บริษัทที่ได้รับการส่งเสริมจำเป็นต้องนำเข้าเครื่องจักรผ่านบริษัทการค้า ในแบบคำขอ ช่องผู้นำเข้า (Importer) ให้ระบุเป็นชื่อบริษัทการค้านั้น และในช่องผู้รับของ (Consignee) ให้ระบุเป็นชื่อของบริษัทที่ได้รับการส่งเสริม อย่างไรก็ตาม เนื่องจากวิธีการนี้ไม่ใช่ขั้นตอนนำเข้าตามปกติของกรมศุลกากร ดังนั้น กิจการที่ได้รับการส่งเสริมต้องยื่นขอแก้ไข (Amend) L/C และ B/L ควบคู่กันไปด้วย (ตามขั้นตอนปกติของกรมศุลกากร ผู้นำเข้าและผู้รับของจะเป็นบุคคลเดียวกัน ถ้ามีกรณีที่ต่างออกไป จะต้องยื่นขอแก้ไขทุกกรณี)

สำหรับขั้นตอนอื่นๆ เกี่ยวกับการนำเข้าเครื่องจักร เช่น การขออนุมัติขยายเวลานำเข้า หรือการขอนำเข้าเครื่องจักรไปลีสซิ่งหรือเช่าซื้อ การโอน การดำเนินการต่างๆ ตามจำนวนปีการใช้งานเครื่องจักร ล้วนแต่มีขั้นตอนที่หลากหลาย ดังนั้น จึงขอให้ดูเอกสารของสำนักงานคณะกรรมการส่งเสริมการลงทุนประกอบ ทั้งนี้ หัวใจสำคัญ คือ เครื่องจักรและอุปกรณ์ที่นำเข้ามาโดยใช้สิทธิยกเว้นอากร จะต้องใช้ในกิจการที่ได้รับการส่งเสริมเท่านั้น และถ้าประสงค์จะนำเครื่องจักรไปใช้ในกรณีอื่นนอกเหนือจากนี้ จะต้องขออนุญาตจากสำนักงานคณะกรรมการส่งเสริมการลงทุน

**(4) ภาษีมูลค่าเพิ่ม (VAT) ที่เกี่ยวกับเครื่องจักรที่นำเข้ามา**

ตามกฎหมายภาษีสรรพากร ผู้นำเข้าสินค้ามีหน้าที่ในการนำส่งภาษีมูลค่าเพิ่มแก่กรมสรรพากร กรณีของผู้ประกอบการที่ได้จดทะเบียนภาษีมูลค่าเพิ่ม จะให้ถือว่าภาษีนี้เป็นภาษีซื้อซึ่งสามารถขอคืนได้หลังจากนำไปหักออกจากภาษีขายแล้ว คณะกรรมการส่งเสริมการลงทุนไม่มีอำนาจในการยกเว้นภาษีมูลค่าเพิ่ม แต่เนื่องจาก ทั้งในกรณีของการยกเว้นอากรขาเข้า หรือกรณีการลดหย่อนร้อยละ 50 การดำเนินการทางเอกสารเพื่อนำส่งและขอคืนภาษีมูลค่าเพิ่ม จะเกิดขึ้นพร้อมกันตามหนังสือที่ออกโดยสำนักงานคณะกรรมการส่งเสริมการลงทุน ดังนั้น จึงไม่จำเป็นต้องนำส่งภาษีมูลค่าเพิ่มแต่อย่างใด

**(5) การนำเข้าเครื่องจักรที่มีผลผลิตอยู่ในไทย**

เนื่องจากการส่งเสริมให้ใช้ผลิตภัณฑ์ที่ผลิตในประเทศ ดังนั้น การนำเข้าเครื่องจักรที่มีการผลิตในไทยอยู่แล้วจะไม่ได้รับการยกเว้นอากรขาเข้า

**(6) การลีสซิ่งเครื่องจักรที่นำเข้ามา**

การโอนเครื่องจักรที่นำเข้ามาโดยการนำสิทธิยกเว้นหรือลดหย่อนอากรขาเข้าไปให้ผู้อื่นนั้น ต้องได้รับการอนุญาตจากคณะกรรมการส่งเสริมการลงทุน ส่วนการนำเครื่องจักรไปจำหน่ายแก่บริษัทลีสซิ่งและทำการเช่ากลับ (Lease back) หรือการนำเครื่องจักรไปทำสัญญาแบบเช่าซื้อนั้น (Hire purchase) ในทางธุรกรรมการเงิน สามารถทำได้ โดยมีเงื่อนไขดังนี้



1. 売却者の署名のある機械の譲渡許可申請書を投資委員会事務局へ提出する。
2. 当該機械の輸入日から数えて5年以上奨励事業に使用すること。
3. 当該機械が輸入日から5年以内に被奨励者の特典または奨励証書が取消された場合、被奨励者は輸入税を納付しなければならない。
4. 当該機械の輸入日から5年以内に、リース契約、分割払い契約違反で機械が差し押さえられた場合、被奨励者は差し押さえられた日に当該機械の輸入税減免の特典が取消されたとみなされ、輸入税を納付しなければならない。
5. 当該機械が差し押さえられた場合、被奨励者または売却者は、差し押さえられた日から1ヶ月以内に投資委員会事務局へ報告しなければならない。

## 12. 原材料あるいは必要資材の輸入手続き

### (1) 輸出製品用に使用される原材料の場合

輸出製品に使用されるために輸入する原材料あるいは必要資材(投資奨励法の第36条)

1. 投資委員会事務局によって承認された原材料リストと量
  - 名称、単位、数量の入っている輸入する原材料リストが承認されなくてはならない。原材料承認の際の添付文書として、輸入された機械の場合には、機械通関許可の写しと輸出通関書類の写しが、また国内機械の場合には機械のインボイスが必要とされる。その際に、これら承認されたリストと現在の数量が、マックスストック(maximum stock)として記載される。
  - 36条の下のマックスストックは、仮の生産方式(生産フォーミュラ)と6カ月の生産能力に基づいて回転するものであることを注意されたい。これらの原材料から作られた最終製品の輸出の後に、奨励企業は、輸出の証拠(直接輸出者および間接輸出の双方が投資委員会奨励企業である場合には、直接輸出の場合には、輸出通関種類、また、間接輸出の場合には、ベンダーレポート(Report -v))を提出し、それに従いマックスストックを調整する必要がある。
2. インバスタークラブ(IC)による原材料放出(リリース)許可
  - 奨励企業は、原材料管理システム(RMTS 2011)を使用する原材料放出手続きのために、クラブによる研修を受けなくてはならない。積み出しごとの原材料のデータは、RMTS 2011経由でクラブに提出しなくてはならない。
  - クラブは、3時間以内に通関のために必要な承認の手続きに進む。
  - RMTS 2011 システムに関する詳しい内容の取得先: インバスタークラブ、電話(662) 936 1429 内線202, 201 Fax (662) 936 1441-2、E-mail: cus-service@ic.or.th、website:www.ic.or.th
3. 投資委員会事務局による生産フォーミュラの承認
  - 生産プロセスから生じる実際の原材料の量とロスを含む正確な生産フォーミュラは、製品を輸出する前に、投資委員会事務局に提出されなくてはならない。
  - 生産品のデザイン、資材明細表、あるいは詳細な設計が必要とされる。
  - 最終製品の各モデルは、ただ一つのフォーミュラを持つものとする。
  - 最大ストックは、製造のために必要とされる材料リストあるいは量の変更がある場合には、調整することができる。

1. ยื่นแบบคำขออนุญาตจำหน่าย/โอน/บริจาคเครื่องจักรลงลายมือชื่อผู้จำหน่าย ที่สำนักงานคณะกรรมการส่งเสริมการลงทุน
2. เครื่องจักรขออนุญาตต้องใช้งานเกินกว่า 5 ปีนับตั้งแต่วันที่นำเข้าในกิจการที่ได้รับส่งเสริม
3. กรณีผู้ได้รับการส่งเสริมถูกเพิกถอนสิทธิประโยชน์หรือบัตรส่งเสริมในช่วงระยะเวลา 5 ปีนับจากวันที่นำเข้าเครื่องจักรที่ขออนุญาต ผู้ได้รับการส่งเสริมต้องชำระอากรขาเข้า
4. กรณีที่เครื่องจักรขออนุญาตถูกยึดอันมีเหตุมาจากการผิดสัญญาสี่สซึ่งหรือสัญญาเช่าซื้อในช่วงระยะเวลา 5 ปีนับจากวันที่นำเข้า จะถือว่าผู้ได้รับการส่งเสริมถูกเพิกถอนสิทธิประโยชน์การยกเว้นอากรขาเข้าของเครื่องจักรที่ขออนุญาตนับตั้งแต่วันที่ถูกยึด และต้องชำระอากรขาเข้า
5. กรณีที่เครื่องจักรที่ขออนุญาตถูกยึด ผู้ได้รับการส่งเสริมหรือผู้จำหน่ายต้องรายงานต่อสำนักงานคณะกรรมการส่งเสริมการลงทุนภายใน 1 เดือน นับจากวันที่ถูกยึด

## 12. ขั้นตอนการนำเข้าวัตถุดิบหรือวัสดุจำเป็น

### (1) กรณีวัตถุดิบที่ใช้ผลิตผลิตภัณฑ์เพื่อส่งออก

วัตถุดิบหรือวัสดุจำเป็นที่นำเข้ามาใช้ผลิตผลิตภัณฑ์เพื่อส่งออก (มาตรา 36 พระราชบัญญัติส่งเสริมการลงทุน)

1. บัญชีรายการและปริมาณสต็อกวัตถุดิบที่ได้รับอนุมัติจากสำนักงานคณะกรรมการส่งเสริมการลงทุน
  - บัญชีรายการวัตถุดิบที่จะนำเข้าต้องได้รับการอนุมัติโดยระบุทั้งชื่อสินค้า หน่วยนับ และปริมาณที่จะนำเข้าสำหรับเอกสารประกอบการยื่นขออนุมัติวัตถุดิบนั้น กรณีที่ใช้เครื่องจักรนำเข้า ให้ใช้สำเนาใบผ่านด่านศุลกากรของเครื่องจักรและสำเนาเอกสารใบขนสินค้าขาออก ส่วนกรณีที่ใช้เครื่องจักรในประเทศ ให้ใช้ใบแจ้งหนี้ของเครื่องจักร ซึ่งรายการที่ได้รับอนุมัติและปริมาณ ณ ปัจจุบันเหล่านี้ จะนำไปกำหนดเป็นปริมาณสต็อกสูงสุด (Max stock)
  - ขอให้พึงระวังว่า ปริมาณสต็อกสูงสุดภายใต้มาตรา 36 นี้ เป็นปริมาณหมุนเวียนที่กำหนดจากสูตรการผลิต (Formula) และกำลังการผลิตในระยะเวลา 6 เดือน หลังจากที่ใช้วัตถุดิบเหล่านี้ผลิตเป็นผลิตภัณฑ์ขั้นสุดท้ายและได้ส่งออกไปแล้ว กิจการที่ได้รับส่งเสริมต้องยื่นหลักฐานการส่งออก (กรณีทั้งผู้ส่งออกทางตรงและผู้ส่งออกทางอ้อมเป็นกิจการที่ได้รับการส่งเสริม กรณีส่งออกทางตรง ให้ใช้เอกสารใบขนสินค้าขาออก ส่วนกรณีการส่งออกทางอ้อม ให้ใช้ใบรับรอง Vender (Report - v) ) เพื่อดำเนินการตัดบัญชีวัตถุดิบ
2. การอนุมัติปล่อย (Release) วัตถุดิบ ณ สมาคมสโมสรนักลงทุน (IC)
  - กิจการที่ได้รับส่งเสริมต้องเข้ารับการอบรมกระบวนการส่งออกและตัดบัญชีวัตถุดิบผ่านระบบอิเล็กทรอนิกส์ (RMTS 2011) ซึ่งจัดโดยสมาคม ทั้งนี้ ข้อมูลวัตถุดิบที่ได้ส่งออกไปในแต่ละครั้ง ต้องนำมารายงานต่อสมาคมผ่านระบบ RMTS 2011 นี้
  - สมาคมจะดำเนินการอนุมัติปล่อยให้แล้วเสร็จภายใน 3 ชั่วโมง
  - รายละเอียดเกี่ยวกับระบบ RMTS 2011 ติดต่อ: สมาคมสโมสรนักลงทุน โทรศัพท์ (662) 936 1429 ต่อ 202, 201 โทรสาร (662) 936 1441-2, E-mail: cus-service@ic.or.th, website: www.ic.or.th
3. การอนุมัติสูตรการผลิต ณ สำนักงานคณะกรรมการส่งเสริมการลงทุน
  - ก่อนที่จะส่งออกผลิตภัณฑ์ ต้องยื่นขออนุมัติสูตรการผลิตที่ถูกต้องซึ่งแสดงปริมาณการใช้วัตถุดิบและส่วนสูญเสียที่เกิดขึ้นจากกระบวนการผลิตตามความเป็นจริง ที่สำนักงานคณะกรรมการส่งเสริมการลงทุน
  - เอกสารประกอบที่ใช้ ได้แก่ รูปลักษณะของผลิตภัณฑ์ ตารางรายการวัตถุดิบ หรือพิมพ์เขียวอย่างละเอียด
  - ให้มีสูตรการผลิตเพียง 1 สูตรต่อผลิตภัณฑ์ขั้นสุดท้ายแต่ละโมเดล
  - กรณีที่มีการเปลี่ยนแปลงรายการหรือปริมาณวัตถุดิบที่ใช้ในการผลิต สามารถปรับแก้ไขสต็อกสูงสุดได้

#### 4. インベスタークラブ(IC)によるマックスストックの調整

- 製造のために使用された材料類の総量は、最終製品を輸出してから6カ月以内にマックスストックから差し引かなくてはならない。
- そのバランスを調整するための主要文書は、直接輸出業者の場合には、奨励企業の輸出通関書類、あるいは直接および間接輸出の双方が、投資委員会奨励企業である間接輸出業者の場合には、ベンダーレポート(Report -v)である。
- 36条の下の恩典が終了した場合には、奨励企業は、その製品を製造するために残っている材料を使用し、その製品を輸出し、36条の恩典の終了の後、1年以内にこのストックを空にしなくてはならない。

#### 材料輸入税の還付(リファンド)

奨励企業は、恩典の承認後であるが、その材料リストの承認前に奨励されたプロジェクト用の材料の輸入を望む場合には、前もって輸入税を支払い、後に税の還付を行ってよい。

#### 銀行保証(Bank Guarantee)の利用

材料を輸入するための銀行保証の利用の根拠には、奨励証書発行、材料リストの承認、輸入税免除恩典の更新、あるいは製造プロセスの修正の承認の待機期間が含まれる。また、これは、マックスストックが一時的に満杯になった時に適用できる。

銀行保証の期間は、その要請が承認されて以後、1年を超えてはならない。

#### 最終製品の国内販売

奨励企業が、国内市場において、輸出製造用の輸入税免除による輸入材料から作られた最終製品の販売を希望する場合には、見積もりによる最終製品の工場渡し価格を使用し、顧客に最終製品を引き渡す前に、その企業は、関税局へ輸入された材料の輸入税を支払わなくてはならない。

#### 修理、再輸出のための最終製品の輸入

輸出後に、ある製品に欠陥がある場合には、奨励企業は、修理および再輸出のために奨励された製品を輸入できる。しかしながら、これらの製品の輸入(輸入製品)に対する最大ストックは、奨励証書の中で述べられている製造能力の5%を超えてはならない。

#### 材料の海外への返却

輸入税免除の輸入原材料に、誤った仕様がある、あるいは過剰ストックにより、さらなる製造用のために必要がない場合には、奨励企業は、関税なしで海外へ送り返すことが可能である。さもなければ、奨励企業は、関税規則により材料の輸入税、VAT、罰則あるいは課徴金の支払いを必要とされる場合がある。

#### ストックの移動

奨励企業は、プロジェクトの間で、ストックを移動することができる。しかしながら、移動者(移動プロジェクト)と受入先(受入先プロジェクト)は、投資奨励法の36条(1)のものと有効な恩典がなくてはならない。



4. การตัดบัญชีวัตถุดิบ ณ สมาคมสโมสรนักลงทุน (IC)
  - หลังจากที่ได้ส่งออกผลิตภัณฑ์ขั้นสุดท้ายไปแล้ว ต้องนำปริมาณวัตถุดิบทั้งหมดที่ใช้ไปในการผลิตนั้นมาหักออก จากยอดปริมาณสต็อกสูงสุดภายใน 6 เดือน
  - สำหรับเอกสารที่ใช้ในการตัดบัญชี กรณีที่เป็นผู้ส่งออกทางตรง ให้ใช้เอกสารใบขนสินค้าขาออกของกิจการที่ได้รับ ส่งเสริม หรือถ้ามีทั้งการส่งออกทางตรงและการส่งออกทางอ้อม กรณีของผู้ส่งออกทางอ้อมที่เป็นกิจการที่ได้รับ การส่งเสริม ให้ใช้ใบรับรอง Vender (Report - v)
  - กรณีที่สิทธิประโยชน์ตามมาตรา 36 ได้สิ้นสุดลงแล้ว กิจการที่ได้รับส่งเสริมต้องใช้วัตถุดิบที่เหลืออยู่ผลิตเป็น ผลิตภัณฑ์และส่งออกไปต่างประเทศ โดยต้องทำให้ยอดปริมาณสต็อกวัตถุดิบเหลือศูนย์ภายใน 1 ปีหลังจากที่ สิทธิประโยชน์มาตรา 36 สิ้นสุด

#### การขอคืนอากรขาเข้าวัตถุดิบ (Refund)

กิจการที่ได้รับส่งเสริม จะใช้สิทธิประโยชน์ได้หลังจากที่ได้รับอนุมัติบัญชีรายวัตถุดิบเรียบร้อยแล้ว ในกรณีที่ประสงค์ จะนำเข้าวัตถุดิบนั้นเพื่อนำมาใช้ในโครงการที่ได้รับส่งเสริมก่อนได้รับอนุมัติบัญชีรายการวัตถุดิบ ต้องชำระอากรขาเข้า ล่วงหน้าไปก่อน โดยสามารถขอคืนภาษีในภายหลังได้

#### การขอใช้ธนาคารค้ำประกัน (Bank Guarantee)

สาเหตุของการผ่อนผันใช้ธนาคารค้ำประกันในการนำเข้าวัตถุดิบนั้น ให้รวมถึงช่วงที่อยู่ในระหว่างการรอออกบัตร ส่งเสริม รอกการอนุมัติบัญชีรายการวัตถุดิบ รอกการพิจารณาขยายสิทธิการยกเว้นอากรขาเข้า หรือรอกการอนุมัติขอแก้ไข กระบวนการผลิต อีกทั้ง ยังสามารถใช้ในกรณีที่วัตถุดิบที่นำเข้ามาเกินปริมาณสต็อกสูงสุดแล้ว

ระยะเวลาในการขอใช้ธนาคารค้ำประกัน คือ ไม่เกิน 1 ปีนับตั้งแต่วันอนุมัติ

#### การขายผลิตภัณฑ์ขั้นสุดท้ายในประเทศ

กิจการที่ได้รับส่งเสริมที่ประสงค์จะจำหน่ายผลิตภัณฑ์ขั้นสุดท้ายในประเทศ ซึ่งผลิตภัณฑ์นั้นผลิตจากวัตถุดิบที่นำเข้ามา โดยใช้การยกเว้นอากรขาเข้าเพื่อผลิตส่งออก จะต้องชำระอากรขาเข้าแก่กรมศุลกากรในส่วนของวัตถุดิบที่นำเข้ามา ก่อนที่จะส่งมอบให้แก่ลูกค้า โดยใช้ราคาหน้าโรงงานของผลิตภัณฑ์ขั้นสุดท้ายตามใบเสนอราคาอ้างอิง

#### การขอ นำผลิตภัณฑ์ขั้นสุดท้ายกลับเข้ามาซ่อมแซมและส่งออกกลับไปอีกครั้ง

กรณีที่ได้ออกผลิตภัณฑ์ไปแล้ว แต่ปรากฏว่าผลิตภัณฑ์มีปัญหา กิจการที่ได้รับส่งเสริมสามารถนำผลิตภัณฑ์ ดังกล่าวเข้ามาซ่อมแซมและส่งออกกลับไปอีกครั้งได้ แต่ทว่า ปริมาณสูงสุดที่สามารถนำเข้าผลิตภัณฑ์ลักษณะนี้ได้จะ ไม่เกินร้อยละ 5 ของกำลังผลิตตามบัตรส่งเสริม

#### การขอส่งวัตถุดิบคืนกลับไปต่างประเทศ

กรณีที่วัตถุดิบซึ่งนำเข้ามาโดยใช้สิทธิยกเว้นอากรขาเข้าและต่อมาพบว่าไม่ได้คุณสมบัติตามที่ต้องการ หรือเป็น วัตถุดิบส่วนเกินและไม่ประสงค์จะใช้วัตถุดิบนั้นอีกต่อไป กิจการที่ได้รับส่งเสริมสามารถขออนุญาตส่งคืนกลับไปต่าง ประเทศโดยปราศจากอากรได้ ซึ่งถ้าไม่ได้มีการขออนุญาต กิจการที่ได้รับส่งเสริมอาจต้องชำระอากรวัตถุดิบ ภาษีมูลค่า เพิ่ม เบี้ยปรับ หรือเงินเพิ่มตามกฎหมายศุลกากร

#### การโอนวัตถุดิบ

กิจการที่ได้รับส่งเสริมสามารถโอนวัตถุดิบให้กันระหว่างโครงการได้ อย่างไรก็ตาม ผู้โอน (โครงการที่โอน) และผู้รับ โอน (โครงการที่รับโอน) จะต้องเป็นผู้ได้รับการส่งเสริมและได้รับสิทธิประโยชน์ตามมาตรา 36 (1) ตามพระราชบัญญัติส่งเสริมการลงทุนที่ยังไม่สิ้นสุดระยะเวลาของสิทธิประโยชน์

## 材料ロス

材料ロスは、2種類に分類することができる:断定できるものと断定できないもの。最初のタイプは、製造自体により引き起こされるものであり、予測可能であり、一方、後者は、前もって知ることができないものである。例、欠陥品。そのロスは、投資委員会事務局の認可のもとに破壊、輸出あるいは寄贈ができる。

## 材料輸入関税免除の延長

奨励企業は、その期限終了の日に先立つ、少なくとも2カ月前に、材料輸入税免除期間を延長する必要がある。さもなければ、奨励企業は、期限終了日から6カ月以内に延長を申請することができるが、輸入税を支払い、その申請が認められた後に還付(リファンド)することができる。その都度、事務局は、2年を超えない延長期間を認める。

## 奨励ステータスの撤回/プロジェクトの取り消し

投資委員会ステータスが、投資委員会事務局により撤回され、あるいは奨励プロジェクトが取り消された場合には、その企業は、1年以内に輸入された原材料を輸出し、材料輸入データの調整を行う義務がある。企業は関税規則により、残っている材料の総量に対する材料の輸入税、VAT、罰則あるいは課徴金の支払いを必要とされる場合がある。

## (2) 国内販売製品用の原材料の輸入税減税

国内販売の製品に使用される原材料あるいは必要資材(投資奨励法の第30条)

いくつかの手続きは、36条と異なっている場合がある。

### 1. 事務局による材料リストおよび量の承認

- 輸入される材料は、タイ国で生産することができないものでなくてはならない。
- 材料の仕様を含む材料リストの申請は、(毎年)その輸入の少なくとも2カ月前に、投資委員会に提出されなくてはならない。
- 機械マスターリストの提出の証拠が、材料リストの承認のための補助文書として必要である。
- マックスストックの総量は、仮定の生産フォーミュラと1年の総生産量能力に基づいている。

### 2. インベスタークラブ(IC)による材料放出(リリース)

※ 本項の(1)「輸出製品用に使用される原材料の場合」の2.をご参照のこと。

### 3. 投資委員会事務局による生産フォーミュラ承認

- 材料の実際の量および生産工程からのロスを含む正確な生産フォーミュラを、製品を輸出する前に事務局に提出しなくてはならない。
- 生産品のデザイン、資材明細表、あるいは詳細な設計が必要とされる。
- 最終製品の各モデルは、ただ一つのフォーミュラを持つものとする。
- マックスストックは、製造のために必要とされる材料リストあるいは量の変更がある場合には、調整することができる。

**ส่วนสูญเสีย**

ส่วนสูญเสียแบ่งได้เป็น 2 ประเภท คือ ส่วนสูญเสียในสูตรการผลิต และส่วนสูญเสียนอกสูตรการผลิต โดยประเภทแรกคือส่วนสูญเสียที่พิสูจน์ได้ว่าเกิดจากการรวมวิธีการผลิตและมีปริมาณที่แน่นอน ส่วนประเภทหลังคือส่วนสูญเสียที่ไม่สามารถคาดคะเนได้ว่าจะเกิดขึ้นมากน้อยเท่าไร เช่น ผลตกกันที่มีตำหนิ ทั้งนี้ สามารถขออนุมัติจากสำนักงานคณะกรรมการส่งเสริมการลงทุน เพื่อนำส่วนสูญเสียไปทำลาย ส่งออกไปต่างประเทศ หรือบริจาคได้

**การขอขยายสิทธิการยกเว้นอากรขาเข้าวัตถุดิบ**

กิจการที่ได้รับส่งเสริมต้องยื่นขอขยายระยะเวลาการยกเว้นอากรขาเข้าวัตถุดิบล่วงหน้าอย่างน้อย 2 เดือนก่อนวันสิ้นสุดระยะเวลาการยกเว้นดังกล่าว มิเช่นนั้นแล้ว ถึงแม้ว่าจะสามารถขอขยายได้ภายใน 6 เดือนนับจากวันสิ้นสุดก็ตาม กิจการที่ได้รับส่งเสริมก็ต้องชำระอากรขาเข้าไปก่อน และเมื่อการขอขยายได้รับการอนุมัติแล้วจึงจะสามารถขอคืน (Refund) ในภายหลังได้ ทั้งนี้ การอนุมัติให้ขยายเวลานำเข้าวัตถุดิบ แต่ละครั้งจะไม่เกิน 2 ปี

**การเพิกถอนสถานะการได้รับส่งเสริม/การยกเลิกโครงการ**

กรณีที่กิจการถูกเพิกถอนสถานะการได้รับส่งเสริมโดยสำนักงานคณะกรรมการส่งเสริมการลงทุน หรือยกเลิกโครงการไป กิจการนั้นก็มีหน้าที่ต้องดำเนินการส่งออกวัตถุดิบที่นำเข้ามาและตัดบัญชีวัตถุดิบ (ข้อมูลการนำเข้าวัตถุดิบ) ให้เสร็จสิ้นภายใน 1 ปี ทั้งนี้ ตามกฎระเบียบศุลกากร อาจต้องมีการชำระอากรขาเข้าวัตถุดิบ ภาษีมูลค่าเพิ่ม เบี้ยปรับ หรือเงินเพิ่มตามปริมาณวัตถุดิบที่เหลืออยู่

**(2) การลดหย่อนอากรขาเข้าสำหรับวัตถุดิบที่ใช้ผลิตผลิตภัณฑ์เพื่อจำหน่ายในประเทศ**

วัตถุดิบหรือวัสดุจำเป็นที่ใช้ผลิตผลิตภัณฑ์เพื่อจำหน่ายในประเทศ (มาตรา 30 พระราชบัญญัติส่งเสริมการลงทุน)

ขั้นตอนต่างๆ อาจมีจุดที่แตกต่างจากของมาตรา 36

1. การอนุมัติบัญชีรายการและปริมาณวัตถุดิบโดยสำนักงาน
  - วัตถุดิบที่นำเข้ามาต้องเป็นชนิดที่ไม่มีผลิตในไทย
  - ต้องยื่นขออนุมัติบัญชีรายการวัตถุดิบรวมถึงลักษณะของวัตถุดิบ ที่สำนักงานคณะกรรมการส่งเสริมการลงทุน ก่อนการนำเข้าไม่น้อยกว่า 2 เดือน (ทุกรอบปี)
  - ต้องใช้หลักฐานการยื่นบัญชีรายการเครื่องจักร เป็นเอกสารประกอบในการขออนุมัติบัญชีรายการวัตถุดิบ
  - ปริมาณสต็อกสูงสุด อ้างอิงจากสูตรการผลิตและกำลังการผลิตในระยะเวลา 1 ปีที่คาดการณ์ไว้
2. การสั่งปล่อย (Release) วัตถุดิบ ณ สมาคมสโมสรนักลงทุน (IC)
  - ※ โปรดดู ข้อ 2. ของ (1) “กรณีวัตถุดิบที่ใช้ผลิตผลิตภัณฑ์เพื่อส่งออก”
3. การอนุมัติสูตรการผลิต ณ สำนักงานคณะกรรมการส่งเสริมการลงทุน
  - ต้องยื่นขออนุมัติสูตรการผลิตที่ถูกต้องซึ่งแสดงปริมาณการใช้วัตถุดิบและส่วนสูญเสียที่เกิดขึ้นจากกระบวนการผลิตตามความเป็นจริง ที่สำนักงานก่อนส่งออกผลิตภัณฑ์
  - เอกสารประกอบที่ใช้ ได้แก่ รูปลักษณะของผลิตภัณฑ์ ตารางรายการวัตถุดิบ หรือพิมพ์เขียวอย่างละเอียด
  - ให้มีสูตรการผลิตเพียง 1 สูตรต่อผลิตภัณฑ์ขั้นสุดท้ายแต่ละโมเดล
  - กรณีที่มีการเปลี่ยนแปลงรายการหรือปริมาณวัตถุดิบที่ใช้ในการผลิต สามารถปรับแก้ไขสต็อกสูงสุดได้

#### 4. インベスタークラブ(IC)での最大ストックバランスの調整

- 30条による輸入された材料は、製造工程で使用されなくてはならない。
- 奨励企業は、各年の輸入期間の終わりから1月以内に、材料の利用を取りまとめ、そのストックを調整しなくてはならない。残りの材料は、奨励企業が、30条の下の恩典を有している限り、次の年に繰り越すことができる。
- 承認されたストックは、国内販売インボイスの下に販売された最終製品の総量によって相殺されなくてはならない。
- 30条による恩典の終了の場合には、奨励企業は、30条の恩典に従って、その製品の製造のために残りの輸入材料を使用し、6カ月以内にそのストックを空にしなくてはならない。ある輸入材料が残っている場合には、その材料は、関税規則による輸入税、VAT、罰則あるいは課徴金に従うものとなる。

#### 材料輸入税免除の延長

奨励企業は、その期限終了の日に先立つ、少なくとも2カ月前に、材料輸入税免除期間を延長のための申請を提出しなくてはならない。延長期間は、1年だけであり、そのトータルは、5年を最大とする。

奨励プロジェクトに関係する全ての手続きは、実行に先立ち事務局により承認されなくてはならないことを注意することが必要である。上記で言及されない事柄に関しては、投資委員会事務局の担当官に相談が可能である。

### 13.法人所得税の恩典

#### 権利と特典

法人税所得税の免除/減免

投資奨励法31条 3-8年の法人所得税の免除および免除期間終了後の損失の繰越

35条(1) 31条の終了後ただちに、5年の50%法人税の減免

#### 必要経費の付加的控除

35条(2)輸送費、電気代、水道代の10年間の2倍の控除

35条(3)インフラの通常の減価償却に加えて25%の付加

#### その他

34条 31条の下の法人税所得免除期間を通じて、奨励されたプロジェクトから生じた配当に対する所得税の免除

#### 手続き

奨励企業は、各会計期間の最終日から120日以内に公認会計士により監査された年間実績報告とともに 法人所得税恩典を利用するフォーム(書式)を提出しなくてはならない。

事務局は、奨励企業が税還付を提出する時に、税務局に提出しなくてはならない恩典に関する文書による確認を発行する。

4. การตัดบัญชีวัตถุดิบ ณ สิ้นไตรมาสไตรมาสแรก (IC)
  - ต้องใช้วัตถุดิบที่นำเข้ามาตามมาตรฐาน 30 ในกระบวนการผลิตเท่านั้น
  - กิจการที่ได้รับส่งเสริมต้องจัดทำสรุปการใช้วัตถุดิบภายใน 1 เดือนนับแต่หมดระยะเวลาการนำเข้าในแต่ละปี และดำเนินการตัดบัญชีให้เรียบร้อย หากมียอดวัตถุดิบคงเหลือ กิจการที่ได้รับส่งเสริมสามารถยกยอดดังกล่าวไปทบในปีถัดไปได้ ทรายใดที่สิทธิประโยชน์มาตรฐาน 30 ยังไม่หมดลง
  - สต็อกวัตถุดิบที่ได้รับอนุมัติจะถูกหักออกตามปริมาณผลิตภัณฑ์ขั้นสุดท้ายทั้งหมดที่กำหนดที่จำหน่ายในประเทศโดยอ้างอิงจากใบแจ้งหนี้
  - กรณีที่สิทธิประโยชน์ตามมาตรฐาน 30 สิ้นสุดลงแล้ว กิจการที่ได้รับส่งเสริมต้องใช้วัตถุดิบที่เหลืออยู่ผลิตเป็นผลิตภัณฑ์ตามข้อปฏิบัติของมาตรฐาน 30 โดยต้องทำให้ยอดปริมาณสต็อกวัตถุดิบเหลือศูนย์ภายใน 6 เดือน หากยังมีวัตถุดิบคงเหลืออยู่ จะต้องชำระอากรขาเข้า ภาษีมูลค่าเพิ่ม เบี้ยปรับ หรือเงินเพิ่ม ตามกฎหมายศุลกากร

**การขอขยายสิทธิการยกเว้นอากรขาเข้าวัตถุดิบ**

กิจการที่ได้รับส่งเสริมต้องยื่นขอขยายระยะเวลาการยกเว้นอากรขาเข้าวัตถุดิบล่วงหน้าอย่างน้อย 2 เดือนก่อนวันสิ้นสุดระยะเวลาการยกเว้นดังกล่าว ทั้งนี้ การอนุมัติให้ขยายเวลานำเข้าวัตถุดิบ จะได้คราวละ 1 ปี รวมแล้วไม่เกิน 5 ปี

พึงระวังว่า การดำเนินการใดๆ ที่เกี่ยวข้องกับโครงการที่ได้รับส่งเสริม จะต้องได้รับอนุญาตจากสำนักงานก่อนที่จะมีการดำเนินการจริง ส่วนเรื่องใดที่ไม่ได้กล่าวถึงในข้างต้น สามารถปรึกษากับเจ้าหน้าที่ของสำนักงานคณะกรรมการส่งเสริมการลงทุนได้

**13. สิทธิประโยชน์การยกเว้นภาษีเงินได้นิติบุคคล**

**สิทธิและประโยชน์**

การยกเว้น/ลดหย่อนภาษีเงินได้นิติบุคคล

มาตรา 31 แห่งพระราชบัญญัติส่งเสริมการลงทุน กำหนดให้ได้รับการยกเว้นภาษีเงินได้นิติบุคคลเป็นระยะเวลา 3 - 8 ปี และสามารถนำผลขาดทุนไปหักออกจากกำไรหลังจากสิ้นสุดระยะเวลาการยกเว้นได้

มาตรา 35 (1) หลังจากพ้นกำหนดระยะเวลาตามมาตรา 31 ให้ได้รับลดหย่อนภาษีเงินได้นิติบุคคลร้อยละ 50 มีกำหนด 5 ปี

**ค่าใช้จ่ายที่สามารถหักออกเพิ่มเติมได้**

มาตรา 35 (2) ให้หักค่าขนส่ง ค่าไฟฟ้า และค่าประปา 2 เท่าของค่าใช้จ่ายดังกล่าวเป็นระยะเวลา 10 ปี

มาตรา 35 (3) ให้หักเงินลงทุนในการติดตั้งหรือก่อสร้างสิ่งอำนวยความสะดวกร้อยละ 25 ของเงินลงทุน นอกเหนือไปจากการหักค่าเสื่อมราคาตามปกติ

**อื่นๆ**

มาตรา 34 ให้ได้รับการยกเว้นภาษีเงินได้สำหรับเงินปันผลจากกิจการที่ได้รับการส่งเสริม ตลอดระยะเวลาการยกเว้นภาษีเงินได้นิติบุคคลตามมาตรา 31

**วิธีการใช้สิทธิประโยชน์**

กิจการที่ได้รับส่งเสริมต้องยื่นแบบคำขอใช้สิทธิและประโยชน์ยกเว้นภาษีเงินได้นิติบุคคลและรายงานผลการดำเนินงานที่ผ่านการตรวจสอบจากผู้สอบบัญชีที่ได้รับอนุญาต ภายใน 120 วัน นับแต่วันสิ้นรอบบัญชีของแต่ละรอบบัญชี

สำนักงานจะออกหนังสือยืนยันการใช้สิทธิประโยชน์ซึ่งผู้ได้รับการส่งเสริมต้องนำไปยื่นพร้อมแบบแสดงรายการภาษีเงินได้ ณ กรมสรรพากร

## 注意

- 奨励企業は、事務局に指定フォーム(書式)および文書による確証の提出なしに法人所得税恩典を利用することはできない。
- 法人所得税免除期間は、承認プロジェクトの最初の収入日から開始する。ただし、恩典使用は、以下の条件を満たすこと。
  - 恩典使用開始日は、奨励許可日以降であること
  - プロジェクトの投資金額(土地代と運転資金を除く)は、奨励証書に記載された必要最低限の投資金額(土地代と運転資金を除く)に達すること。(一般的に1業種につき100万バーツ)
- 法人所得税免除の適格所得は、承認された生産工程のもとに承認された製品とその副生物、承認された生産工程から破棄物などから生じたものなくてはならない。
- 奨励証書に記載されている最大生産能力までについての法人所得税のみが免税対象である。
- 法人所得税免除の上限がある場合、与えられる免除期間にかかわらず、上限に達すれば、法人所得税免除期間は終了する。  
法人所得税免除の上限は、投資金額(土地代と運転資金を除く)で定義され、当初は申請書に明記される投資金額をもとにして計算され、奨励証書に記載される。法人所得税免除の恩典利用の際は、実際の投資金額(土地代と運転資金を除く)に注意し、それを超えないようにすること。  
操業開始許可に伴うの監査にて、操業開始期限までの実際の投資金額(土地代と運転資金を除く)が確定され、その金額が奨励証書の条件として記載される。
- 一つ以上の奨励証書を有する奨励企業は、法人所得税の恩典利用手続きをする際、すべての奨励証書について同じ書式に記入すること。提出先は、法人所得税上限がある最初のプロジェクトを担当する投資促進部である。
- 奨励企業が、純損失あるいは純益の状態であるが、恩典を利用しないプロジェクトのみ持つ場合は、その会計年度で法人所得税恩典を使用するフォーム(書式)を提出する必要はない。

## 14. 操業開始許可

操業開始の証明は、奨励プロジェクトが、奨励証書のなかに特定された全ての条件に合致して実行されていること確認するものである。操業開始の証明のための発行に必要とされている文書は、以下のものを含む。

- 1) プロセスチャートおよび機械のレイアウトを有するプロジェクト操業申請フォーム(書式F PM OP 01)
- 2) 最新の株主リストの写し
- 3) 最新の財務報告書の写し
- 4) 企業登録
- 5) 工場許可あるいはプロジェクトに関する関係機関からのその他許可の写し
- 6) 法人所得税の免税額に上限のあるプロジェクトは、操業開始期限までの投資金額(土地価格と運転資金を除く)を確認する必要があるため、以下の追加の文書を提出しなくてはならない。
  - 法人所得税還付の写し(Por Ngor Dor.50)
  - 資産のリスト
  - 資産登録の付属文書



**หมายเหตุ**

- กิจกรรมที่ได้รับส่งเสริมจะไม่สามารถใช้สิทธิภาษีเงินได้นิติบุคคลได้ ถ้าไม่ได้ยื่นแบบและหนังสือยืนยันการใช้สิทธิ ที่กำหนดต่อสำนักงาน
  - ระยะเวลาการยกเว้นภาษีเงินได้นิติบุคคลจะเริ่มนับจากวันที่โครงการที่ได้รับอนุมัติมีรายได้ครั้งแรก อย่างไรก็ตาม การใช้สิทธิประโยชน์ต้องเป็นไปตามเงื่อนไข ดังนี้
    - o วันเริ่มใช้สิทธิประโยชน์ ต้องเป็นวันที่หลังจากได้รับการอนุมัติให้การส่งเสริมแล้ว
    - o ต้องมีขนาดเงินลงทุน (ไม่รวมค่าที่ดินและทุนหมุนเวียน) ของโครงการ ไม่น้อยกว่ามูลค่าเงินลงทุน (ไม่รวมค่าที่ดินและทุนหมุนเวียน) ขั้นต่ำตามที่ระบุไว้ในบัตรส่งเสริม (โดยทั่วไป คือ 1 ล้านบาทต่อ 1 ประเภทกิจการ)
  - รายได้ที่อยู่ในข่ายได้รับการยกเว้นภาษีเงินได้นิติบุคคล ต้องเป็นรายได้ที่เกิดจากผลิตภัณฑ์และผลพลอยได้ที่ได้รับอนุมัติซึ่งผลิตโดยกระบวนการผลิตที่ได้รับการอนุมัติ หรือเศษหรือของเสียที่เกิดจากจากกระบวนการผลิตที่ได้รับอนุมัติ
  - ภาษีเงินได้นิติบุคคลเฉพาะส่วนที่ไม่เกินไปจากกำลังการผลิตสูงสุดที่ระบุไว้ในบัตรส่งเสริมเท่านั้น ที่จะได้รับการยกเว้นภาษี
  - กรณีที่มีการกำหนดวงเงินภาษีที่ได้รับยกเว้นภาษีเงินได้นิติบุคคล ถ้ามูลค่าภาษีที่ไต่ยกวันไปเท่ากับวงเงินนั้นแล้ว จะทำให้ระยะเวลาการยกเว้นภาษีเงินได้นิติบุคคลสิ้นสุดลงทันที โดยไม่คำนึงถึงระยะเวลาที่ได้รับยกเว้นเดิม
- วงเงินภาษีที่ได้รับยกเว้นภาษีเงินได้นิติบุคคล หมายถึง มูลค่าเงินลงทุน (ไม่รวมค่าที่ดินและทุนหมุนเวียน) ที่ระบุไว้ในบัตรส่งเสริม โดยคำนวณจากมูลค่าเงินลงทุนที่รอกไว้ในใบคำขอรับการส่งเสริมตอนแรก ทั้งนี้ ตอนที่ใช้สิทธิประโยชน์การยกเว้นภาษีเงินได้นิติบุคคลนั้น ควรคำนึงถึงมูลค่าเงินลงทุน (ไม่รวมค่าที่ดินและทุนหมุนเวียน) ที่ไต่ลงทุนจริง โดยไม่ให้มูลค่าภาษีที่ไต่ยกวันเกินไปกว่ามูลค่าเงินลงทุนนั้น
- ในขั้นตอนการพิจารณาอนุญาตเปิดดำเนินการ จะมีการปรับมูลค่าเงินลงทุนให้เป็นไปตามยอดเงินลงทุน (ไม่รวมค่าที่ดินและทุนหมุนเวียน) ที่ไต่ลงทุนจริงจบจนถึงวันครบเปิดดำเนินการ และจะนำยอดนี้ไประบุไว้เป็นเงื่อนไขในบัตรส่งเสริม
- กรณีที่กิจการที่ได้รับส่งเสริมถือบัตรส่งเสริมมากกว่า 1 ฉบับ ในขั้นตอนการยื่นขอใช้สิทธิภาษีเงินได้นิติบุคคล ต้องนำข้อมูลของทุกบัตรส่งเสริมมารอกในแบบฟอร์มฉบับเดียวกัน โดยยื่นที่สำนักบริหารการลงทุนที่รับผิดชอบโครงการแรกที่มีการกำหนดวงเงินภาษีที่ได้รับยกเว้น
  - กรณีที่กิจการที่ได้รับส่งเสริมมีผลขาดทุนสุทธิหรือผลกำไรสุทธิ แต่มีโครงการที่ประสงค์จะไม่ใช้สิทธิประโยชน์ ให้รอบปีบัญชีนั้นไม่จำเป็นต้องยื่นแบบคำขอใช้สิทธิและประโยชน์ยกเว้นภาษีเงินได้นิติบุคคลก็ได้

**14. การพิจารณาอนุญาตเปิดดำเนินการ**

การอนุญาตเปิดดำเนินการ เป็นการตรวจสอบว่าโครงการที่ได้รับส่งเสริมปฏิบัติตามเงื่อนไขทั้งหมดที่ระบุไว้ในบัตรส่งเสริมหรือไม่ สำหรับเอกสารจำเป็นที่ใช้นั้นเพื่อขออนุญาตเปิดดำเนินการ ประกอบด้วย

- 1) แบบคำขออนุญาตเปิดดำเนินการ (F PM OP 01) แนบด้วยแผนภูมิขั้นตอนการผลิตหรือบริการ และแผนผังการติดตั้งเครื่องจักร
- 2) สำเนาบัญชีรายชื่อผู้ถือหุ้นฉบับปัจจุบัน
- 3) สำเนางบการเงินปีล่าสุด
- 4) หนังสือรับรองการจดทะเบียนบริษัท
- 5) สำเนาใบอนุญาตประกอบกิจการโรงงาน หรือใบอนุญาตที่เป็นข้อบังคับของหน่วยงานอื่นๆ ที่เกี่ยวข้อง
- 6) สำหรับโครงการที่มีการกำหนดวงเงินภาษีที่ได้รับยกเว้น เนื่องจากจะมีการสรุปยอดเงินลงทุน (ไม่รวมค่าที่ดินและทุนหมุนเวียน) ที่ไต่ลงทุนจบจนถึงวันครบเปิดดำเนินการ จึงต้องแนบเอกสารเพิ่มเติมดังนี้
  - สำเนาแบบแสดงรายการภาษีเงินได้ (ภ.ง.ด.50)
  - บัญชีรายการสินทรัพย์
  - เอกสารแนบทะเบียนสินทรัพย์

### 操業開始のガイドライン

- プロジェクトが、奨励された製造あるいはサービスに対する投資の最低必要とされる総量を達成した。そのプロジェクトは、製造工程あるいはサービス工程、設備を維持することができ、承認されたように他の主要条件を満足させることができる。
- 操業開始許可日は、全ての条件を満たした日で原則として奨励証書に特定された操業開始期限日である。
- 1,000万バーツ以上の投資額(土地価格と運転資金を除く)の新規投資プロジェクトは、操業期限日から2年以内に、ISO9000、ISO14000、あるいは同様の国際保証を得なくてはならない。

### 操業開始期限の延長

- 機械輸入期間が延長された場合、操業期限は、自動的に6ヶ月間延長される。
- 操業開始期限の延長が要請される場合には、一年間のただ一回の延長が認められる。(機械輸入期間延長を3回してから操業開始期限を延長させた方がよい。)



### แนวทางในการเปิดดำเนินการ

- โครงการที่จะขอเปิดดำเนินการ ต้องเป็นโครงการได้มีการลงทุนในกระบวนการผลิตหรือการบริการครบตามกำลังการผลิตที่ได้รับส่งเสริมแล้ว และโครงการสามารถคงไว้ซึ่งกำลังการผลิตหรือการบริการนี้ และปฏิบัติตามเงื่อนไขสำคัญอื่นๆ ได้ครบตามที่ได้รับอนุมัติ
- วันที่อนุญาตให้เปิดดำเนินการ คือวันที่ได้ปฏิบัติตามเงื่อนไขครบถ้วน หรือโดยทั่วไป คือวันครบเปิดดำเนินการที่ระบุไว้ในบัตรส่งเสริม
- โครงการการลงทุนใหม่ที่มีมูลค่าเงินลงทุน (ไม่รวมค่าที่ดินและทุนหมุนเวียน) ตั้งแต่ 10 ล้านบาทขึ้นไป ต้องดำเนินการให้ได้รับ ISO9000 หรือ ISO 14000 หรือมาตรฐานสากลอื่นที่เทียบเท่าภายใน 2 ปี นับแต่วันครบเปิดดำเนินการ

### การขยายระยะเวลาครบเปิดดำเนินการ

- กรณีที่ได้รับการขยายระยะเวลานำเข้าเครื่องจักร ระยะเวลาครบเปิดดำเนินการจะได้รับการขยายออกไปอีก 6 เดือนโดยอัตโนมัติ
- กรณีที่ประสงค์จะขยายระยะเวลาครบเปิดดำเนินการ จะอนุญาตให้ขยายได้อีก 1 ปีเพียงครั้งเดียว (ดังนั้น จึงควรขยายระยะเวลาครบเปิดดำเนินการหลังจากที่ได้ขยายระยะเวลาการนำเข้าเครื่องจักรครบแล้ว 3 ครั้ง)

# 付録2 初期環境影響調査結果報告書

## 初期環境影響調査結果報告書

担当官用  
申請書番号\_\_\_\_/\_\_\_\_の添付書式  
日付\_\_\_\_/\_\_\_\_/\_\_\_\_

1. 以下に環境関連の投資を行う
  - 排気/埃処理システム.....百万パーツ
  - 廃水処理システム.....百万パーツ
  - スクラップ/廃棄物処理システム.....パーツ/月
2. 排気の出る工程は.....であり、工業省の規格に従って.....処理システムを設置する。
3. 製造工程から出る廃水は、合計約.....立方メートル/日  
.....方法(たとえば、活性汚泥法など)、処理能力.....  
立方メートル/日の処理システムを使用する。
  - 3.1 生産量あたりの廃水量は.....立方メートル/.....
  - 3.2 廃水の性質は以下の通り  
BOD 値.....mg/L、COD 値.....mg/L、pH 値.....
  - 3.3 処理された廃水は次の通り
    - 河川/運河/公共水道.....へ排水する
    - その他(示してください).....
    - 排水(処理された廃水)を工場外へ排出しない
  - 3.4 廃水処理システム  新規施設する  既存プロジェクトと共用する

既存プロジェクトと共用する場合 既存システムに入る廃水量は.....立方メートル/日  
処理能力は.....立方メートル/日、処理された廃水(排水)の水質分析報告書を添付すること。

4. 製造工程から出るスクラップ/廃棄物の性質は以下の通り
  - 廃水処理から出るスラッジは約.....キロ/日であり、工場法に準ずる適切な処理方法である.....で処理し、工場法に基づいて許可された者が遂行する。
  - 有害廃棄物/スクラップは.....であり、.....工程から出るもので、約.....キロ/日で、工場法に準ずる適切な処理方法である.....で処理し、工場法に基づいて許可された者が遂行する。
  - 無害廃棄物/スクラップは.....であり、.....工程から出るもので、約.....キロ/日で、工場法に準ずる適切な処理方法である.....で処理し、工場法に基づいて許可された者が遂行する。

以上のデータは事実であり、私の意見で最適な予想であることを保証する。

(署名).....

(.....)

日付.....

注 会社設立済みの場合は登記した通り署名および社印を押すこと。

# ภาคผนวก 2

## แบบประกอบการพิจารณาผลกระทบต่อสิ่งแวดล้อมเบื้องต้น

สำหรับเจ้าหน้าที่ แบบประกอบค่าขอเลข ที่ ...../..... ลงวันที่ ...../...../.....
---

### แบบประกอบการพิจารณาผลกระทบต่อสิ่งแวดล้อมเบื้องต้น

- จะมีการลงทุนด้านสิ่งแวดล้อมดังนี้
    - ระบบบำบัดอากาศเสีย/ฝุ่นละออง ..... ล้านบาท
    - ระบบบำบัดน้ำเสีย ..... ล้านบาท
    - การกำจัดกาก/เศษของเสีย .....บาท/เดือน
  - จะมีไอเสียจากขั้นตอน..... โดยจะติดตั้งระบบกำจัดแบบ..... เพื่อให้เป็นไปตามมาตรฐานของกระทรวงอุตสาหกรรม
  - จะมีน้ำเสียขั้นตอนการผลิต รวมประมาณ ..... ลบ.ม./วัน โดยใช้ระบบบำบัดแบบ ..... ( เช่น Activated Sludge) มีขนาดบำบัด.....ลบ.ม./วัน
    - ปริมาณน้ำเสียต่อ หน่วยผลผลิต : ..... ลบ.ม./.....
    - คุณสมบัติของน้ำเสียเป็นดังนี้  
 ค่า BOD ..... ม.ก./ล. ค่า COD ..... ม.ก./ล. ค่า pH.....
    - น้ำเสียที่ผ่านการบำบัดแล้ว จะดำเนินการ ดังนี้
      - จะทิ้งลงแม่น้ำ/คลอง/ลำรางสาธารณะ.....
      - อื่นๆ (ระบุ).....
      - ไม่ระบายน้ำทิ้ง (น้ำเสียที่ผ่านการบำบัดแล้ว) ออกนอกโรงงาน
    - ระบบบำบัดน้ำเสีย  จะสร้างใหม่  จะใช้ร่วมกับ โครงการเดิม  
 กรณีใช้ร่วมกับโครงการเดิม น้ำเสียที่เข้าระบบเดิมมีปริมาณ..... ลบ.ม/วัน  
 มีขนาดบำบัด.....ลบ.ม./วัน แบบผลวิเคราะห์คุณสมบัติของน้ำที่ผ่านการบำบัดแล้ว (น้ำทิ้ง)
  - จะมีกาก/เศษของเสียจากขั้นตอนการผลิตที่มีคุณสมบัติดังนี้
    - กากตะกอนจากระบบบำบัดน้ำเสีย ประมาณ .....กก./วัน กำจัดโดยวิธี..... ซึ่งเป็นวิธีที่เหมาะสมตามกฎหมาย โรงงานและดำเนินการโดยผู้ได้รับอนุญาตตามกฎหมาย โรงงาน
    - กากของเสียหรือวัสดุที่ไม่ใช้แล้วที่เป็นอันตราย ได้แก่ .....จากขั้นตอน.....ประมาณ.....กก./วัน กำจัดโดยวิธี..... ซึ่งเป็นวิธีที่เหมาะสมตามกฎหมาย โรงงานและดำเนินการโดยผู้ได้รับอนุญาตตามกฎหมาย โรงงาน
    - กากของเสียหรือวัสดุที่ไม่ใช้แล้วที่ไม่เป็นอันตราย ได้แก่ .....จากขั้นตอน.....ประมาณ.....กก./วัน กำจัดโดยวิธี..... ซึ่งเป็นวิธีที่เหมาะสมตามกฎหมาย โรงงานและดำเนินการโดยผู้ได้รับอนุญาตตามกฎหมาย โรงงาน
- ข้าพเจ้าขอรับรองว่าข้อมูลข้างต้นตรงกับความเป็นจริงหรือเป็นประมาณการที่ดีที่สุด ในความเห็นของข้าพเจ้า

(ลงชื่อ).....

( )

วันที่ .....

หมายเหตุ กรณีบริษัทจัดตั้งแล้วต้องลงชื่อผูกพันและประทับตราสำคัญของบริษัท ให้ถูกต้องตามที่ได้จดทะเบียนไว้ด้วย

## 付録3 奨励証書見本

注:

- 1) この見本は「グループA2」に該当し、かつ、資奨励地域(一人当たり所得の低い20県)に立地するプロジェクトの場合である。(地方分散への追加恩典対象)
- 2) この見本の様式は2015年7月以降に使用されているもので、それ以前に認可を受けたものの奨励証書は、若干異なるので、すでに奨励を受けた事業については、その奨励証書を参照すること。
- 3) プロジェクトによって付与される恩典や特定条件が異なるため、この見本で示さない、または異なる場合がある。



### 奨励証書 投資委員会

番号 ○○-○○○○-○-○○-○-○

投資委員会は、1977年投資奨励法の権限委譲により以下の通り奨励証書を発給する。

株式会社

英文による名称: \_\_\_\_\_ COMPANY LIMITED

会社登記: \_\_\_\_\_年\_\_\_\_月\_\_\_\_日付登記番号\_\_\_\_\_

本店所在地: \_\_\_\_\_

\_\_\_\_\_の製造、業種\_\_\_\_\_

について以下の恩典と条件により奨励を受けたことを証する。

#### 恩典

被奨励者に以下の恩典を付与する。

1. 第25条に基づき、技術者、専門家並びに配偶者と、その扶養者である個人がタイ国内に入国することを許可する。その人数並びにタイ国内に居住する期間については、投資委員会が適当と認めたとところによる。
2. 第25条により、タイ国内に居住することを認められた外国人である技術者または専門家が、第26条に基づき、タイ国内に居住を許された期間において投資委員会が適当と認めたと職務につくことを認める。
3. 第27条に基づき投資委員会が適当と認めたと広さの土地を所有することを認める。
4. 第28条に基づき、委員会の審査と認可により機械の輸入税を免除する。
5. 第31条の第1項により、投資奨励を受けた事業から得た純利益に係わる法人所得税は、土地代と運転資金を除く投資額の100%を超えない範囲で、当該事業からの収入が得られた

# ภาคผนวก 3 ตัวอย่างบัตรส่งเสริม

**หมายเหตุ:**

- 1) ตัวอย่างบัตรส่งเสริมนี้ เป็นกรณีของโครงการในกลุ่ม A2 และมีที่ตั้งอยู่ในเขตส่งเสริมการลงทุน (พื้นที่ 20 จังหวัดที่มีรายได้ต่อหัวต่ำ) ซึ่งเข้าข่ายได้รับสิทธิและประโยชน์เพิ่มเติมเพื่อกระจายความเจริญสู่ภูมิภาค
- 2) รูปแบบของตัวอย่างบัตรส่งเสริมนี้ เริ่มใช้งานตั้งแต่เดือนกรกฎาคม พ.ศ. 2558 เป็นต้นมา ซึ่งอาจมีส่วนที่ต่างกับบัตรส่งเสริมของโครงการที่ได้รับการอนุมัติไปก่อนหน้านี้ ดังนั้น กรณีของกิจการที่ได้รับการส่งเสริมไปแล้ว โปรดดูบัตรส่งเสริมรูปแบบเดิมประกอบ
- 3) เนื่องจากสิทธิและประโยชน์ที่ได้รับหรือเงื่อนไขเฉพาะ มีความแตกต่างกันไปในแต่ละโครงการ จึงอาจมีข้อความที่แตกต่าง หรือไม่ได้แสดงไว้ในตัวอย่างนี้



**บัตรส่งเสริม  
คณะกรรมการส่งเสริมการลงทุน**

เลขที่ ๐๐-๐๐๐๐-๐-๐๐-๐-๐

คณะกรรมการส่งเสริมการลงทุนอาศัยอำนาจตามพระราชบัญญัติส่งเสริมการลงทุน พ.ศ. 2520 ออกบัตรส่งเสริมนี้ให้แก่

บริษัท \_\_\_\_\_ จำกัด

ชื่อภาษาอังกฤษ \_\_\_\_\_ COMPANY LIMITED

จดทะเบียนบริษัทจำกัดเลขที่ \_\_\_\_\_ เมื่อวันที่ \_\_\_\_\_ เดือน \_\_\_\_\_ พ.ศ. \_\_\_\_\_

สำนักงานตั้งอยู่ที่ \_\_\_\_\_

เพื่อแสดงว่าเป็นผู้ได้รับการส่งเสริมการลงทุนในกิจการ ผลิต \_\_\_\_\_

ประเภท \_\_\_\_\_

โดยให้ได้รับสิทธิและประโยชน์และปฏิบัติตามเงื่อนไข ดังต่อไปนี้

**สิทธิและประโยชน์**

ให้ผู้ได้รับการส่งเสริมได้รับสิทธิ ดังต่อไปนี้

1. ตามมาตรา 25 ให้ได้รับอนุญาตนำคนต่างด้าวซึ่งเป็นช่างฝีมือหรือผู้ชำนาญการกับคู่สมรสและบุคคลซึ่งอยู่ในอุปการะของบุคคลทั้งสองประเภทนี้เข้ามาในราชอาณาจักรได้ตามจำนวนและกำหนดระยะเวลาให้อยู่ในราชอาณาจักรเท่าที่คณะกรรมการพิจารณาเห็นสมควร
2. ตามมาตรา 26 ให้คนต่างด้าวซึ่งเป็นช่างฝีมือหรือผู้ชำนาญการที่ได้รับอนุญาตให้อยู่ในราชอาณาจักรตามมาตรา 25 ได้รับอนุญาตทำงานเฉพาะตำแหน่งหน้าที่การทำงานที่คณะกรรมการให้ความเห็นชอบตลอดระยะเวลาเท่าที่ได้รับอนุญาตให้อยู่ในราชอาณาจักร
3. ตามมาตรา 27 ให้ได้รับอนุญาตให้ถือกรรมสิทธิ์ในที่ดินตามจำนวนที่คณะกรรมการพิจารณาเห็นสมควร
4. ตามมาตรา 28 ให้ได้รับยกเว้นอากรขาเข้าสำหรับเครื่องจักรตามที่คณะกรรมการพิจารณาอนุมัติ
5. ตามมาตรา 31 วรรคหนึ่ง ให้ได้รับยกเว้นภาษีเงินได้นิติบุคคลสำหรับกำไรสุทธิที่ได้จากการประกอบกิจการที่ได้รับการส่งเสริมรวมกันไม่เกินร้อยละ 100 ของเงินลงทุนไม่รวมค่าที่ดินและทุนหมุนเวียนมีกำหนดเวลา 8 ปี นับแต่วันที่มีรายได้จากการประกอบ

日から8年間免税する。

第3項：第1項に基づき純利益を算出する収入については、製造過程で生ずる副産物、すなわち、くず等の販売により得た収入を含むことができる。

第4項：第1項により、法人所得税を免除された期間内において、損失が生じた場合、被奨励者は当該年度に生じた損失を、免税期間終了後に生じた純利益から控除することができる。その期間は免税期間終了の日から5年以内で、どの年の純利益からまたは多年にわたる純利益から控除することもできる。

6. 第34条に基づき、第31条により法人所得税の免除を受けた事業から生ずる配当金は、被奨励者が法人所得税の免除を受けた期間中は免税とし所得税算出の計算に含める必要はない。

7. 第35条(1)に基づき、当該事業より生じた純利益に係わる法人所得税を、第31条第1項の期間が経過したときから5年間、通常の税率の50%に減税する。

8. 第35条(2)に基づき、当該事業から収入を得た日から10年間、輸送費、電力費及び水道費の倍額を控除することができる。

9. 第35条(3)に基づき、インフラストラクチャーを据え付けまたは建設する費用の25%を通常の減価償却に加えて控除することができる。

10. 第36条(1)に基づき、輸出製品に使用されるために国外から輸入される原材料および必要資材の輸入税は、最初に輸入された日から1年間免除する。

11. 第36条(2)に基づき、被奨励者が再輸出するために輸入する物品については、最初に輸入された日から1年間輸入税を免除する。

12. 第37条に基づき、外貨を国外へ持ち出し、または送金することを認める。

以上は委員会が奨励を認可した\_\_\_\_\_年\_\_\_\_月\_\_\_\_日から有効とする。

## 条件

被奨励者は、以下の一般条件及び奨励事業に関する特定条件に従わなければならない。

### 一般条件

1. 第25条及び第26条により、奨励を受けた事業のためにタイ国に入国を認められた外国人技術者・専門家は委員会より許可を受けた職務以外の職務につくことはできない。また、技術者・専門家はその職務を離れるときは、離れた日から15日以内に事務局へ届け出なければならない

**กิจการนั้น**

วรรคสาม รายได้ที่ต้องนำมาคำนวณกำไรสุทธิที่ได้จากการประกอบกิจการตามวรรคหนึ่ง ให้รวมถึงรายได้จากการจำหน่าย ผลพลอยได้ ได้แก่ เศษหรือของเสียจากขบวนการผลิต

วรรคสี่ ในกรณีที่ประกอบกิจการขาดทุนในระหว่างเวลาได้รับยกเว้นภาษีเงินได้นิติบุคคลตามวรรคหนึ่ง ผู้ได้รับการส่งเสริมจะได้รับอนุญาตให้นำผลขาดทุนประจำปีที่เกิดขึ้นในระหว่างเวลานั้นไปหักออกจากกำไรสุทธิที่เกิดขึ้นภายหลังระยะเวลาได้รับยกเว้นภาษีเงินได้นิติบุคคลมีกำหนดเวลาไม่เกิน 5 ปีนับแต่วันพ้นกำหนดเวลานั้น โดยจะเลือกหักจากกำไรสุทธิของปีใดปีหนึ่งหรือหลายปีก็ได้

6. ตามมาตรา 34 ให้ได้รับยกเว้นไม่ต้องนำเงินปันผลจากกิจการที่ได้รับการส่งเสริมซึ่งได้รับยกเว้นภาษีเงินได้นิติบุคคลตามมาตรา 31 ไปรวมคำนวณเพื่อเสียภาษีเงินได้ตลอดระยะเวลาที่ผู้ได้รับการส่งเสริมได้รับยกเว้นภาษีเงินได้นิติบุคคลนั้น

7. ตามมาตรา 35(1) ให้ได้รับลดหย่อนภาษีเงินได้นิติบุคคลสำหรับกำไรสุทธิที่ได้รับจากการลงทุนในอัตราร้อยละ 50 ของอัตราปกติมีกำหนด 5 ปี นับจากวันที่พ้นกำหนดระยะเวลาตามมาตรา 31 วรรคหนึ่ง

8. ตามมาตรา 35(2) ให้ได้รับอนุญาตให้หักค่าขนส่ง ค่าไฟฟ้า และค่าประปาสองเท่าของค่าใช้จ่ายดังกล่าวเป็นระยะเวลา 10 ปี นับแต่วันที่เริ่มมีรายได้จากการประกอบกิจการนั้น

9. ตามมาตรา 35(3) ให้ได้รับอนุญาตให้หักเงินลงทุนในการติดตั้งหรือ ก่อสร้างสิ่งอำนวยความสะดวกร้อยละ 25 ของเงินลงทุนนอกเหนือไปจากการหักค่าเสื่อมราคาตามปกติ

10. ตามมาตรา 36(1) ให้ได้รับยกเว้นอากรขาเข้าสำหรับวัตถุดิบและวัสดุจำเป็นที่ต้องนำเข้ามาจากต่างประเทศเพื่อใช้ในการผลิตเพื่อการส่งออกเป็นระยะเวลา 1 ปี นับแต่วันนำเข้าครั้งแรก

11. ตามมาตรา 36(2) ให้ได้รับยกเว้นอากรขาเข้าสำหรับของที่ผู้ได้รับการส่งเสริมนำเข้ามาเพื่อส่งกลับออกไปเป็นระยะเวลา 1 ปี นับแต่วันนำเข้าครั้งแรก

12. ตามมาตรา 37 ให้ได้รับอนุญาตให้นำหรือส่งเงินออกนอกราชอาณาจักรเป็นเงินตราต่างประเทศได้ ทั้งนี้ ตั้งแต่วันที่ \_\_\_\_\_ เดือน \_\_\_\_\_ พ.ศ. \_\_\_\_\_ ซึ่งเป็นวันที่คณะกรรมการอนุมัติให้การส่งเสริม

**เงื่อนไข**

ผู้ได้รับการส่งเสริมจะต้องปฏิบัติตามเงื่อนไขทั่วไปและเงื่อนไขเฉพาะโครงการ ดังนี้

**เงื่อนไขทั่วไป**

1. ในกรณีได้รับสิทธิตามมาตรา 25 และมาตรา 26 จะต้องไม่ใช้หรือยินยอมให้ช่างฝีมือหรือผู้ชำนาญการ ซึ่งเป็นคนต่างด้าวที่ผู้ได้รับการส่งเสริมได้รับอนุญาตให้นำเข้ามาในประเทศ เพื่อประโยชน์แก่กิจการที่ได้รับการส่งเสริมนั้นไปประกอบอาชีพหรือปฏิบัติหน้าที่อื่นใด นอกเหนือขอบเขตหน้าที่ของตำแหน่งที่ได้รับอนุมัติ และเมื่อช่างฝีมือหรือผู้ชำนาญการผู้ใดพ้นจากตำแหน่งหน้าที่ดังกล่าว ต้องแจ้งให้สำนักงานทราบภายใน 15 วัน นับแต่วันที่ผู้นั้นพ้นจากตำแหน่ง



外国人技術者、専門家に代わってタイ人が、奨励事業の遂行が可能となるよう期限内にタイ人に対する訓練、支援を急がなければならない。

投資奨励に関する法律により入国を認められた外国人技術者または専門家の活動状況、タイ人を訓練して、どれだけの知識、技能を受けさせたかを、事務局の定める書式、手続きにより報告しなければならない。

2. 第 27 条に基づく恩典を得た場合、取得することを認められた土地については、奨励を受けた事業にのみ使用しなければならない。

3. 第 28 条または第 29 条に基づく恩典を得た場合、以下の通り実行しなければならない。

3.1. 機械について銀行保証を差し入れた場合、事務局が定めた様式、手続き、条件に基づき輸入税の免税または減税を申請する機械の明細を、機械の輸入期限が経過したときから 1 年以内に事務局に対して免税または減税の許可を全て終了させるよう申請しなければならない。上記の 1 年が経過したとき、委員会は、輸入税を支払う代わりに銀行保証を使用する機械の輸入税免税または減税の恩典を取り消す。

3.2. 輸入税を免税または減税の許可を受けた機械は、奨励を受けた事業のみに使用しなければならない。

3.3. 輸入税の免税または減税を受けた機械を、担保に入れたり、販売したり、譲渡したり、貸したり、他人が使用することを認めたりすることはできない。

3.3.1. 被奨励者が機械を担保にすることについて許可を受け、抵当権を執行された場合、事務局に対して裁判所が訴訟を認める日から 15 日以内に報告しなければならない。また、抵当権を執行した者が、1977 年投資奨励法第 42 条に基づき、当該機械の輸入税を完全に納付しない場合、被奨励者は、関税に関する法律に基づく機械の税金を納付することに責任を負わなければならない。

3.3.2. リースまたは分割購入(ハイヤーパーチェス)の目的で機械の譲渡が許可された場合、被奨励者が事務局の定める基準、条件、および手続きに従わなければならない。

4. 第 30 条に基づき、恩典を受けた原材料または必要資材は、奨励事業にのみ使用しなければならない。また、原材料または必要資材の輸入許可を受けるための申請書は輸入前 2 ヶ月以上前に提出しなければならない。

5. 第 31 条による法人税免税を受けた純利益を算出する便宜上、奨励を受けた事業の収支勘定は、奨励の有無にかかわらず他の事業と区別して記帳しなければならない



จะต้องเร่งรัดฝึกอบรม สนับสนุนคนไทยให้สามารถปฏิบัติงานตามโครงการที่ได้รับการส่งเสริม แทนช่างฝีมือหรือผู้ชำนาญการซึ่งเป็นคนต่างด้าวภายในเวลาที่คณะกรรมการกำหนด

จะต้องรายงานการปฏิบัติงานของช่างฝีมือหรือผู้ชำนาญการซึ่งเป็นคนต่างด้าวที่ได้รับอนุญาตให้เข้าเมืองว่าได้ฝึกอบรมให้คนไทยได้รับความรู้ความชำนาญเพียงไร ตามแบบและวิธีการที่สำนักงานกำหนด

2. กรณีได้รับสิทธิตามมาตรา 27 จะต้องใช้ที่ดินที่ได้รับอนุญาตเพื่อประกอบกิจการที่ได้รับการส่งเสริมเท่านั้น

3. กรณีได้รับสิทธิตามมาตรา 28 หรือมาตรา 29 จะต้องปฏิบัติตามดังนี้

3.1. ในกรณีที่มีการค้าประกันเครื่องจักร จะต้องจัดส่งเอกสารรายการเครื่องจักรที่ขอยกเว้นหรือลดหย่อนอากรขาเข้าตามแบบ วิธีการ และเงื่อนไขที่สำนักงานกำหนดให้แก่สำนักงาน เพื่อให้ได้รับการอนุมัติให้เสร็จสิ้นลงได้ภายใน 1 ปี นับจากวันสิ้นสุดระยะเวลาการนำเข้า เมื่อพ้นกำหนด 1 ปีดังกล่าวแล้ว คณะกรรมการจะเพิกถอนสิทธิและประโยชน์ในการยกเว้นหรือลดหย่อนอากรขาเข้าสำหรับเครื่องจักรเฉพาะรายการที่นำเข้ามาและยังอยู่ในระหว่างการใช้หนังสือค้ำประกันของธนาคารเป็นประกันอากรขาเข้า

3.2. จะต้องใช้เครื่องจักรที่ได้ขออนุมัติให้ยกเว้นหรือลดหย่อนอากรขาเข้าเฉพาะในกิจการตามบัตรส่งเสริม

3.3. จะต้องไม่จำหน่าย จำหน่าย โอน ให้เช่า หรือยินยอมให้บุคคลอื่นใช้เครื่องจักรที่ได้รับยกเว้นหรือลดหย่อนอากรขาเข้า

3.3.1. ในกรณีที่ผู้ได้รับการส่งเสริมได้รับอนุญาตให้จำหน่ายเครื่องจักร หากมีการฟ้องบังคับจำหน่ายเครื่องจักรดังกล่าว จะต้องแจ้งให้สำนักงานทราบภายใน 15 วัน นับแต่วันศาลประทับรับฟ้อง และหากผู้รับจำหน่ายไม่อาจชำระภาษีอากรเครื่องจักรที่บังคับจำหน่ายได้ครบถ้วนตามมาตรา 42 แห่งพระราชบัญญัติส่งเสริมการลงทุน พ.ศ. 2520 ผู้ได้รับการส่งเสริมจะต้องรับผิดชอบในการชำระภาษีอากรเครื่องจักรจนครบถ้วนตามกฎหมายว่าด้วยพิกัดอัตราศุลกากร

3.3.2. ในกรณีที่ได้รับอนุญาตให้โอนเครื่องจักรไปเพื่อทำสัญญาเช่าแบบลิสซิ่งหรือทำสัญญาเช่าซื้อ ผู้ได้รับการส่งเสริมจะต้องปฏิบัติตามหลักเกณฑ์ เงื่อนไข และวิธีการที่สำนักงานกำหนด

4. กรณีได้รับสิทธิตามมาตรา 30 วัตถุประสงค์หรือวัตถุประสงค์จำเป็นจะต้องใช้เฉพาะในกิจการที่ได้รับการส่งเสริมเท่านั้น และต้องยื่นรายการเพื่อขออนุมัติการนำเข้าวัตถุดิบหรือวัสดุจำเป็นก่อนการนำเข้าไม่น้อยกว่า 2 เดือน

5. กรณีได้รับสิทธิตามมาตรา 31 จะต้องจัดทำบัญชีรายรับ-รายจ่ายสำหรับกิจการที่ได้รับการส่งเสริมแยกต่างหากจากกิจการส่วนอื่นไม่ว่าจะได้รับการส่งเสริมหรือไม่ก็ตาม เพื่อประโยชน์ในการคำนวณกำไรสุทธิที่ได้รับยกเว้นภาษีเงินได้นิติบุคคล

6. 第36条の(1)の恩典を得た原材料および必要資材は、輸出製品の製造、混合、組立てにのみ使用しなければならない。また、奨励を受けた事業にのみ使用しなければならない。

7. 奨励証書が発給されてから6ヶ月間、1年間、そして2年間経過した時点で認可された事業を実施できる状態にあると報告しなければならない。

8. 操業を開始したら、事業の成果、操業状況を以下の通り事務局へ報告しなければならない。

8.1. タイ国籍者と外国人の株式持分割合の変化、並びに外国人で国籍の異なる者の間で保有する持分割合の変化があった場合、その都度

8.2. 毎年7月31日までに、前年度の財務状況、並びに営業報告を事務局の定める書式によって報告しなければならない。

8.3. その他の事項についても、事務局の定める書式によりその都度。

9. 関係政府機関の保証を受け、環境を破壊しないよう、また周囲に危険、困難を引き起こさないよう予防、または管理するシステムを設置し、使用しなければならない。

10. その他関係法令に従わなければならない。

11. 2ヶ月以上休業する場合、事務局の許可を受けなければならない。

12. 担当官の監査には便宜を与えなければならない。

13. 申請し、許可を受けた製造、サービス提供の工程を守らなければならない。

14. 生産または組み立てるものの品質は、世界の水準によるものでなければならない。

また、タイ工業標準に関する法律により、標準が告示された場合は、工業品標準委員会の標準表示を使用する許可を受けなければならない。

15. 被奨励者の所在地が変わった場合、商務省の証明書を付して、その都度事務局に対し報告しなければならない。報告しない場合、最終的に報告された所在地にあり、その所在地に事務局から送付した書類、告示または命令は正当に受け取ったものとみなす。

16. 奨励を受けた事業に非熟練外国人労働者を使用しないこと。

#### 奨励事業に関する特定条件

1. 奨励事業に使用する機械は新品でなければならない。

1.1. 中古機械の使用が許可された場合、\_\_\_\_年以降に製造された機械のみ輸入税を免除または減税される。その機械は、信頼できる機関から能力の証明が必要で、かつ、投資委員会の同意を得たものでなければならない。

1.2. 輸入税を免除または減税される機械は\_\_\_\_年\_\_月\_\_日までに輸入しなければならない。

6. กรณีได้รับสิทธิตามมาตรา 36(1) วัตถุประสงค์และวัตถุประสงค์จำเป็นนั้น จะต้องใช้ในการผลิต ผสม หรือประกอบผลิตภัณฑ์เฉพาะที่ใช้ในการส่งออก และเฉพาะในกิจการที่ได้รับการส่งเสริมเท่านั้น
7. จะต้องแจ้งยืนยันการดำเนินการตามโครงการต่อสำนักงานเมื่อครบ 6 เดือนครบ 1 ปี และครบ 2 ปี นับแต่วันที่ออกบัตรส่งเสริม
8. เมื่อเปิดดำเนินการแล้ว จะต้องรายงานผลการปฏิบัติงานตามโครงการและการดำเนินงานให้สำนักงานทราบดังต่อไปนี้
  - 8.1. การเปลี่ยนแปลงอัตราส่วนการถือหุ้นระหว่างผู้มีสัญชาติไทยและคน ต่างด้าว และการเปลี่ยนแปลงการถือหุ้นของคนต่างด้าวต่างสัญชาติทุกครั้ง
  - 8.2. ฐานะการเงินและผลการดำเนินงานตามแบบที่สำนักงานกำหนด โดยจะต้องรายงานทุกรอบปีภายในวันที่ 31 กรกฎาคม ของปีถัดไป
  - 8.3. เรื่องอื่นๆ เป็นครั้งคราว ตามแบบและภายในระยะเวลาที่สำนักงานกำหนด
9. จะต้องจัดให้มีและใช้ระบบป้องกัน ควบคุมมิให้เกิดผลเสียหายต่อคุณภาพสิ่งแวดล้อมหรือที่จะก่อให้เกิดอันตรายหรือความเดือดร้อนรำคาญแก่ผู้อยู่ใกล้เคียง โดยได้รับความเห็นชอบจากหน่วยงานของรัฐที่เกี่ยวข้อง
10. จะต้องปฏิบัติตามกฎหมายอื่นที่เกี่ยวข้อง
11. การหยุดดำเนินการเป็นระยะเวลาเกินกว่า 2 เดือน จะต้องได้รับอนุญาตจากสำนักงาน
12. จะต้องอำนวยความสะดวกแก่พนักงานเจ้าหน้าที่ในการตรวจสอบ
13. กรรมวิธีการผลิตหรือการบริการ จะต้องเป็นไปตามโครงการที่เสนอ และได้รับการอนุมัติ
14. คุณภาพของผลิตภัณฑ์ที่ผลิตหรือประกอบได้จะต้องเป็นไปตามมาตรฐานสากล และหากได้มีการประกาศกำหนดมาตรฐานตามกฎหมายว่าด้วยมาตรฐานผลิตภัณฑ์อุตสาหกรรมแล้ว จะต้องดำเนินการให้ได้รับใบอนุญาตให้แสดงเครื่องหมายมาตรฐานจากคณะกรรมการมาตรฐานผลิตภัณฑ์อุตสาหกรรมด้วย
15. กรณีที่มีการย้ายภูมิลำเนาของผู้ได้รับการส่งเสริม จะต้องแจ้งให้สำนักงานทราบทุกครั้งพร้อมด้วยหนังสือรับรองของกระทรวงพาณิชย์ มิฉะนั้นให้ถือว่าคงมีภูมิลำเนาตามที่ได้แจ้งให้สำนักงานทราบครั้งสุดท้าย และถือว่าได้รับเอกสาร ประกาศ หรือคำสั่งต่างๆ จากสำนักงานที่ส่งไปยังภูมิลำเนาที่แจ้งไว้แล้วโดยชอบแล้ว
16. จะต้องไม่ใช้แรงงานต่างด้าวไร้ฝีมือในโครงการที่ได้รับการส่งเสริม

**เงื่อนไขเฉพาะโครงการ**

1. เครื่องจักรที่ใช้ในกิจการที่ได้รับการส่งเสริมจะต้องเป็นเครื่องจักรใหม่
  - 1.1. ในกรณีที่ได้รับอนุญาตให้ใช้เครื่องจักรเก่า เครื่องจักรที่ได้รับยกเว้นหรือลดหย่อนอากรขาเข้า จะต้องเป็นเครื่องจักรที่ผลิตตั้งแต่ปี พ.ศ. \_\_\_\_ จะต้องให้สถาบันที่เชื่อถือได้รับรองประสิทธิภาพและได้รับความเห็นชอบจากสำนักงาน
  - 1.2. เครื่องจักรซึ่งได้รับยกเว้นหรือลดหย่อนอากรขาเข้านั้น จะต้องนำเข้ามาภายในวันที่ \_\_\_\_ เดือน \_\_\_\_ พ.ศ. \_\_\_\_

1. 3. 機械の輸入税減免の恩典を使用する前に、事務局から定める書式および手続きに従い、機械のリストを提出、許可を受けなければならない。
2. 事業は奨励証書発給の日から 36 ヶ月以内に開始しなければならない。また、事務局の定める書式によって操業開始の通知をしなければならない。
3. 登録資本金は\_\_\_\_\_パーツ以上で、操業開始前に全額払い込まなければならない。
4. タイ国籍者が登録資本金の内合計で\_\_パーセント以上を保有しなければならない。
5. 奨励を受けた事業は、次のように実行しなければならない。
  5. 1. 生産品目\_\_\_\_\_
  5. 2. 生産量年間約\_\_\_\_\_個/トン  
(操業時間 1 日当たり\_\_時間、年間\_\_\_\_日)  
副産物は、くずなど生産工程から産出するもの
6. 投資額(土地代と運転資金を除く)は 1,000,000 パーツ未満であってはならない。
7. 会計年度終了の日から 120 日以内に、公認会計士の監査を受けた営業報告書を付して、当該会計年度の法人所得税の免税を受けるため、法人所得税の免税に関する恩典を申請しなければならない。
8. 第 31 条第 1 項及び第 3 項に基づく免税の恩典を受けた法人所得税額は、\_\_\_\_\_パーツを超えないこと。これは、奨励を受けた事業の開始日における実際の土地代と運転資金を含まない投資総額によって変更する。
9. 事業開始期限日から 2 年以内に ISO9000、または ISO14000、または同等の国際規格の承認を受けなければならない。期限内に実行できない場合、法人所得税の免税恩典を 1 年間取り消す。
10. 工場は、\_\_\_\_\_県(\_\_\_\_\_工業団地)内に建設しなければならない。工場の設置場所は、同県の都市計画告示により禁止された区域内にあってはならない。また、工業省または関係政府機関の許可を受けなければならない。操業開始から 15 年間は、工場を他の場所に移してはならない。  
被奨励者は、奨励証書または許可証の条件を守らなければならない。上記の条件に違反し、従わない場合、権利、恩典の全てまたは一部を取り消す。また、奨励証書の添付書類は証書の一部とみなす。  
恩典を追加したとき、条件を変更したとき、被奨励者は、本奨励証書を事務局に提出し、追加、変更を受けなければならない。

以上は委員会が奨励を認可した\_\_\_\_\_年\_\_\_\_月\_\_\_\_日から有効とする。

\_\_\_\_\_年\_\_\_\_月\_\_\_\_日に発行  
署名  
(BOI 長官名)  
投資委員長官

- 1.3. จะต้องยื่นขออนุมัติบัญชีรายการเครื่องจักรก่อนการใช้สิทธิและประโยชน์ยกเว้นหรือลดหย่อนอากรขาเข้าเครื่องจักรตามแบบและวิธีการที่สำนักงานกำหนด
  2. จะต้องดำเนินการให้แล้วเสร็จพร้อมที่จะเปิดดำเนินการได้ภายในกำหนดเวลาไม่เกิน 36 เดือนนับแต่วันที่ออกบัตรส่งเสริม โดยจะต้องแจ้งขอเปิดดำเนินการตามแบบฟอร์มที่สำนักงานกำหนด
  3. จะต้องมีทุนจดทะเบียนไม่น้อยกว่า\_\_\_\_\_ล้านบาท ก่อนออกบัตรส่งเสริม โดยจะต้องเรียกชำระเต็มมูลค่าหุ้นก่อนวันเปิดดำเนินการ
  4. บุคคลผู้มีสัญชาติไทยจะต้องถือหุ้นรวมทั้งสิ้นไม่น้อยกว่าร้อยละ\_\_\_\_\_ ของทุนจดทะเบียน
  5. จะต้องดำเนินการตามสาระสำคัญของโครงการที่ได้รับการส่งเสริมในเรื่องดังต่อไปนี้
    - 5.1. ชนิดผลิตภัณฑ์\_\_\_\_\_
    - 5.2. ขนาดของกิจการ มีกำลังผลิต ดังนี้\_\_\_\_\_ปีละประมาณ\_\_\_\_\_ชิ้น / ตัน  
(เวลาทำงาน\_\_\_\_\_ชั่วโมง/วัน : \_\_\_\_\_วัน/ปี)  
ผลพลอยได้ ได้แก่ เศษหรือของเสียจากกระบวนการผลิต
  6. จะต้องมีขนาดการลงทุน (ไม่รวมค่าที่ดินและทุนหมุนเวียน) ไม่น้อยกว่า 1,000,000 บาท
  7. จะต้องยื่นแบบขอใช้สิทธิและประโยชน์ยกเว้นภาษีเงินได้นิติบุคคล และรายงานผลการดำเนินงานที่ผ่านการตรวจสอบจากผู้สอบบัญชีรับอนุญาต ให้สำนักงานเห็นชอบภายใน120 วัน นับแต่วันสิ้นรอบระยะเวลาบัญชี เพื่อการขอรับสิทธิและประโยชน์ในการยกเว้นภาษีเงินได้นิติบุคคลของรอบระยะเวลาบัญชีนั้น
  8. ภาษีเงินได้นิติบุคคลที่ได้รับยกเว้นตามมาตรา 31 วรรคหนึ่ง และวรรคสาม มีมูลค่าไม่เกิน \_\_\_\_\_ บาท ทั้งนี้จะปรับเปลี่ยนตามจำนวนเงินลงทุนโดยไม่รวมค่าที่ดินและทุนหมุนเวียนที่แท้จริงในวันเปิดดำเนินการตามโครงการที่ได้รับการส่งเสริม。
  9. จะต้องดำเนินการให้ได้รับใบรับรองระบบคุณภาพตามมาตรฐาน ISO 9000 หรือ ISO 14000 หรือมาตรฐานสากลอื่นที่เทียบเท่า ภายใน 2 ปี นับแต่วันครบเปิดดำเนินการ หากไม่สามารถดำเนินการได้ภายในกำหนดเวลาดังกล่าวจะถูกเพิกถอนสิทธิและประโยชน์ยกเว้นภาษีเงินได้นิติบุคคลเป็นเวลา 1 ปี
  10. จะต้องตั้งโรงงานในท้องที่ (นิคมอุตสาหกรรม\_\_\_\_\_ ) จังหวัด\_\_\_\_\_ โดยสถานที่ตั้งโรงงานจะต้องไม่อยู่ในเขตหวงห้ามตามประกาศผังเมืองรวมของจังหวัด และจะต้องได้รับอนุญาตจากกระทรวงอุตสาหกรรมหรือส่วนราชการที่เกี่ยวข้องด้วย ทั้งนี้ ภายในระยะเวลา 15 ปี นับแต่วันเปิดดำเนินการ จะย้ายโรงงานไปตั้งในท้องที่อื่นมิได้
- ผู้ได้รับการส่งเสริมจะต้องปฏิบัติตามเงื่อนไขในบัตรส่งเสริม หรือในหนังสืออนุญาต หากฝ่าฝืนหรือไม่ปฏิบัติตามเงื่อนไขดังกล่าว อาจถูกเพิกถอนสิทธิและประโยชน์ทั้งหมดหรือบางส่วน และให้ถือว่าเอกสารแนบท้ายเป็นส่วนหนึ่งของบัตรส่งเสริม
- ในกรณีที่มีการแก้ไขเพิ่มเติมสิทธิ แก้ไขเงื่อนไขหรือแก้ไขอื่นๆ ให้ผู้ได้รับการส่งเสริมนำบัตรส่งเสริมฉบับนี้ไปติดต่อสำนักงานเพื่อทำการแก้ไขเพิ่มเติม

ทั้งนี้ ตั้งแต่วันที่ \_\_\_\_\_ เดือน \_\_\_\_\_ พ.ศ. \_\_\_\_\_

ให้ไว้ ณ วันที่ \_\_\_\_\_ เดือน \_\_\_\_\_ พ.ศ. \_\_\_\_\_

(ลงนาม) \_\_\_\_\_

(ชื่อเลขาธิการคณะกรรมการส่งเสริมการลงทุน)

เลขาธิการคณะกรรมการส่งเสริมการลงทุน

\_\_\_\_\_日付\_\_\_\_\_番の奨励証書の添付書類

納税者番号 

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

奨励事業に関する特定条件の改訂項目

No.	奨励通知書		条件の改訂	担当官
	No.	日付		記録

เอกสารแนบท้ายของบัตรส่งเสริมเลขที่ \_\_\_\_\_ ลงวันที่ \_\_\_\_\_ เดือน \_\_\_\_\_ พ.ศ. \_\_\_\_\_

เลขประจำตัวผู้เสียภาษีอากร

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

รายการแก้ไขเงื่อนไขเฉพาะโครงการ

ครั้งที่	หนังสือแจ้งมติ		การแก้ไขเงื่อนไข	เจ้าหน้าที่ บันทึกการแก้ไข
	เลขที่	ลงวันที่		

## 付録4 日本におけるタイ国の公的機関一覧表

### 東京 โตเกียว

タイ王国大使館

สถานเอกอัครราชทูตไทย ณ กรุงโตเกียว

〒141-0021 東京都品川区上大崎 3-14-6

TEL(03)5789-2449(領事部) (03)5789-2433(一般)

FAX(03)5789-2439(領事部) (03)5789-2428(一般)

URL <http://www.thaiembassy.jp/>

經濟・投資事務所(BOI)

สำนักงานเศรษฐกิจการลงทุน ณ กรุงโตเกียว

タイへの投資に関する奨励政策の説明・情報提供

〒107-0052 東京都港区赤坂2-11-3 福田ビルウエスト8F

TEL(03)3582-1806 FAX(03)3589-5176

E-Mail [tyo@boi.go.th](mailto:tyo@boi.go.th)

商務参事官事務所

สำนักงานส่งเสริมการค้าในต่างประเทศ ณ กรุงโตเกียว

タイの会社の紹介、通商関係・輸出規定などに関する情報提供

〒102-0083 東京都千代田区麴町5-4 セタニビル6F

TEL(03)3221-9482, 3221-9483 FAX(03)3221-9484

E-Mail [thaitctokyo@thaitrade.jp](mailto:thaitctokyo@thaitrade.jp)

農務担当官事務所

สำนักงานที่ปรึกษาการเกษตรต่างประเทศ ประจำกรุงโตเกียว

〒153-0063 東京都目黒区目黒3-13-22 コタキテラスC

TEL(03)6661-3844 FAX(03)3791-1400

E-Mail [agrithai@extra.ocn.ne.jp](mailto:agrithai@extra.ocn.ne.jp)

工業参事官事務所

สำนักงานที่ปรึกษาด้านอุตสาหกรรม ประจำกรุงโตเกียว

〒141-0021 東京都品川区上大崎3-14-6

TEL(03)6450-2490 FAX(03)6450-2491

E-Mail [rte-ind@cf7.so-net.ne.jp](mailto:rte-ind@cf7.so-net.ne.jp)

労働担当官事務所

สำนักงานแรงงานในประเทศไทยญี่ปุ่น

労使問題の相談、研修生受け入れについてなど

〒141-0021 東京都品川区上大崎3-14-6

TEL(03)5422-7014, 5422-7015 FAX(03)5422-7016

E-Mail [thailabour@crest.ocn.ne.jp](mailto:thailabour@crest.ocn.ne.jp)



経済財政部

สำนักงานที่ปรึกษาเศรษฐกิจและการคลัง ประจำกรุงโตเกียว

タイ国内の経済事情などのデータ、関税・税金一般に関する情報提供

〒141-0021 東京都品川区上大崎3-14-6

TEL(03)6721-9842 FAX(03)6721-9843

E-Mail fin-rte@theia.ocn.ne.jp

学生部

สำนักงานผู้ดูแลนักเรียนในประเทศญี่ปุ่น

タイ政府奨学生に関する問い合わせ、タイ留学に関する簡単な情報提供

〒141-0021 東京都品川区上大崎3-14-6

TEL(03)5424-0652 FAX(03)5424-0658

E-Mail csctokyo@sepia.ocn.ne.jp

駐在武官事務所(空軍)

สำนักงานผู้ช่วยทูตฝ่ายทหารอากาศ ประจำกรุงโตเกียว

〒153-0064 東京都目黒区下目黒6-15-21

TEL(03)3712-0950 FAX(03)3719-7507

駐在武官事務所(陸軍)

สำนักงานผู้ช่วยทูตฝ่ายทหารบก ประจำกรุงโตเกียว

〒153-0064 東京都目黒区下目黒6-15-21

TEL(03)3712-7314 FAX(03)3792-6759

駐在武官事務所(海軍)

สำนักงานผู้ช่วยทูตฝ่ายทหารเรือ ประจำกรุงโตเกียว

〒153-0064 東京都目黒区下目黒6-15-21

TEL(03)3792-7033 FAX(03)3792-7034

タイ国政府観光庁(TAT)

การท่องเที่ยวแห่งประเทศไทย สำนักงานกรุงโตเกียว

〒100-0006 東京都千代田区有楽町1-7-1 有楽町電気ビル南館2F 259号室

TEL(03)3218-0355 FAX(03)3218-0655

E-Mail tattky@tattky.com

タイ国際航空(TG)東京

บริษัท การบินไทย จำกัด (มหาชน) Tokyo Office

〒100-0006 東京都千代田区有楽町1-5-1 日比谷マリビル

TEL(03)3503-3311(予約) FAX(03)3593-0759

タイ国際航空(TG)成田空港

บริษัท การบินไทย จำกัด (มหาชน) Narita Airport Office

〒282-0011 千葉県成田市成田国際空港内第1旅客ターミナルビル S3154

TEL(0476)34-8329 FAX(0476)34-8328

## 大阪 โอซากา

タイ王国大阪総領事館

สถานกงสุลใหญ่ ณ นครโอซากา

〒541-0056 大阪府大阪市中央区久太郎町1-9-16 バンコック銀行ビル4F

TEL(06)6262-9226, 6262-9227 FAX(06)6262-9228

URL <http://www.thaiconsulate.jp/>

タイ投資委員会(BOI)大阪事務所

สำนักงานเศรษฐกิจการลงทุน ณ นครโอซากา

〒541-0056 大阪府大阪市中央区久太郎町1-9-16 バンコック銀行ビル7F

TEL(06)6271-1395 FAX(06)6271-1394

E-mail: [osaka@boi.go.th](mailto:osaka@boi.go.th)

タイ国政府貿易センター大阪

สำนักงานส่งเสริมการค้าในต่างประเทศ ณ นครโอซากา

〒541-0056 大阪府大阪市中央区久太郎町1-9-16 バンコック銀行ビル8F

TEL(06)6262-4418 FAX(06)6271-1053

E-Mail [ttcosaka@thaitrade.jp](mailto:ttcosaka@thaitrade.jp)

タイ国政府観光庁(TAT)大阪事務所

การท่องเที่ยวแห่งประเทศไทย สำนักงานโอซากา (สอก.)

〒550-0014 大阪府大阪市西区北堀江1-6-8 テクノープル四ツ橋ビル2-3F

TEL(06)6543-6654, 6543-6655 FAX(06)6543-6660

E-Mail [info@tatosa.com](mailto:info@tatosa.com)

タイ国際航空(TG)大阪

บริษัท การบินไทย จำกัด (มหาชน) Osaka Town Office

〒541-0041 大阪府大阪市中央区北浜4-1-21 住友生命淀屋橋ビル

TEL(06)6202-5591 FAX(06)6202-4758

タイ国際航空(TG)関西国際空港

บริษัท การบินไทย จำกัด (มหาชน) New Kansai International Airport Office

〒549-0011 大阪府泉南郡田尻町泉州空港中1 関西国際空港南ビル3F

TEL(0724)56-5140 FAX(0724)56-5144

## 福岡 福岡

タイ国際航空(TG)福岡

บริษัท การบินไทย จำกัด (มหาชน) Fukuoka Town Office

〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神1-12-1 日之出福岡ビル9F

TEL(092)734-6417 FAX(092)734-6412

タイ国際航空(TG)福岡空港

บริษัท การบินไทย จำกัด (มหาชน) Fukuoka Aiport Office

〒816-0051 福岡県福岡市博多区青木739 国際線旅客ターミナルビル

TEL(092)477-7870 FAX(092)477-0345

## その他 อื่นๆ

タイ国際航空(TG)名古屋

บริษัท การบินไทย จำกัด (มหาชน) Nagoya Office

〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦3-6-29 サウスハウス9F

TEL(052)963-8582, 963-8585(予約) FAX(052)963-8584

タイ国際航空(TG)中部国際空港

บริษัท การบินไทย จำกัด (มหาชน) Chubu Centrair International Airport Office

〒479-0881 愛知県常滑市セントレア1-1旅客ターミナルビル内

TEL(0569)38-1021 FAX(0569)38-1023

タイ国政府通商代表事務所 広島

สำนักงานตัวแทนส่งเสริมการค้า ณ เมืองฮิโรชิม่า

〒730-0052 広島県広島市中区千田町3-7-47 広島県情報プラザ5F

TEL(082)249-9911 FAX(082)249-9921

E-Mail ottrhiro@enjoy.ne.jp

## 名誉領事館 สถานกงสุลกิตติมศักดิ์

愛知県 จังหวัดไอจิ

名古屋名誉総領事館

สถานกงสุลกิตติมศักดิ์ นาโกยา

〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦3-6-29 興和株式会社内

TEL(052)963-3451 FAX(052)963-3457

沖縄県 จังหวัดโอกินาวา

那覇名誉領事館

สถานกงสุลกิตติมศักดิ์ นานา

〒903-0814 沖縄県那覇市首里崎山町1-35

TEL (098) 885-1534 FAX (098) 885-1534

## 所在地

### OFFICE OF THE BOARD OF INVESTMENT

555 Vibhavadi-Rangsit Road, Chatuchak,  
Bangkok 10900

Tel: +66 (0) 2553-8111

Fax: +66 (0) 2553-8315

Website: [www.boi.go.th](http://www.boi.go.th)

Email: [head@boi.go.th](mailto:head@boi.go.th)

### ONE STOP SERVICE CENTER FOR VISAS AND WORK PERMITS

18<sup>th</sup> Floor, Chamchuri Square Building,  
319 Phayathai Road, Pathumwan,  
Bangkok 10330

Tel: +66 (0) 2209-1100

Fax: +66 (0) 2209-1194

Email: [visawork@boi.go.th](mailto:visawork@boi.go.th)

### ONE START ONE STOP INVESTMENT CENTER (OSOS)

18<sup>th</sup> Floor, Chamchuri Square Building,  
319 Phayathai Road, Pathumwan,  
Bangkok 10330

Tel: +66 (0) 2209-1100

Fax: +66 (0) 2209-1199

Website: [osos.boi.go.th](http://osos.boi.go.th)

Email: [osos@boi.go.th](mailto:osos@boi.go.th)

---

## タイ国内地方事務所

### REGIONAL INVESTMENT AND ECONOMIC CENTER 1

#### CHIANG MAI OFFICE

Airport Business Park 108-110,  
90 Mahidol Road, Amphur Muang,  
Chiang Mai 50100

Tel: +66 (0) 5329 4100

Fax: +66 (0) 5329 4199

Email: [chmai@boi.go.th](mailto:chmai@boi.go.th)

#### PHITSANULOK OFFICE

3<sup>rd</sup> Floor, Thai Sivarat Building, 59/15  
Boromtrilokkanat 2 Road, Naimuang,  
Amphur Muang, Phitsanulok 65000

Tel: +66 (0) 5524-8111

Fax: +66 (0) 5524-8777

Email: [phitsanulok@boi.go.th](mailto:phitsanulok@boi.go.th)

### REGIONAL INVESTMENT AND ECONOMIC CENTER 2

#### NAKHON RATCHASIMA

2112/22 Mitraphab Road, Amphur Muang,  
Nakhon Ratchasima 30000

Tel: +66 (0) 4438 4200

Fax: +66 (0) 4438 4299

Email: [korat@boi.go.th](mailto:korat@boi.go.th)

### REGIONAL INVESTMENT AND ECONOMIC CENTER 3

#### KHONKAEN

177/54 Moo 17, Mitraphab Road,  
Amphur Muang, Khonkaen 40000

Tel: +66 (0) 4327 1300-2

Fax: +66 (0) 4327 1303

Email: [khonkaen@boi.go.th](mailto:khonkaen@boi.go.th)

### REGIONAL INVESTMENT AND ECONOMIC CENTER 4

#### CHONBURI

46 Moo 5 Laem Chabang Industrial Estate,  
Sukhumvit Road, Toongsukhla, Sriracha,  
Chonburi 20230

Tel: +66 (0) 3840 4900

Fax: +66 (0) 3840 4997, +66 (0) 3840 4999

Email: [chonburi@boi.go.th](mailto:chonburi@boi.go.th)

### REGIONAL INVESTMENT AND ECONOMIC CENTER 5

#### SONGKHLA

7-15 Chaiyong Building Juti Uthit 1 Road,  
Hadd Yai, Songkhla 90110

Tel: +66 (0) 7458 4500

Fax: +66 (0) 7458 4599

Email: [songkhla@boi.go.th](mailto:songkhla@boi.go.th)

**REGIONAL INVESTMENT AND  
ECONOMIC CENTER 6  
SURAT THANI**

49/21-22 Sriwichai Road, Makhamtia,  
Amphur Muang, Surat Thani 84000  
Tel: +66 (0) 7740 4600  
Fax: +66 (0) 7740 4699  
Email: surat@boi.go.th

**海外事務所**

**SHANGHAI**

Thailand Board of Investment, Shanghai Office  
Royal Thai Consulate General,  
No. 18, Wanshan Road, Changning Distric,  
Shanghai 200336, P.R.C.  
Tel: +86-21-5260-9876, +86-21-5260-9877  
Fax: +86-21-5260-9873  
Email: shanghai@boi.go.th

**BEIJING**

Thailand Board of Investment, Beijing Office  
Royal Thai Embassy, No.40 Guang Hua Road,  
Beijing 100600 P.R.C.  
Tel: +86-10-6532-4510  
Fax: +86-10-6532-1620  
Email: beijing@boi.go.th

**GUANGZHOU**

Thailand Board of Investment, Guangzhou Office  
Investment Promotion Section,  
Royal Thai Consulate-General Guangzhou  
No.36 Youhe Road, Haizhu District, Guangzhou,  
P.R.C. 510310  
Tel: +86-20-8385-8988 ext. 220-225,  
+86-20-8387-7770 (Direct Line)  
Fax: +86-20-8387-2700  
Email: guangzhou@boi.go.th

**TAIPEI**

Thailand Board of Investment, Taipei Office  
Taipei World Trade Center, 3<sup>rd</sup> Floor,  
Room 3E 39-40 No.5 Xin-Yi Road,  
Sec. 5 Taipei 110, Taiwan R.O.C.  
Tel: +886-2-2345-6663  
Fax: +886-2-2345-9223  
Email: taipei@boi.go.th

**TOKYO**

Thailand Board of Investment, Tokyo Office  
Royal Thai Embassy, 8<sup>th</sup> Floor,  
Fukuda Building West, 2-11-3, Akasaka,  
Minato-ku, Tokyo 107-0052 Japan  
Tel: +81 (0) 3-3582-1806  
Fax: +81 (0) 3-3589-5176  
Email: tyo@boi.go.th

**OSAKA**

Thailand Board of Investment, Osaka Office  
Royal Thai Consulate-General,  
Bangkok Bank Building, 7<sup>th</sup> Floor, 1-9-16  
Kyutaro-Machi, Chuo-Ku,  
Osaka 541-0056 Japan  
Tel: +81 (0) 6-6271-1395  
Fax: +81 (0) 6-6271-1394  
Email: osaka@boi.go.th

**SEOUL**

Thailand Board of Investment, Seoul Office  
#1804, 18<sup>th</sup> Floor, Koryo Daeyeongak Center,  
97 Toegye-ro, Jung-gu, Seoul, 100-706, Korea  
Tel: +82-2-319-9998  
Fax: +82-2-319-9997  
Email: seoul@boi.go.th

**MUMBAI**

Thailand Board of Investment, Mumbai Office  
Express Tower, 12<sup>th</sup> Floor,  
Barrister Rajni Patel Marg, Nariman Point, Mumbai,  
Maharashtra 400021  
Tel: +91-22-2204-1589-90  
Fax: +91-22-2282-1525  
Email: mumbai@boi.go.th

#### **NEW YORK**

Thailand Board of Investment, New York Office  
7 World Trade Center, 34<sup>th</sup> Floor. Suite F,  
250 Greenwich Street, New York,  
New York 10007, U.S.A.  
Tel: +1 (0) 212 422 9009  
Fax: +1 (0) 212 422 9119  
Email: nyc@boi.go.th  
Website: www.thinkasiainvestthailand.com

#### **LOS ANGELES**

Thailand Board of Investment, Los Angeles Office  
Royal Thai Consulate-General,  
611 North Larchmont Boulevard, 3<sup>rd</sup> Floor,  
Los Angeles CA 90004, U.S.A.  
Tel: +1 (0)-323-960-1199  
Fax: +1 (0)-323-960-1190  
Email: boila@boi.go.th

#### **FRANKFURT**

Thailand Board of Investment, Frankfurt Office  
Investment Section, Royal Thai Consulate-General  
Bethmannstr. 58,5.0G, 60311 Frankfurt am Main,  
Federal Republic of Germany  
Tel: +49 (069) 92 91 230  
Fax: +49 (069) 92 91 2320  
Email: fra@boi.go.th

#### **PARIS**

Thailand Board of Investment, Paris Office  
Ambassade Royale de Thaïlande  
8, rue Greuze, 75116 Paris, France  
Tel: +(33-1) 56 90 26 00  
Fax: +(33-1) 56 90 26 02  
Email: par@boi.go.th

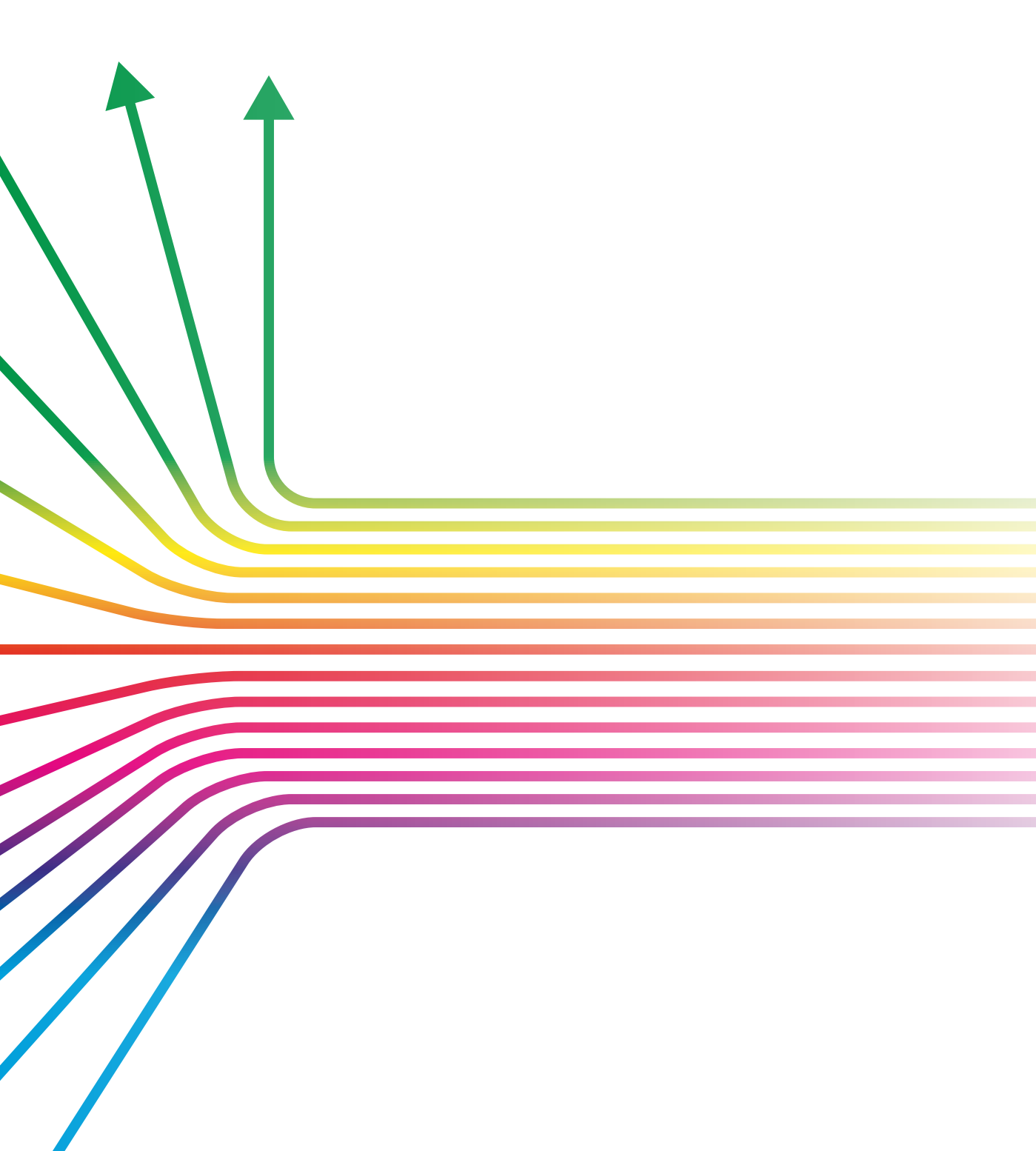
#### **STOCKHOLM**

Thailand Board of Investment, Stockholm Office  
Stureplan 4C 4<sup>th</sup> Floor, 114 35 Stockholm, Sweden  
Tel: +46 (0) 8463 1158  
+46 (0) 8463 1174-75  
Fax: +46 (0) 8463 1160  
Email: stockholm@boi.go.th

#### **SYDNEY**

Thailand Board of Investment, Sydney Office  
Suite 101, Level 1, 234 George Street, Sydney,  
New South Wales 2000, Australia  
Tel: (+61-2) 9252-4884  
(+61-2) 9252-4882  
Email: sydney@boi.go.th





**Thailand Board of Investment**  
555 Vibhavadi-Rangsit Road, Chatuchak,  
Bangkok 10900, Thailand  
Tel: +66 (0) 2553 8111  
Fax: +66 (0) 2553 8315  
Website: [www.boi.go.th](http://www.boi.go.th)  
E-mail: [head@boi.go.th](mailto:head@boi.go.th)

